

# 日立市公共施設マネジメント 基本方針（分野別編）

— 日立市公共施設等総合管理計画 —

# はじめに

## — 公共施設マネジメント基本方針（分野別編）の位置付け —

市では、平成25年度に策定した「日立市公共施設マネジメント基本方針」において、今後、これまで市勢の発展に伴って整備され、市民生活を充実させてきた、市の公共施設の大規模改修や改築のピークが来ることを明らかにしました。

また、2040年（平成52年）までの推計により将来人口の減少や少子高齢化の進行を想定し、変化していく施設ニーズに対応していく必要があるとともに、厳しさを増す財政状況の中で、増大が見込まれる施設関連経費を抑制して、多様化する行政需要に係る予算を確保していかなければならない課題があることを述べました。

これは全国の市町村が直面する共通の課題であり、現在の施設を現状のまま維持していくことは困難で、また合理性を欠くことにもなります。市全体の公共施設を、将来の日立市の規模や特性に合った持続可能な姿としていくため、老朽化した建物や時代の要請にそぐわなくなった施設の機能を他の施設に集約しながら複合化や統廃合を図り、何よりも安全性の確保を優先により使いやすく質の高いサービスを提供できるものとするとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、将来にわたる在り方を考えていかなければなりません。

基本方針においては、このような考えから、平成52年度までの方針期間中の市公共施設総量管理の目標値と市全体の取組方針を定め、平成26年度は、更に施設分野ごとの方向性を考えるとともに、市民が施設を安全安心に利用していくための維持管理方針や、取組を推進していく体制などを検討し、「日立市公共施設マネジメント基本方針（分野別編）」として策定することとしました。

一方、国では、トンネルや橋りょうの老朽化に伴う重大事故の教訓から、国全体の施設の安全確保と、将来の財政を圧迫する「公共施設の老朽化問題」への対応のため、ハコモノ以外の施設も対象とした「公共施設等総合管理計画」を策定するよう県や市町村に要請しています。

市では、今回策定する方針に、道路附属施設、橋りょう、公園、清掃センター等及び上下水道施設の長寿命化計画等の施設マネジメント方針を含めるとともに、これを昨年度策定した基本方針と合わせて国が要請する「総合管理計画」に位置づけ、これから公共施設マネジメントを推進してまいります。

# 目次

## はじめに ～公共施設マネジメント基本方針（分野別編）の位置付け～

第1章 公共施設マネジメント基本方針（概要） .....	1
第2章 公共施設分野別のマネジメント方針 .....	7
Ⅰ 公共施設（ハコモノ）	
1 市民文化系施設	
(1) 交流センター .....	8
(2) 市民文化施設（市民会館・日立シビックセンター・Jホール） .....	14
(3) その他（女性センター） .....	20
2 社会教育系施設	
(1) 図書館等（図書館、視聴覚センター） .....	24
(2) 市民ギャラリー等（吉田正音楽記念館、角記念市民ギャラリー） .....	28
(3) 博物館等 .....	32
3 スポーツ・レクリエーション施設	
(1) スポーツ施設【屋内運動場等（体育館・武道館）】 .....	36
(2) スポーツ施設【屋外運動場等（運動公園・スポーツ広場 他）】 .....	44
(3) スポーツ施設（プール） .....	48
(4) 観光レクリエーション施設（かみね動物園・奥日立きららの里 他） .....	52
(5) 保養施設（ホリゾンかみね・鶴来来の湯十王） .....	58
(6) その他（かみすわ山荘・会瀬青少年の家） .....	62
4 学校教育系施設	
(1) 小・中・特別支援学校 .....	66
(2) 学校給食共同調理場 .....	72
5 子育て支援施設	
(1) 幼稚園・保育園・認定こども園 .....	76
(2) 児童福祉施設 .....	80
6 保健・福祉施設	
(1) 高齢福祉施設 .....	84
(2) 障害者福祉施設 .....	90
(3) 保健施設 .....	94
7 市営住宅 .....	98
8 産業系施設 .....	102
9 行政系施設	
(1) 庁舎 .....	106
(2) 消防施設 .....	110
(3) その他 .....	114
10 その他の施設	
(1) 火葬場等 .....	116
(2) 団地利便施設等 .....	120
(3) 情報交流施設・物産センター .....	124
(4) その他 .....	128

## Ⅱ 公共施設（ハコモノ以外のインフラ、プラント）

1 道路附属施設 .....	133
2 橋りょう .....	138
3 公園 .....	141
4 清掃センター等 .....	145
5 水道施設 .....	157
6 下水道施設 .....	161

## 第3章 マネジメント推進のために..... 163

### I 施設の維持管理方針

1 施設の点検、診断の実施方針（施設の実態把握） .....	164
(1) 点検実施の基本的な考え方	
(2) 点検・診断等の履歴の蓄積・活用	
2 維持更新すべき施設の検討方針 .....	165
3 維持管理・補修・大規模改修・更新等の実施方針	
(1) 危険除去 .....	165
ア 耐震化の推進	
イ 危険箇所への対処	
ウ 用途廃止施設の安全性確保（解体撤去も含む）	
(2) 長寿命化 .....	168
(3) 更新時の適正規模化 .....	168
ア 施設仕様（スペック）の検討	
イ PPP の推進	
(4) 複合化、共用化の推進 .....	169
4 施設の適正な運営	
(1) 施設の有効活用 .....	170
(2) 効率的な運営（指定管理者制度の導入等） .....	170

### Ⅱ マネジメントの推進方針

1 施設所管課における施設整備の3原則 .....	171
2 推進体制の整備 .....	171
(1) 組織横断的な調整を図るための全庁的な体制の整備	
(2) 総量削減目標の管理や各種取組の進捗よく管理	
3 マネジメント財源の確保 .....	172
(1) 基金の創設と運用	
(2) 使用料手数料の見直し	
(3) その他の財源の確保に向けた取組	
4 情報の一元的な管理及び共有 .....	173
5 「公共施設分野別マネジメント行動計画」の策定方針 .....	174

## 資料編

I 公共施設ニーズ調査の概要 .....	176
II 基本方針分野別編（素案）に対する市民意見募集結果 .....	178
III 施設現況調書 .....	191

## 第 1 章 公共施設マネジメント基本方針（概要）



日立シビックセンター

- 音楽ホール（シューボックス型 826 席）
- 多用途ホール（フリーステージ）
- マーブルホール
- 会議室
- ギャラリー・新都市広場
- 科学館（サイエンスワンダーランド）
- 天球劇場（プラネタリウム）
- 図書館、視聴覚センター等を併設

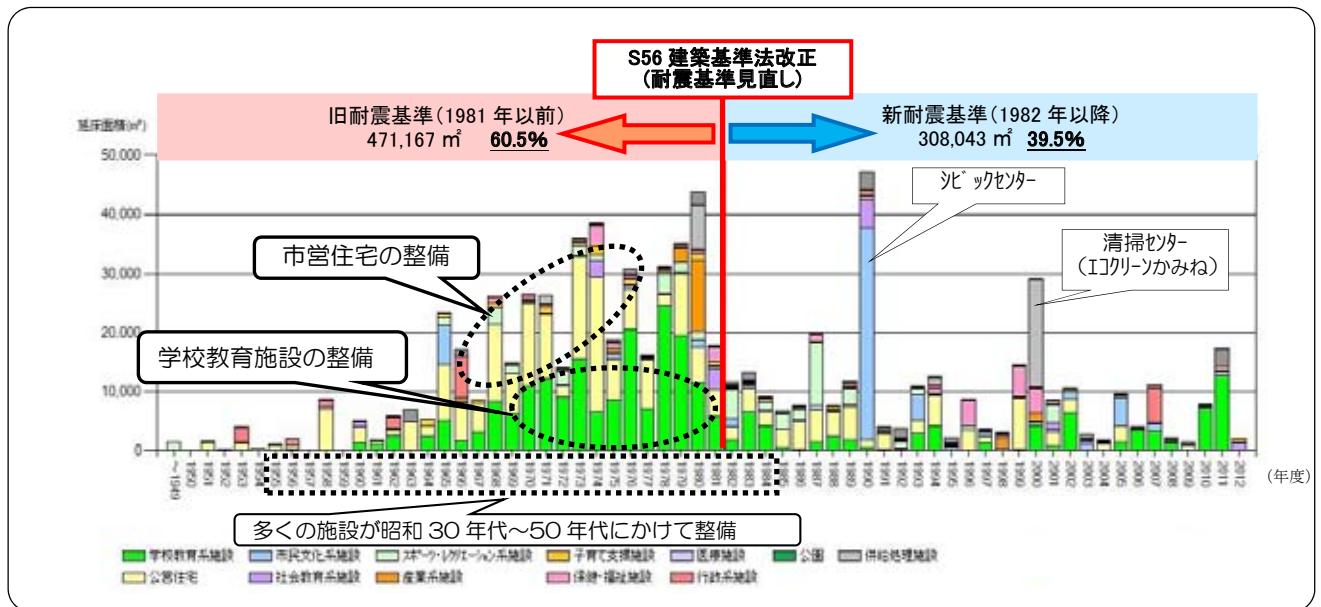
平成25年度に策定した「日立市公共施設マネジメント基本方針」では、これまで市が整備してきた公共施設のすがたを明らかにするとともに、これからの施設マネジメントを考える背景として、将来にわたる人口動向や少子高齢化の進行、財政の状況を分析しました。これを踏まえて、今後の公共施設を維持管理していくための見通しと課題から、公共施設の在り方についての基本的な考え方を示しました。

## 日立市公共施設マネジメント基本方針（概要）

### 1 社会情勢の変化と本市公共施設の現状と課題

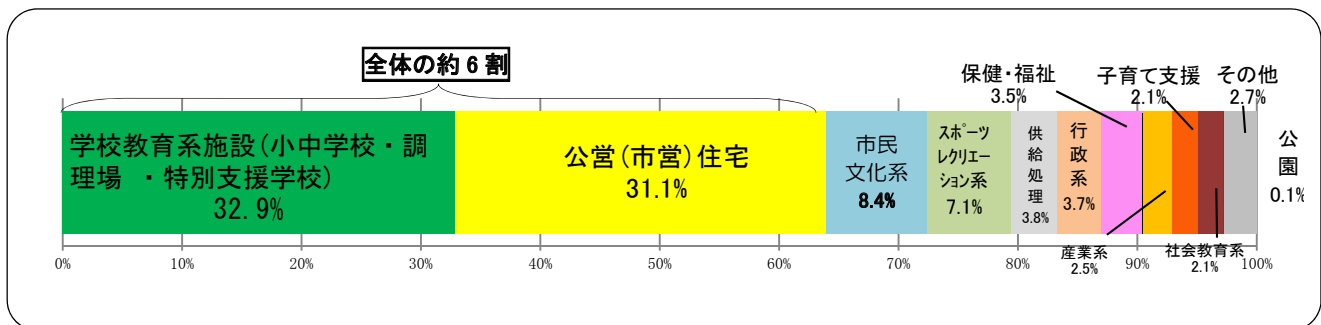
#### ■ 市の公共施設のすがた

本市の公共施設の大半は、昭和30年代から50年代に整備されており、施設の老朽化が進行しています。平成23年(2011年)に築30年超となった施設は約61%であり、全国平均約43%に比べて約18ポイント上回っています。



また、公共施設(ハコモノ)の一人当たりの延床面積は、全国平均より多く、全国平均 3.77 m<sup>2</sup>に対し日立市は 4.05 m<sup>2</sup>で、約 7.4%上回っている状況にあります。(H25.4.1 現在)

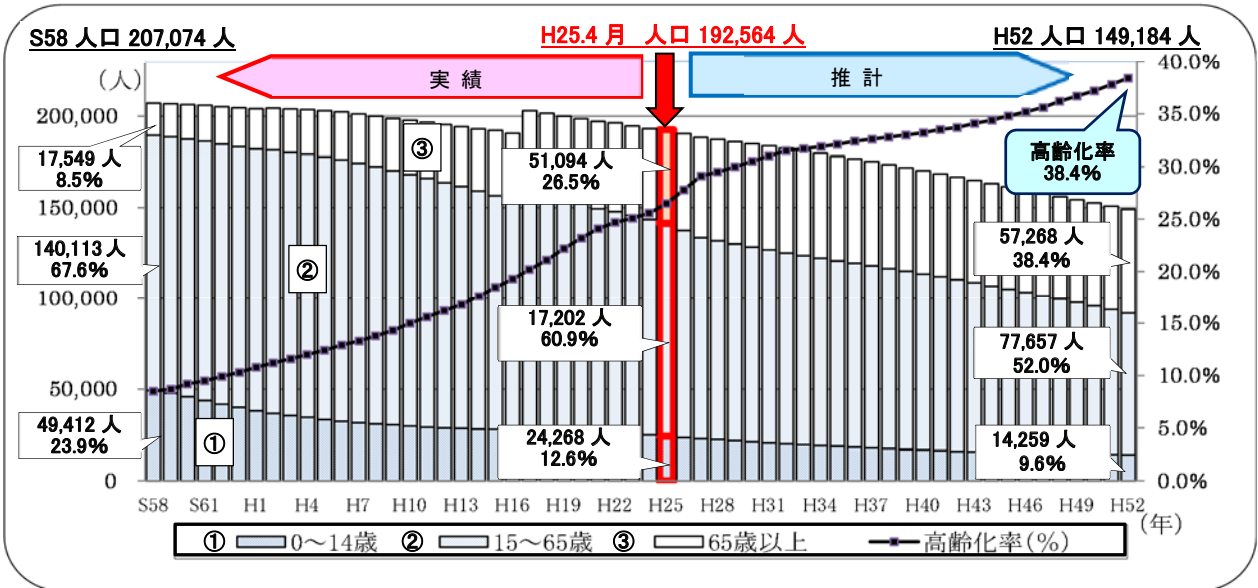
施設の構成比では、学校教育施設(32.9%)と市営住宅(31.1%)の割合が高く、合わせると全体の約 6 割を占め、敷地の借地割合が高い(約 35%)のも特徴です。



■ 人口減少、少子高齢社会の進行及び将来の人口推計

本市の人口は、昭和58年をピークに減少が続き、平成25年の人口は約19万3千人、直近5年の平均では、毎年約1千2百人が減少しています。人口の年齢構成では、少子高齢化が進行し、特に高齢化率は平成23年4月には25%を超え、日立市民の4人に1人が65歳以上の高齢者という状況です。

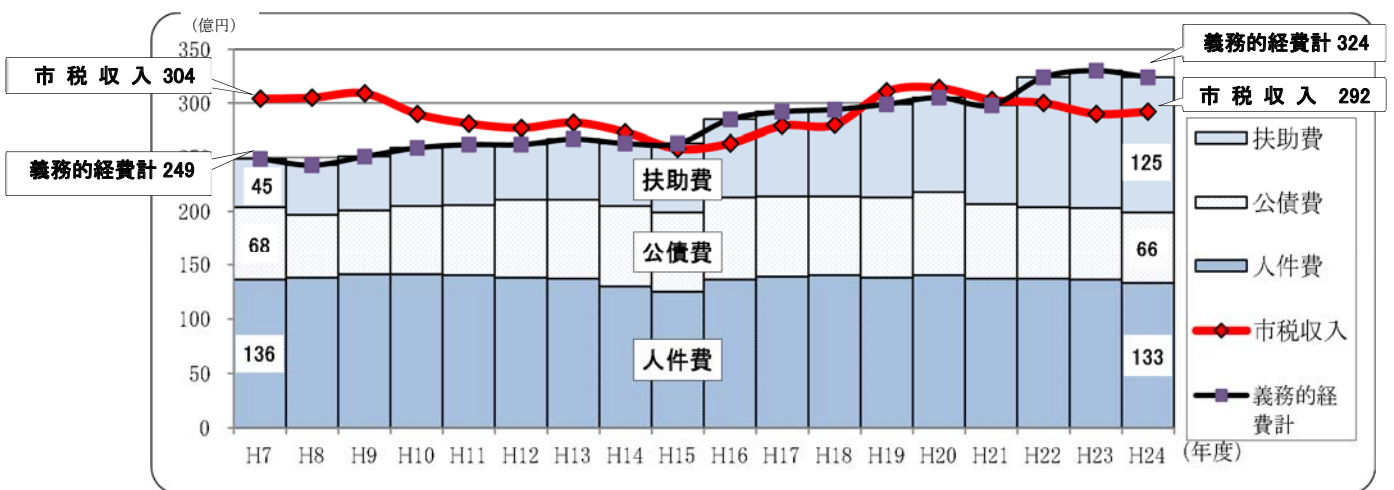
また、本市の平成52年(2040年)の人口は約15万人となり、平成17年に比べて26.5%減少し、高齢化率が38.4%になると推計されています。



■ 行財政運営の状況

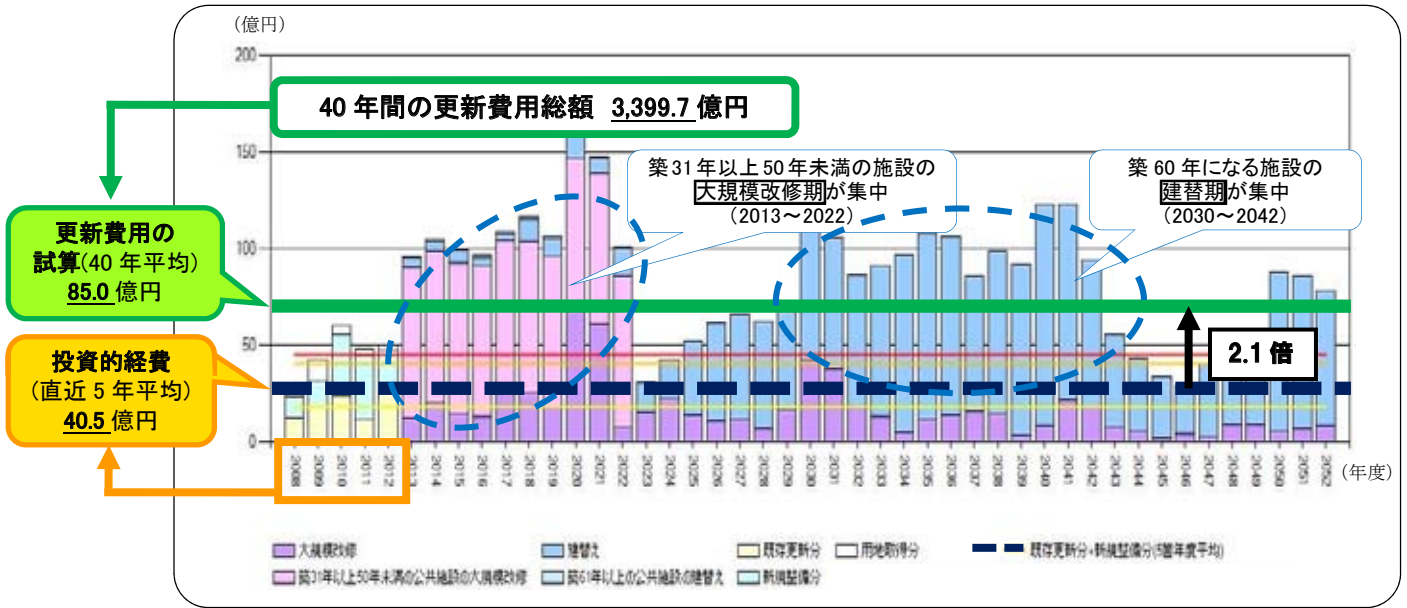
本市の財政収支の推移を見ると、歳入の根幹をなす市税収入が伸び悩む一方、経常的な経費のうち、法令等で支出が義務付けられている義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、特に扶助費の伸びが大きくなっています。

行財政改革の推進により、職員の削減や市債発行の抑制に努め、人件費及び公債費の伸びを抑制していますが、少子・高齢化対策のため、今後も社会保障費などの扶助費は増加していくと見込まれます。



■ 今後の公共施設の在り方 ～ 今後の見通しと課題 ～

現有する全ての公共施設（ハコモノ）を今後40年間維持するための更新費用は約3,400億円程度であり、平均で1年当たり約85億円の経費が必要となります。（過去5年間の公共施設に係る投資的経費の平均額の2.1倍）



2 マネジメント方針

■ 基本理念

日立市の将来動向を踏まえた持続可能な公共施設マネジメントの推進

【マネジメントの3つの視点】

- ① 客観的なデータの把握と分析
- ② 次世代への適切な継承（既存施設の有効活用）
- ③ 健全かつ効率的・効果的な公共施設マネジメント

■ 対象とする施設

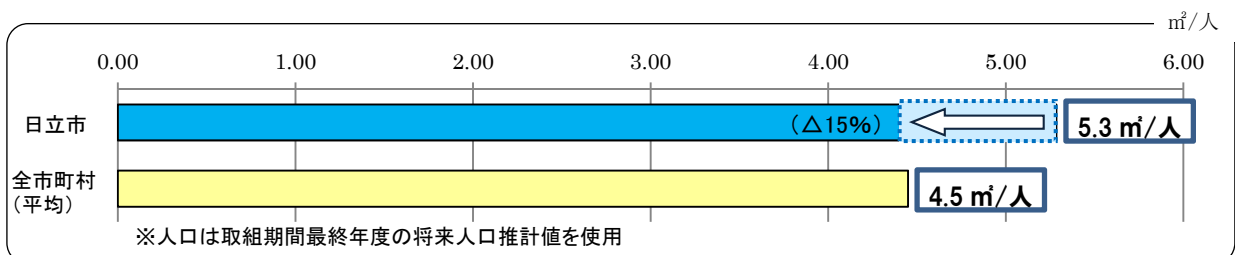
市が保有する公共施設のうち、延床面積がおおむね100㎡以上の建物（ハコモノ）  
 ※ 必要な場合は、都市基盤施設（インフラ）や衛生処理施設（プラント）も加える。

■ 取組の期間

平成52年度（2040年度）までの27年間  
 ※ 総合計画などと連携しながら適宜見直し

■ 総量の削減目標

市民一人当たりの延床面積（日立市5.3㎡/人）を、全国平均並みの4.5㎡/人まで縮減





## ■ 取組の3本柱

### 1 施設総量を削減するための取組

#### 維持更新すべき施設の検討

施設の老朽度、機能、管理コスト及び利用状況などを踏まえ、次の視点から整理

- ・ 官民連携
- ・ 機能集約による廃止、譲渡・処分等
- ・ 施設の更新時に合わせた複合化、共用化

#### 総合計画等との整合（新設整備の抑制）

- ・ 市の施設サービスは既存施設を有効活用しながら提供し、総合計画等との整合を図りながら新設整備を抑制
- ・ 施設を新設する場合は、総量削減目標に配慮
- ・ 施設に要する総費用を考慮した施設の仕様の検討

### 2 施設の維持更新を持続的に行うための取組

#### 効率的かつ効果的な管理運営

- ・ 維持管理コストを縮減するため、効率的かつ効果的な管理運営方法等について検討

#### 借地の解消と借地料縮減

- ・ 公共施設の適正化と連動した借地の返地等により計画的に解消を推進
- ・ 借地料縮減のための新規借地の抑制、地権者の理解

#### 施設の有効利用

- ・ 適正利用の観点からの利用ルールの見直し
- ・ 周辺地域（市内・市外）との広域連携

### 3 公共施設マネジメントを推進するための取組

#### 財源の確保

- ・ 使用料の定期的見直し、施設を活用した有料広告事業等の検討、未利用資産の売却・賃貸などの取組推進
- ・ 計画的な維持更新を図るため、歳入予算の一定割合の確保、基金の設置

#### 推進体制の整備

- ・ 公共施設マネジメントの着実な推進と進ちよく管理を図るため、全庁的な推進体制を整備

#### 情報の一元的な管理及び共有

- ・ 全庁的な視点で総合的な公共施設マネジメントを推進するため、公共施設に関する情報を一元的に管理して積極的に活用
- ・ 適時適切な周知による情報の共有と取組への理解促進



## 第2章 公共施設分野別のマネジメント方針



**吉田正音楽記念館**

(国民栄誉賞受賞・日立市名誉市民 吉田正氏を顕彰する)

- ・映像シアター ・ミュージアムショップ
- ・展示 (レコードジャケットの壁 ガラリー 吉田正の居間  
吉田メロディーの歩み)
- ・展望カフェ ・野外ステージ

平成25年度に策定した「日立市公共施設マネジメント基本方針」に基づいて、主な公共施設を(ハコモノ)と(ハコモノ以外のインフラ・プラント)に分けて、それぞれの施設分野別に、今後の在り方や維持管理についての基本的な考え方を定めます。

なお、分野別方針において取り上げてない小規模な公共施設等については、基本方針で示した考え方に沿って、後述する施設整備の3原則に基づきマネジメントに取り組んでいくこととします。

## I 公共施設 (ハコモノ)

全施設のうち延床面積がおおむね 100 m<sup>2</sup>以上の建物を、その性質から10に分類し、その中で施設分野別に概要、現状と課題を分析し、マネジメント方針として、平成52年度までの施設の方向性と前期期間(平成33年度まで)の取組をそれぞれ定めます。

### 1 市民文化系施設

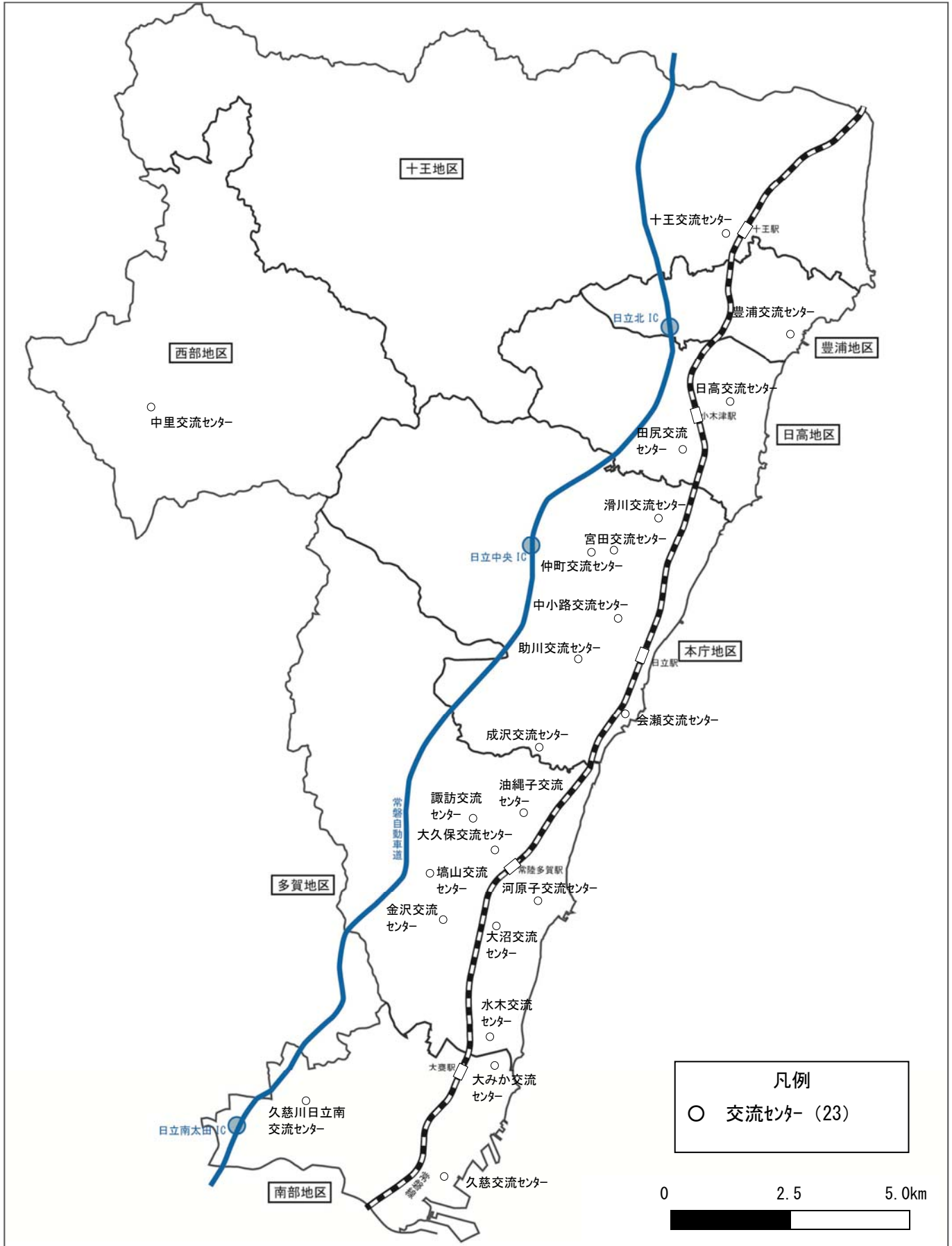
#### (1) 交流センター (23 施設)

##### ■施設の概要

地域活動、生涯学習及び介護予防等地域福祉の拠点施設として設置し、市民相互の交流の促進を図り、地域の活性化に寄与することを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
十王交流センター	平成 20 年(2008 年)	1,351.76 m <sup>2</sup>	54,177 人
豊浦交流センター	昭和 51 年(1976 年)	752.11 m <sup>2</sup>	25,785 人
日高交流センター	昭和 51 年(1976 年)	1,114.34 m <sup>2</sup>	48,346 人
田尻交流センター	平成 7 年(1995 年)	615.05 m <sup>2</sup>	25,717 人
滑川交流センター	昭和 63 年(1988 年)	888.54 m <sup>2</sup>	41,759 人
宮田交流センター	平成 13 年(2001 年)	623.96 m <sup>2</sup>	21,017 人
中里交流センター	平成 13 年(2001 年)	478.79 m <sup>2</sup>	10,407 人
仲町交流センター	平成 3 年(1991 年)	476.67 m <sup>2</sup>	16,866 人
中小路交流センター	昭和 40 年(1965 年)	698.95 m <sup>2</sup>	15,489 人
助川交流センター	平成 5 年(1993 年)	1,707.15 m <sup>2</sup>	31,370 人
会瀬交流センター	平成 15 年(2003 年)	632.23 m <sup>2</sup>	26,431 人
成沢交流センター	昭和 59 年(1984 年)	711.46 m <sup>2</sup>	34,757 人
油繩子交流センター	平成 5 年(1993 年)	647.76 m <sup>2</sup>	28,834 人
諏訪交流センター	昭和 62 年(1987 年)	445.88 m <sup>2</sup>	33,898 人
大久保交流センター	平成 18 年(2006 年)	2,223.25 m <sup>2</sup>	91,050 人
河原子交流センター	平成 2 年(1990 年)	635.60 m <sup>2</sup>	23,389 人
塙山交流センター	昭和 59 年(1984 年)	508.37 m <sup>2</sup>	33,347 人
大沼交流センター	昭和 58 年(1983 年)	1,469.65 m <sup>2</sup>	51,406 人
金沢交流センター	平成元年(1989 年)	514.07 m <sup>2</sup>	21,378 人
水木交流センター	昭和 55 年(1980 年)	1,358.99 m <sup>2</sup>	49,111 人
大みか交流センター	平成 10 年(1998 年)	801.37 m <sup>2</sup>	30,285 人
久慈交流センター	平成 14 年(2002 年)	685.61 m <sup>2</sup>	26,731 人
久慈川日立南交流センター	平成 15 年(2003 年)	867.41 m <sup>2</sup>	32,885 人
23 施設合計	—	20,208.97 m <sup>2</sup>	774,435 人

■施設の配置状況



## ■ 建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	1	3	19

## ■ 現状と課題

## ○ 施設配置・充足状況

## 【整備の経緯】

異なる運営形態の公民館、コミュニティセンター及びふれあいプラザを、平成18年度から一元化し、地域住民にとって分かりやすく利用しやすいよう統一的な管理運営を行い、効率的な行財政運営を図るとともに、地域コミュニティの拠点施設として位置付けた。

## 【整備基準】

おおむね小学校区を範囲とするコミュニティごとに1館を整備している。

## 【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

貸館機能は、市民会館及び日立シビックセンター機能の一部が重複するが、交流センターはコミュニティ活動の拠点として市民相互の交流を促進する施設であり、営利目的に使用できない施設という点で住み分けをしている。

## 【利用者数等から見た施設の充足状況】

交流センターごとに利用者数の増減状況は異なっている（漸増、漸減、横ばい）が、全交流センターのトータル利用人数は横ばい傾向にあり、施設が不足している状況にはない。

## 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

高齢化に伴い、高齢者の利用が増える傾向にある中、徒歩圏内にある身近な施設として交流センターの需要は高い。また、就園前の子どもがおもちゃを通して楽しく遊ぶ場の提供や、親同士が地域との交流を広げる場としても利用されるなど、幅広い年齢層の利用がある。

## 【その他】（施設間のバラツキ）

延べ床面積で最大が2,223.25㎡（大久保）、最小が436.05㎡（中里 ※倉庫等除いた面積）と差が大きい。

駐車場の台数も最大96台（大久保）、最小9台（助川）と、利便性の上でも差が大きい。

## ○ 施設改修・更新等の状況

## 【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）

最も古い施設は中小路（日立市民会館との合築）で築49年経過、最新は十王で築6年経過である。旧公民館を中心に築20年以上が14館（61%）、築30年以上が7館（30%）あり、速やかな老朽化対策（雨漏り、電気設備（含照明）の劣化、内・外壁の劣化、給排水設備の劣化、外構の破損等対策）が必要である。

**【耐震化の状況】**

23館中、旧耐震基準によるものが4館あり、うち1館が平成25年度に耐震補強済み、1館が平成26年度に耐震診断に着手し、2館（日高・豊浦交流センター）が耐震診断等未実施である。

**【改修（修繕）の取組状況】**

毎年度、必要に応じて修繕を行っているが、平成25年度に策定した修繕計画（内部計画）に基いた計画的な実施を図る。

**【長寿命化の取組状況】**

上記計画に基づく修繕を推進することにより長寿命化を図る。

## ○利用・運営状況

**【利用者数の推移】**

交流センターごとに増減の状況は異なるが、利用者数は横ばい傾向にある。

区分	H21	H22	H23	H24	H25
十王交流センター	55,168人	56,007人	56,722人	60,547人	54,177人
豊浦交流センター	24,073人	23,151人	19,598人	24,083人	25,785人
日高交流センター	52,984人	50,670人	57,903人	49,788人	48,346人
田尻交流センター	26,386人	23,640人	23,250人	23,549人	25,717人
滑川交流センター	38,075人	35,379人	42,151人	42,784人	41,759人
宮田交流センター	21,969人	20,336人	21,285人	20,892人	21,017人
中里交流センター	11,397人	11,925人	10,731人	10,262人	10,407人
仲町交流センター	18,383人	18,468人	19,649人	19,075人	16,866人
中小路交流センター	28,963人	27,943人	26,685人	27,669人	15,489人
助川交流センター	36,189人	35,115人	34,428人	33,371人	31,370人
会瀬交流センター	30,814人	30,847人	29,120人	29,823人	26,431人
成沢交流センター	35,074人	35,948人	36,285人	37,947人	34,757人
油縄子交流センター	29,499人	27,654人	29,698人	30,515人	28,834人
諏訪交流センター	31,915人	33,510人	35,383人	34,541人	33,898人
大久保交流センター	96,312人	89,923人	105,605人	95,605人	91,050人
河原子交流センター	21,496人	21,155人	24,058人	22,592人	23,389人
塙山交流センター	32,124人	32,554人	31,135人	33,095人	33,347人
大沼交流センター	56,550人	53,830人	54,123人	52,664人	51,406人
金沢交流センター	22,610人	21,200人	23,463人	23,338人	21,378人
水木交流センター	46,808人	51,331人	53,475人	48,982人	49,111人
大みか交流センター	21,926人	21,135人	33,205人	30,261人	30,285人
久慈交流センター	21,123人	20,751人	11,317人	23,181人	26,731人
久慈川日立南交流センター	37,914人	35,678人	38,475人	34,480人	32,885人
23施設合計	797,752人	778,150人	817,744人	809,044人	774,435人

\* 中小路交流センターは、日立市民会館耐震補強等工事に伴い、平成25年5月1日から9月30日まで、旧平和通り分庁舎を暫定的に使用

\* 久慈交流センターは、東日本大震災により平成23年8月20日まで休館

**【利用割合（稼働率）】**

年間利用割合は、調理室を除き、会議室、和室、多目的ホールの多くが9割以上と高いものの、1日の利用割合は、5割程度が多い。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

指定管理

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

避難所に指定されている。(豊浦、会瀬、久慈、久慈川日立南を除く。)

**【防災上の課題】**

豊浦、会瀬、久慈の3館は津波浸水予測範囲内にあり、久慈川日立南は久慈川の洪水区域想定区域内にある。

23館中、旧耐震基準によるものが4館あり、うち1館が耐震補強済み、1館が耐震診断実施中、2館が耐震診断等未実施である。

**【その他】**

施設職員による防災訓練と地域行事として学区での防災訓練を実施している。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

**【計画等の名称等】**

交流センター及び地域体育館修繕計画（内部計画）（平成26年3月策定）

**【概要】**

老朽化・経年劣化により不具合が生じている交流センター及び地域体育館の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、「予防保全」の観点から中・長期的な施設修繕計画を策定した。（計画期間：平成26～35年度）

■マネジメント方針

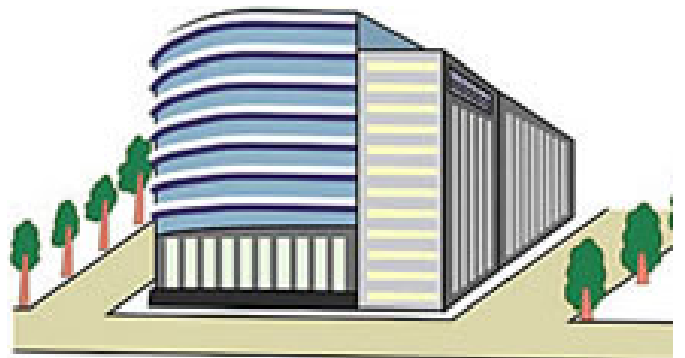
**【平成52年度までの施設の方向性】**

地域活動、生涯学習及び介護予防等地域福祉の拠点施設であるという点も踏まえ、将来的な学校施設との複合化も含めた、効率的かつ効果的な交流センターの在り方を検討する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 計画的な維持補修を施し、継続して運営していく。
- ② 交流センターの今後の在り方等について庁内協議を進める。





(2) 市民文化施設 (市民会館(2)・日立シビックセンター・十王総合健康福祉センター)

■施設の概要

市民会館は、地域社会の文化の向上を図り、市民の福祉を増進することを目的とする。

日立シビックセンターは、広域的な市民の交流の場及び市民の文化、福祉活動の場として科学、文化、情報及び福祉の機能を有する総合施設を設置し、もって豊かな市民生活の創造及び魅力ある都市づくりに寄与することを目的とする。

十王総合健康福祉センターは、市民の健康づくりの場及び福祉、文化活動の場として保健福祉及び文化の機能を有する総合施設を設置し、もって健康及び福祉の増進並びに芸術文化の振興に寄与することを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
日立市民会館	昭和 40 年(1965 年)	5,889.23 m <sup>2</sup>	40,883 人
多賀市民会館	平成 18 年(2006 年)	2,449.33 m <sup>2</sup>	113,362 人
日立シビックセンター	平成 2 年(1990 年)	34,671.33 m <sup>2</sup>	121,133 人
十王総合健康福祉センター	平成 8 年(1996 年)	十王総合健康福祉センターに集約	(J ホール) 24,715 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	1	0	3

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

日立市民会館は、市民の文化・芸術の拠点として昭和 40 年 9 月に開館した。

多賀市民会館は、昭和 45 年に旧産業文化会館内に設置され、その後、多賀市民プラザ内に移設し、平成 18 年 4 月に開館した。

日立シビックセンターは、日立駅前再開発に伴い、平成 2 年 11 月に開館した。

十王総合健康福祉センターは、平成 8 年に旧十王町の健康・保健、福祉、文化の拠点施設として整備された。

【他の施設 (機能が類似している施設) との重複状況】

4 施設でホール及び会議室機能が重複するが、使用定員や設備に違いがある。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

利用者数はおおむね横ばいとなっており、施設が不足している状況にはない。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

市民会館には、大きさの違った会議室 (小ホール含む) があり、利用者のニーズに合わせて利用できるため、施設が不足している状況にはない。

日立シビックセンターには、用途や大きさの異なる会議室等の施設があり、利用者のニーズに合わせて利用できるため、施設が不足している状況にはない。

【その他】 (施設間のバラツキ)

ホールの定員は、日立市民会館が 1,309 席で、多賀市民会館が 474 席、日立シビックセンター音楽ホールが 826 席、J ホールが 502 席である。



## ○施設改修・更新等の状況

## 【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

## ・市民会館

日立市民会館は、築49年が経過しており、平成24・25年度に耐震補強工事及び災害復旧工事を行う中で、躯体に関しては関連箇所の修繕を行ったが、外壁及び設備関係の老朽化が著しく、速やかな老朽化対策が必要である。

多賀市民会館は築8年経過だが、徐々に雨漏りなど経年劣化及び老朽化の傾向が現れてきているので、計画的な老朽化対策が必要である。(雨漏り、電気設備(含照明)の劣化、内・外壁の劣化、給排水設備の劣化、外構の破損等)

## ・日立シビックセンター

築24年が経過しており、平成24年度から計画的に外壁改修工事を実施しているが、舞台装置、電気・給排水設備関係の老朽化が著しく、速やかに全館的な老朽化対策が必要である。(電気設備(含照明)の劣化、内・外壁の劣化、給排水設備の劣化、外構の破損等)

## ・十王総合健康福祉センター

平成8年に建設され築18年が経過しており、今後、外壁改修、屋根塗装、空調・ホール設備の劣化、ボイラー、内装の劣化等への対応が必要である。

## 【耐震化の状況】

日立市民会館は旧耐震基準により建築されているが、耐震補強工事を実施済みである。その他の施設は、新耐震基準により建築された建物であり、耐震性を有する。

## 【改修(修繕)の取組状況】

市民会館及び日立シビックセンターの修繕は、箇所数が多く、1件当たりも高額になるため、財政状況を勘案しながら計画的に取り組んでいる。

十王総合健康福祉センターは、平成25年度に舞台照明操作卓改修、冷温水配管改修、平成26年度に舞台照明調光盤改修、舞台吊物機構改修、冷温水配管改修など計画的に取り組んでいる。

## 【長寿命化の取組状況】

市民会館及び日立シビックセンターは、財政的に施設更新(建て替え)は難しいことから、長寿命化に向けて計画的な予算要求に努めている。十王総合健康福祉センターは、修繕計画を立案して年度ごとに取り組んでいる。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

利用者数については、利用休止期間を考慮すると横ばい傾向にある。

・日立市民会館

区分	H21	H22	H23	H24	H25
ホール	75,709 人	70,868 人	-	-	26,388 人
111 号室	14,317 人	13,218 人	12,825 人	8,295 人	5,867 人
210 号室	11,747 人	7,886 人	10,773 人	7,527 人	4,016 人
220 号室	5,854 人	5,935 人	7,442 人	4,333 人	2,485 人
230 号室	2,664 人	3,351 人	3,782 人	2,719 人	1,403 人
和室	2,154 人	1,764 人	1,619 人	1,188 人	724 人
合計	112,445 人	103,022 人	36,441 人	24,062 人	40,883 人

- 1 ホールは、平成23年3月12日から東日本大震災のため利用休止
- 2 ホール以外の施設は、平成23年5月から利用再開
- 3 平成25年1月から、復旧・耐震補強等工事のため全館休館としたが、10月中旬から再開

・多賀市民会館

区分	H21	H22	H23	H24	H25
ホール	28,522 人	22,179 人	23,025 人	28,903 人	23,945 人
小ホール1	8,483 人	7,564 人	7,846 人	5,245 人	5,406 人
小ホール2	7,929 人	7,205 人	7,929 人	6,256 人	6,676 人
201 号室	3,553 人	3,002 人	3,154 人	3,266 人	3,530 人
202 号室	4,466 人	3,974 人	3,977 人	3,585 人	4,256 人
203 号室	4,332 人	3,846 人	4,149 人	3,716 人	3,879 人
広場	12,523 人	19,600 人	57,720 人	66,019 人	65,670 人
合計	69,808 人	67,370 人	107,800 人	116,990 人	113,362 人

- 1 平成23年3月12日から4月30日まで東日本大震災のため全館休館
- 2 ホール以外は平成23年5月から、ホールは6月から再開

・日立シビックセンター

区分	H21	H22	H23	H24	H25
科学館	64,087 人	69,137 人	87,662 人	67,006 人	72,419 人
天球劇場	30,577 人	28,987 人	46,198 人	46,762 人	44,550 人
音楽ホール 多用途ホール	941 件	848 件	710 件	1,026 件	1,098 件
交流サロン	2,540 件	2,380 件	1,706 件	2,368 件	2,372 件
新都市広場 マーブルホール	618 件	641 件	497 件	607 件	694 件

- 1 震災復旧工事のため科学館及び天球劇場は平成23年7月中旬まで休館、音楽ホール・多用途ホール及び交流サロンは平成23年6月まで休館（交流サロンの一部は平成23年12月まで休館）
- 2 マーブルホール及び会議室は、震災復旧工事のため平成23年6月まで休館

・十王総合健康福祉センター（Jホール）

H21	H22	H23	H24	H25
21,824人	19,379人	33,675人	32,075人	24,715人

【利用割合（稼働率）】

日立市民会館の会議室の利用割合は平均51.9%であるが、ホールは定員数が多いため、22.0%と低い数字となっている。

多賀市民会館のホール及び会議室は、利用割合が全て50%以上となっている。

日立シビックセンターは、年間利用割合及び1日の利用割合とともに、ギャラリーの7割程度以外は、ホールが5割程度、また、会議室が3割程度であり、施設によりバラツキが見られる。

十王総合健康福祉センター（Jホール）は、年間を通しての利用率は45%である。

【運営形態（直営、指定管理）】

市民会館及び日立シビックセンターは指定管理

十王総合健康福祉センターは直営であるが、今後の管理体制の見直しについて検討している。

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

各施設ともに避難所に指定されている。

【防災上の課題】

市民会館は特になし。日立シビックセンターは、高層階及び地階からの安全かつ速やかな避難誘導が課題である。十王総合健康福祉センターは、天窗などガラス窓の破損が課題である。

【その他】

日立市民会館は中小路交流センター、多賀市民会館は大久保交流センターと多賀支所が施設内に存在するため、災害時には連携が必要となる。

十王総合健康福祉センターは、東日本大震災時にガラス窓の破損は全くなく、他にも大きな被害もなかったため700名を超える避難者がいた。スポーツ広場が同じ敷地内にあり多くの避難者を受け入れられるため、北部地域の災害時の拠点となり得る。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

【計画等の名称等と概要】

（日立シビックセンター）

- ・外壁等改修工事実施設計（基本計画）（平成24年3月策定）  
緊急性・安全性を考慮した優先順位により平成24年度から平成29年度の基本計画を設計した。

（十王総合健康福祉センター）

- ・十王総合健康福祉センター修繕計画（平成25年7月）  
ホール設備の改修や屋根塗装など

## ■マネジメント方針

### 【平成52年度までの施設の方向性】

#### ○日立市民会館・十王総合健康福祉センター(Jホール)

人口減少に伴う利用頻度の動向を把握するとともに、市内4つのホールの特色、市全体のバランス等を踏まえ、存続等の方向性を決定していく。

#### ○多賀市民会館

築8年の新しい施設であり、必要に応じて維持補修を施し、継続して運営していく。

#### ○日立シビックセンター

日立駅前再開発による駅周辺のシンボリックな施設であるとともに、科学館や音楽ホール、ギャラリーなど、民間では提供できない施設サービスを行っていることから、計画的な維持補修を施し継続して運営していく。

### 【うち前期期間(平成33年度までの取組)】

計画的な維持補修を施し、継続して運営していく。

(3) その他 (女性センター)

■施設の概要

女性の自立及び社会参加の促進を図る施設として設置し、もって男女が共に支えあう社会の実現に寄与する。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
女性センター	平成 5 年(1993 年)	2,060.21 m <sup>2</sup>	38,501 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	0	0	1

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

昭和 44 年に「働く婦人の家」として設置。平成 5 年に施設の老朽化による建て替えに当たり、補助対象となる働く婦人の家の機能に加え、女性施策を総合的に推進するための拠点施設として、設置目的の整備、利用できる者の範囲の拡大等の条例改正を行った。

【他の施設 (機能が類似している施設) との重複状況】

市内に 1 施設であり、重複はみられない。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

震災後利用者数が減少した後は、ほぼ横ばい傾向であり、施設が不足している状況にはない。

○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

建築後 20 年以上が経過した。震災後、主に外壁の復旧工事を行ったが、災害復旧の対象外であった設備等を中心に今後老朽化対策が必要である。照明設備の不具合が多発し応急修繕をしながら対応しているほか、給排水設備、受変電設備、屋根部塗装、屋上防水等の機能劣化に対し、対応の必要性がある。

【耐震化の状況】

新耐震基準による建築物のため対応不要

【改修 (修繕) の取組状況】

平成 23 年度 災害復旧 (主に外壁・内壁補修)、漏水修繕等

平成 24 年度 電話設備改修、エレベーター修繕

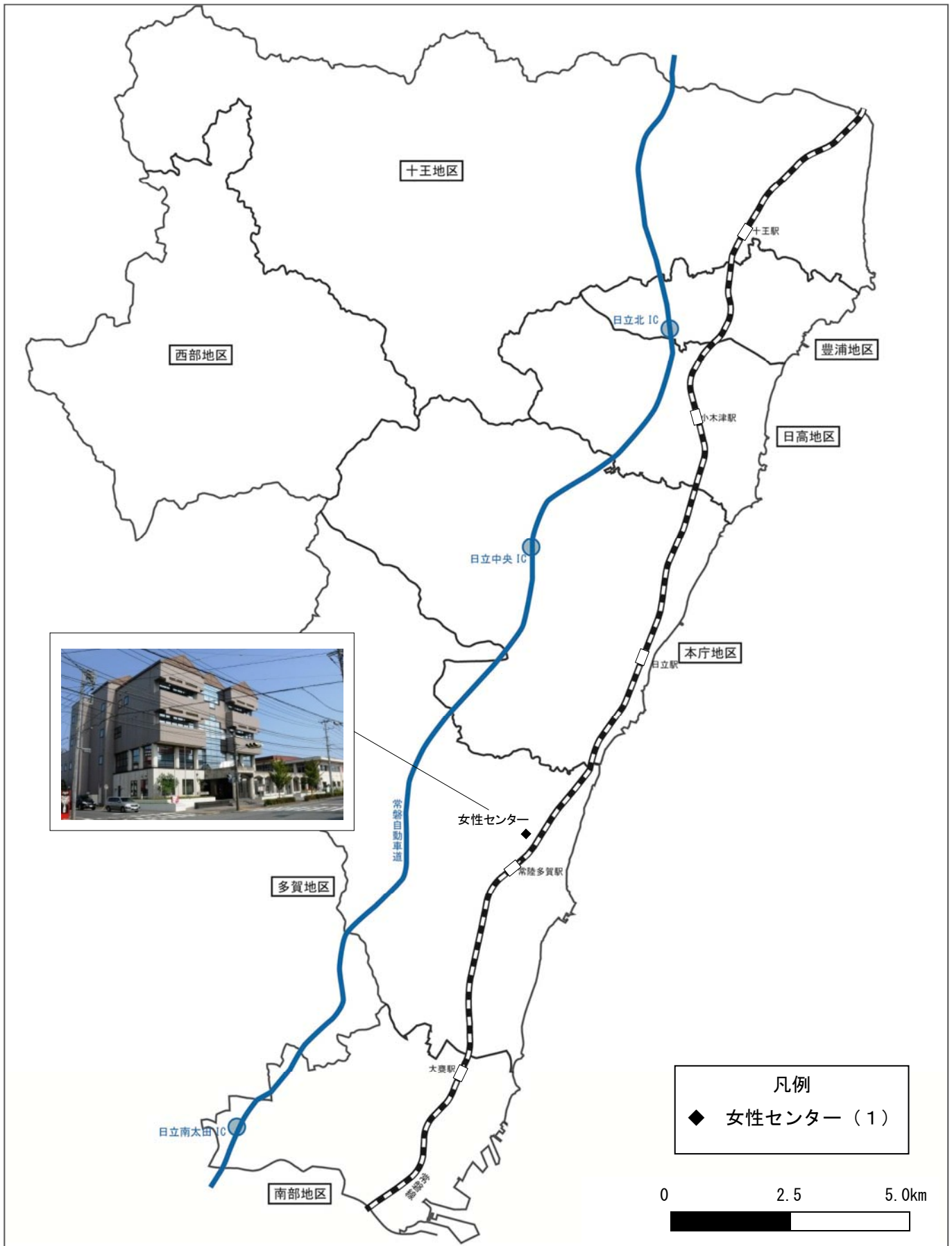
平成 25 年度 自動ドア修繕

【長寿命化の取組状況】

施設設備等の耐用年数をもとに内部的に作成した修繕計画により、事業計画を作成していく。



■施設の配置状況



○利用・運営状況

**【利用者数の推移】**

震災を機に、利用人数が減少した（友の会74団体⇒67団体、会員約880人⇒800人）。会員の高齢化やグループの少人数化を理由に震災後、活動を再開せず解消したことが考えられる。平成23年度以降は、ほぼ横ばい傾向にある。

H21	H22	H23	H24	H25
44,620人	43,329人	37,242人	38,616人	38,501人

**【利用割合（稼働率）】**

女性センターの年間利用割合は、和室、料理室、小会議室が7割以上、その他は9割以上と高いが、1日の利用割合はほぼ5割程度となっており利用されていない時間帯も多い。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

指定管理

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

隣接する鮎川体育館とともに避難所に指定されている。

**【その他】**

体育館脇駐車場敷地内に防災倉庫あり。

■マネジメント方針

**【平成52年度までの施設の方向性】**

女性の社会参画支援、広く全ての市民がともに活動を行える機会や場の提供のために有効な施設であり、男女共同参画推進の拠点施設として同等の設置目的の国県施設は近隣にないことから、計画的な維持補修を施し継続して運営していく。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

必要に応じて、維持補修を施し、継続して運営していく。



## 2 社会教育系施設

## (1) 図書館等 (図書館(4)、視聴覚センター)

## ■施設の概要

図書館は、市民の教養及び生活文化の向上を助長することを目的として、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する。

視聴覚センターは、視聴覚教材・機材の有効な利用の拡大を図り、市民の学習及び文化活動を支援する。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
記念図書館	平成2年(1990年)	3,384.31 m <sup>2</sup>	103,753人
多賀図書館	昭和56年(1981年)	3,454.59 m <sup>2</sup>	77,297人
十王図書館	平成13年(2001年)	1,127.49 m <sup>2</sup>	66,126人
南部図書館	平成25年(2013年)	1,398.05 m <sup>2</sup>	72,007人
視聴覚センター	平成2年(1990年)	417.37 m <sup>2</sup>	26,255人

※図書館は貸出者数

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	0	0	5

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【主な整備経緯】

記念図書館は、昭和37年に現教育プラザに設置され、平成2年11月、日立シビックセンター開館に伴い複合施設として移転した。

多賀図書館は、昭和45年5月に多賀地区のニーズに応えるため、旧産業文化会館内に記念図書館の分館として開館し、昭和56年5月、教育会館内に独立館として開館した。

視聴覚センターは、昭和33年に開設し、昭和56年に教育会館の主機関として開設、平成23年に日立シビックセンターに移転した。

## 【整備基準】

視聴覚センターは、昭和46年の文部科学省の基準で整備を行った(現在、明確な基準はない)。

## 【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

図書館は、北部・日立・多賀・南部地区に、規模、立地の点からバランスを考慮して配置されている。

郷土関連資料の収集保存に関しては、図書館と郷土博物館の機能が類似している。

映像資料の個人向け貸出しは、図書館と視聴覚センターの機能が重複するが、視聴覚センターは団体を中心とした貸出し、図書館は個人対象に貸出しを行っている。

近隣市町村において、視聴覚センターとして独立している施設はない。

## 【利用者数等から見た施設の充足状況】

図書貸出者数は、平成24年度の272,629人に対し、平成25年度は322,432人と増加しているが、新規開館の南部図書館以外の3館の貸出者数は減少しており、図書館施設はおおむね充足しているといえる。

多賀図書館は、南部図書館が平成25年度にオープンしたことにより図書の貸出者数から見た利用者数は一時的に減少しているが、貸出施設の利用については他施設の廃止等(青少年ホーム)により利用団体数は増加している。

視聴覚センターは、映画会開催回数の増への要望が高まっており、上映会場の拡充が望まれる。

## 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

図書館利用者はここ数年平均化した利用状況である。ただし、利用登録者数は、平成24年度の増加数4,164人に対し、平成25年度は7,087人と急増しており、南部図書館の開館により需要を喚起している。

多賀図書館は、子ども図書館としての機能を強化した。子ども図書室及び小中学生調べ学習室兼郷土資料室を平成19年に開設。おはなし広場「ふわふわ」や休憩場所等の利用環境を平成23年に整備し、利用者のニーズに対応している。

視聴覚センターのビデオソフト等の貸出教材については、現在再生する機器がほとんどないため、利用者のニーズであるDVD教材の充実が急務であり、また、制作に関わる施設の充実が必要である。

■施設の配置状況



**【その他】(施設間のバラツキ)**

南部図書館が平成25年度にオープンしたことで市内の図書館が4館となり、施設立地上のアンバランスが解消された。

- ・蔵書冊数 <記念>429,570冊※館外利用分(閉架)を含む。  
 <多賀>128,612冊 <十王>100,739冊 <南部>69,128冊(計画93,000冊)  
 (・駐車場 記念・多賀:有料(共用)。十王・南部:無料(単独))

**○施設改修・更新等の状況**

**【老朽化の状況】(築年数と特徴、課題)**

多賀図書館は築33年で、館内設備の老朽化が著しく計画的に修繕を行う必要がある。

**【耐震化の状況】**

記念図書館、十王図書館、南部図書館は、対応不要  
 多賀図書館は、平成26年度に耐震補強工事を実施予定

**【改修(修繕)の取組状況】**

記念図書館、視聴覚センターは、日立シビックセンターの改修等に合わせて実施し、段階的に雨漏り箇所等の改修を進めている。

多賀図書館は、平成24年度にエレベーターの改修工事を実施。空調機等その他の館内設備は、計画的な修繕を実施する。

南部図書館は、地盤沈下による施設周囲構造物(歩道、幕屋根等)の変形がある。地盤沈下は今後も進行が予測されており、大規模修繕の必要性があるため、関係課所で対策を検討している。

**【長寿命化の取組状況】**

多賀図書館は、築33年が経過し、館内設備が更新時期にきている。大規模な給排水・空調設備更新について、設備更新計画を作成して対応する。

南部図書館は、地盤沈下対策等の実施により施設の長期適正維持(長寿命化)を図る。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

- ・入館者数については、ほぼ横ばい傾向にある。

区分	H21	H22	H23	H24	H25
記念図書館	317,937人	310,639人	250,702人	291,661人	282,290人
十王図書館	210,040人	198,194人	183,869人	191,090人	183,429人
南部図書館	—	—	—	—	204,025人

※多賀図書館はカウントしていないため不明

- ・貸出者数については平成25年度の南部図書館開館により増加した。  
 (ただし、東日本大震災による施設休館の影響があり、正確な状況把握は困難)  
 図書貸出者数(全館合計。移動図書館を含む。)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
記念図書館	112,687人	105,028人	92,362人	111,428人	103,753人
多賀図書館	83,127人	81,755人	83,629人	91,964人	77,297人
十王図書館	69,644人	67,417人	68,331人	69,237人	66,126人
南部図書館	—	—	—	—	72,007人
合計	265,458人	254,200人	244,322人	272,629人	322,432人

- ・視聴覚センターは、日立シビックセンターへ移転後の推移。映画会の開催数により多少の差が生じるが、来館者数は安定してきている。

区分	H21	H22	H23	H24	H25
視聴覚センター	—	—	15,937人	27,154人	26,255人

**【利用割合（稼働率）】**

図書館の主要業務である図書貸出しについての利用はあるものの、会議室の利用は5割程度、対面朗読室は3割以下と利用が少ない。

視聴覚センターの年間利用割合及び1日の利用割合ともに、会議室は3割以下、映像セミナー室は週末中心の5割程度と利用が少ない。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

全ての施設とも直営

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

記念図書館、視聴覚センターは、日立シビックセンターに準じて避難所に指定されている。

多賀図書館、十王図書館は、避難所として指定されていない。

南部図書館は、一時避難場所（ただし、津波被害が予想される場合を除く。）に指定されている。

**【防災上の課題】**

記念図書館、視聴覚センターは、日立シビックセンターに準ずる。

南部図書館は、津波ハザードマップにおいて建設後に設定された津波浸水予測範囲地点に立地している。久慈川洪水ハザードマップにおいては、浸水想定深が2～5mの地域に隣接している。1次避難場所に指定されている南部図書館において、特に夜間又は休館日（職員不在）に、浸水災害のおそれが発生した場合の対応に課題がある。

**【その他】**

記念図書館、視聴覚センターは、日立シビックセンター施設内に防災センターが設置されており、防災性が高い施設である。

■マネジメント方針

○図書館

**【平成52年度までの施設の方向性】**

施設が南北にバランスよく配置されていることから、現在の4館体制を維持し、それぞれの図書資料の質と量の確保に努めバランスのとれた蔵書数の維持を図るとともに、市民に生涯学習及び文化・交流活動の場所と機会を提供する。

多賀図書館(教育会館)は、多賀地区の中心に位置するシンボリックな建物であることから、耐用年数経過後（平成53年度）もその時代に合った公共施設として建て替える。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 近隣市町村を含む図書館相互の協力関係の強化により、効率的な蔵書構成とし、適正な蔵書総量を維持する。
- ② 移動図書館については、車両更新時期に廃止することを前提とし、代替サービスとして交流センター等との連携の充実を図る。

○視聴覚センター

**【平成52年度までの施設の方向性】**

- ① 施設は継続して利用する。
- ② 日立シビックセンターへの移転により、施設専有面積が縮小(5分の1)となり、教材等の保管庫及び会議室が手狭であることから、図書館の収蔵庫の共用、日立シビックセンター施設の利用等を検討する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 教材機材貸出部門については、施設面からの図書館との事業統合化は可能である。個人貸出し=図書館、団体貸出し=視聴覚という住み分けを明確にした上での複合を検討する。
- ② 制作部門については、行政放送担当との共用・複合化を検討していく。

(2) 市民ギャラリー等 (吉田正音楽記念館、角記念市民ギャラリー)

■施設の概要

吉田正音楽記念館は、市出身の作曲家吉田正氏の功績を称えその作品を後世に伝えるとともに、市民文化の向上及び広域的な交流を図る。

角記念市民ギャラリーは、市出身の画家角浩氏の寄贈作品を展示するとともに、美術作品等の展示、発表及び鑑賞の機会を提供するため設置し、芸術文化の振興及びまちのにぎわいづくりに寄与することを目的とする。

名称	建築年	延べ床面積	利用者数(平成 25 年度)
吉田正音楽記念館	平成 16 年(2004 年)	800.72 m <sup>2</sup>	59,984 人
角記念市民ギャラリー	平成 2 年(1990 年)	912.83 m <sup>2</sup>	8,616 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	0	0	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

吉田正音楽記念館は、平成 10 年に国民栄誉賞受賞、日上市名誉市民となった日上市出身の作曲家故吉田正氏の功績を称え、その作品を後世に残すため、平成 11 年に吉田正記念事業推進のため親族からの寄附をもとに、吉田正記念事業基本構想策定委員会からの提言を受け建設され、平成 16 年に開館した。

角記念市民ギャラリーは、平成 22 年、旧平和通り分庁舎（前日本信託銀行支店）1 階に、民間事業者により「角記念美術館」として開館。その後、市の中心市街地のにぎわい創出と芸術文化の振興に資することから、現状を継続する形で市が同年 10 月から「日上市角記念市民ギャラリー」として設置した。

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

吉田正音楽記念館は、吉田正氏の功績を顕彰する施設であるため重複はみられない。

角記念市民ギャラリーの他に、市立としては日立シビックセンター、日立・多賀市民会館、教育プラザ、交流センター、保健センター（ギャラリー）が、また、民間の画廊等も整備されている。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

吉田正音楽記念館は、市内唯一の施設であるが、来館者数は減少傾向である。

角記念市民ギャラリーは、年間来場者は約 8,000 人であるが、貸館による企画展の来場者が全体の 9 割程度となっている。利用者の多くがリピーター化している現状から、ギャラリーの更なる広報等が必要となっている。

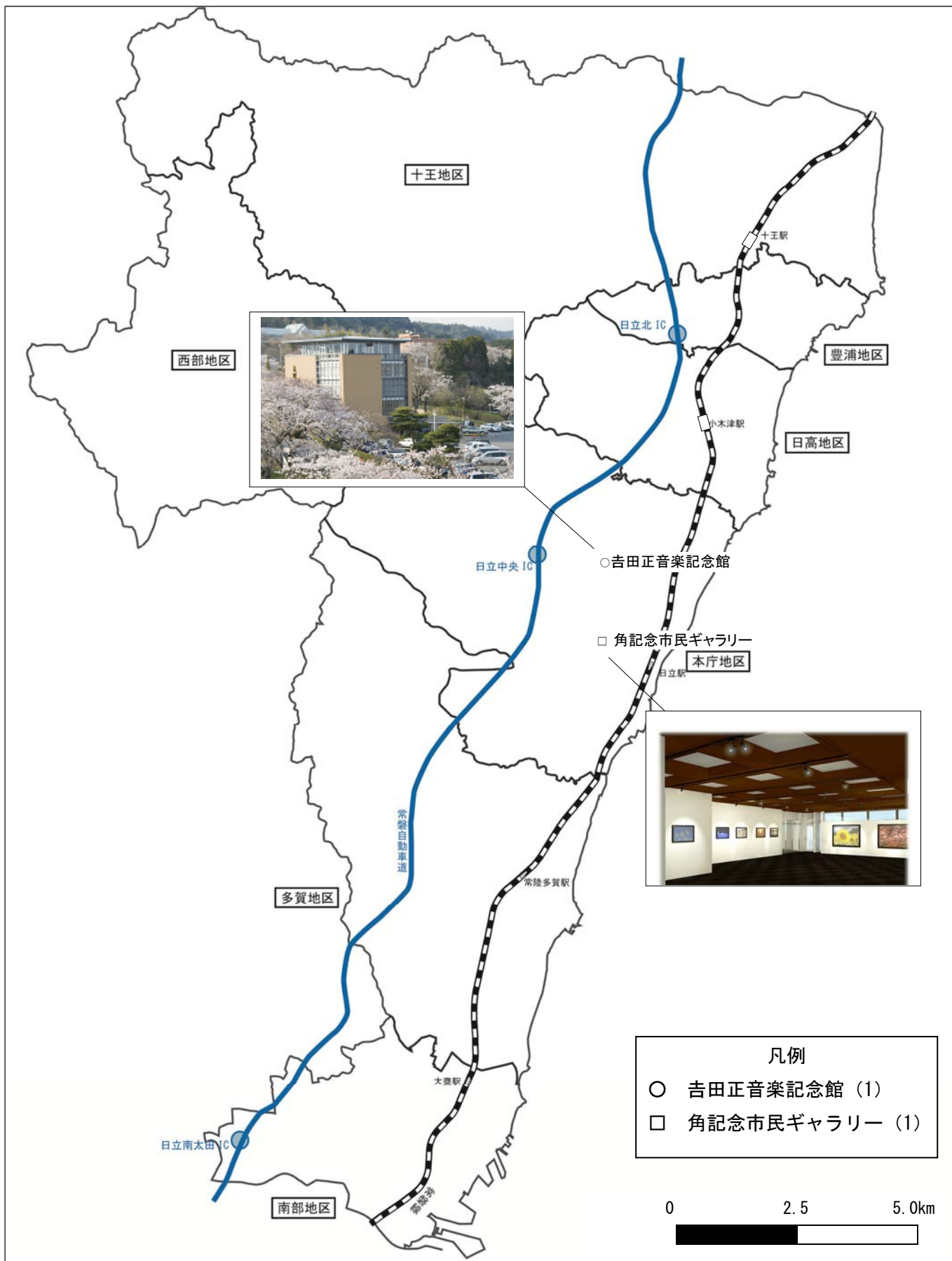
【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

吉田正音楽記念館は開館から 10 年が経過し、吉田正世代の高齢化に伴い来館者数も減少傾向である。

角記念市民ギャラリーは、リピーターの利用が増加しているとともに、他のギャラリーを利用できなかった新規利用者（日立シビックセンター・ギャラリーの抽選に漏れた方、これまで他施設を利用していた方等）の利用が増えつつある。



■施設の配置状況



## ○施設改修・更新等の状況

## 【老朽化の状況【築年数と特徴、老朽化に伴う課題】

吉田正音楽記念館は、外壁や木格子塗装など施設の改修や空調設備、展示機器の改修が必要になる。

角記念市民ギャラリーは、平成2年築の施設であり、平成22年にトイレ、空調設備、照明安定器等の経年劣化に対応する修繕工事を実施した。施設及び備品類の老朽化や破損等により、維持管理経費が増加することが考えられる。

## 【耐震化の状況】

吉田正音楽記念館及び角記念市民ギャラリーは、新耐震基準により建築された建物であり、耐震性を有する。

## 【改修（修繕）の取組状況】

吉田正音楽記念館のパソコン管理の展示機器は、定期的な更新が必要となる。（平成22年度に更新）

また、平成25年度には空調設備の貯水槽の改修工事を実施した。

角記念市民ギャラリーは、必要に応じ修繕に努めている。

## 【長寿命化の取組状況】

吉田正音楽記念館の長寿命化に向けて計画的な修繕実施に努めている。

## ○利用・運営状況

## 【利用者数の推移】

名称	H21	H22	H23	H24	H25
吉田正音楽記念館	77,110人	64,930人	48,992人	64,852人	59,984人
角記念市民ギャラリー	—	2,948人	8,275人	11,720人	8,616人

## 【利用割合（稼働率）】

吉田正音楽記念館は年中無休で開館しているが、来館者は春季が最も多く、冬季が少ない傾向がある。また、冬季の夜間は特に来館者が少ない。

角記念市民ギャラリーは、貸館による企画展の稼働率が直近3年で51%である。

## 【運営形態（直営、指定管理）】

吉田正音楽記念館、角記念市民ギャラリーともに市直営

- ・吉田正音楽記念館：非常勤嘱託員を雇用
- ・角記念市民ギャラリー：公益財団法人日立市民文化事業団に管理業務委託

## ○防災への対応状況

## 【避難所の指定状況】

吉田正音楽記念館、角記念市民ギャラリーともに避難所として指定されていない。

## 【防災上の課題】

吉田正音楽記念館は、エレベーター停止時の高齢者や車イス利用者の安全かつ速やかな避難誘導が課題である。

## 【その他】

吉田正音楽記念館は、2か月に1回程度の避難訓練と年1回のAED講習、消防職員派遣の通報・消火・避難訓練を実施している。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

【計画等の名称等】

吉田正音楽記念館建設事業維持管理計画書（平成15年2月作成）

■マネジメント方針

○吉田正音楽記念館

【平成52年度までの施設の方向性】

国民栄誉賞受賞者である吉田正氏の功績を顕彰していく施設であり、かみね公園の頂上に建つシンボリックな建物でもあることから後世に残していく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

市内唯一の施設であることから、維持補修を施し継続して運営していく。

○角記念市民ギャラリー

【平成52年度までの施設の方向性】

他の公的ギャラリーの配置及びニーズを検証する中で、存廃を判断する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

市内の民間事業者が運営するギャラリーが少ないこと及び中心市街地に立地していることから、維持補修を施し継続して運営していく。

(3) 博物館等（郷土博物館、暇修館）

■施設の概要

郷土博物館は、市民の教育、学術及び文化の振興を図ることを目的とする。

暇修館は、市民の生活文化の向上及び社会福祉の増進を目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
郷土博物館	昭和 49 年(1974 年)	3,599.35 m <sup>2</sup>	3,622 人
暇修館	昭和 48 年(1973 年)	192.32 m <sup>2</sup>	730 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	0	2	0

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

郷土博物館は、昭和 50 年開館、平成 23 年に東日本大震災により罹災し、平成 25 年耐震化及び復旧の工事のために全館休館を経て復旧、平成 26 年業務を再開する。

暇修館は、昭和 48 年に、社会教育の場として活用された施設の保存の要請と史跡復元の観点から建設された。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

郷土博物館は、従来の静的で編年的な展示に加えて、体験型や深化（特化）させた展示の推進が望まれている。

暇修館は、部屋の構造が全て和室であり、また、空調設備がないため、防音・温度管理など現在のニーズに応えられていない。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

暇修館の施設の稼働率は低く、利用団体も固定化され施設が不足している状況ではない。

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

暇修館は、学区内に交流センターがあり集会機能の重複が見られる。

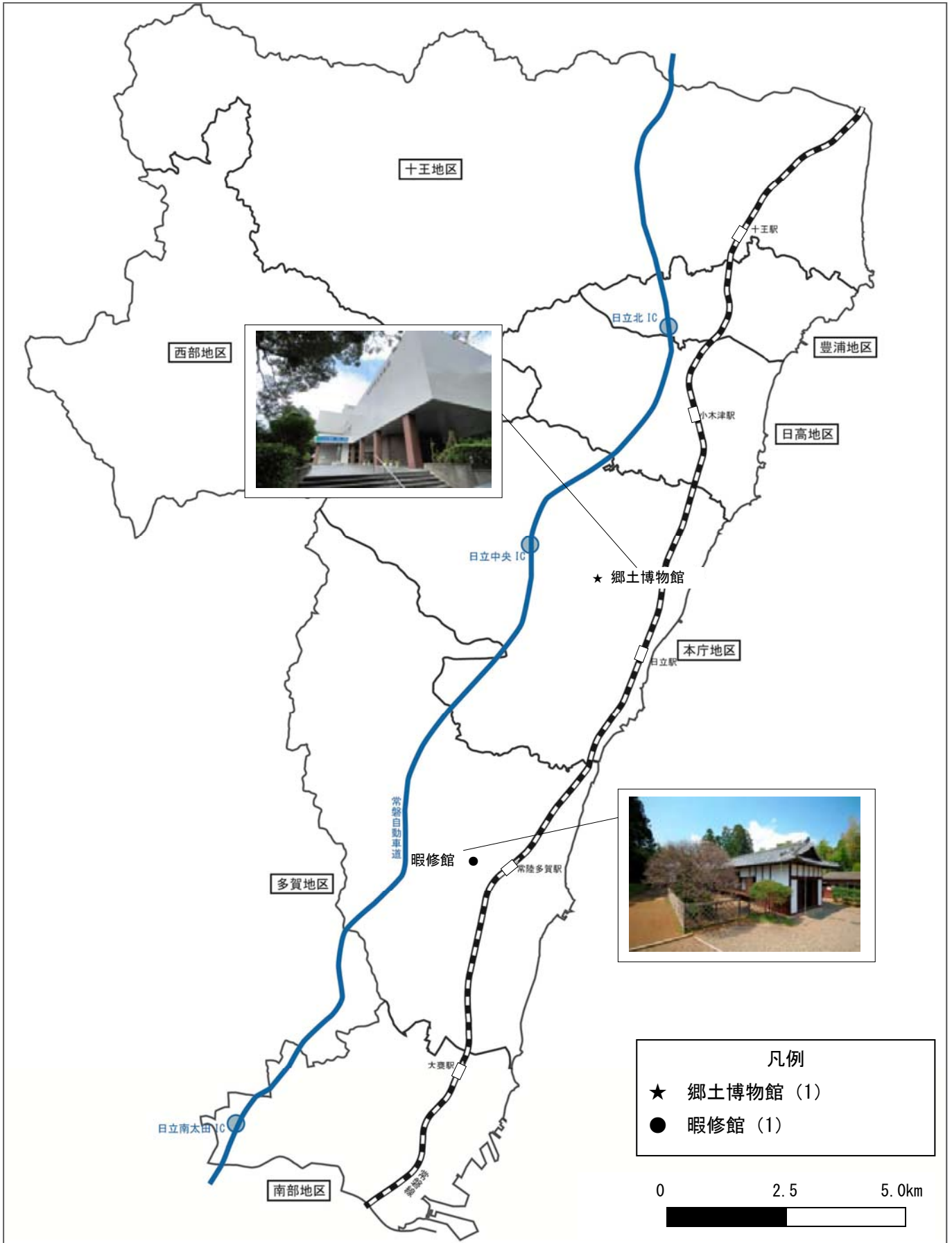
○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）

郷土博物館は、築 40 年が経過しているが、平成 25 年度に耐震補強工事、災害復旧及び空調設備の更新を実施したことにより、運用に支障はなくなった。長期的な施設の維持管理、利用者の利便性の向上のため、施設の整備計画を立案する必要がある。

暇修館は、築 40 年以上経過しており、老朽化対策が必要となる。設備の劣化、外壁の劣化、瓦の劣化等がある。

■施設の配置状況



**【耐震化の状況】**

郷土博物館は、平成25年度に耐震補強工事済み。  
暇修館は、旧耐震基準で建てられており、耐震診断は未実施である。

**【改修（修繕）の取組状況】**

郷土博物館は、平成25年度に災害復旧及び空調設備の更新を実施済み。  
暇修館は、部分的な補修のみ実施しているが、今後、適正に維持管理するためには、計画的な改修（修繕）の検討が必要である。

**【長寿命化の取組状況】**

郷土博物館は、今後、長期的な整備計画を立案する必要がある。

○利用・運営状況

**【利用者数の推移】**

区分	H21	H22	H23	H24	H25
郷土博物館	16,503 人	19,887 人	4,734 人	11,079 人	3,622 人
暇修館	632 人	545 人	774 人	722 人	730 人

※ 郷土博物館主催の館外行事への参加者は含まない。  
暇修館の利用率は、年間の利用率、一日の利用割合とも3割以下であり、利用が少ない。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

直営

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

避難所に指定されていない。

**【防災上の課題】**

郷土博物館は、展示室内のガラス面が多いので、り災時等に人的被害が発生する危険性がある。また、収蔵資料を保守するため、り災時の雨漏り、資料の落下等による毀損、盗難や火災からの保護に配慮する必要がある。  
暇修館は、木造で旧耐震基準で建てられており、耐震診断が未実施である。

**■マネジメント方針**

## ○郷土博物館

**【平成52年度までの施設の方向性】**

貴重な収蔵資料を適正に保存する唯一の施設であるため、施設の耐用年数期間までは計画的な保守・維持対策を図り、その後については設置場所も含め建て替えを検討する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)**

常設展示の更新とともに、計画的な施設の維持補修を行う。

## ○暇修館

**【平成52年度までの施設の方向性】**

施設を管理していた市民団体からの保存の要望と日立市文化財保護審議会の答申を受けて復元した経緯を踏まえ、地域及び関係者並びに専門家を交えて、存廃等の在り方について検討する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

平成30年3月の借地更新までに、廃止又は市民団体等への譲渡を含めた検討を進める。

### 3 スポーツ・レクリエーション施設

- (1) スポーツ施設【屋内運動場等】(武道館(2)、市民運動公園(中央体育館)、十王スポーツ広場(体育館)、久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)、地域体育館(6)、鳩が丘スポーツセンター)

#### ■施設の概要

日立武道館、多賀武道館は武道を中心とする体育を奨励し、市民の健康の増進を図ることを目的とする。  
 市民運動公園(中央体育館)、十王スポーツ広場(体育館)は、市民のスポーツ及びレクリエーション施設として、市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。  
 久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)は、市民のスポーツ及び余暇活動の場として広域的な利用の促進を図るとともに、市民の健康の増進及び活力のある地域づくりに寄与することを目的とする。  
 地域体育館は、地域住民の体育の普及振興及び健康増進を図ることを目的とする。  
 鳩が丘スポーツセンターは、心身障害者のスポーツの振興を図ることを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
日立武道館	大正6年(1917年) 平成23年(2011年)改修	1,597.20 m <sup>2</sup>	12,839人
多賀武道館	昭和54年(1979年)	467.51 m <sup>2</sup>	17,790人
市民運動公園(中央体育館)	平成28年(2016年)予定	9,749.22 m <sup>2</sup>	—
十王スポーツ広場(体育館)	昭和54年(1979年)	1,987.00 m <sup>2</sup>	76,001人
久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)	昭和62年(1987年) 平成25年(2013年)改修	3,899.37 m <sup>2</sup>	—
滑川体育館	昭和48年(1973年)	741.68 m <sup>2</sup>	25,528人
東金沢体育館	昭和58年(1983年)	1,137.56 m <sup>2</sup>	49,378人
泉が森体育館	昭和62年(1987年)	1,325.41 m <sup>2</sup>	43,171人
日高体育館	昭和54年(1979年)	1,000.00 m <sup>2</sup>	28,400人
豊浦体育館	昭和55年(1980年)	1,040.69 m <sup>2</sup>	22,132人
鮎川体育館	昭和49年(1974年)	878.40 m <sup>2</sup>	20,451人
鳩が丘スポーツセンター	昭和53年(1978年)	1,008.50 m <sup>2</sup>	15,688人

#### ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	1	0	7	4

#### ■現状と課題

##### ○施設配置・充足状況

##### 【主な整備経緯】

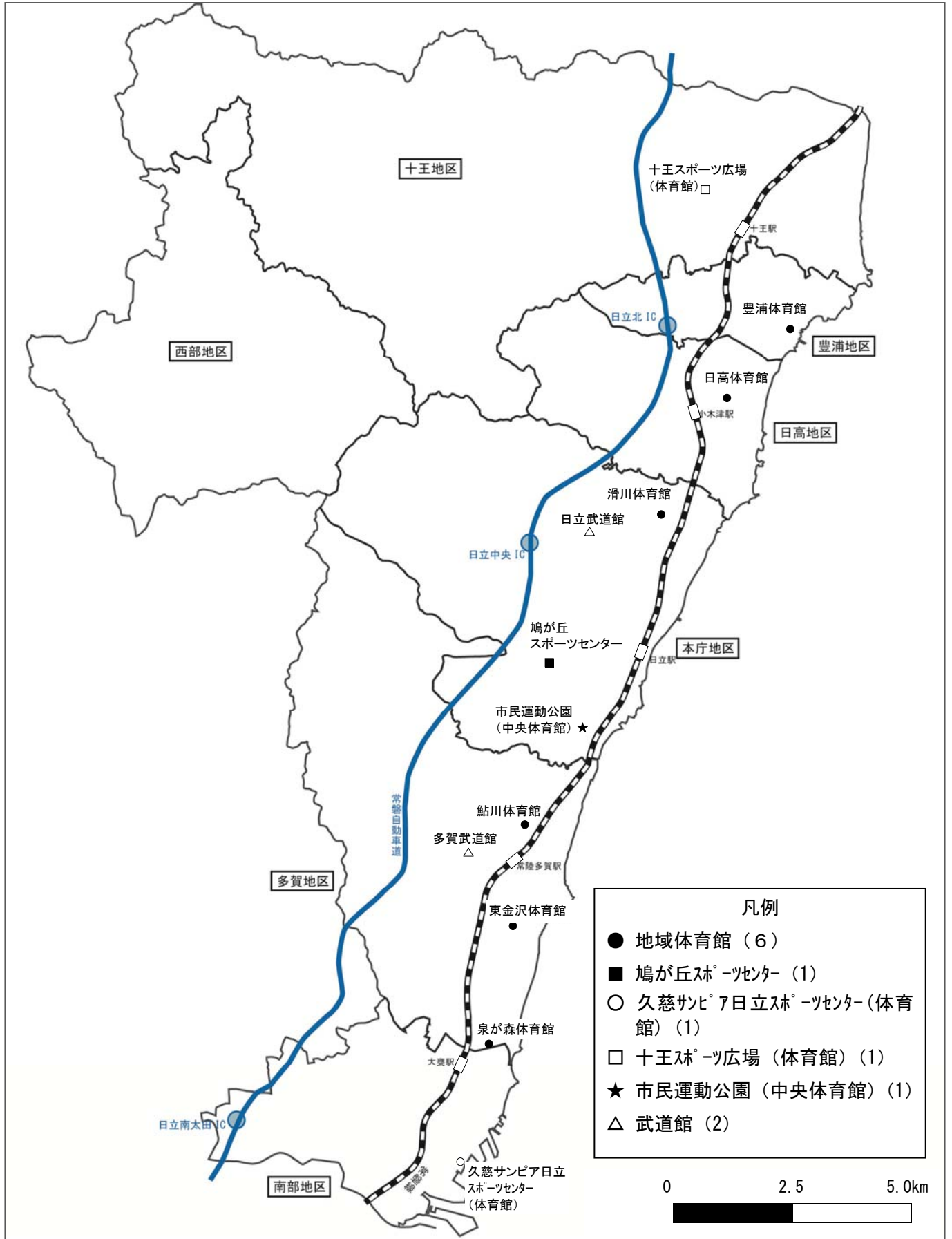
日立武道館は、大正6年に日立鉱山が福利厚生施設として設置した「共楽館」を昭和42年に寄贈を受けたものである。

市民運動公園(中央体育館)は昭和49年の茨城国体開催に合わせて建設された。平成23年の東日本大震災により被害を受け、現在、平成28年度供用を目途に改築中である。

久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)は、昭和62年に厚生年金施設として国が設置したが、平成17年に廃止・売却方針が示され、南部地域の拠点施設としての役割や地域雇用の確保、地域経済への寄与を目的に平成22年4月に市が取得した。体育館、テニスコート、プールが一体となった施設である。



■施設の配置状況



地域体育館(鮎川を除く。)は、社会教育法に基づき、運動会、競技会その他の体育指導のための集会の開催及びその奨励のための環境として整備された。

鮎川体育館は、昭和49年に勤労福祉施設として建設し、地域体育館として位置付けている。平成14年度に勤労者福祉施設としては用途廃止。隣接している女性センターと一体管理をすることで、施設管理の効率化とともに女性センター事業の場としても活用している。

鳩が丘スポーツセンターは、昭和40年代後半から始まった「ひかりの郷鳩が丘」整備の一環として、隣接する障害者福祉施設利用者の利便性も考慮し建設された。当時はバリアフリーに対応した障害者が利用しやすい体育施設が少なかったため、障害者のスポーツ振興を目的として整備された。

#### 【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

体育館については、市民運動公園(中央体育館)の近隣に日立製作所日立体育館があり、立地の点から重複がみられる。

(久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)は、久慈体育館が平成26年9月末で閉館したため、立地の点からの重複はない。)

市民運動公園(中央体育館)は、有料施設として、十王スポーツ広場(体育館)や久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)とは機能重複している。

#### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

日立武道館の利用者は増加傾向、多賀武道館の利用者数はおおむね横ばいであるが、武道場が完備された市民運動公園(中央体育館)の完成を踏まえると、不足する状況にない。

十王スポーツ広場(体育館)は、現在、市民運動公園(中央体育館)が工事中であることから利用者が増加傾向である。

地域体育館は、それぞれに利用者数の増減状況(漸増、漸減、横ばい)は異なっているが、過去5年間で極端な増減が見られないこともあり、施設が不足している状況にない。

鳩が丘スポーツセンターの利用者数は、障害者及び一般利用者ともに横ばいであり、今後の市民運動公園(中央体育館)の完成などを踏まえると不足する状況にない。

#### 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

施設利用者ニーズ等の変化・多様化はあまりみられないため、その点での充足状況に変化はない。

高齢化に伴う高齢者の利用やスポーツ少年団活動など幅広い年齢層に使用され、生涯スポーツや介護予防、そして地域スポーツの受皿として、地域体育館の需要は高い。

鳩が丘スポーツセンターの障害者の利用は、全利用者の1割程度にとどまっている。特に一般利用者も固定化しているため、新設される市民運動公園(中央体育館)や既存の地域体育館等によりニーズを満たすことが可能と思われる。

#### 【施設間のバラツキ】

日立武道館の延床面積は1,597.20㎡、多賀武道館は467.51㎡で差がある。

地域体育館については、延床面積で最大が1,325.41㎡(泉が森)、最小が741.68㎡(滑川・旧久慈)と差がある。

### ○施設改修・更新等の状況

#### 【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

日立武道館は、大正6年建築だが平成23年に改修を実施した。多賀武道館は、昭和54年建築で30年以上経過し、施設全体が劣化していることから対策が必要である。

久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)は、昭和62年建築であるが震災後改修を行い、換気設備や照明設備の更新を実施し、スケート場から体育館へ転用した。躯体は、屋根トラスの受け部分の一部補修のみを行い、受電設備は従前のまま使用している。

地域体育館(鮎川を除く。)は、築40年以上が経過している施設が1館(滑川)、30年以上経過が3館(日高、豊浦、東金沢)、一番新しい館(泉が森)でも築27年が経過しており、今後老朽化対策が必要である。特に、2館(東金沢・泉が森)は雨漏りが発生しており、早急な対策が必要である。

鮎川体育館は、昭和49年度建築で、平成24年に耐震補強工事を実施済みだが、雨漏りが発生している。

鳩が丘スポーツセンターは、築36年が経過している施設であり、老朽化対策が必要となる。雨漏りのほか、設備や内装の劣化が顕在化している。

**【耐震化の状況】**

日立武道館、十王スポーツ広場(体育館)は耐震改修済である。多賀武道館は耐震改修未実施で、今後利用を続ける場合、早急な改修が必要である。

地域体育館(鮎川を除く。)は、旧耐震基準によるものが4館あるが、日高は耐震性能が確保されており、豊浦は平成24年度に耐震補強済みである。滑川は平成26年度に耐震補強工事に着手した。

鮎川体育館は、平成24年度、耐震補強工実施。鳩が丘スポーツセンターの耐震診断は未実施。

**【改修(修繕)の取組状況】**

十王スポーツ広場(体育館)の照明改修、多賀武道館の網戸設置工事を行った。

地域体育館(鮎川を除く。)は、箇所数が多いため、計画的修繕に取り組んでいる。

鮎川体育館は、平成24年度に耐震補強工事に合わせて災害復旧、大規模改修、避難所機能強化工事を実施し、内装、給排水設備等更新を実施。

**【長寿命化の取組状況】**

スポーツ施設全体として平成23年度に作成した整備計画(内部計画)に基づき取組を進めている。

地域体育館は、長寿命化を主眼に平成25年度に作成した修繕計画(内部計画)に基づき取組を進める。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

区分	H21	H22	H23	H24	H25
日立武道館	—	—	10,632人	9,986人	12,839人
多賀武道館	18,675人	18,962人	18,898人	22,249人	17,790人
市民運動公園 (中央体育館)	124,847人	135,003人	—	—	—
十王スポーツ 広場(体育館)	61,116人	63,921人	72,067人	80,207人	76,001人
久慈サンピア日立ス ポーツセンター(体育館)	—	1,877人	—	—	—
地域体育館 (鮎川体育館を除く)	185,686人	186,298人	161,580人	181,478人	189,063人
鮎川体育館	23,005人	21,863人	—	1,366人	20,451人
鳩が丘ス ポーツセンター	16,877人	16,305人	12,644人	17,050人	15,688人

日立武道館は、平成18年4月から平成23年3月まで休館

市民運動公園(中央体育館)は、平成23年3月から休館

久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)は、平成23年3月から平成26年3月まで休館

鮎川体育館は、平成23年3月から平成25年2月まで休館

**【利用割合(稼働率)】**

地域体育館(鮎川を除く。)の年間利用割合は、規模や立地条件により施設間にバラツキはあるものの、比較的使用が多く、高いところでは9割以上、低いところでも7割である。

鮎川体育館の年間利用割合はおおむね「9割以上」、1日の利用割合は「7割程度」といずれも高い。

なお、鳩が丘スポーツセンターにおける障害者の利用率は10.8%(平成21~25年度平均)である。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

全ての施設が指定管理者制度を導入している。（地域体育館（鮎川を除く。）は交流センターと、鮎川体育館は女性センターと一体管理をしている。）

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

十王スポーツ広場（体育館）は避難場所・避難所、日立武道館は一時避難場所に指定されている。多賀武道館、久慈サンピア日立スポーツセンター、鳩ヶ丘スポーツセンターは、指定されていない。地域体育館（豊浦を除く。）は、避難所に指定されている。

**【防災上の課題】**

多賀武道館は耐震改修未実施である。豊浦地域体育館は津波浸水予測範囲内にある。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

**【計画等の名称等と概要】**

- ・日立市スポーツ施設のあり方について（提言）（平成22年1月）  
スポーツ施設あり方検討懇話会からの施設の必要性や統廃合等を踏まえた「計画的、目的に応じた施設整備が必要である」という提言に基づき施設整備を進めることとした。
- ・交流センター及び地域体育館修繕計画（内部計画）（平成26年3月）  
老朽化・経年劣化により不具合が生じている交流センター及び地域体育館の適正な維持管理及び長寿命化を図るため、「予防保全」の観点から中・長期的な施設修繕計画を策定した。（計画期間：平成26～35年度）

■マネジメント方針

○武道館（日立・多賀）

**【平成52年度までの施設の方向性】**

利用状況や地域バランス等を考慮し、施設の統廃合について検討する。

多賀武道館は、武道場が完備される市民運動公園（中央体育館）の完成を踏まえ、統廃合について検討する。

**【うち前期期間（平成33年度まで）の取組】**

計画的な維持管理、予防保全を図る。

○市民運動公園（中央体育館）、十王スポーツ広場（体育館）

**【平成52年度までの施設の方向性】**

- ① 市民運動公園（中央体育館）の円滑な運営体制及び適切な管理形態を構築する。
- ② 十王スポーツ広場（体育館）は、計画的な改修を行っていく。

**【うち前期期間（平成33年度まで）の取組】**

平成28年度供用を目途に、市民運動公園（中央体育館）の建て替えを行う。

○久慈サンピア日立スポーツセンター(体育館)

【平成52年度までの施設の方向性】

スポーツ振興や市民の健康増進施設として、他スポーツ施設の配置状況や整備状況と整合を図りながら計画的な維持補修を行っていく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

ホテル施設と一体となった効率的な維持管理を進める。

○地域体育館

【平成52年度までの施設の方向性】

全市的なスポーツ振興施策の中で、他のスポーツ施設を含め総合的な施設の在り方を検討し、適正配置を進める。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

高齢化が進行する中、生涯スポーツや介護予防の受け皿としての地域体育館の在り方について、スポーツ振興や地域福祉の観点から検討する。

○鳩が丘スポーツセンター

【平成52年度までの施設の方向性】

老朽化及び障害者の利用状況を踏まえて廃止を進める。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 廃止の時期は、市民運動公園(中央体育館)の完成に合わせる。なお、障害者利用については、障害者施設の複合化、共有化検討の中で、必要な機能を位置付ける。
- ② 廃止までは、現行の指定管理により適切な維持管理を行う。

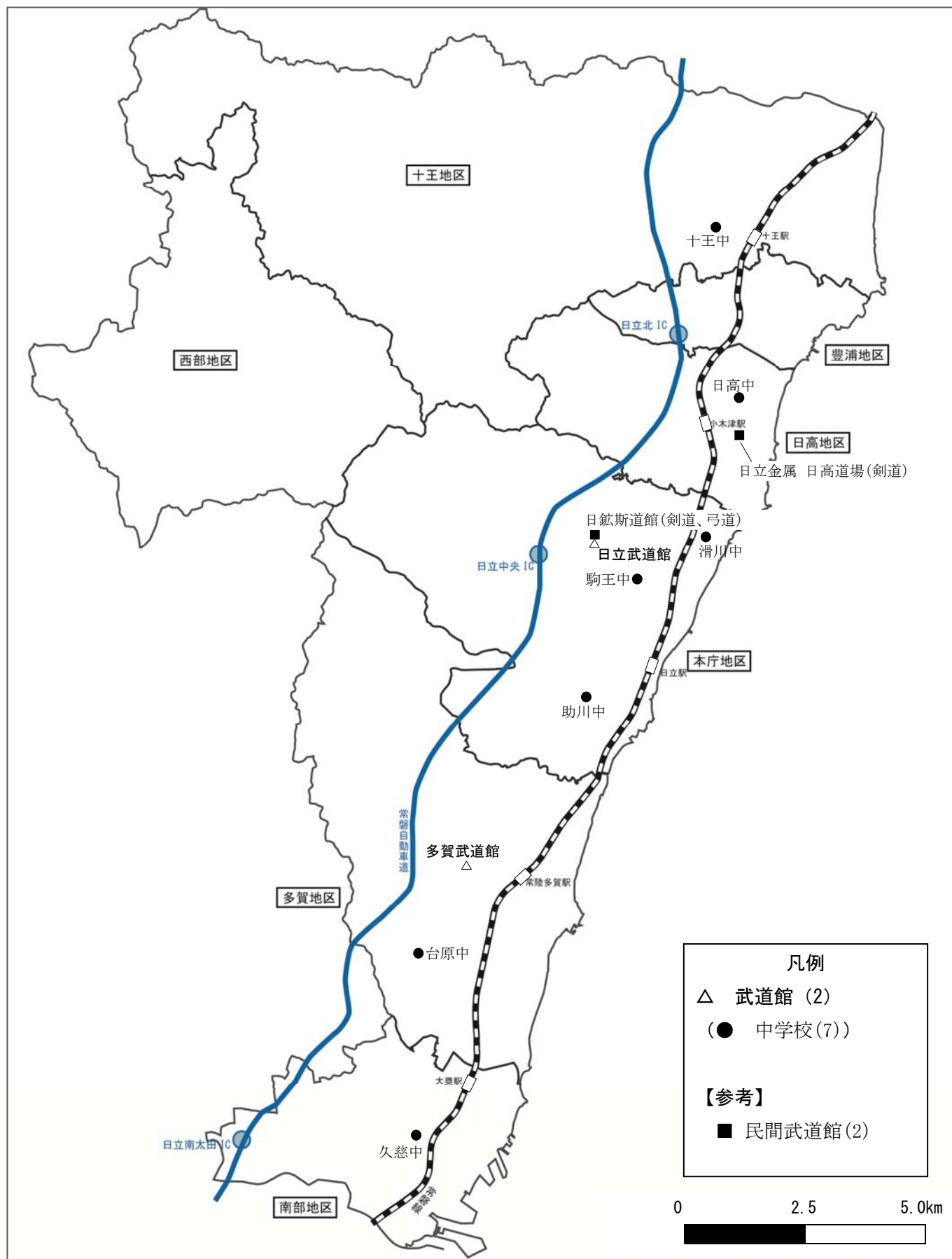
【参考】

■施設の配置状況（体育館 ※学校体育館含む）



【参考】

■施設の配置状況 (柔剣道場 ※中学校柔剣道含む)



（2）スポーツ施設【屋外運動場等】市民運動公園（陸上競技場、テニスコート、野球場、相撲場）、スポーツ広場(5)、市民広場等(6)、久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）

■施設の概要

市民運動公園（陸上競技場、テニスコート、野球場、相撲場）、スポーツ広場、市民広場等は、市民の心身の健全な発達に寄与するため設置された施設。

久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）は、市民の健康の増進及び活力のある地域づくりに寄与するため設置。

名称	設置年	利用者数(平成 25 年度)
市民運動公園(陸上競技場)	昭和 49 年(1974 年)	49,421 人
市民運動公園(テニスコート)	昭和 47 年(1972 年)	48,261 人
市民運動公園(野球場)	昭和 47 年(1972 年)	17,951 人
市民運動公園(相撲場)	昭和 52 年(1977 年)	0 人
滑川市民広場	昭和 38 年(1963 年)	21,168 人
十王市民広場	昭和 59 年(1984 年)	3,643 人
高鈴少年広場	昭和 54 年(1979 年)	9,754 人
折笠スポーツ広場	平成 4 年(1992 年)	52,936 人
諏訪スポーツ広場	平成 8 年(1996 年)	54,342 人
十王スポーツ広場	昭和 53 年(1978 年)	94,867 人
河原子北浜スポーツ広場	平成 19 年(2007 年)	10,740 人
中里スポーツ広場	昭和 58 年(1983 年)	10,558 人
坂下市民広場	昭和 58 年(1983 年)	4,041 人
久慈川河川敷運動場	昭和 63 年(1988 年)	2,490 人
浜の宮広場	昭和 56 年(1981 年)	17,840 人
久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）	昭和 62 年(1987 年) 平成 25 年(2013 年)改修	—

■設置後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	1	6	9

■現状と課題

○施設配置・充足状況

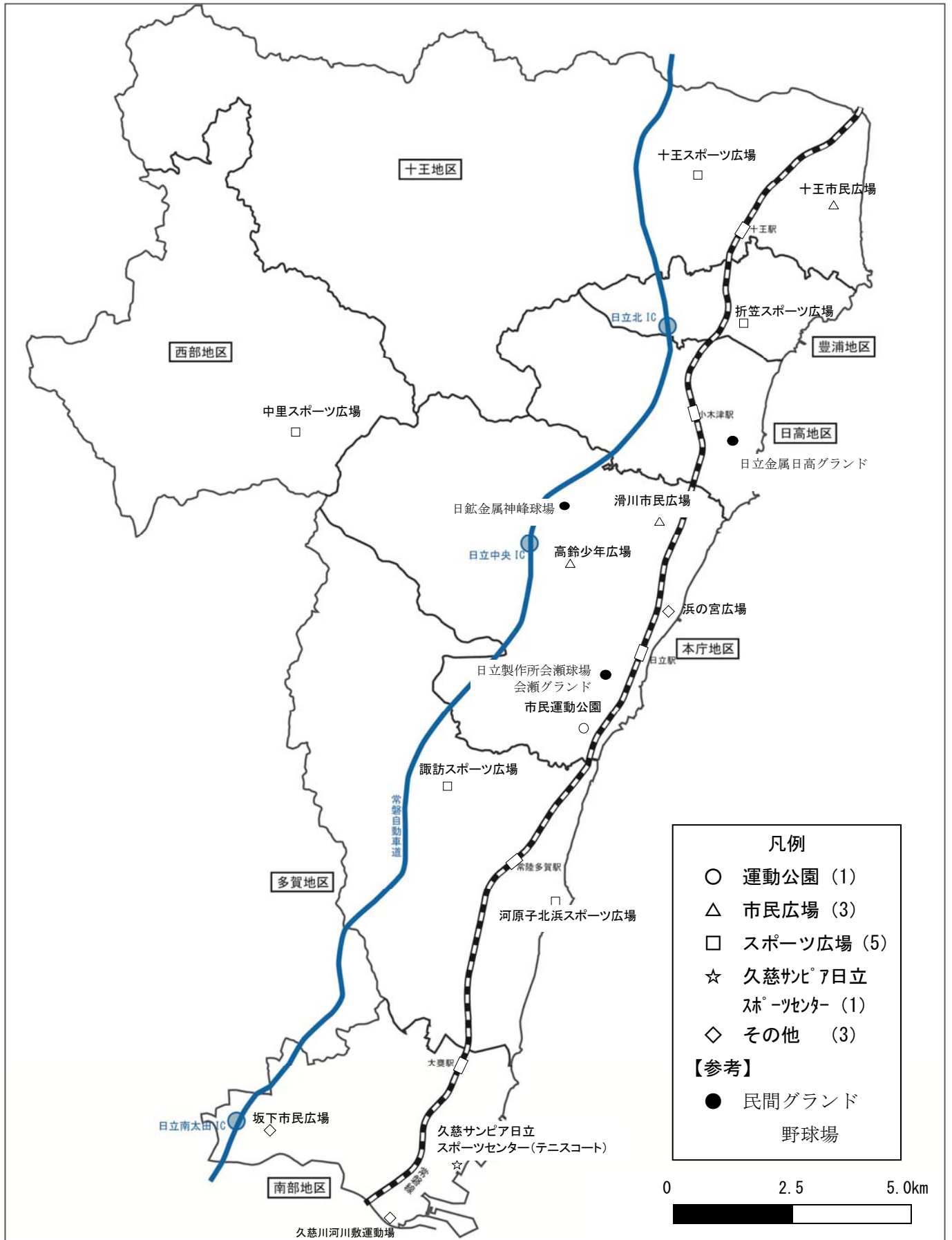
【主な整備経緯】

市民運動公園（陸上競技場）は、昭和 49 年の茨城国体開催に伴い整備した。市民運動公園（野球場、テニスコート）は、昭和 47 年に整備した。市民運動公園（相撲場）は、昭和 52 年に整備した。

久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）設備は、昭和 62 年に厚生年金施設として国が設置したが、平成 17 年に廃止・売却方針が示され、南部地域の拠点施設としての役割や地域雇用の確保、地域経済への寄与を目的に平成 22 年 4 月に市が取得した。体育館、テニスコート、プールが一体となった施設である。



■施設の配置状況



**【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】**

日立製作所会瀬球場、滑川市民広場・高鈴少年広場・浜の宮広場はそれぞれ近接しており重複している。久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）は、公共テニスコート施設として諏訪スポーツ広場以南にはない施設であり、立地の点からの重複はない。

**【利用者数等から見た施設の充足状況】**

市民運動公園（野球場）は、10年間で利用者が1.5倍以上、浜の宮広場は5年前に比べ5倍以上に増加しており施設は不足の状況である。（不足については類似施設で対応）  
 十王市民広場はピーク時に比べ半減しており施設は不足していない。  
 他施設の利用者数はおおむね横ばいであり、施設が不足の状況ではない。

**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

高齢者の増加に伴い、グラウンドゴルフの競技者は増加しており、利用者ニーズは高まることが予想される。

**○施設改修・更新等の状況**

**【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）**

築30年以上経過しているものが多く、設備が劣化しており、施設の老朽化対策が必要となる。  
 久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）のクラブハウスは昭和62年建築であり、建物内給排水設備が未改修で老朽化が目立つ。それ以外の設備等は平成25年建設した（震災後復旧）。

**【耐震化の状況】**

未改修の施設については、計画的な改修を検討する。

**【改修（修繕）の取組状況】**

市民運動公園（陸上競技場、テニスコート、野球場、相撲場）、スポーツ広場については計画的な整備をする。滑川市民広場は照明設備の改修を検討。

**【長寿命化の取組状況】**

スポーツ施設全体として平成23年度に作成した整備計画（内部計画）に基づき取組を進めている。  
 改修・修繕により対応。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

区分	H21	H22	H23	H24	H25
市民運動公園 （陸上競技場）	40,027人	45,139人	43,222人	43,090人	49,421人
（テニスコート）	68,247人	60,330人	52,833人	61,342人	48,261人
（野球場）	8,992人	26,089人	12,668人	17,186人	17,951人
（相撲場）	0人	0人	0人	0人	0人
滑川市民広場	19,275人	17,322人	15,944人	13,391人	21,168人
十王市民広場	4,145人	2,535人	2,642人	3,125人	3,643人
高鈴少年広場	6,667人	8,136人	8,341人	9,758人	9,754人
折笠スポーツ広場	58,889人	55,705人	56,617人	49,404人	52,936人
諏訪スポーツ広場	71,609人	65,394人	30,789人	52,130人	54,342人
十王スポーツ広場	86,892人	83,145人	93,613人	102,952人	94,867人
河原北浜スポーツ広場	9,127人	8,781人	8,695人	9,720人	10,740人

中里スポーツ広場	12,269人	15,385人	11,357人	11,492人	10,558人
坂下市民広場	6,288人	5,921人	2,932人	4,032人	4,041人
久慈川河川敷運動場	3,280人	1,549人	2,014人	2,122人	2,490人
浜の宮広場	3,772人	9,078人	15,466人	15,726人	17,840人
久慈サンピア（テニスコート）	—	24,923人	—	—	—

**【運営形態（直営、指定管理）】**

中里スポーツ広場、坂下市民広場、久慈川河川敷運動場、浜の宮広場は直営。  
 その他は指定管理。

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

十王スポーツ広場は、避難所、避難場所に指定

市民運動公園（陸上競技場）、滑川市民広場、折笠スポーツ広場、諏訪スポーツ広場、中里スポーツ広場は、避難場所に指定

十王市民広場、高鈴少年広場、坂下市民広場は、一時避難場所に指定

市民運動公園（野球場、テニスコート、相撲場）、河原子北浜スポーツ広場、久慈川河川敷運動場、浜の宮広場、久慈サンピア日立スポーツセンターは指定されていない。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

**【計画等の名称等】**

日立市スポーツ施設のあり方について（提言）（H22年1月）

**【概要】**

スポーツ施設あり方検討懇話会からの施設の必要性や統廃合等を踏まえた「計画的、目的に応じた施設整備が必要である」という提言に基づき施設整備を進めることとした。

■マネジメント方針

○市民運動公園、スポーツ広場、市民広場等

**【平成52年度までの施設の方向性】**

利用状況や地域バランス等を考慮し、施設の統廃合の検討を進め、適正配置を図る。

市民運動公園（陸上競技場、野球場）、十王スポーツ広場は、平成52年度までに更新時期を迎えるが、スポーツ振興や市民の健康増進施設として必要な施設であることから、計画的な改修を行い継続して利用する。

**【うち前期期間（平成33年度まで）の取組】**

- ① 高鈴少年広場は、廃止の検討を進める。
- ② 市民運動公園（相撲場）は、利用実績が無いため、廃止の方向で検討を進める。

○久慈サンピア日立スポーツセンター（テニスコート）

**【平成52年度までの施設の方向性】**

スポーツ振興や市民の健康増進施設として、他スポーツ施設の配置状況や整備状況と整合を図りながら計画的な維持補修を行っていく。

**【うち前期期間（平成33年度まで）の取組】**

ホテル施設と一体となった効率的な維持管理を進める。

(3) プール (じゅうおう市民プール、かみね市民プール、久慈サンピア日立スポーツセンター (プール))

■施設の概要

市民プールは、市民の体位向上及びレクリエーションの場として設置し、市民の心身の健全な発達及び福祉の増進を図る。

久慈サンピア日立スポーツセンター (プール) は、市民のスポーツ及び余暇活動の場として、広域的な利用の促進を図るとともに、市民の健康の増進及び活力のある地域づくりに寄与する。

名称	主な建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
じゅうおう市民プール	昭和 55 年(1980 年)	213.80 m <sup>2</sup>	8,361 人
かみね市民プール (屋外) (屋内)	昭和 41 年(1966 年) 昭和 57 年(1982 年)	2,710.01 m <sup>2</sup>	72,602 人
久慈サンピア日立スポーツセンター (プール)	平成 26 年(2014 年)	久慈サンピア日立 体育館に集約	—

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	1	1	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【主な整備経緯】

久慈サンピア日立スポーツセンター (プール) は、国が昭和 62 年に体育館、テニスコート、プールが一体となった厚生年金施設として設置後、平成 22 年 4 月に市が取得した。震災により甚大な被害を受け、全面的な復旧工事を行い平成 26 年 7 月に新たな施設として再開した。

【他の施設 (機能が類似している施設) との重複状況】

プールについては、立地の点では互いに重複はないが、民間フィットネスクラブとの重複がある。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

じゅうおう市民プールの利用者数はおおむね横ばいのため不足の状況ではない。

かみね市民プールは、かねさわ市民プールの閉鎖などのため微増傾向にある。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

かみね市民プールは、施設に階段が多く障害者・高齢化に対し、施設のバリアフリー化が求められている。女性利用者が多いにもかかわらず、ロッカー数に差がある (男性 300 基、女性 200 基)。水泳以外に健康維持、リハビリ目的の利用が増加している。

○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

じゅうおう市民プールは、築 34 年 (昭和 55 年建築)、かみね市民プールは、築 34 年 (昭和 57 年建築) が経過し、雨漏り、建物全体のクラックが多い。シャワー水温が安定せず、配管の老朽化により内部に錆びの発生、給排気バランス不良など修繕必要箇所が増加している。

【耐震化の状況】

かみね市民プールは、屋内プール耐震化対応済、屋外プール耐震化は対応していない。

【改修 (修繕) の取組状況】

じゅうおう市民プールは平成 25 年に配管改修

かみね市民プールは、必要最低限の修繕を実施している。

■施設の配置状況



○利用・運営状況

【利用者数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
じゅうおう市民プール	6,597人	11,591人	5,978人	11,528人	8,361人
かみね市民プール	61,969人	65,268人	69,947人	75,851人	72,602人
久慈サンピア日立 スポーツセンター(プール)	—	17,426人	—	—	—

【利用割合(稼働率)】

かみね市民プールは、一般利用が全体の7割、専用・団体利用が2割

【運営形態(直営、指定管理)】

全ての施設で指定管理

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

全ての施設とも指定されていない。

■個別計画の策定状況

○改修(修繕)計画・方針等

【計画等の名称等】

日立市スポーツ施設のあり方について(提言)(H22年1月)

【概要】

スポーツ施設あり方検討懇話会からの施設の必要性や統廃合等を踏まえた「計画的、目的に応じた施設整備が必要である」という提言に基づき施設整備を進めることとした。

■マネジメント方針

○じゅうおう市民プール

【平成52年度までの施設の方向性】

平成52年度までに更新時期を迎えるが、スポーツ振興や市民の健康増進施設として必要な施設であることから、計画的な改修を行い継続して利用する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

計画的な維持管理、予防保全を図る。

○かみね市民プール

【平成52年度までの施設の方向性】

現清掃センターからの焼却余熱が利用できる間は存続する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

余熱引込管の漏水が時々発生しており、老朽化が進んでいる埋設部分の更新については、財政状況を勘案しながら進めていく。

○久慈サンピア日立スポーツセンター(プール)

【平成52年度までの施設の方向性】

スポーツ振興や市民の健康増進施設として、他スポーツ施設の配置状況や整備状況と整合を図りながら計画的な維持補修を行っていく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① ホテル施設と一体となった効率的な維持管理を進める。
- ② 学校の体育の授業等への活用を検討する。

(4) 観光レクリエーション施設 (かみね動物園、奥日立きららの里、久慈サンピア日立、たかはら自然体験交流施設)

■施設の概要

かみね動物園は、動物との触れ合いを通じた情操教育、自然環境教育活動、野生動物の保護及び調査研究及びレクリエーションに資する。

奥日立きららの里は、市民が豊かな自然に親しみ、触れ合う場として観光レクリエーション施設を設置し、広域的な利用の促進を図るとともに、市民の健康の増進と山村地域の振興に寄与することを目的とする。

久慈サンピア日立は、市民の宿泊、休養及び交流の場として宿泊交流施設を設置し、広域的な利用の促進を図るとともに、豊かな市民生活の創造並びに観光客の誘致及び交流人口の拡大に寄与することを目的とする。

たかはら自然体験交流施設は、都市と農山村の交流の促進を図り、もって活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。

名称	主な建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
かみね動物園	平成21年(2009年)	7,708.64 m <sup>2</sup>	364,739人
奥日立きららの里	平成5年(1993年)	2,725.78 m <sup>2</sup>	60,345人
久慈サンピア日立	昭和62年(1987年)	6,683.08 m <sup>2</sup>	98,078人
たかはら自然体験交流施設	昭和41年(1966年)	1,912.76 m <sup>2</sup>	10,987人

■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	1	0	3

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

かみね動物園は開園50周年(平成19年)を契機に施設のリニューアルを進め、来園者の増加など、その効果が表れている。平成25年度までに8つの施設の新設・改修を行った。

チンパンジーの森(平成20年度)、ふれあいプラザかみね・ゾウ放飼場(平成21年度)  
 サルの楽園・新ペンギン舎(平成22年度)、クマのすみか(平成23年度)、  
 カピ・バラエティハウス(平成24年度)、新キリン舎(平成25年度)

奥日立きららの里は、昭和61年度に県・市共同で奥日立地区(本山、入四間、笹目、中里)の地域振興を図るため、「県北山間地域振興方策調査」を実施、笹目地区に観光レクリエーション拠点を整備することを目的に「観光レクリエーション地区計画調査」を実施した。昭和63年度観光レクリエーション地区施設整備事業及び奥日立ふれあい村整備事業の採択を受け整備し、平成6年5月にオープンした。

久慈サンピア日立は、昭和62年に厚生年金施設として国が設置したが、平成17年に廃止・売却方針が示され、南部地域の拠点施設としての役割や地域雇用の確保、地域経済への寄与を目的に平成22年4月に市が取得した。ホテル・体育館、テニスコート、プールが一体となった施設である。

たかはら自然体験交流施設は、地域住民、行政及び関係者等で、旧高原小学校の利活用方策を検討した結果、宿泊機能を有する体験型の施設として整備した。



■施設の配置状況



**【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】**

かみね動物園は県内唯一の施設であり、他に同様の目的を持った施設はない。

奥日立きららの里は、観光レクリエーション拠点として、かみね公園と一部重複する。

久慈サンピア日立は、宿泊機能を有する公共施設として、奥日立きららの里のほか、たかはら自然体験交流施設や会瀬青少年の家等があるが施設の性格から重複はない。民間施設との重複は多いが、集宴会等の機能については重複が少ない。

たかはら自然体験交流施設の類似施設としては、宿泊機能を有するレジャー施設として奥日立きららの里がある。宿泊機能を有する体験施設として、近隣市町村に数か所見られる。

**【利用者数等から見た施設の充足状況】**

かみね動物園の利用者は増加しており、今後も魅力的な施設であり続けるため、ワンアンドオンリーの施設として存続していく。

奥日立きららの里は、震災や少子化の影響から利用者数は減少傾向にあり、施設が不足している状況にはない。

久慈サンピア日立は、震災前の利用者数に若干届いていなく、施設が不足している状況にはない。

**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

かみね動物園の来園者にはおおむね好評をいただいているが、古い獣舎などは建て替えを求める声も多い。また、展示して欲しい動物のリクエストも多く、獣舎の新設にも高い要望がある。

奥日立きららの里は、多様化するニーズに応えられないことも利用者減少の要因であり、求められるサービス水準と価格にギャップが生じている。

久慈サンピア日立は、民間のノウハウを最大限活かし、利用者ニーズを捉えた運営に努めている。

たかはら自然体験交流施設については、学校等の宿泊学習が観光型から体験型へ変化していることから、宿泊しながら体験できる当施設のニーズは高い。

**○施設改修・更新等の状況****【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）**

かみね動物園には、比較的規模の大きい獣舎で築40年以上経過しているものが6施設（ゾウ舎、サイ・カバ舎、類人猿舎、猛獣舎、サル山、こども園）あるほか、獣医室も築40年以上経過している。設備の劣化は相当進んでおり、安全性や作業効率、展示効果などを考慮すると、今後も改修の必要性が生じる可能性が高い。

奥日立きららの里は、オープン後20年を経過し、ケビン外壁等の腐食や電気機械設備の老朽化が目立ってきている。

久慈サンピア日立は、昭和62年建築であり、市が取得後内装等の改修は一部行ったものの、建物内給排水設備、空調等の老朽化が目立つ。

たかはら自然体験交流施設は、交流棟が平成21年新設(木造)、校舎棟が昭和41年建築、平成21年改修(RC)で現状では問題ないが、今後改修も含め老朽化対策が必要となる。体育館は昭和46年建築(鉄骨)で、屋根が錆ついていることから将来雨漏り等が考えられる。

**【耐震化の状況】**

かみね動物園の建物で旧耐震基準で建てられた施設については、耐震化のみの改修ではなく、展示方法等も考慮した改修を計画的に進めていく。

たかはら自然体験交流施設の交流棟は、耐震基準見直し後に建築。校舎棟は、改修時に耐震化工事を実施した。体育館は耐震化していない。

**【改修(修繕)の取組状況】**

かみね動物園は、経常的に予算を確保して修繕、工事を実施している。

奥日立きららの里は、ケビン等建物の計画的な修繕を行っている。

久慈サンピア日立は、改修計画を策定し、計画的な維持補修に努めている。

**【長寿命化の取組状況】**

かみね動物園の獣舎は、日頃から補修等を実施するほか恒常的な保守点検等を行っている。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

区分		H21	H22	H23	H24	H25
かみね動物園		357,290人	332,298人	366,673人	343,524人	364,739人
奥日立きららの里		93,313人	68,085人	37,311人	54,168人	60,345人
久慈サンピア日立		—	103,578人	73,596人	101,863人	98,078人
たかはら自然 体験交流施設	(宿泊)	592人	946人	854人	961人	799人
	(日帰り)	4,774人	5,248人	9,908人	9,287人	10,188人

(参考) 動物園リニューアル以前のH14からH18年度の5年間平均利用者は、270,566人/年

**【利用割合(稼働率)】**

奥日立きららケビン宿泊(棟)の稼働率は、23.9%(平成25年度)

久慈サンピア日立宿泊(部屋)の稼働率は、68.3%(同じ)

たかはら自然体験交流施設は、年間の利用のうちの宿泊を伴う利用は2割以下と少ない。日帰り利用のうち、体育館利用は9割と高いが、体育館以外の施設利用は3割以下である。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

かみね動物園は直営で、観光・レジャー施設としてだけでなく、種の保存や情操教育の場としての機能を有しており、引き続き直営での運営が望ましい。

奥日立きららの里、たかはら自然体験交流施設は、指定管理。

久慈サンピア日立は、指定管理（利用料金制）。

**○防災への対応状況**

**【避難所の指定状況】**

動物園を含むかみね公園全体が避難場所に指定されている。

奥日立きららの里、久慈サンピア日立、たかはら自然体験交流施設は指定されていない。

**【防災上の課題】**

かみね公園全体は面積的に広く、丘陵地であることから、実際に避難されてきた場合の誘導や伝達方法に課題が残る。

**【その他】**

かみね動物園においては災害時は園内の対応に迫られ、外部からかみね公園に来た避難者への対応は職員的人数的に困難である。東日本大震災時には、高台にあるため相当数の方が自主的に避難してきた経緯がある。

**■個別計画の策定状況**

**○改修（修繕）計画・方針等**

**【計画等の名称等と概要】**

- ・かみね公園活性化推進計画（平成17年度策定）

老朽化等の度合いを加味しながら整備を推進する。東日本大震災による被災獣舎の整備を推進する。

- ・久慈サンピア日立改修計画（平成22年7月）

平成22年度を初年度に指定管理期間の平成31年度までの改修・修繕計画を策定

**■マネジメント方針**

**○かみね動物園**

**【平成52年度までの施設の方向性】**

県内でも他にない魅力と実績を併せ持つ施設であり、交流人口の増加や日立市の知名度向上など、その果たす役割は大きいと見られ、引き続き整備促進していく。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 老朽化獣舎等は、エンリッチメントに配慮しながら、建て替え等、必要な措置を講じる。
- ② 新しいソフト事業、効果的な広告活動を展開し、積極的な誘客を図る。

○奥日立きららの里

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 施設や設備の老朽化の度合いや利用状況から、個々の施設の改廃の検討を進める。
- ② 社会情勢や観光ニーズの変化から、全体の在り方や運営方針の検討を進める。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 指定管理者制度の活用による効率的かつ効果的な運営を行う。
- ② 改修計画に基づく維持管理を行う。

○久慈サンピア日立

【平成52年度までの施設の方向性】

施設や設備の老朽化の度合いや、地域の利用状況、地域経済への相乗効果などを総合的に判断しながら、施設の廃止を含め在り方を検討する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

指定管理期間の平成31年度までは改修計画に基づく維持管理を進める。

○たかはら自然体験交流施設

【平成52年度までの施設の方向性】

平成21年度から供用開始した施設であり、継続して利用していく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 交流棟及び校舎棟は、必要に応じて修繕等を施しながら、現存の施設のまま維持管理を行う。
- ② 体育館については、必要に応じて維持補修を行うこととするが、大規模修繕をする場合は、コスト等を勘案して、実施、あるいは、他施設への集約を判断する。

(5) 保養施設（ホリゾンかみね、鶴来来の湯十王）

■施設の概要

ホリゾンかみねは、市民の研修、教養及び余暇活動の施設として、市民の余暇活動の充実及び福祉の増進を図る。

鶴来来の湯十王は、温泉保養施設として、温泉の利用による市民の健康増進を図るとともに、観光客の誘致と交流人口の拡大に寄与する。

名称	主な建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
ホリゾンかみね	昭和 60 年(1985 年)	2,545.66 m <sup>2</sup>	110,157 人
鶴来来の湯十王	平成 13 年(2001 年)	2,700.85 m <sup>2</sup>	158,956 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	0	0	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

ホリゾンかみねは、昭和 60 年に清掃センターの余熱を利用する施設として整備した。

鶴来来の湯十王は、湧出している鶴の岬温泉の有効活用を図り、市民の健康増進を図るとともに、海岸部の自然景観や国民休養地内の各施設の魅力を最大限活かした観光拠点づくりを行うため、平成 13 年 4 月にオープンした。

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

ホリゾンかみねは、鶴来来の湯十王（公共浴場）、日立シビックセンター（会議室等）と重複している。

鶴来来の湯十王は、市内に公共の温泉施設としては 1 施設だが、周辺には公共・民間を含め多くの温泉施設がある。市内の公共の入浴施設としては、十王総合健康福祉センター、ホリゾンかみね、久慈サンピア日立がある。隣接する国民宿舎鶴の岬は、昼間の宴会や昼食とセットにした日帰り入浴プランがある。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

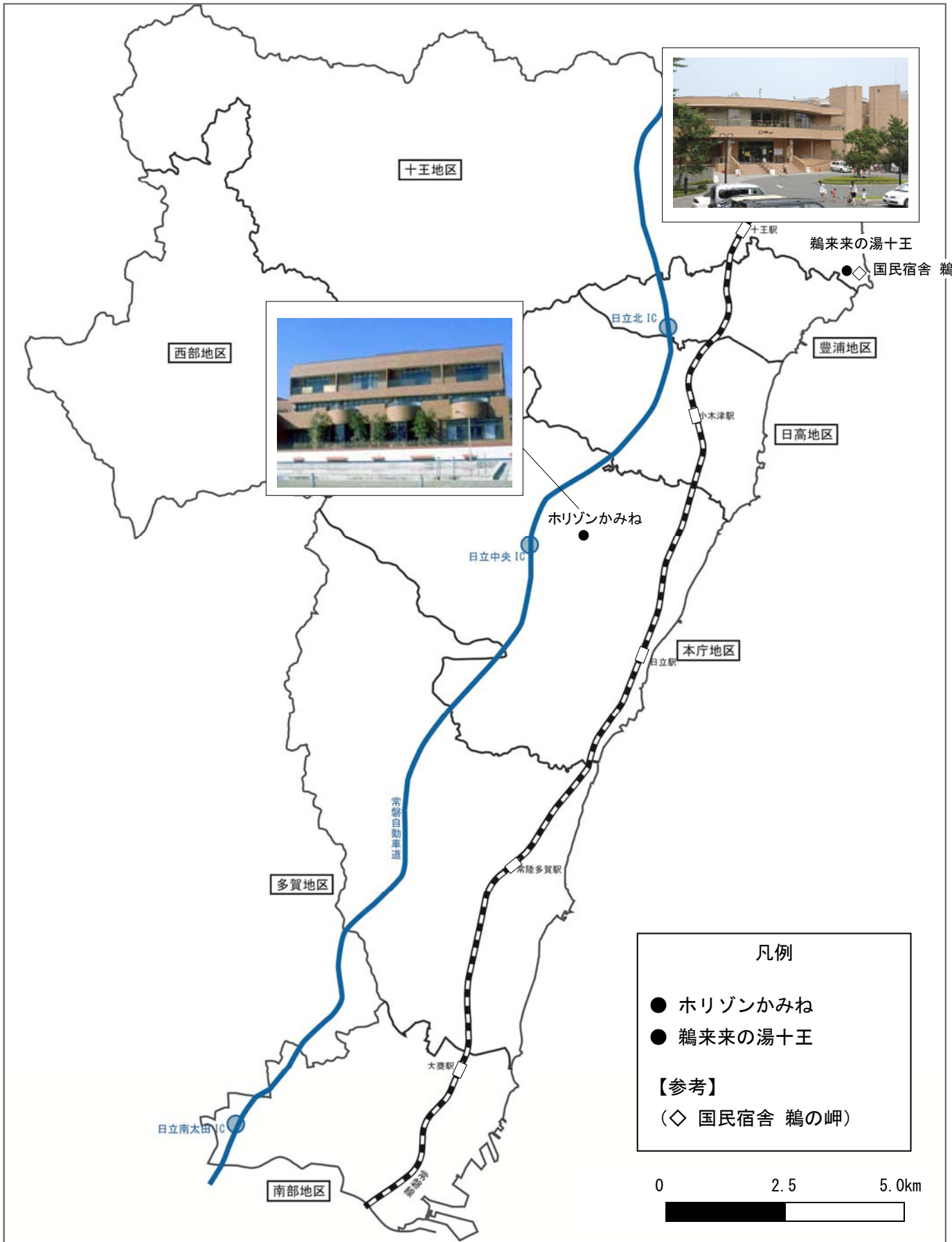
鶴来来の湯十王は、利用者数は減少傾向にあり、震災からの回復も思わしくない。周辺の公共・民間施設との競合もあり、施設が不足している状況にはない。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

鶴来来の湯十王は、他の施設と競合するなか、施設の特色や魅力、サービス、価格など利用者ニーズとギャップが生じている。

ホリゾンかみねは、利用者の高齢化に伴い、浴室内の手摺の設置、施設のバリアフリー化が求められている。

■施設の配置状況



○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

ホリゾンかみねは、昭和60年建築で築29年経過し、修繕必要箇所が増加している。

鶴来来の湯十王は、平成13年建築であり躯体自体の問題はないが、耐用年数から施設運営上重要な機械設備関係の老朽化が顕著である。

【耐震化の状況】

ホリゾンかみねは、耐震化対応済である。

【改修(修繕)の取組状況】

ホリゾンかみねは、大規模改修は未実施で、必要最低限の修繕を実施している。

鶴来来の湯十王は、施設の維持を主体に定期的なメンテナンスや補修を行っており、今後自家発電施設の運用の在り方を検討している。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
ホリゾンかみね	96,903人	102,617人	90,406人	89,567人	110,157人
鶴来来の湯十王	182,238人	170,602人	110,038人	157,256人	158,956人

【利用割合(稼働率)】

ホリゾンかみねは、会議室利用が全体の1~2割、浴場利用が全体の5~6割

【運営形態(直営、指定管理)】

指定管理

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

両施設、指定されていない。

■マネジメント方針

○ホリゾンかみね

【平成52年度までの施設の方向性】

現清掃センターからの焼却余熱が利用できる間は存続する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

余熱引込管の漏水が時々発生しており、老朽化が進んでいる埋設部分の更新については、財政状況を勘案しながら進めていく。

○鶴来来の湯十王

【平成52年度までの施設の方向性】

市民の健康増進と交流人口の拡大を進めるため、観光施設及び健康福祉施設としての充実を図る。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

計画的な維持補修を施し継続して運営していく。





ホリゾンかみね



会議室



浴室



鶴来来の湯十王



露天風呂

## (6) その他(かみすわ山荘、会瀬青少年の家)

## ■施設の概要

かみすわ山荘は、青少年の共同生活訓練、市民のハイキング、その他の野外活動の場として、自然環境の中での活動を通じ、市民の自然を愛する気持を養うとともに、余暇活動を助長し心身の健全な発達を図ることを目的とした施設である。

会瀬青少年の家は、青少年の共同訓練、野外活動の場として、青少年の豊かな人間形成及び社会教育関係団体等の活動の助長を図り、もって健全な青少年を育成することを目的とした施設である。

名称	主な建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
かみすわ山荘	平成2年(1990年)	578.81 m <sup>2</sup>	3,259人
会瀬青少年の家	昭和60年(1985年)	1,281.99 m <sup>2</sup>	36,753人

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	0	0	2

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【整備経緯】

かみすわ山荘は、旧上諏訪小学校の廃校後、施設を研修所として活用してきたが、平成2年に地元市民などの要望により山荘風の宿泊施設として建て替えた。

会瀬青少年の家は、昭和40年に建築された会瀬青少年の家を、会瀬港後背地の利活用を踏まえ、昭和60年に国庫補助を活用し現在の建物に改築した。

## 【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

宿泊機能を有する公共施設として、久慈サンピア日立、奥日立きららの里、たかはら自然塾のほか、かみすわ山荘や会瀬青少年の家等があるが、施設の性格から重複はない。民間の宿泊施設との重複は多い。

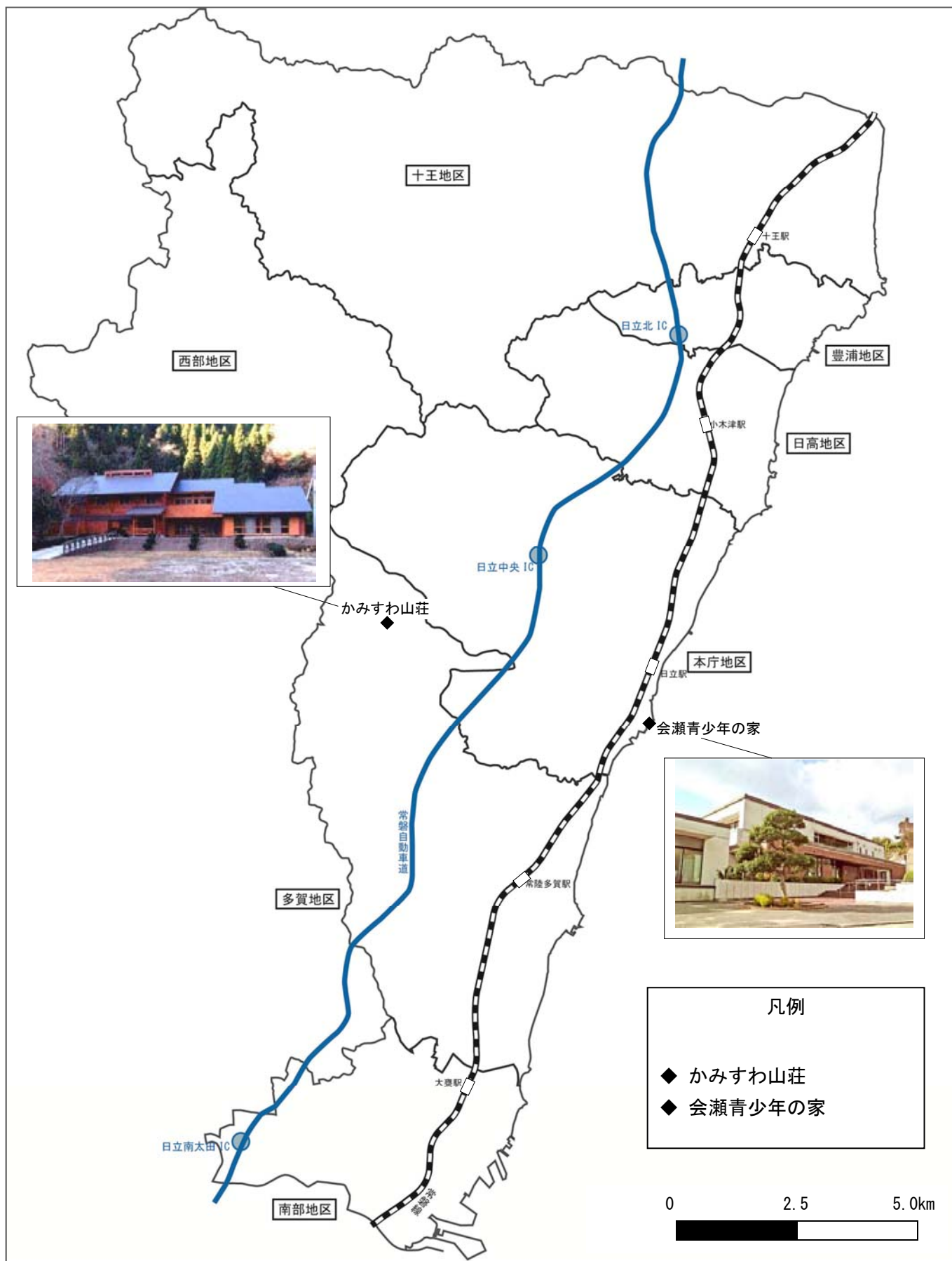
## 【利用者数等から見た施設の充足状況】

利用者は、会瀬青少年の家は横ばい、かみすわ山荘は減少傾向にあり、施設が不足している状況にはない。

## 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

かみすわ山荘、会瀬青少年の家とも、研修や宿泊、屋外広場等が備わっており、設置目的である対象者(少年団や子ども会等の青少年育成団体や学校の活動)の利用ニーズにおおむね合致している。

■施設の配置状況



○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

かみすわ山荘は、平成2年に新築、築20年以上が経過し、外壁や屋根の改修を実施しているため予防保全が図られているが、内装の劣化、給水管の劣化等により、今後設備や内装の修繕対策が必要となる。

会瀬青少年の家は、築30年を迎える施設で海岸近くに位置しており、今後、外壁の亀裂・塗装の剥離、屋根塗装の剥離・劣化、ガラス窓コーキング剤劣化による雨の吹き込み等の老朽化・塩害対策が必要となる。

【改修(修繕)の取組状況】

かみすわ山荘は、外壁改修(平成16年度)、屋根改修(18年度)、トイレの洋式化・浴槽給湯設備更新(19年度)、受水槽減菌装置・給水管修理(23年度)等を実施

会瀬青少年の家は、浴槽給湯設備更新(平成17年度)、屋根改修(18年度)、トイレの洋式化(20年度)、1階ロビー床改修工事(22年度)等を実施

【長寿命化の取組状況】

会瀬青少年の家は、築30年を迎え一度も実施していない外壁改修等修繕及びコロニアル屋根塗装、屋上防水対策が課題である。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
かみすわ山荘	4,241人	3,397人	3,765人	3,265人	3,259人
会瀬青少年の家	36,364人	35,786人	23,596人	34,272人	36,753人

【利用割合(稼働率)】

かみすわ山荘の利用日数からみた稼働率は、年間3割台で推移しているが、夏季期間は例年7割程度と高く、それ以外の季節の稼働率が極めて低い。

会瀬青少年の家は、研修室利用割合が年間7割程度と高く、1日の利用割合も7割程度と有効に利用されている。一方、宿泊室利用割合は年間3割以下と低く、1日の利用割合は5割程度であり、夏季期間は利用が多いが、それ以外の季節は利用が少ない。

【運営形態(直営、指定管理)】

かみすわ山荘、会瀬青少年の家とも直営

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

かみすわ山荘が避難所に指定されている。

会瀬青少年の家は、津波災害以外の避難所に指定されている。

【防災上の課題】

会瀬青少年の家は、市津波ハザードマップの津波浸水予測範囲内に立地している。

【その他】

会瀬青少年の家には、津波監視カメラが設置されている。

■マネジメント方針

【平成52年度までの施設の方向性】

まだ更新時期に至らないため、継続して利用する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

計画的な予防保全、維持管理を行う。

## 4 学校教育系施設

## (1) 小・中・特別支援学校(小学校(25)、中学校(15)、特別支援学校)

## ■施設の概要

小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的とする(学校教育法第29条)。中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的とする(同法第45条)。

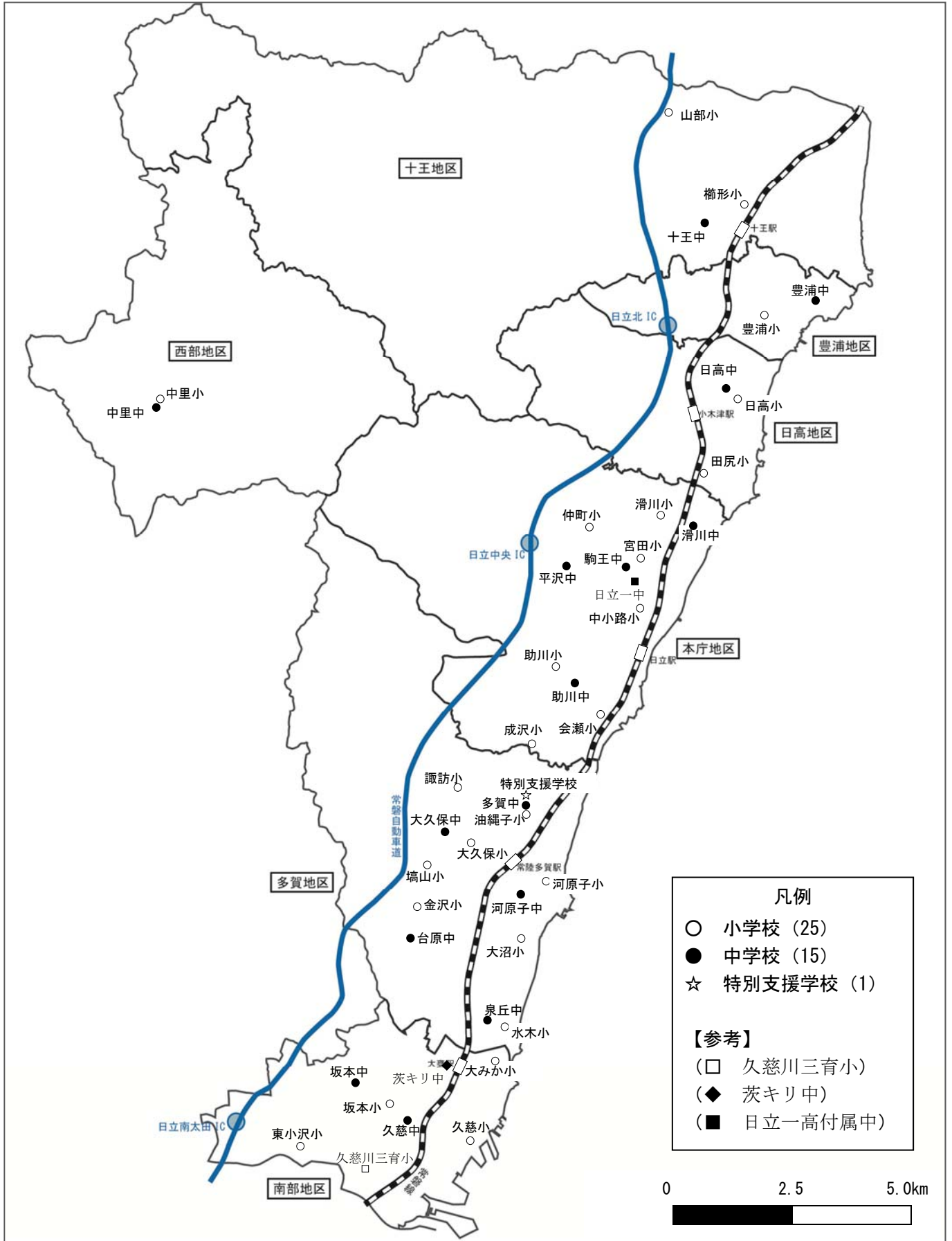
市町村は、その区域内にある学齢児童を就学させるに必要な小学校を設置しなければならない(同法第38条)。※同法第49条の規定により中学校に準用する。

特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱者を含む。以下同じ。)に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害者による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする(同法第72条)。

○小学校(平成26年度)

名称	主な建築年	延床面積	児童数
1 助川小学校	[S52][S53][S54]	7,057.60 m <sup>2</sup>	477人
2 会瀬小学校	[H24]	5,464.60 m <sup>2</sup>	344人
3 宮田小学校	[S45][S52][S54]	6,256.60 m <sup>2</sup>	435人
4 滑川小学校	[S48][S50][H13]	6,447.60 m <sup>2</sup>	429人
5 仲町小学校	[S53]	4,571.60 m <sup>2</sup>	181人
6 中小路小学校	[S52][S53]	4,405.60 m <sup>2</sup>	156人
7 大久保小学校	[S50][S51]	7,818.34 m <sup>2</sup>	595人
8 河原子小学校	[S44][S51][S56]	5,261.60 m <sup>2</sup>	249人
9 成沢小学校	[S46]	6,803.60 m <sup>2</sup>	375人
10 諏訪小学校	[S44][S48][S57]	5,720.60 m <sup>2</sup>	348人
11 水木小学校	[S49][S55][H26]	6,498.00 m <sup>2</sup>	432人
12 大みか小学校	[S49][S60]	5,078.00 m <sup>2</sup>	341人
13 大沼小学校	[S49][S50][S54]	8,190.60 m <sup>2</sup>	574人
14 金沢小学校	[S46][S48]	6,064.60 m <sup>2</sup>	401人
15 塙山小学校	[S53]	6,194.60 m <sup>2</sup>	399人
16 油縄子小学校	[S37][S44][S55]	6,171.00 m <sup>2</sup>	206人
17 田尻小学校	[S51][S52][S59]	7,994.60 m <sup>2</sup>	677人
18 日高小学校	[S45][S47]	6,831.60 m <sup>2</sup>	536人
19 豊浦小学校	[S40][S56][H6]	6,074.29 m <sup>2</sup>	519人
20 久慈小学校	[S38][S41][S43][S58]	6,339.60 m <sup>2</sup>	321人
21 坂本小学校	[S47][S49][H20]	6,969.60 m <sup>2</sup>	570人
22 東小沢小学校	[S50][S58]	2,759.00 m <sup>2</sup>	45人
23 中里小学校	[S54]	2,777.00 m <sup>2</sup>	28人
24 楡形小学校	[S50][S51][S56]	6,638.00 m <sup>2</sup>	989人
25 山部小学校	[S32][S55]	1,996.20 m <sup>2</sup>	34人
合計	—	146,384.43 m <sup>2</sup>	9,661人

■施設の配置状況



## ○中学校(平成26年度)

名称	主な建築年	延床面積	生徒数
1 助川中学校	[S53] [H11] [H25]	7,090.60 m <sup>2</sup>	295人
2 平沢中学校	[S36] [S47] [S48] [H1]	5,364.00 m <sup>2</sup>	140人
3 駒王中学校	[H15]	8,782.92 m <sup>2</sup>	324人
4 滑川中学校	[S55]	7,148.60 m <sup>2</sup>	505人
5 多賀中学校	[S49] [S54] [S60]	9,401.60 m <sup>2</sup>	445人
6 大久保中学校	[S59] [H23]	8,388.00 m <sup>2</sup>	568人
7 河原子中学校	[S43] [S45] [S58]	6,047.00 m <sup>2</sup>	179人
8 泉丘中学校	[S49] [H5] [H12]	7,954.60 m <sup>2</sup>	663人
9 台原中学校	[S55]	8,504.60 m <sup>2</sup>	256人
10 日高中学校	[H24]	8,635.60 m <sup>2</sup>	482人
11 豊浦中学校	[S54] [S60]	5,216.60 m <sup>2</sup>	310人
12 久慈中学校	[S52] [S53] [S57]	7,161.00 m <sup>2</sup>	326人
13 坂本中学校	[S40] [S44] [S57]	4,694.00 m <sup>2</sup>	259人
14 中里中学校	[S41] [S42]	2,339.60 m <sup>2</sup>	24人
15 十王中学校	[S46] [S57] [S60] [H6]	6,429.00 m <sup>2</sup>	459人
合計	—	103,157.72 m <sup>2</sup>	5,235人

## ○特別支援学校(平成26年度)

名称	主な建築年	延床面積	児童生徒数
日立特別支援学校	[S50] [S54] [S60]	4,310.21 m <sup>2</sup>	149人

## ■建築後60年経過施設(各学校で最も建築年が古い棟を基準とした)

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	2	13	22	4

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【整備経緯】

小学校は、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第1項の規定に基づき、学級数がおおむね12学級から18学級で、通学距離が4キロメートル以内となるよう整備してきた。

中学校は、同施行令の規定に基づき、学級数がおおむね12学級から18学級で、通学距離が6キロメートル以内となるよう整備してきた。

中学校特殊学級(現在の特別支援学級)卒業生の社会的自立を促すことを目的に、市では、昭和46年に予定されていた県立発足に先立ち、昭和43年に日立市立養護学校高等部を設置した。

## 【整備基準】

学校には、その学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、校具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備を設けなければならない(学校教育法施行規則第1条第1項)。



公立の特別支援学校の小学部又は中学部の一学級の児童又は生徒の数の基準は、6人（文部科学大臣が定める障害を2以上合せ有する児童又は生徒で学級を編成する場合にあっては、3人）を標準として、都道府県の教育委員会が定める。（公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準に関する法律第3条第3項）

**【利用者数等から見た施設の充足状況】**

小・中学校の児童生徒数はピーク時に比べると減少しており、施設が不足している状況にはない。  
特別支援学校は児童生徒数が年々増加しており、教室不足が顕著である。

**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

近年、教室に付随した多目的に使用できるオープンスペースの整備が求められている。その対応は従来の校舎ではできないため改築まで待たなくてはならない状況である。

特別支援学校は、普通教室の不足に対応するため特別教室を転用している状況であることから、図書室や遊戯室など特別活動を行う教室も不足している。また、一部の校舎でバリアフリー化が十分でない箇所がある。

**【その他】（施設間のバラツキ）**

建築年の古い学校と新しい学校で、設備面や学習環境などに大きな差が生じている。

○施設改修・更新等の状況

**【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）**

一部で改築が完了しているが、大部分で築30年が経過しており、老朽化が進んでいる。雨漏り、設備（トイレ等）の劣化、内装の劣化、外壁の剥離、給排水管の劣化が認められる。

特別支援学校は、昭和50、54、60年に建築された校舎で、平成23、25年で外壁改修を行っているが、内部は老朽化が進んでいる。設備（トイレ等）の劣化、内装の劣化、給排水管の劣化が認められる。

**【耐震化の状況】**

小学校は、平成26年度末時点で校舎は25校中20校、屋内運動場は24校で耐震化が完了している。  
中学校は、平成26年度末時点で校舎は15校中11校、屋内運動場は13校で耐震化が完了している。  
未耐震の学校施設は、改築により耐震化を行っていく予定である。

特別支援学校は、平成26年度末時点で耐震化が完了している。

**【改修（修繕）の取組状況】**

緊急修繕は、その都度対応している。大規模な改修（修繕）については、学校施設整備計画に基づき、計画的に実施していく予定である。

**【長寿命化の取組状況】**

学校施設整備計画に基づき、計画的に実施していく予定である。

○利用・運営状況

**【児童生徒数の推移】**

小学校、中学校は漸減している。特別支援学校は、近年は増加傾向にある。

区分	H21	H22	H23	H24	H25
小学校	11,443人	11,174人	10,893人	10,474人	10,087人
中学校	5,461人	5,509人	5,582人	5,477人	5,368人
特別支援学校	102人	103人	116人	128人	142人

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

全ての小・中学校は、指定避難所に指定されている。特別支援学校は福祉避難所に指定されている。

【防災上の課題】

小学校は、25校中5校で耐震化が完了していない。(平成26年度末時点)

中学校は、15校中4校で耐震化が完了していない。(同上)

特別支援学校は、平成26年に耐震化が完了する。

■個別計画の策定状況

○改修(修繕)計画・方針等

【計画等の名称等】

日立市小中養護学校施設の整備計画(平成20年10月)

【概要】

学校施設の耐震化を図るため、H20～H31における、校舎・屋内運動場の改修(建て替え・耐震改修)計画を定めた。平成26年度に見直し。

■マネジメント方針

○小学校・中学校

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 国、県から示されている公立小・中学校の適正規模の指針等を踏まえながら、児童生徒数の減少、小中連携・一貫教育のニーズ、施設の適正な規模・配置、学区再編の必要性などを総合的に勘案し、統合を進める。
- ② 改築が必要となった施設の整備については、学校施設として求められる機能と規模を確保しつつ、地域との連携や交流に資するような機能等との複合化にも対応できるよう配慮する。
- ③ 目標耐用年数を80年とし、定期的に予防保全及び大規模な改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、歳出の平準化を図る。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 児童生徒数の減少が著しい施設の統合計画を策定する。
- ② 「①」を勘案しながら、耐震化完了に向けた改築や耐震補強後の大規模改造等を計画的に進める。

○特別支援学校

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 児童生徒数の推移、施設の老朽化の状況などを踏まえ、施設の在り方を検討し対応を図るとともに、県への移管の可能性についても、県の意向を踏まえながら調整を進める。
- ② 必要に応じて、予防保全及び大規模な改修を行い、施設の長寿命化を図る。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 施設の在り方等についての検討・協議を進める。
- ② 必要に応じた改修や修繕等を行い、施設の健全性を確保する。



(2) 学校給食共同調理場(3)

■施設の概要

日立市立小学校、中学校及び特別支援学校の学校給食を適正かつ円滑に実施するため。

名称	建築年	延べ床面積
十王学校給食共同調理場	平成 14 年(2002 年)	727.37 m <sup>2</sup>
宮田学校給食共同調理場	昭和 58 年(1983 年)	1,529.55 m <sup>2</sup>
南高野学校給食共同調理場	平成 19 年(2007 年)	3,671.46 m <sup>2</sup>

■建築後60年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	0	0	3

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

義務教育における目標（①健康の保持増進、②食事に関する正しい理解等）達成のための機関として調理場が設置されている。

【整備基準】

個別視点①学校給食衛生管理基準の学校給食施設については、調理後2時間以内の喫食（配送範囲）となっていることを基準に調理場が配置されている。

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

国、県等と重複する施設は設置されていない。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

給食提供児童生徒数／調理能力食数

<十 王> 1,605人 / 1,500食

<宮 田> 6,073人 / 8,000食

<南高野> 8,427人 / 10,000食

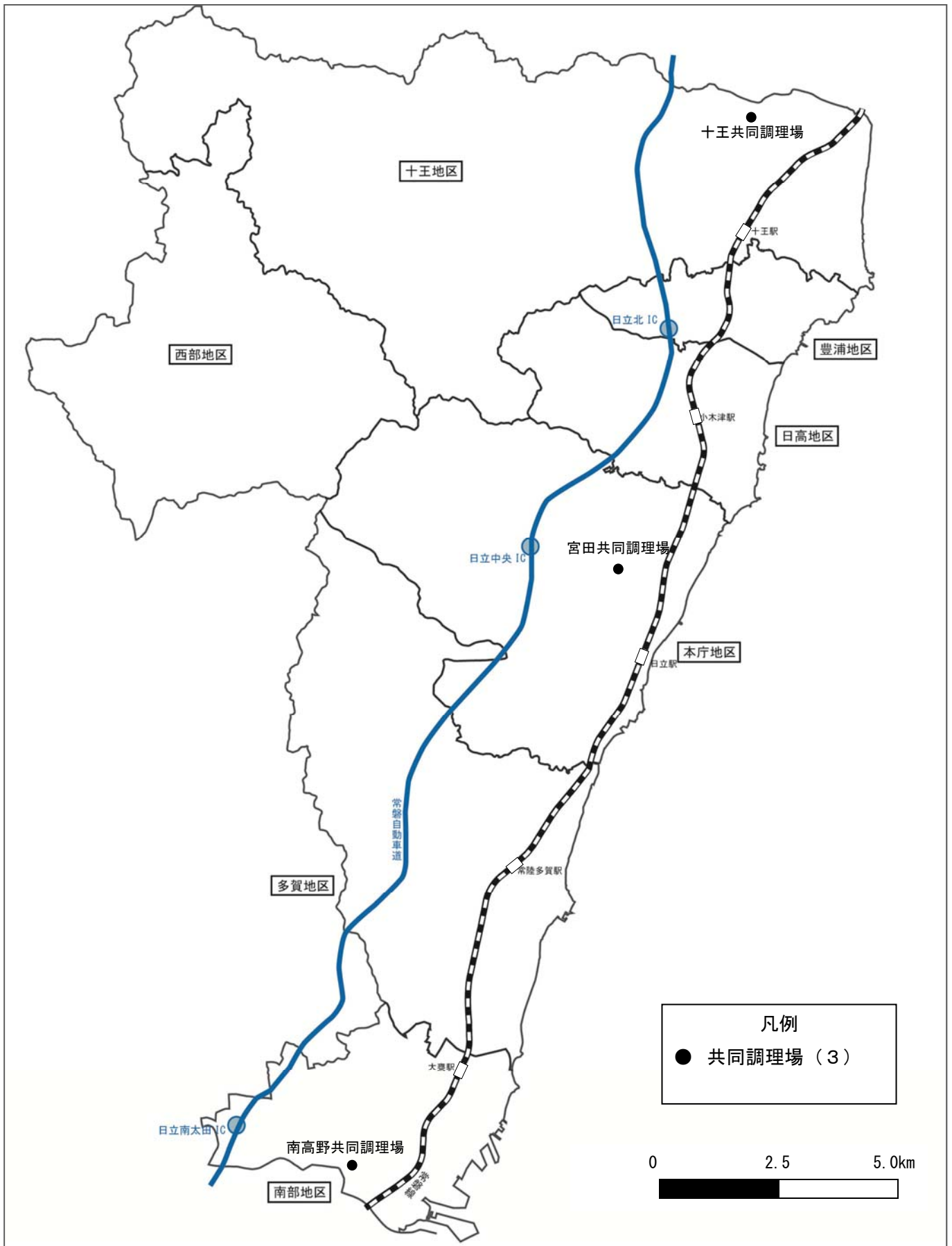
【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

アレルギーを持つ児童・生徒が増加傾向にある中、保護者からアレルギー対応食の提供に関する要望があるが、現施設においては隔離した調理スペース等を確保できないなど設備上の問題がある。

【その他】（施設間のバラツキ）

調理場ごとの対応食数（児童、生徒数）の変化に伴う、施設配置及び管轄区域の見直しが必要と考えられる。

■施設の配置状況



○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴)

十王学校給食共同調理場は、昭和44年開設、平成14年度改築。経年劣化の影響もあり、基幹機器類の更新が必要となっている。

宮田学校給食共同調理場は、昭和41年開設、昭和58年度改築、平成6年度増改築。施設中、一番古く、施設(衛生)及び管理機器を含めた全般に改善が必要とされる施設である。

南高野学校給食共同調理場は、平成19年度開設。残菜処理に関わる臭気対策が求められている。

【老朽化の状況】(老朽化に伴う課題)

十王学校給食共同調理場は、改築から10数年が経過していることで、消毒保管、冷蔵庫施設など基本的設備の更新、改修が求められている。

宮田学校給食共同調理場は、施設及び使用機器設備の全てにおいて老朽化が進み、部分的修繕で対応、運営をしているが衛生上及び機器類の事故に関連した給食の停止等が懸念されている。

南高野学校給食共同調理場は、開設後7年が経過し、施設・設備について改修等が必要な時期になっている。

【耐震化の状況】

3施設とも耐震診断は未実施

【改修(修繕)の取組状況】

十王学校給食共同調理場は、冷蔵庫など衛生管理に関して必要な設備の更新を年次的に予算計上している。

宮田学校給食共同調理場は、最低限必要な工事について、優先順位を付けるとともに集中した対策を実施している。

南高野学校給食共同調理場は、平成26年度は真空冷却機エゼクターを交換、平成27年度以降もボイラー・給湯設備等の改修、悪臭対策設備などを計画的に実施する。

【長寿命化の取組状況】

東日本大震災時の現状復帰工事以後、補強等の工事は特に実施していない。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

[参考：調理場提供食数の推移(全市内学校)]

H21	H22	H23	H24	H25
18,242食	18,074食	17,900食	17,500食	17,071食
差	△168食	△174食	△400食	△429食

※少子化の進行に伴って、今後もこのような傾向が見込まれる。

【利用割合(稼働率)】

<十王> 106% <宮田> 82.7% <南高野> 83.8%

※〔現給食提供児童生徒数/調理場対応食数より算出〕

【運営形態(直営、指定管理)】

直営。配送業務は委託。

【その他】

南高野調理場は、平成27年度調理業務等の民間委託を予定している。

### ○防災への対応状況

#### 【避難所の指定状況】

全て避難所として指定されていない。

#### 【防災上の課題】

耐震診断については、全て未実施である。

#### 【その他】

震災時、調理場の構造的な問題（天井が高い）もあって、十王及び宮田調理場では屋根が落ちるといった事象が発生した。安全確保上、このような点に対しての構造対策を今後、検討する必要がある。

防災に関する調理場の事務分掌中、①炊き出し設備の確保、②応急食料の調達確保、調理に関すること、となってはいるが、調理場では移動式等の道具類の確保ができていない。このため、業務を実際に行うに当たり、これらの設備を整備する必要がある。

南高野調理場については、日立市津波ハザードマップ上浸水予測範囲内に隣接している。

### ■個別計画の策定状況

#### ○改修（修繕）計画・方針等

#### 【計画等の名称等】

- ・学校給食共同調理場の今後の運営の在り方について（平成25年2月）
- ・学校給食共同調理場の今後の施設整備及び運営方針について（平成25年3月）

#### 【概要】

- ・新調理場建設及び調理業務等の民間委託

### ■マネジメント方針

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 現在の3場体制を整理して2場体制への移行を進めることとし、児童生徒数の推移を十分見極めた効率的な運営規模とする。
- ② 安定した業務の継続を図り、調理員の減少に対応するため民間活力導入を進める。
- ③ アレルギー食への対応を進め、児童生徒数の減少に伴う市の関連施設等との連携（福祉施設への給食供給など）を探る。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

- ① 老朽化した宮田調理場と十王調理場を統合し、新調理場を建設するための用地確保を進める。
- ② 新調理場の建設に当たっては、少子化による児童生徒数の減少の影響なども勘案した施設計画を策定する。

## 5 子育て支援施設

## (1) 幼稚園(15)・保育園(10)・認定こども園(1)

## ■施設の概要

幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする（学校教育法第22条）。

保育園は、保育に欠ける乳児及び幼児の保育をするため、児童福祉法第35条第3項の規定に基づき設置する。

名称	建築年	延床面積	園児数
中小路幼稚園	昭和44年(1969年)	922.00 m <sup>2</sup>	20人
会瀬幼稚園	平成24年(2012年)	482.00 m <sup>2</sup>	20人
高鈴幼稚園	昭和48年(1973年)	491.00 m <sup>2</sup>	31人
(旧宮田幼稚園)	昭和40年(1965年)	285.00 m <sup>2</sup>	43人
滑川幼稚園	昭和45年(1970年)	597.00 m <sup>2</sup>	34人
河原子幼稚園	昭和40年(1965年)	0.00 m <sup>2</sup>	一人
塙山幼稚園	昭和42年(1967年)	695.00 m <sup>2</sup>	55人
金沢幼稚園	昭和51年(1976年)	492.00 m <sup>2</sup>	24人
大沼幼稚園	昭和50年(1975年)	765.00 m <sup>2</sup>	66人
根道丘幼稚園	昭和45年(1970年)	452.00 m <sup>2</sup>	19人
南高野幼稚園	昭和47年(1972年)	552.00 m <sup>2</sup>	36人
水木幼稚園	昭和43年(1968年)	536.00 m <sup>2</sup>	43人
田尻幼稚園	昭和51年(1976年)	746.00 m <sup>2</sup>	65人
豊浦幼稚園	昭和49年(1974年)	503.00 m <sup>2</sup>	35人
中里幼稚園	昭和54年(1979年)	73.00 m <sup>2</sup>	一人
楡形幼稚園	昭和58年(1983年)	545.00 m <sup>2</sup>	79人
かみね保育園	昭和60年(1985年)	511.34 m <sup>2</sup>	(延) 607人
かみちょう保育園	昭和49年(1974年)	670.77 m <sup>2</sup>	(延) 914人
おおもり保育園	昭和56年(1981年)	662.56 m <sup>2</sup>	(延) 634人
おおせ保育園	昭和55年(1980年)	664.64 m <sup>2</sup>	(延) 1,026人
(旧みやた保育園)	平成元年(1989年)	584.15 m <sup>2</sup>	(延) 759人
みやた認定こども園	平成25年(2013年)	193.00 m <sup>2</sup>	
おおくぼ保育園	昭和40年(1965年)	417.38 m <sup>2</sup>	(延) 1,077人
みずき保育園	昭和62年(1987年)	577.01 m <sup>2</sup>	(延) 727人
ゆなご保育園	昭和57年(1982年)	664.31 m <sup>2</sup>	(延) 830人
かねさわ保育園	昭和44年(1969年)	437.47 m <sup>2</sup>	(延) 1,121人
くじ保育園	平成24年(2012年)	661.95 m <sup>2</sup>	(延) 889人
じゅうおう保育園	平成11年(1999年)	509.99 m <sup>2</sup>	(延) 761人

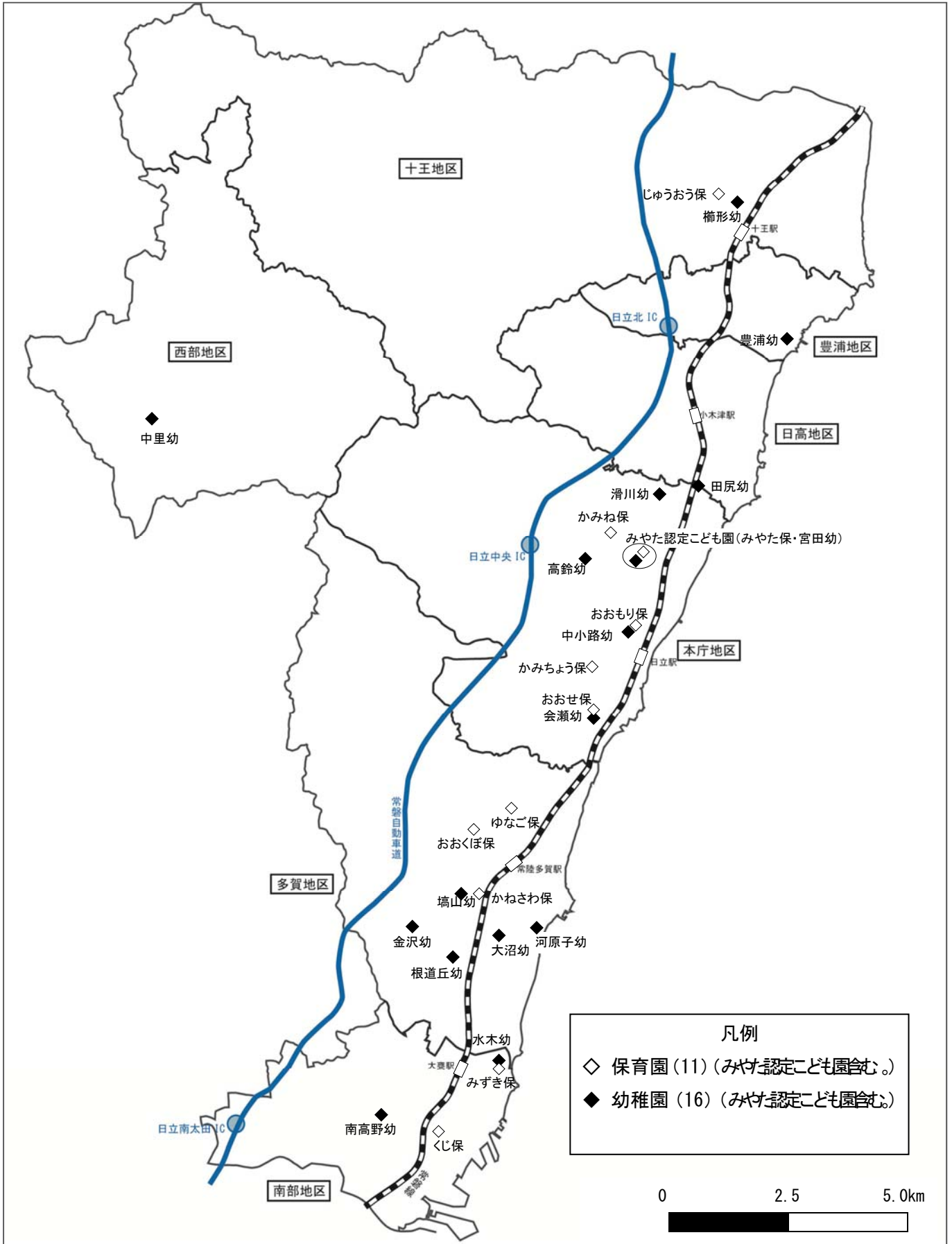
※園児数は、幼稚園が平成25年5月1日現在の実人数、保育園が平成25年度の延人数。

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
幼稚園数	0	6	7	3
保育園数	0	2	2	7
認定こども園	0	0	0	1



■施設の配置状況



## ■現状と課題

### ○施設配置・充足状況

#### 【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

公立幼稚園16園（うち2園は休園中）のほか、私立幼稚園が18園ある。

公立保育園11園のほか、私立（認可）保育園11園、認可外保育施設が7園ある。

#### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

幼稚園園児数は募集定員を大きく下回っており、利用者数（園児数）から見ると施設数が多いと言える。一方で、少子化により子どもの数が減少する中、仕事と子育ての両立支援策である保育園のニーズは高まっている。そのため、認可外保育施設の認可化及び認定こども園の開設により定員を拡大してきた。現在は定員を上回る受入れにより待機児童の解消を図っているが、新制度に伴うニーズ調査の結果からも、女性の就業率上昇に伴う潜在的な保育需要等が見込まれることから、定員の拡大など適切なサービス提供に努めていく必要がある。

#### 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

公立幼稚園は私立に比べて、保育料が安く、職員の勤続年数が長い、特別な支援を必要とする幼児の受入れが多いなどの特徴があり、利用者のニーズは一定程度あるものの、現状の園児数から見ると施設数は多いといえる。

保育園、認定こども園では、地域の一般幼児を対象とする公開保育、延長保育・産休あけ保育の拡充、一時保育の拡大、病後児保育の実施などに対するニーズの高まりにより、保育環境の整備を図る必要がある。

### ○施設改修・更新等の状況

#### 【老朽化の状況】（築年数と特徴）

幼稚園は、昭和40年代建築が9園、50年代が6園、平成元年以降が1園ある。

保育園、認定こども園は、昭和40年代建築が3園、50年代が3園、60年代が2園、平成元年以降が3園となっており、建築年については平準化されている。

#### 【老朽化の状況】（老朽化に伴う課題）

昭和40年代の園舎が多く、施設全体の老朽化が進んでいる。

外壁改修や屋上防水などの大規模な改修を実施していない施設が多く、老朽化が著しくなっている。特に雨漏り箇所が多く保育業務に支障を来している。

#### 【耐震化の状況】

幼稚園16施設のうち、13施設が旧耐震基準の建物であり、そのうち2施設は耐震化されている。今後施設の適正配置を進める上で、使用しなくなる施設以外は計画的に耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震化を図っていく。

保育園11施設のうち5施設が旧耐震基準の建物で、いずれも耐震診断、耐震補強工事を実施していない。今後施設の適正配置を進める上で、使用しなくなる施設以外は計画的に耐震診断を実施し、その結果に基づき耐震化を図っていく。

#### 【改修（修繕）の取組状況】

幼稚園は、近年、部分的な最低限の補修程度のみ実施している。

保育園は、雨漏り等について部分的な最低限の補修程度のみ実施している。また給水管の腐食も著しく、布設替え等に対応している。

#### 【長寿命化の取組状況】

未実施

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

公立幼稚園の園児数は年々減少している。

(幼稚園) 入園児童数 (各年5月1日現在の実人数)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
公立	787人	727人	656人	645人	570人
募集定数	1,145人	1,145人	1,145人	1,080人	1,075人
入園率	68.73%	63.49%	57.29%	59.72%	53.02%

公立保育園の入所者数は減少しているが、私立(認可)保育園を含めると入所者数は増加している。

(保育園) 公立入所児童数 (各年延人数)

年度	H21	H22	H23	H24	H25
公立	10,833人	10,640人	9,839人	9,584人	9,345人
私立	10,544人	11,471人	12,393人	13,112人	13,517人
計	21,377人	22,111人	22,232人	22,696人	22,862人
定員	19,008人	19,728人	20,688人	20,808人	20,808人
入所率	112.46%	112.08%	107.46%	109.07%	109.87%

【運営形態(直営、指定管理)】

直営

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

全て避難所としては指定されていない。

【防災上の課題】

公立幼稚園16施設のうち13施設が旧耐震基準の建物で、そのうち2園は耐震化されている。それ以外はいずれも耐震診断を実施していない。

公立保育園11施設のうち6施設が旧耐震基準の建物で、いずれも耐震診断を実施していない。

■個別計画の策定状況

○改修(修繕)計画・方針等

【計画等の名称等】

日立市における幼児施設のあり方について(提言)(平成25年3月)

【概要】

今後も進行が予測される少子化の状況に合わせ園児の一定規模(10人)の集団活動を確保する環境が求められており、適正な幼児施設の規模や配置に見直すことが必要である。

私立の幼児施設の安定した運営を確保していくため、公立の幼児施設が受入枠を調整する。具体的には地域や保護者のニーズを踏まえ、公立保育園の定数見直しや統合、認定こども園化等による適正配置を進める必要がある。

■マネジメント方針

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 公から民への移行を前提として、少子化の進行に合わせ、公立の幼児施設において児童の受入枠を調整する形態とする。
- ② 地域や保護者のニーズを踏まえ、定員の見直しや統合、認定こども園化(幼稚園と保育園の一元化)等により、地域の拠点とする施設を残しつつ適正配置を進める。
- ③ 拠点とする施設については、地域の幼児施設、子育て支援の拠点として機能を充実していくほか、特別な支援が必要な園児を積極的に受け入れる体制などを整備する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

平成27年度から施行する「子ども・子育て支援事業計画」に定める方向性を踏まえて適正配置を進める。

## (2) 児童福祉施設 (児童館(2)、子どもすくすくセンター)

## ■施設の概要

児童館は、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、また情操を豊かにすることを目的とする (児童福祉法第40条)。

子どもすくすくセンターは、安心して子育てができ、健やかに子どもたちが育つ環境の整備を図るため、子育て支援施設を設置し、もって地域全体で子育てを支援する社会の実現に寄与することを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
かしま児童館	昭和41年(1966年)	364.39 m <sup>2</sup>	8,959人
すえひろ児童館	昭和46年(1971年)	433.01 m <sup>2</sup>	8,769人
子どもすくすくセンター	平成18年(2006年)	345.33 m <sup>2</sup>	18,762人

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	2	0	1

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【他の施設 (機能が類似している施設) との重複状況】

児童館は、市内2施設。規模、立地の点からも重複は見られない。

市内15か所に子育て支援拠点があり、すくすくセンターのある本庁地区には、みやた認定こども園や私立保育園の子育て支援センターがある。

## 【利用者数等から見た施設の充足状況】

児童館の利用者数は、横ばい、やや減少傾向があるが、市に2か所であることから潜在的なニーズが見えにくい。子どもすくすくセンターの利用者数は、ほぼ横ばいであるが近隣の他施設と共に利用されており施設が不足しているとはいえない。

## 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

未就学児と親が集う場としては充足している一方で、小学生以上の子が放課後等に安全・安心に過ごせる場が求められている。需要に見合った場の提供が不足している。

主に未就園児と親が集う場としては充足しているが、子育て支援の立場から各々が抱えている子育て不安等を解消するため、今後はますます必要となる。

## 【その他】

子どもすくすくセンターは、利用者の駐車場が狭い。

## ○施設改修・更新等の状況

## 【老朽化の状況】 (築年数と特徴)

児童館は2館とも築40年以上経過しており、老朽化が進んでいる。

子どもすくすくセンターは築8年が経過。

■施設の配置状況



**【耐震化の状況】**

児童館は、施設の統廃合を検討しているため、耐震化の予定はない。  
子どもすくすくセンターは、新耐震基準を満たしている。

**【改修（修繕）の取組状況】**

かしま児童館は、東日本大震災で施設が被災したため、応急的な改修工事を実施している。  
すえひろ児童館は、近年は、部分的な最低限の補修程度のみ実施している。  
子どもすくすくセンターは、平成18年4月開設から間もなく10年を迎え、今後、適正に維持管理していくためにも、施設や設備の改修計画を検討する時期となっている。

**【長寿命化の取組状況】**

未実施

## ○利用・運営状況

**【利用者数の推移】**

利用者数は、横ばいから、やや減少傾向にある。

区分	H21	H22	H23	H24	H25
かしま児童館	10,088人	10,308人	—	8,527人	8,959人
すえひろ児童館	10,111人	10,328人	10,416人	8,852人	8,769人
子どもすくすくセンター	19,501人	20,752人	20,242人	20,827人	18,762人

\*かしま児童館の平成23年度は東日本大震災により被災したため休館

**【運営形態（直営、指定管理）】**

児童館は直営。子どもすくすくセンターは指定管理。

## ○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

全て避難所としては指定されていない。

## ■個別計画の策定状況

## ○改修（修繕）計画・方針等

**【計画等の名称等】**

すえひろ児童館は、末広地区公共施設再配置・再整備の方針  
子どもすくすくセンターは、子ども・子育て支援事業計画（策定中）

**【概要】**

すえひろ児童館については、末広地区公共施設の再配置・再整備のなかで廃止とする。  
子どもすくすくセンターは、市民のニーズ調査結果を踏まえ、平成27年度から施行する「子ども・子育て支援事業計画」において施設等の配置及び子育て支援事業の選定を行う中で検討する必要がある。

## ■マネジメント方針

### ○児童館

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

平成27年度から施行する「子ども・子育て支援事業計画」に定める施設の配置方針を踏まえ、他施設への機能移転等を図る。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

(すえひろ児童館)

末広地区公共施設再配置・再整備の方針に基づき平成27年3月に廃止する。

(かしま児童館)

機能移転が完了次第、現施設を廃止する。

### ○子どもすくすくセンター

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

継続して利用するが、今後進行が予想される少子化の状況に合わせ、子育て拠点機能の拡充や類似事業の見直しを行う。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

子育て世代が気軽に利用でき、子育てに対する相談等もできるなど、利用者からも好評を得ていることから、今後も指定管理者制度により運営していく。

## 6 保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設 (萬春園、かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設、福祉作業所(3)、デイサービスセンター(4)、老人福祉センター(4)、老人いこいの家(5))

### ■施設の概要

萬春園、かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設は、老人福祉法に規定する特別養護老人ホーム等の老人福祉施設として設置している。

福祉作業所は、老人が希望を持ち、能力に応じた作業等を行うため、福祉作業所を設置し、老人の福祉の向上を図るための施設として設置している。

老人福祉センターは、老人福祉法の規定に基づき、老人に対して各種相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供し、老人福祉の向上を図るための施設として設置している。

デイサービスセンターは、高齢者の自立的支援の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るための施設として設置している。

老人いこいの家は、地域における高齢者の心身の健康、教養の向上、レクリエーションを図るための施設として設置している。

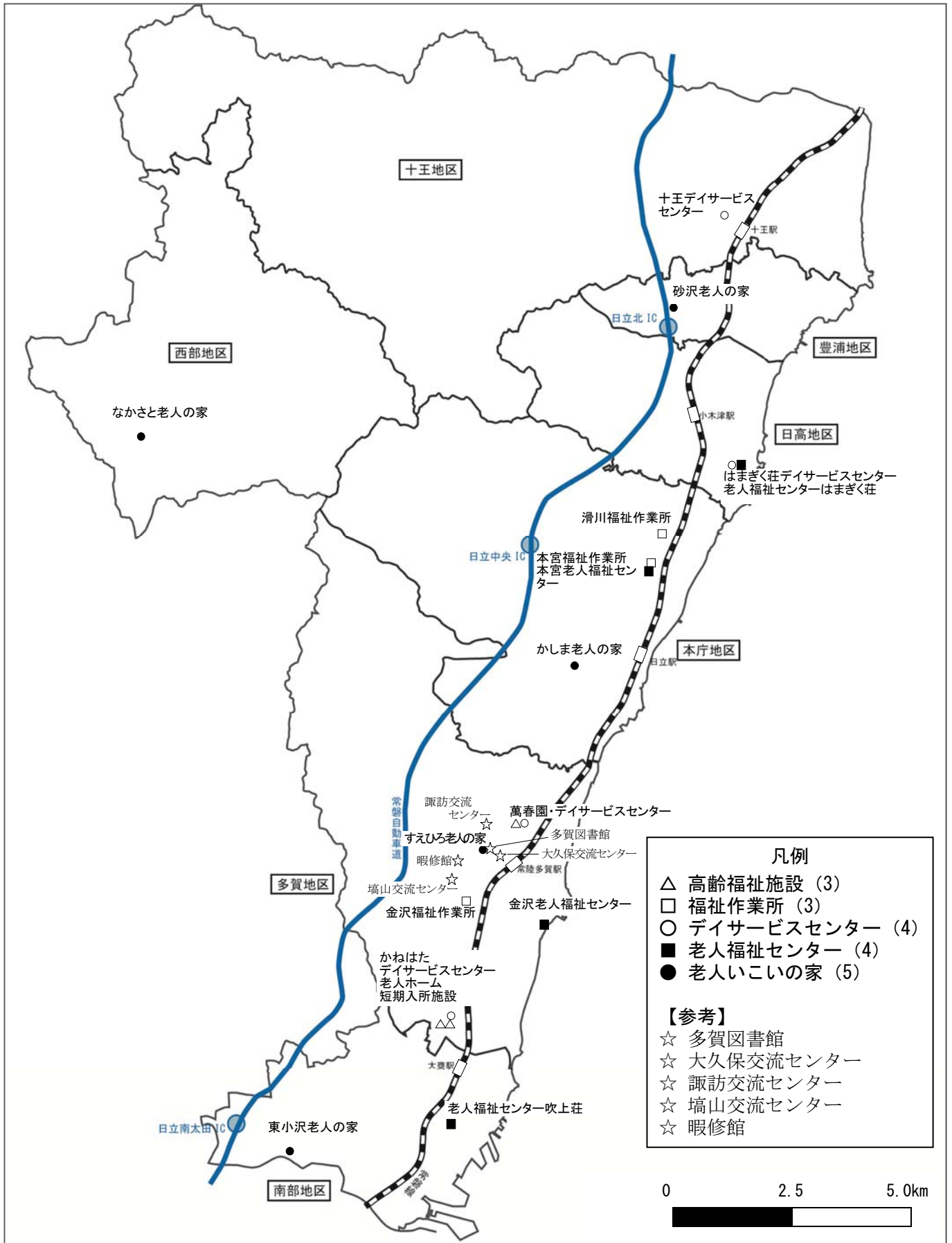
名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
萬春園	昭和 50 年(1975 年)	2,895.40 m <sup>2</sup>	34,824 人
かねはた老人ホーム	平成 11 年(1999 年)	5,031.27 m <sup>2</sup>	17,870 人
かねはた短期入所施設	平成 11 年(1999 年)	老人ホームに集約	5,305 人
本宮福祉作業所	昭和 53 年(1978 年)	240.83 m <sup>2</sup>	922 人
金沢福祉作業所	昭和 57 年(1982 年)	196.69 m <sup>2</sup>	2,085 人
滑川福祉作業所	平成 14 年(2002 年)	181.76 m <sup>2</sup>	1,328 人
金沢老人福祉センター	昭和 44 年(1969 年)	817.67 m <sup>2</sup>	11,829 人
本宮老人福祉センター	昭和 53 年(1978 年)	210.52 m <sup>2</sup>	4,593 人
老人福祉センター吹上荘	昭和 55 年(1980 年)	494.63 m <sup>2</sup>	7,602 人
老人福祉センターはまぎく荘	昭和 63 年(1988 年)	1,179.72 m <sup>2</sup>	18,424 人
萬春園デイサービスセンター	平成 6 年(1994 年)	908.64 m <sup>2</sup>	2,544 人
はまぎく荘デイサービスセンター	昭和 63 年(1988 年)	老人福祉センターに集約	1,675 人
かねはたデイサービスセンター	平成 11 年(1999 年)	老人ホームに集約	5,656 人
十王デイサービスセンター	平成 8 年(1996 年)	総合健康福祉センターに集約	2,365 人
すえひろ老人の家	昭和 48 年(1973 年)	274.71 m <sup>2</sup>	4,318 人
かしま老人の家	昭和 49 年(1974 年)	265.30 m <sup>2</sup>	5,781 人
なかさと老人の家	昭和 56 年(1981 年)	102.67 m <sup>2</sup>	591 人
東小沢老人の家	平成 8 年(1996 年)	192.53 m <sup>2</sup>	3,282 人
砂沢老人の家	平成 11 年(1999 年)	192.53 m <sup>2</sup>	5,335 人

### ■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	1	6	12



■施設の配置状況



## ■現状と課題

### ○施設配置・充足状況

#### 【整備経緯】

昭和40年代、市制の重点施策として「市民福祉の充実」を掲げ、各種施設の整備と、在宅福祉の推進が図られた。

萬春園、かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設は、高齢化社会の到来期にあつて、市民会議において、公設民営による「特別養護老人ホーム」の整備方針が決定し、これを受けて市が整備を行った。

福祉作業所、老人福祉センターは、老人福祉を増進するため整備を行った。

デイサービスセンターは、平成2年の老人福祉法改正により、市町村がホームヘルプ、ショートステイ、デイサービス等の在宅福祉サービスを積極的に推進することが求められたことから整備が推進された。

老人いこいの家は、老人福祉を増進するため整備を行った。

#### 【整備基準】

萬春園、かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設は、厚生労働省令「特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準」に基づく。

福祉作業所は、厚生省社会局長通達「老人福祉施設付設作業所設置要綱」に基づく。

老人福祉センターは、厚生省社会局長通達「老人福祉センター設置運営要綱」に基づく。

デイサービスセンターは、厚生労働省令「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」に基づく。

老人いこいの家は、厚生省社会局長通知「老人憩の家設置運営要綱」に基づく。

#### 【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

全ての施設において、規模、立地の点からは重複は見られない。

#### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

全ての施設において、利用者数については、横ばい、減少の傾向がみられるが、施設が不足している状況にはない。

#### 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

萬春園は、入所待機者数が100名を超えており、市内の特別養護老人ホーム施設は不足している状況にある。

福祉作業所の利用者のニーズについては変化がなく、施設が不足している状況にはない。

老人福祉センターは、高齢者の生きがいづくり、社会参加を図るために必要性の高い施設ではあるが、不足は生じていない。

デイサービスセンターは、民間事業者による整備が主流となっており、市内に民間施設が50施設整備されていることから、施設が不足している状況にはない。

老人いこいの家は、高齢者の生きがいづくり、社会参加を図るために必要性の高い施設ではあるが、不足は生じていない。

### ○施設改修・更新等の状況

#### 【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）

萬春園については、築30年以上が経過しており、今後老朽化対策が必要となる。雨漏り、設備の老朽化、内壁の劣化、外壁の剥離、給水管設備の改修の課題がある。

老人福祉センターについては、築30年が経過している施設が3施設あり、今後老朽化対策が必要となる。設備の劣化、外壁、内壁の劣化、給水管改修などの課題がある。

老人いこいの家については、築30年が経過している施設が3施設あり、今後老朽化対策が必要となる。設備の劣化、外壁、内壁の劣化、給水管改修などの課題がある。

その他については、築30年以上が経過している施設はない。

**【耐震化の状況】**

萬春園は、旧耐震基準で建てられており耐震診断が未実施である。

**【改修（修繕）の取組状況】**

萬春園は、震災で受けた被害の修繕（雨漏り、建具、内壁等）を行った。

老人福祉センターは、震災で受けた外壁、内壁の破損について、修繕を実施した。

老人いこいの家の震災で受けた外壁、内壁の破損について、修繕を実施した。

○利用・運営状況

**【利用者数の推移】（年間延べ人数）**

区分	H21	H22	H23	H24	H25
萬春園(定員 100 名)	34,912 人	34,401 人	35,307 人	34,340 人	34,824 人
かねはた老人ホーム(定員 50 名)	17,537 人	17,308 人	16,562 人	17,008 人	17,870 人
かねはた短期入所施設(定員 20 名)	5,146 人	4,641 人	4,838 人	5,237 人	5,305 人
金沢福祉作業所	1,193 人	937 人	885 人	945 人	922 人
滑川福祉作業所	2,741 人	3,558 人	2,116 人	2,000 人	2,085 人
本宮福祉作業所	1,557 人	1,509 人	685 人	1,725 人	1,328 人
金沢老人福祉センター	12,788 人	11,766 人	10,879 人	11,500 人	11,829 人
本宮老人福祉センター	6,614 人	6,189 人	4,440 人	4,889 人	4,593 人
老人福祉センター吹上荘	7,420 人	7,822 人	9,139 人	7,946 人	7,602 人
老人福祉センターはまぎく荘	19,177 人	18,223 人	19,007 人	17,310 人	18,424 人
萬春園デイ(定員 25 名)	4,142 人	3,614 人	3,384 人	3,401 人	2,544 人
はまぎく荘デイ(定員 25 名)	2,148 人	2,651 人	1,947 人	1,802 人	1,675 人
かねはたデイ(定員 25 名)	6,374 人	6,485 人	7,263 人	6,615 人	5,656 人
十王デイ(定員 20 名)	3,194 人	2,854 人	2,914 人	2,705 人	2,365 人
すえひろ老人の家	5,700 人	5,394 人	5,452 人	4,889 人	4,318 人
かしま老人の家	7,383 人	6,305 人	5,850 人	5,940 人	5,781 人
なかさと老人の家	953 人	895 人	848 人	731 人	591 人
東小沢老人の家	3,587 人	3,823 人	3,326 人	3,205 人	3,282 人
砂沢老人の家	4,255 人	4,228 人	3,680 人	4,587 人	5,335 人

**【利用割合（稼働率）】**

老人福祉センターの年間利用割合は、利用者が主として使用する大広間、和室が7割～9割程度と高い傾向を示している。老人いこいの家の年間利用割合は、利用者が主として使用する和室について、なかさとが5割程度であるが、他の4施設は7割程度と高い傾向を示している。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

直営は、本宮福祉作業所、十王デイサービスセンター、すえひろ、かしまの老人の家、その他は指定管理。

### ○防災への対応状況

#### 【避難所の指定状況】

デイサービスセンターは、全ての施設が「福祉避難所」として指定されている。

その他は、いずれの施設も避難場所として指定されていない。

#### 【防災上の課題】

萬春園については、旧耐震基準で建てられており、耐震診断が未実施である。耐震化については、「今後の在り方」について方針が決定した後に整備を進める。

### ■個別計画の策定状況

#### ○改修（修繕）計画・方針等

#### 【計画等の名称等】

日立市行財政改革大綱（第6次計画）

日立市高齢者保健福祉計画（平成24年3月）

#### 【概要】

施設の指定管理者である日立市社会福祉事業団（出資法人）について、経営健全化の促進を図るための検討（定員管理、給与改革、経費削減）を進めた。

福祉作業所は、高齢者の就業の機会を提供することにより、生きがいつくりと社会参加の促進を図るものであることから、引き続き運営を継続する。

老人福祉センターは、今後の趣味活動やレクリエーションの場として運営を継続していくが、併せて、施設の老朽化を考慮し、今後の施設継続や在り方について検討する。

老人いこいの家は、高齢者の閉じこもりを予防するとともに、健康増進や生きがいつくりの推進を図るものであることから、引き続き運営を継続していくが、併せて、今後の施設継続や在り方について検討する。

### ■マネジメント方針

#### ○萬春園、かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設

##### 【平成52年度までの施設の方向性】

民間事業者への譲渡を検討する。

##### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

当面は、指定管理者への適切な指導を行い、効率的な管理を行う。

#### ○福祉作業所

##### 【平成52年度までの施設の方向性】

施設の老朽化等を考慮し、他施設への機能集約など今後の在り方について検討する。

##### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

指定管理者への適切な指導を行い、効率的な管理を行う。

#### ○老人福祉センター

##### 【平成52年度までの施設の方向性】

他施設への機能集約や民間(地域団体)への譲渡を進める。

##### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

金沢老人福祉センターは、他施設への機能集約を視野に廃止を進める。

○デイサービスセンター

【平成52年度までの施設の方向性】

デイサービス事業には、民間事業者が多く参入している状況にあるため、市事業の在り方を含めて検討する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

指定管理者への適切な指導を行い、効率的な管理を行う。

○老人いこいの家

【平成52年度までの施設の方向性】

他施設への機能集約や民間(地域団体)への譲渡を進める。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

すえひろ老人の家は、末広地区公共施設再配置・再整備の方針に基づき平成27年3月に廃止する。

(2) 障害者福祉施設（大みかけやき荘、ひまわり学園、太陽の家、母子療育ホーム、さくらんぼ学級、障害者就労支援施設(5)）

■施設の概要

障害者福祉施設（障害者就労支援施設は除く。）は、障害者（児）の日常生活を営むために必要な支援（療育）を行い、障害者（児）及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とする。

障害者就労支援施設は、障害者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行うとともに、就労の機会を提供することを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成 25 年度)
大みかけやき荘	昭和 57 年(1982 年)	2,181.82 m <sup>2</sup>	50 人
ひまわり学園	昭和 49 年(1974 年)	952.71 m <sup>2</sup>	28 人
太陽の家	昭和 45 年(1970 年)	522.48 m <sup>2</sup>	27 人
母子療育ホーム	昭和 50 年(1975 年)	582.09 m <sup>2</sup>	25 人
さくらんぼ学級	昭和 50 年(1975 年)	273.04 m <sup>2</sup>	42 人
しいの木学園	昭和 49 年(1974 年)	ひまわり学園に集約	23 人
大みか福祉作業所	昭和 57 年(1982 年)	大みかけやき荘に集約	23 人
桐木田福祉作業所	平成 3 年(1991 年)	426.95 m <sup>2</sup>	23 人
滑川福祉作業所	平成 14 年(2002 年)	449.49 m <sup>2</sup>	23 人
十王福祉作業所	平成 4 年(1992 年)	223.80 m <sup>2</sup>	9 人

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	1	4	5

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

昭和 40 年代後半から 50 年代後半までに障害者に対する福祉の向上を目的に順次整備がなされてきた。ニーズに応じて、入所・通所等により障害者が過ごす場を提供する施設として、また、障害児施設については、通所により心身に発達障害のある児童に対して保護者と共に療育を行う必要性から整備した。

障害者就労支援施設については、障害者の就労の場の提供及び訓練を目的に順次整備がされてきた。築 10 年から 40 年の建物まで、整備時期には幅がある。そのうち築 30 年以上が経過している施設が 2 施設あり、今後老朽化対策が必要となる。

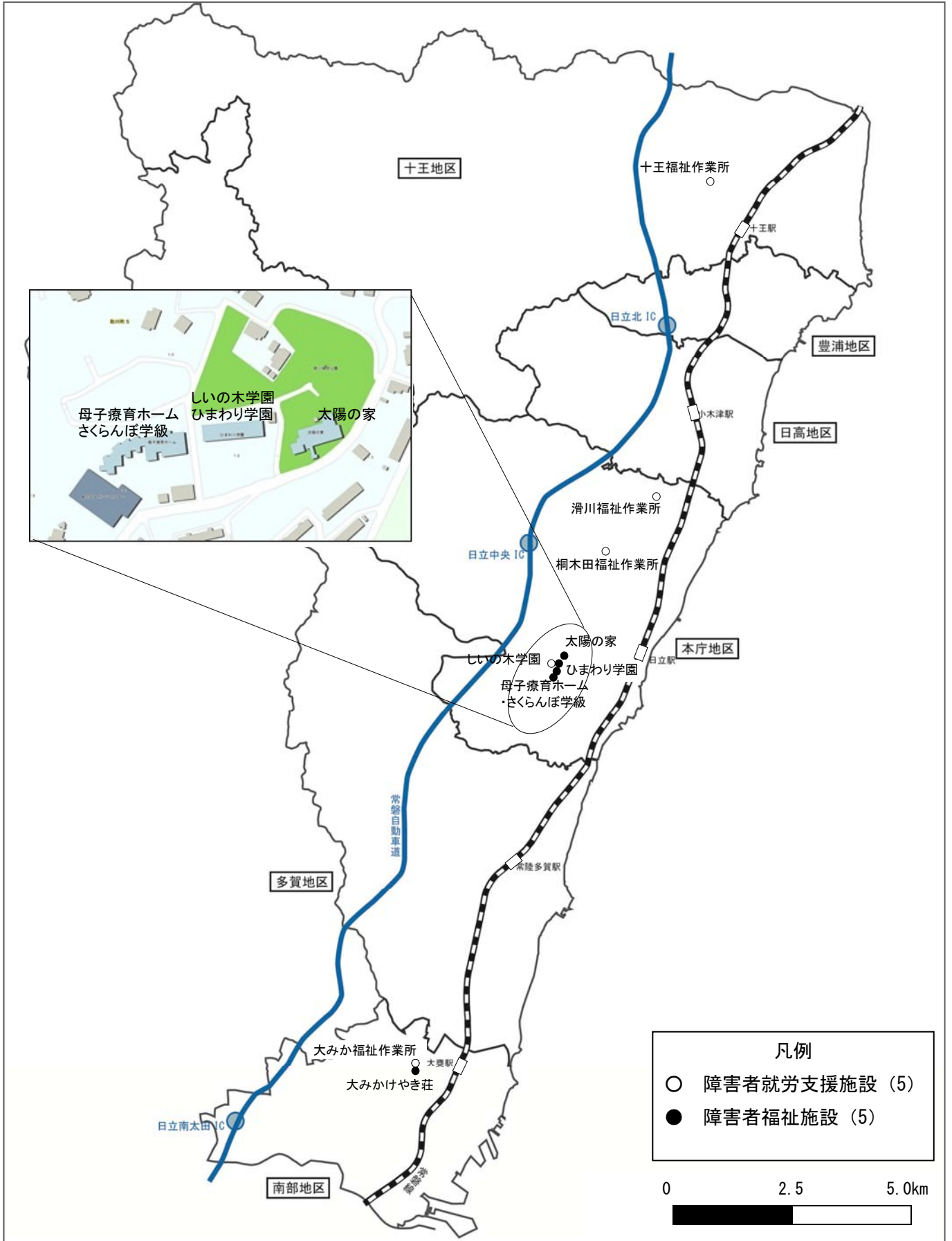
【整備基準】

度重なる法改正を経て、現在は障害者総合支援法又は児童福祉法に基づく施設基準を満たす施設として運営

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

ひまわり学園(生活介護)については、上記整備基準を満たすことで民間においても同様の運営が可能であるが、民間施設は増えていない状況である。

■施設の配置状況



母子療育ホーム・さくらんぼ学級については、制度上同種の民間施設はあるが、支援内容が異なり、利用者のニーズに応えられる民間施設がない状況である。

障害者就労支援施設については、整備基準を満たすことで、民間で同様の運営が可能である。

**【利用者数等から見た施設の充足状況】**

ほとんどの施設が定員を満たしている。また、児童発達支援施設であるさくらんぼ学級においては、対象児が増加していることから、定員を増やしている。

障害者就労支援施設については、利用者数は横ばいから若干の減少傾向であり、施設が不足している状況にはない。

**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

介護を伴う通所(生活介護等)の施設が少なく、利用者のニーズを満たしているといえる状況にない。

また、入所施設については、一部、市外施設に依存している状況である。

障害者就労支援施設については、利用者が施設の訓練内容等に応じて、民間施設を含めて任意に選択できるため、利用者の一定のニーズは満たされていると考えられる。ただし、通所距離等の関係から施設によっては利用者数の偏りが見られる。

**○施設改修・更新等の状況**

**【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)**

築30～40年が経過している施設については老朽化が進んでおり、各設備の更新が必要となっている。雨漏り、設備の劣化、屋根・外壁・内装の劣化、給排水・ガス管改修が課題である。

**【改修(修繕)の取組状況】**

通常の維持管理における修繕で対応しているが、施設の全体的な老朽化に伴い、修繕必要箇所が増えており、施設によっては、将来的には建て替え又は大規模改修が必要である。

**【長寿命化の取組状況】**

通常の維持管理により、部分補修等で対応している。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

区分		H21	H22	H23	H24	H25
大みかけやき荘	定員	50人	50人	50人	50人	50人
	入所者数	48人	48人	50人	48人	50人
	在籍率	96%	96%	100%	96%	100%
ひまわり学園	定員	30人	30人	30人	30人	30人
	入所者数	33人	33人	30人	32人	28人
	在籍率	110%	110%	100%	107%	93%
母子療育ホーム	定員	40人	40人	40人	40人	40人
	入所者数	22人	22人	24人	26人	25人
	在籍率	55%	55%	60%	65%	63%
さくらんぼ学級	定員	40人	40人	40人	40人	40人
	入所者数	40人	40人	40人	38人	42人
	在籍率	100%	100%	100%	95%	105%
太陽の家	定員	20人	20人	20人	20人	20人
	入所者数	30人	30人	21人	25人	27人
	在籍率	150%	150%	105%	125%	135%
しいの木学園	定員	30人	30人	30人	30人	30人
	在籍数	31人	31人	28人	25人	23人
	在籍率	103%	103%	93%	83%	77%



区分		H21	H22	H23	H24	H25
桐木田福祉作業所	定員	30人	30人	30人	30人	30人
	在籍数	27人	27人	27人	25人	23人
	在籍率	90%	90%	90%	83%	77%
大みか福祉作業所	定員	25人	25人	25人	25人	25人
	在籍数	23人	23人	23人	22人	23人
	在籍率	92%	92%	92%	88%	92%
滑川福祉作業所	定員	30人	30人	30人	30人	30人
	在籍数	25人	25人	27人	24人	23人
	在籍率	83%	83%	90%	80%	77%
十王福祉作業所	定員	20人	20人	20人	20人	20人
	在籍数	16人	16人	13人	11人	9人
	在籍率	80%	80%	65%	55%	45%

**【運営形態（直営、指定管理）】**

母子療育ホーム及びさくらんぼ学級は、直営施設。その他の施設は、指定管理

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

いずれの施設も避難場所として指定されていない。

**■マネジメント方針**

○大みかけやき荘

**【平成52年度までの施設の方向性】**

施設の更新時に合わせ、民間事業者への譲渡を含め、施設の在り方の方向性を決定していく。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

必要な維持補修を施し、指定管理者制度の活用による効率的かつ効果的な運営を行う。

○ひまわり学園、太陽の家、母子療育ホーム、さくらんぼ学級

**【平成52年度までの施設の方向性】**

施設の更新時に合わせ、他の施設との複合化、共有化等を進める。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 一体的な管理運営体制の構築や指定管理者制度の導入により、効率的かつ効果的な管理運営を行う。
- ② 施設の更新時に合わせ、他の施設との複合化、共有化等について検討する。

○障害者就労支援施設

**【平成52年度までの施設の方向性】**

施設の更新時に合わせ、民間施設等の整備状況等を踏まえ、整理・統合を図る。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

しいの木学園については、施設の更新時に合わせ、他の障害福祉施設との複合化、共有化について検討する。

(3) 保健施設 (保健センター、十王総合健康福祉センター)

■施設の概要

保健センターは、市民自らが健康に対する自覚と認識を深めるための施設として設置し、もって市民の健康の保持及び増進に寄与することを目的とする。

十王総合健康福祉センターは、市民の健康づくりの場に加え、福祉、文化活動の場として保健福祉及び文化の機能を有する総合施設とし、健康及び福祉の増進並びに芸術文化の振興に寄与することを目的とする。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
保健センター	平成12年(2000年)	4,196.24 m <sup>2</sup>	32,720人
十王総合健康福祉センター	平成8年(1996年)	4,596.00 m <sup>2</sup>	(Jホール含む) 77,152人

※十王総合健康福祉センターには、多目的ホール(Jホール)のほか、健康プラザ等の施設を全て含む。

■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	0	0	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

保健センターは、市民の健康に対する自覚・認識を深め、健康の保持及び増進に寄与するため整備された。

十王総合健康福祉センターは、十王町時代に健康・保健、福祉、文化の拠点施設として、健康の増進、福祉の向上、文化活動の促進を図るため整備された。

【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

十王総合健康福祉センターは、複合施設であるため、市内や近隣において重複している機能がある。(デイサービスセンター、浴場、文化ホール)

【利用者数等から見た施設の充足状況】

保健センターは、事業の増加に伴い利用者は増えつつあるが、不便を来している状況にはない。

十王総合健康福祉センターは、利用者数、利用件数ともにほぼ横ばい状態で推移しており、不便を来している状況にはない。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

保健センターは、年々高齢化が進む中で、高齢者のための事業を増やしている。

十王総合健康福祉センターは、特に不便を来している状況ではない。

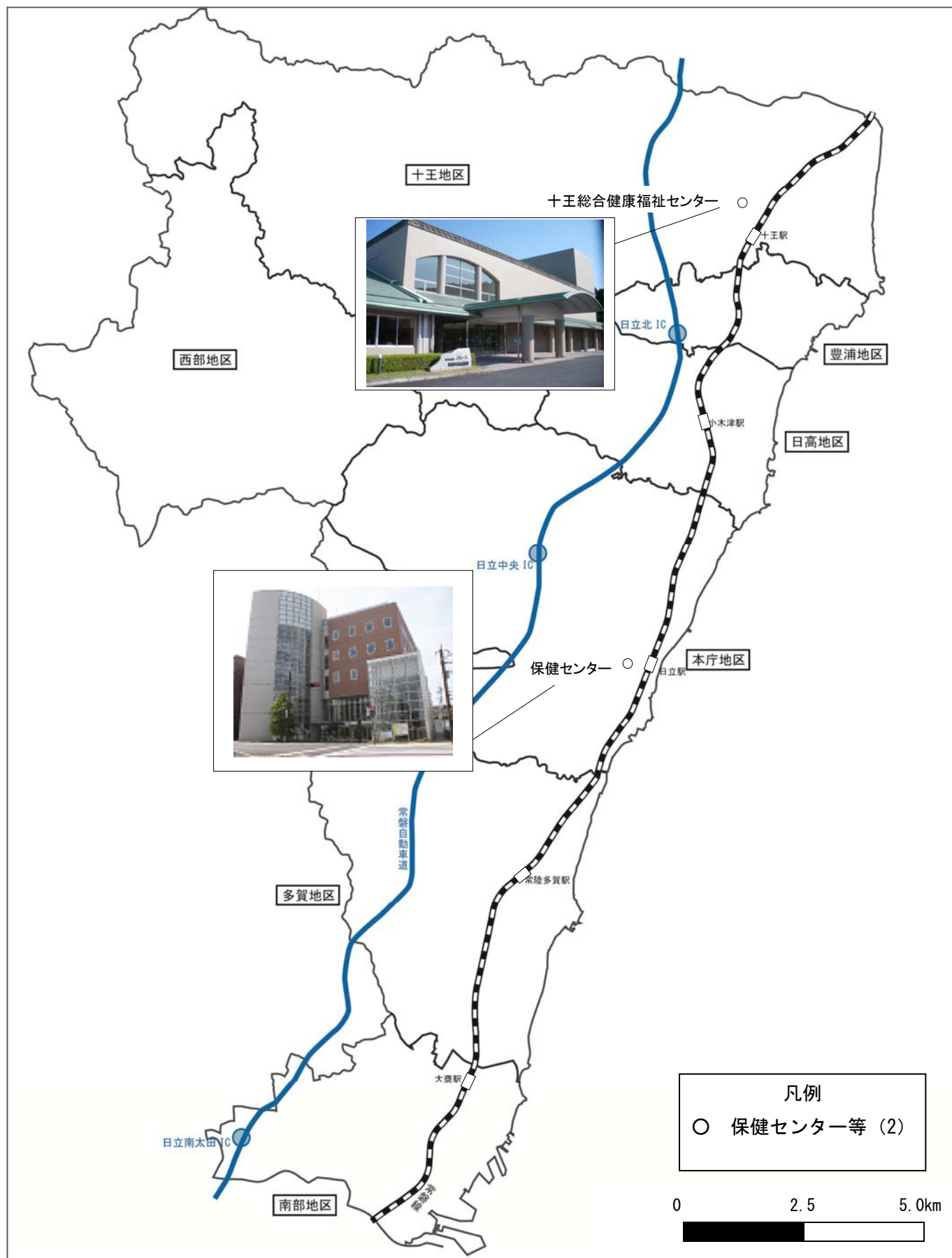
○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況【築年数と特徴、老朽化に伴う課題】

保健センターは、平成12年3月建設で築14年が経過し、今後計画的に老朽化対策を施す必要がある。また、施設設備の経年的な故障に加え、震災の影響もあり、施設内や駐車場棟の壁にひび割れなども見受けられる。空調機・エアコン・自動ドアの部分的な故障、駐車場棟・施設内の雨漏り、内壁のひび割れ・剥離、外壁塗装が課題である。

十王総合健康福祉センターは、平成8年に建設され築18年が経過しており、今後、外壁・屋根や設備の改修が必要となる。外壁改修、屋根塗装、空調・ホール設備の劣化、ボイラー、内装の劣化が課題である。

■施設の配置状況



**【改修（修繕）の取組状況】**

・保健センター

平成25年度：空調機圧縮機交換、移動式粉末消火器交換、電話機更新など

平成26年度予定：駐車場雨漏り修繕、地下ピット水揚げポンプ交換

エレベーター主ロープ交換、駐車場雨漏り修繕（H26未実施箇所）、雨漏り修繕、外壁塗装、音響設備更新について今後検討する必要がある。

・十王総合健康福祉センター

平成25年度：舞台照明操作卓改修、冷温水配管改修

平成26年度：舞台照明調光盤改修、舞台吊物機構改修、冷温水配管改修

舞台音響設備改修、屋根塗装・外壁改修、ボイラー改修などを今後検討する必要がある。

**【長寿命化の取組状況】**

・保健センターは、保守点検での指摘事項への早期対応、年に1度施設点検（目視）を実施している。

・十王総合健康福祉センターは、修繕計画を立案して年度ごとに取り組んでいる。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

・保健センター

利用者を、①有料利用者、②（健康）事業利用者、③市役所関係者と分類すると、①③はほぼ横ばい傾向にあるが、②については事業数の増加等に伴い増加しつつある。

**【②事業利用者推移】**

H22	H23	H24	H25
18,410人	23,194人	24,853人	32,720人

・十王総合健康福祉センター

全体的には横ばい状態である。東日本大震災後の平成23、24年度については、他館が被災したため利用者数が増加したが、復旧後はもとに戻りつつある。

H21	H22	H23	H24	H25
①42,473人	①36,638人	①38,633人	①39,415人	①38,467人
②16,167人	②16,087人	②14,007人	②13,520人	②13,970人
③21,824人	③19,379人	③33,675人	③32,075人	③24,715人

①風呂、大広間、娯楽室、トレーニングルーム、②研修室、調理室、いきいき健康プラザ、ゲートボール場、③Jホール

**【利用割合（稼働率）】**

・保健センター

① 貸館での利用（ホール、ギャラリーのみ）

ホールについて、平成22年度～25年度の稼働率は26%～33%であり、横ばい傾向である。

ギャラリーについては、1%～4%と低い稼働率となっており、有効利用方法について検討しなければならない。いずれも、貸館についての周知が必要である。

② 貸館以外での利用（健診、会議等）

平成25年度の部屋ごとの実績は、ホール39%、健診室52%、プレイルーム58%、会議室55%、機能訓練室67%、栄養実習室16%、研修室45%となっている。平成22年度からの稼働率の推移はほぼ横ばい傾向である。

・十王総合健康福祉センター

- ①風呂、大広間、娯楽室、トレーニングルームの休館日以外は、営業しているため100%である。
- ②研修室、調理室、いきいき健康プラザ、ゲートボール場は、年間を通しての利用率は、研修室が50%、調理室が20%、健康プラザが40%、ゲートボール場が30%である。
- ③Jホールは、年間を通しての利用率は45%である。

【運営形態（直営、指定管理）】

保健センターは直営

十王総合健康福祉センターは、直営であるが、今後の管理体制の見直しについて検討している。

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

保健センターは指定されていないが、十王総合健康福祉センターは指定されている。いずれの施設も災害の規模によって医療救護所が設置される。

【防災上の課題】

保健センターは国道6号沿いにあるガラス張りの壁が課題

十王総合健康福祉センターは、天窓などガラス窓が課題

利用者が多数いる場合の避難誘導方法（特に高齢者や乳幼児利用時）が共通課題

【その他】

十王総合健康福祉センターは、東日本大震災時、大きな被害もなく700名を超える避難者を受け入れた。スポーツ広場が同じ敷地内にあり多くの避難者を受け入れられるため、北部地域の災害時の拠点となり得る。

■個別計画の策定状況

○改修（修繕）計画・方針等

【計画等の名称等】十王総合健康福祉センター修繕計画（平成25年7月）

【概要】ホール設備の改修や屋根塗装など

■マネジメント方針

○保健センター

【平成52年度までの施設の方向性】

健康づくりの拠点施設であり、継続して利用していく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

計画的な維持補修を施し、継続して運営していく。

○十王総合健康福祉センター

【平成52年度までの施設の方向性】

人口減少に伴う利用頻度の動向を把握するとともに、Jホールの存続等の方向性を踏まえ、施設の在り方についての方向性を決定していく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

(福祉プラザ)

福祉プラザの設備(風呂、大広間、娯楽室、トレーニングルーム)は、近隣に浴場施設(鶴来来の湯)があるため、用途変更・廃止を含めて検討を進める。

(デイサービスセンター)

民間事業者が設置当初よりも増えており供給量は満たされているため、廃止する方向で検討を進める。

## 7 市営住宅(36)

## ■施設の概要

低所得者層などへの住宅供給を行う。

名称	主な建築年	延床面積	住宅戸数(平成26年度)
天神前団地	昭和61年(1986年)	4,003.08 m <sup>2</sup>	54戸
上相田団地	昭和48年(1973年)	10,170.32 m <sup>2</sup>	207戸
渡志団地	昭和53年(1978年)	21,648.02 m <sup>2</sup>	310戸
田尻浜団地	昭和52年(1977年)	6,189.64 m <sup>2</sup>	96戸
上の代団地	昭和47年(1972年)	8,353.16 m <sup>2</sup>	180戸
日高団地	昭和41年(1966年)	1,411.60 m <sup>2</sup>	39戸
小木津団地	昭和51年(1976年)	6,401.42 m <sup>2</sup>	103戸
田中団地	昭和46年(1971年)	5,536.92 m <sup>2</sup>	147戸
オボ内団地	昭和45年(1970年)	7,406.51 m <sup>2</sup>	170戸
滑川団地	昭和43年(1968年)	13,790.07 m <sup>2</sup>	335戸
神峰団地	昭和43年(1968年)	10,668.68 m <sup>2</sup>	256戸
大平団地	昭和48年(1973年)	14,859.77 m <sup>2</sup>	290戸
原前団地	昭和34年(1959年)	2,256.79 m <sup>2</sup>	54戸
諏訪台団地	昭和27年(1952年)	3,683.07 m <sup>2</sup>	68戸
桐木田団地	平成3年(1991年)	6,202.80 m <sup>2</sup>	82戸
久保田団地	昭和29年(1954年)	1,582.56 m <sup>2</sup>	24戸
高松台団地	平成11年(1999年)	3,258.46 m <sup>2</sup>	33戸
前塚団地	昭和34年(1959年)	2,066.18 m <sup>2</sup>	52戸
御殿山団地	昭和46年(1971年)	14,135.94 m <sup>2</sup>	294戸
城南団地	昭和50年(1975年)	10,458.66 m <sup>2</sup>	164戸
山田団地	昭和59年(1984年)	2,525.39 m <sup>2</sup>	33戸
池の川団地	昭和56年(1981年)	792.71 m <sup>2</sup>	12戸
表田団地	平成17年(2005年)	2,660.11 m <sup>2</sup>	41戸
戸崎団地	昭和33年(1958年)	2,914.19 m <sup>2</sup>	68戸
南江団地	昭和34年(1959年)	1,461.15 m <sup>2</sup>	34戸
沢目団地	昭和34年(1959年)	508.77 m <sup>2</sup>	18戸
戸沢団地	昭和36年(1961年)	2,648.84 m <sup>2</sup>	68戸
森下団地	昭和38年(1963年)	23,739.64 m <sup>2</sup>	362戸
小峰団地	昭和40年(1965年)	912.63 m <sup>2</sup>	28戸
磯坪団地	昭和41年(1966年)	4,025.27 m <sup>2</sup>	90戸
道師内団地	昭和40年(1965年)	7,005.77 m <sup>2</sup>	196戸
弥平台団地	昭和58年(1983年)	6,673.39 m <sup>2</sup>	90戸
金畑団地	平成6年(1994年)	8,628.17 m <sup>2</sup>	128戸
南高野団地	昭和39年(1964年)	15,668.02 m <sup>2</sup>	344戸
是也団地	平成9年(1997年)	994.56 m <sup>2</sup>	12戸
十王台団地	平成11年(1999年)	3,151.99 m <sup>2</sup>	42戸
合計	—	238,394.25 m <sup>2</sup>	4,524戸

■施設の配置状況



■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	8	11	7	10

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

高度経済成長期における就労などによる定住人口が飛躍的に増加したことに伴う、住宅需要に応えるため整備し、供給を行った。

【整備基準】

公営住宅整備基準により、事業を実施している。

【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

県営住宅が設置されている地区もあるが、市営住宅の供給が少ない地区のため重複はみられない。民間住宅とは、市営住宅との家賃の開きが大きく、低所得者等への住宅の提供という点で重複はみられない。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

年間で入居者数に大きな増減はなく、施設が不足している状況にはない。

入居割合は約84%であり、施設が不足している状況にはない。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

高齢化が進行する中で、低層階(1～2階)への申込みが多いが現在、高層階(3～5階)の空き家が多く、需給間にギャップが生じている。また、簡平、簡二の多くが用途廃止候補であり、今後用途廃止を進める上で、高齢者単身向け住戸が不足すると予想される。

○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）】

簡平・簡二については、耐用年数が過ぎており、また中耐については、耐用年数(70年)の半分を過ぎている。耐用年数を過ぎている住宅が多いため用途廃止及び建て替えを行う必要があるが、戸数が多いため一斉に行うことはできない。

【改修（修繕）の取組状況】

長寿命化計画により、外壁改修工事・給水管布設替え工事を順次行っている。

【長寿命化の取組状況】

長寿命化計画による外壁改修工事・給水管布設替え工事による維持管理や建て替えを計画している。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

申込件数は、ほぼ横ばいで推移している。

H21	H22	H23	H24	H25
299件	221件	236件	296件	258件



### ○防災への対応状況

#### 【避難所の指定状況】

いずれの施設も避難場所として指定されていないが、団地内で集会所を避難場所として使用することもある。

#### 【防災上の課題】

65歳以上の単身入居者が934世帯と、入居者全体（3835世帯）の24%を占めており、避難所まで歩いていくのが難しい高齢者が多いため、避難経路の確保が必要となる。

### ■個別計画の策定状況

#### ○改修（修繕）計画・方針等

#### 【計画等の名称等】

日立市営住宅ストック総合活用計画（平成26年4月策定）

#### 【概要】

市営住宅の管理戸数の適正化など市営住宅政策方針や方策を位置付ける計画

### ■マネジメント方針

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 市営住宅ストック総合活用計画に基づき、既に更新時期を経過している簡平、簡二は用途廃止又は建て替えを行う。
- ② 今後、更新時期を迎える中耐の住棟についても、順次用途廃止又は建て替えを行う。また、団地住棟の建て替えを行いながら、近隣団地を集約し、管理戸数の削減を図る。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

市営住宅ストック総合活用計画に基づき、用途廃止を進める。

## 8 産業系施設（日立地区産業支援センター、公設地方卸売市場、計量検査所）

### ■施設の概要

日立地区産業支援センターは、県北臨海地域に集積する工業を中心とした地域産業の自立的発展の基盤の強化を図るため設置し、もって本市産業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

公設地方卸売市場は、生鮮食料品等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化もって市民生活の安定に資する。

計量検査所は、商取引及び生産に使用される計量器の安全（安定）確保のための取締り及び指導を行うため設置し、昭和33年に計量特定市の指定を受けた。

名称	建築年	延床面積	利用者数等(平成25年度)
日立地区産業支援センター	平成11年(1999年)	2,242.19 m <sup>2</sup>	15,702人
公設地方卸売市場	昭和55年(1980年)	16,417.08 m <sup>2</sup>	(青果取扱高) 3,075 t
計量検査所	昭和59年(1984年)	279.34 m <sup>2</sup>	—

### ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	0	1	2

### ■現状と課題

#### ○施設配置・充足状況

#### 【整備経緯】

日立地区産業支援センターは、平成11年に設置され、平成15年には、ベンチャー企業の事業立ち上げや、既存企業の第2創業を支援するため、マイクロクリエイションオフィスが設置された。

公設地方卸売市場は、市内の青果5市場、水産3市場を母体として、昭和56年に青果部卸売会社2社、昭和57年に水産部卸売会社2社の公設地方卸売市場として営業を開始した（現在は青果部卸売会社1社のみ）。

計量検査所は、昭和59年に建設され、検査用分銅（約23t）の保管及び分銅校正用機器を設置している。

#### 【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

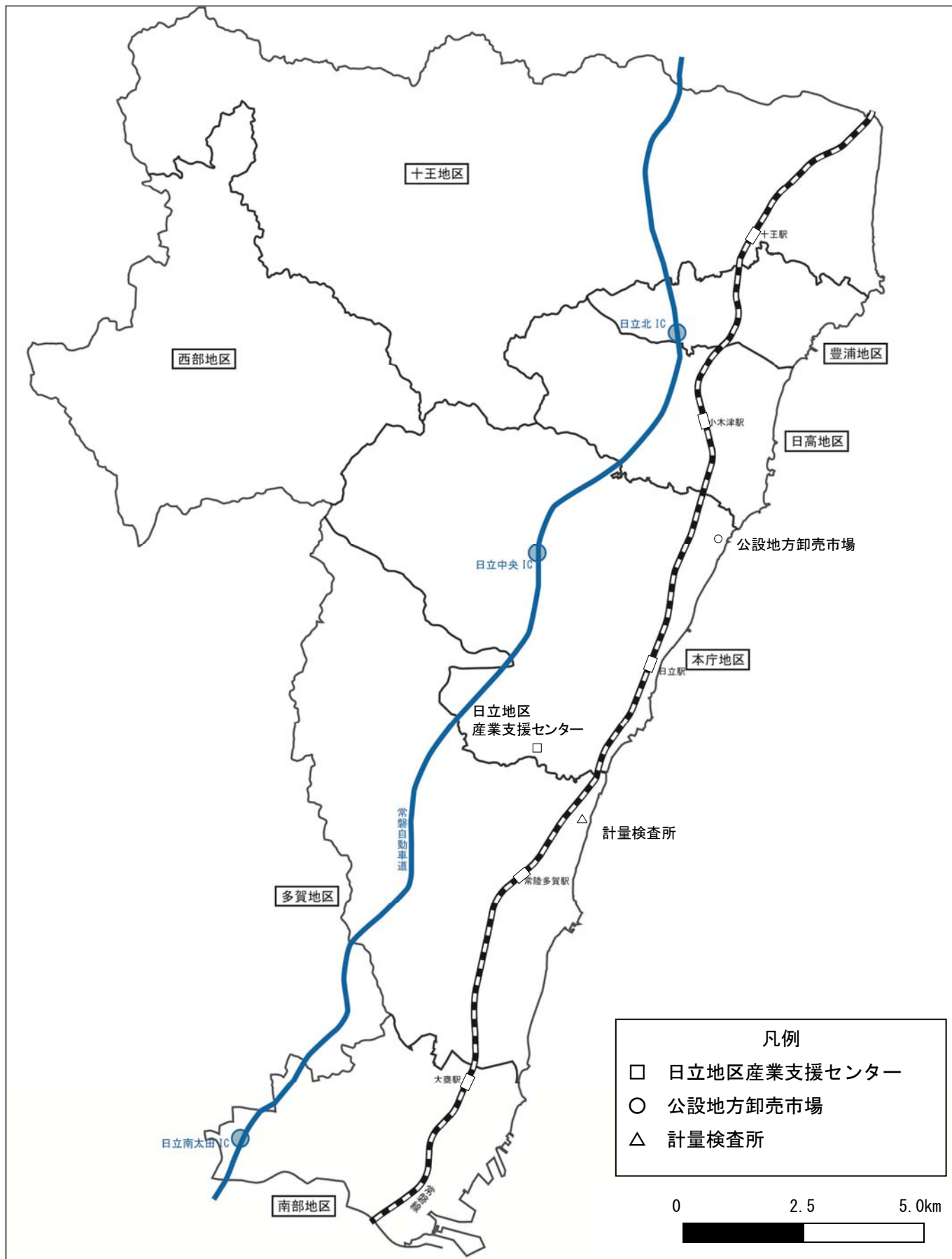
日立地区産業支援センターは、他の施設と機能の重複なし。

公設地方卸売市場は、県北流通圏内で水戸市公設地方卸売市場の補完的役割を果たす準拠点市場としての役割を果たしてきたが、現在の青果の取扱高は水戸市公設地方卸売市場の3割弱であり、その存在意義が薄れつつある。

#### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

日立地区産業支援センターの利用者数は、一定を保っているものの減少傾向であり、施設が不足している状況ではない。

■施設の配置状況



公設地方卸売市場は、青果部の取扱高が過去5年間で約5割減、10年間で約7割減と大きく減少し、青果棟（荷さばき施設）の床に空きスペースが見られる。水産棟は平成13年に建設された新水産棟の一部入場業者が移転した後、使用していない。

計量検査所は、職員2名体制のため不在となることがあり、利便性に欠けている。

**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

日立地区産業支援センターは、利用者数は減少傾向にあるが、利用件数は増加しており研修室の貸出しのニーズは高まっている。

公設地方卸売市場は、流通形態の多様化、消費者ニーズの変化により取扱高が減少し、広大なスペース（84,832 m<sup>2</sup>）が過分なものとなっている。

計量検査所は、産業都市でもあることから企業のニーズは高いが、事業所数の減少とともに絶対数は減少している。

**○施設改修・更新等の状況**

**【老朽化の状況【築年数と特徴、老朽化に伴う課題】**

日立地区産業支援センターは、築14年が経過し、雨漏り、空調設備の故障がある。

公設地方卸売市場は、新水産棟（水産部卸売業者撤退後、水産関連業者用に平成13年に建設）以外の主要建物（管理棟・青果棟・水産棟・関連店舗棟・バナナ棟）は、いずれも築30年以上が経過しており、老朽化が進んでいる。管理棟・青果棟・水産棟・バナナ棟は平成27年度までに解体の予定であるが、老朽化している関連店舗棟は雨漏り対策等修理の必要がある。

計量検査所は、築30年が経過し、北側側壁に雨漏りが生じている。

**【改修（修繕）の取組状況】**

日立地区産業支援センターは、屋上の全面防水工事実施済み。平成25～27年度で空調設備更新工事を実施しており、雨漏り対策としては、平成26年度に外壁の補修工事を実施する。

公設地方卸売市場は、関連店舗棟屋根改修工事を平成26年度中に実施する。

計量検査所は、平成14年に外壁及び屋根塗装工事、平成23年に検査室屋根のみ吹替え工事を実施した。

**【長寿命化の取組状況】**

公設地方卸売市場は、既設の青果棟に替わる荷さばき施設の新設、関連店舗棟の屋根改修を行う（平成26年度中）。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

日立地区産業支援センターの利用者数は一定以上の利用人数を保っているものの、減少傾向である。

H21	H22	H23	H24	H25
18,959 人	18,480 人	15,092 人	17,041 人	15,702 人

公設地方卸売市場の青果取扱高の推移（各年1月～12月の実績）

H21	H22	H23	H24	H25
6,445 t	5,229 t	4,612 t	4,189 t	3,075 t

**【利用割合（稼働率）】**

日立地区産業支援センターの半分以上の研修室は年間7割を超える利用状況で、1日の利用時間も7割程度と利用率の高い研修室が多い。新事業創造室は1日単位で貸出しを行っているが、現在満室で、入居待ちとなっている状態であり、利用率は非常に高い。

**【運営形態（直営、指定管理）】**

日立地区産業支援センターは、指定管理

公設地方卸売市場は、開設者は日立市、入場業者は青果卸売業者1社・仲卸業者2社・関連事業者16社

計量検査所は、業務見直しにより平成27年度から職員を商工振興課へ配置替えし、商工振興課で管理する。

## ○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

日立地区産業支援センターは、避難所に指定されている。その他は避難場所としては指定されていない。

**【防災上の課題】**

日立地区産業支援センターは、設置目的及び対象者の関係上、施設の周知（避難所としてのPRなど）が不十分である。

公設地方卸売市場は、全ての施設が耐震化に対応済である。

計量検査所は、トイレ数が少ない（小：2、大：1、男女の区別なし）ことから避難所には適さない。

**■マネジメント方針**

## ○日立地区産業支援センター

**【平成52年度までの施設の方向性】**

同様の機能を持つ公共施設は市内になく、民間企業では提供ができないサービスを提供しており、今後は稼働率の更なる向上を図る。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

指定管理者制度を活用しながら、効率的かつ効果的な運営を行う。

## ○公設地方卸売市場

**【平成52年度までの施設の方向性】**

将来の施設の除去については、更なる社会情勢の変化に応じ、契約更新時に判断する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 市場施設を集約化し、平成27年度中に民間事業者による卸売市場に移管する。
- ② 公設廃止後の残存施設は、普通財産として入場業者に貸し付ける。

## ○計量検査所

**【平成52年度までの施設の方向性】**

- ① 更新や大規模改修時に、施設機能の必要面積に合った減築を進める。
- ② 本来の目的を妨げない範囲において、複合化など有効活用を図る。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

設置目的の達成、利用対象の減少、利用者ニーズの変化を踏まえ、機能の整理を進める。

## 9 行政系施

### (1) 庁舎 ( 本庁、支所(6)・南部支所多目的室、企業局庁舎、教育プラザ )

#### ■施設の概要

支所は、地方自治法第155条第1項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため設置  
 南部支所多目的室は、地域住民の健康増進や趣味教養に資するため設置  
 企業局庁舎は、企業局業務を運営するため設置  
 教育プラザは、教育委員会事務局の運営及び市民に教育文化の創造と普及の場を提供するため設置

名称	主な建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
本庁	昭和28年(1953年)	9,814.04 m <sup>2</sup> (リース) 2,661.49 m <sup>2</sup>	—
多賀支所	平成18年(2006年)	459.79 m <sup>2</sup>	132,204人
南部支所	昭和41年(1966年)	388.48 m <sup>2</sup>	89,002人
豊浦支所	昭和51年(1976年)	109.10 m <sup>2</sup>	21,645人
日高支所	昭和51年(1976年)	173.39 m <sup>2</sup>	45,554人
西部支所	昭和45年(1970年)	187.35 m <sup>2</sup>	3,449人
十王支所	平成2年(1990年)	974.22 m <sup>2</sup>	49,994人
南部支所多目的室	昭和41年(1966年)	1,037.28 m <sup>2</sup>	29,346人
企業局庁舎	平成元年(1989年)	674.41 m <sup>2</sup>	10,224人
教育プラザ	昭和37年(1962年)	2,031.02 m <sup>2</sup>	26,360人

#### ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	1	4	2	3

#### ■現状と課題

##### ○施設配置・充足状況

##### 【主な整備経緯】

南部支所多目的室は、昭和41年12月に久慈公民館として開館、平成16年4月に久慈公民館機能の久慈コミュニティーセンター移転に伴い、地域住民からの要望により多目的室として、自主事業等は行わず貸館のみを行う施設として存続。

教育プラザは、昭和37年に記念図書館として開設、平成9年に大規模改修を行い、教育プラザとした。

##### 【整備基準】

市内を7つの管内に区分し、市民課と6支所を設置している。

##### 【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

支所と機能が類似している施設はなく、重複は見られない。

南部支所多目的室は、南部地区の中央にあり、縁辺部に大みか、久慈、久慈川日立南の3つの交流センターがある。これらの施設は、位置的に機能重複は無いと思われるが、市全体の位置的バランスの見地から、機能重複についての検討が必要である。

企業局庁舎は、機能が類似している市庁舎に近接しているが、現状では市庁舎に入るスペースがないため、重複はやむを得ない。

教育プラザは市内1施設であり、重複は見られない。

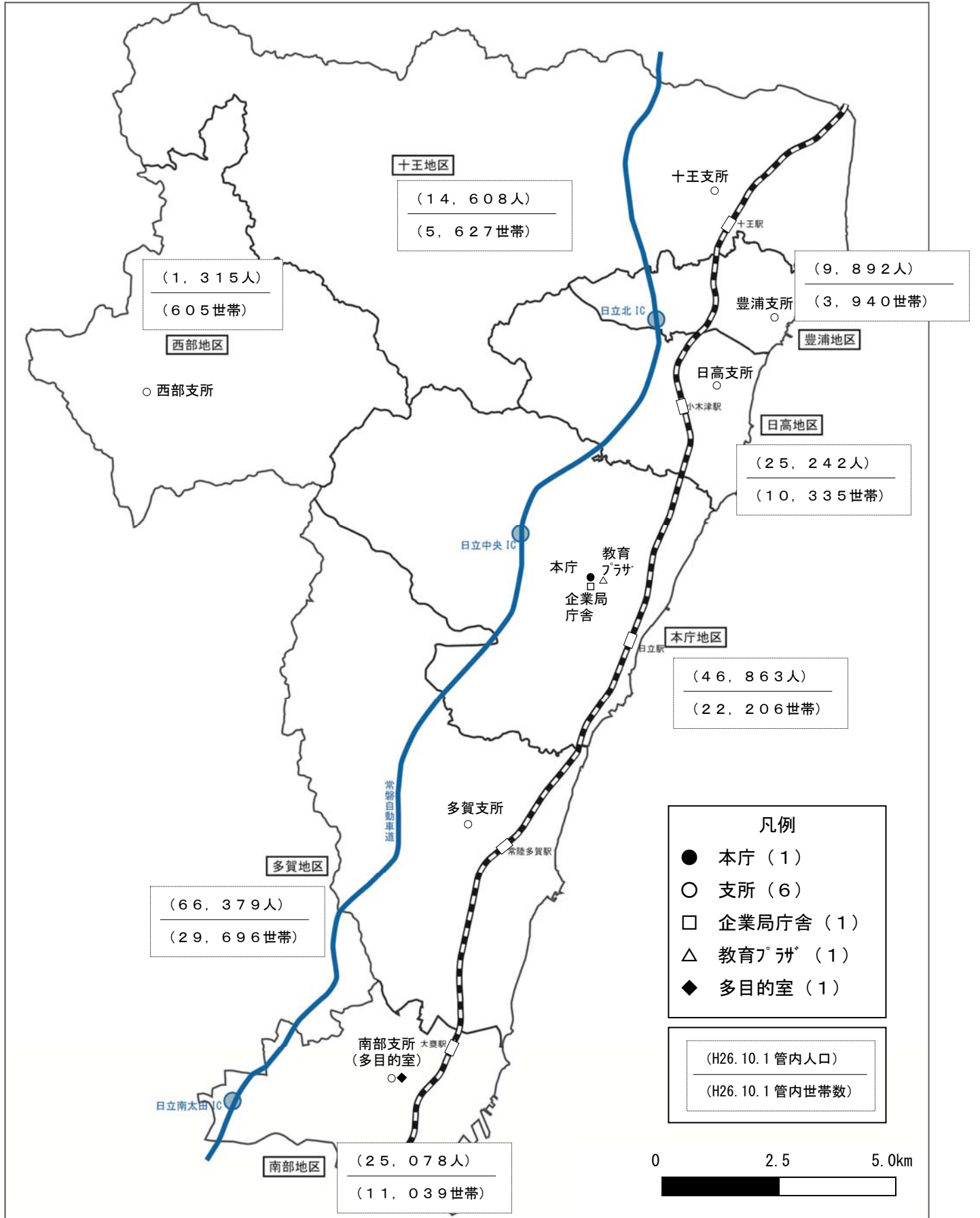
##### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

支所等の利用者数は、ほぼ横ばいであり施設が不足している状況にはない。

企業局庁舎の利用者は減少傾向にあるため、施設が不足している状況にはない。

教育プラザは、利用人数等は増加傾向であるが、利用率はおおむね横ばい状態であるため、施設が不足している状況ではない。

■施設の配置状況



**【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】**

支所によっては、駐車場が不足している。  
 水道料金・下水道使用料の納付手法の拡大等（口座振替、コンビニ収納ほか）により、企業局庁舎への来庁者は減少傾向にあるため、施設が不足している状況にはない。  
 教育プラザは、エレベーター、空調設備、給排水設備の更新が必要である。

**○施設改修・更新等の状況**

**【老朽化の状況】（築年数と特徴、老朽化に伴う課題）**

支所は、築30年以上が経過している施設が、6施設中4施設ある。そのうち築40年以上が経過している施設が3施設あり、設備の劣化、雨漏り等による老朽化対策が必要となる。（南部支所多目的室は、南部支所に準じる。）

企業局庁舎は平成元年建築、その後分散庁舎の統合のため、平成19年に増築した。

教育プラザは、昭和37年に建築され、築50年以上が経過しており、今後老朽化対策が必要となる（平成9年度大規模改修あり）。設備については、エレベータ・自動ドアの老朽化、屋上防水の劣化、空調設備、給排水設備の老朽化など維持管理上、更新が必要な時期が迫っている。

**【耐震化の状況】**

支所の6施設のうち4施設が旧耐震基準で建設されており、全て耐震診断が未実施である。

南部支所多目的室は、旧耐震基準で建設されており、耐震診断が未実施である。

企業局庁舎は建築基準法に基づく現行の耐震基準を満たしている。

教育プラザは平成8年度に耐震診断を実施し、平成9年度の大規模改修に併せて耐震化を完了している。

**【改修（修繕）の取組状況】**

毎年度、修繕を行っている。南部支所多目的室は、毎年度、小規模な修繕を行っている。

教育プラザは、大規模改修以後、修繕等を実施しているが、計画的な維持整備の検討が必要である。

**○利用・運営状況**

**【利用者数の推移】**

支所名等	H22	H23	H24	H25
多賀	126,690人	129,846人	123,437人	132,204人
南部	97,895人	101,884人	89,472人	89,002人
豊浦	21,568人	24,832人	21,160人	21,645人
日高	57,531人	60,299人	47,269人	45,554人
西部	4,601人	4,657人	4,407人	3,449人
十王	45,219人	49,344人	50,355人	49,994人
合計	353,504人	370,862人	336,100人	341,848人
多目的室	31,704人	28,185人	30,932人	29,346人
企業局庁舎	14,220人	13,421人	11,323人	10,224人
教育プラザ	12,897人	12,693人	16,846人	26,360人

**【利用割合（稼働率）】**

南部支所多目的室の年間利用割合は、会議室、和室、ホールが約8割以上、1日の利用割合は、ホールが約8割以上、その他が約6割以上である。

企業局庁舎の入札室は、企業局が行う契約のほか、会議や打合わせ等で使用する。また、会議室についても、料金課委託検針員の事務整理のため、月の半分程度を使用するほか、打合せ等にも使用する。いずれも9割以上の稼働率である。

教育プラザの会議室等の平均使用率は、7割程度である。



**【運営形態（直営、指定管理）】**

全て直営だが、南部支所多目的室は（公社）日立市シルバー人材センターに管理を委託

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

全て避難所に指定されていない。

**【防災上の課題】**

豊浦支所は津波浸水予測範囲内に立地している。支所の6施設のうち4施設が旧耐震基準で建設されており、全て耐震診断が未実施である。

南部支所多目的室は旧耐震基準で建設されており、耐震診断を実施していない。

**■マネジメント方針**

○本庁

**【平成52年度までの施設の方向性】**

新庁舎の計画的な予防保全、維持管理を行う。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

分散化している現庁舎を廃止し、平成29年度供用を目途に教育委員会及び企業局機能を統合した庁舎に建て替えを行う。

○支所、南部支所多目的室

**【平成52年度までの施設の方向性】**

統合・機能縮小・複合化又は建て替えの検討を行い、施設規模や配置の適正化を図る。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

カバーエリア(立地)の状況、他施設との複合化の可能性などについて検討を進める。

○企業局庁舎

**【平成52年度までの施設の方向性】**

新庁舎建設に伴い企業局各課が移転した後に所管替えを行い、他機能を集約しながら施設の計画的な予防保全、維持管理を行う。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 企業局庁舎全課の新庁舎移転により、日立市に貸与又は譲渡する。
- ② 施設マネジメントの視点から、更に既存施設の機能集約を図る。

○教育プラザ

**【平成52年度までの施設の方向性】**

当面は使用可能であるため、例えば、市民団体等の活動拠点としての活用を検討し、施設の躯体及び設備などの維持管理に努めても使用に耐えられない場合には、利用団体との調整を図りながら廃止する。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

- ① 新庁舎の建設に伴い、教育委員会事務局各課は移転する。
- ② 移転後の教育プラザの在り方を検討し、有効活用を進める。

(2) 消防施設 (消防署(4)、出張所及び派出所(5))

■施設の概要

火災、救急、救助、風水害等の防災活動の拠点として、平常時には災害に備えた訓練、火災予防広報、及び応急手当普及啓発活動等の活動拠点として設置している。

名称	建築年	延床面積
日立市消防拠点施設	平成 19 年(2007 年)	5,689.96 m <sup>2</sup>
多賀消防署	昭和 41 年(1966 年)	836.14 m <sup>2</sup>
臨港消防署	昭和 48 年(1973 年)	599.19 m <sup>2</sup>
北部消防署	昭和 51 年(1976 年)	484.65 m <sup>2</sup>
田沢出張所	平成 7 年(1995 年)	603.31 m <sup>2</sup>
大沼出張所	昭和 54 年(1979 年)	414.35 m <sup>2</sup>
久慈出張所	昭和 42 年(1967 年)	499.39 m <sup>2</sup>
十王出張所	昭和 55 年(1980 年)	613.12 m <sup>2</sup>
西部機関員派出所	昭和 45 年(1970 年)	327.79 m <sup>2</sup>

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	0	3	4	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【主な整備経緯】

日立消防署(消防拠点施設)は、旧日立消防署と旧加性出張所を統廃合し、防災センターとしての機能やヘリポートを備えた防災拠点施設として平成 19 年 12 月に旧桐木田市民広場に建築された。

【整備基準】

国が示す「消防力の整備指針」に基づき、延焼率による走行限界時間 4.5 分と日立市における D I D 人口密度の関係から算出した距離 2.6 km を署所担当区域とし、当該区域半径で市内を包含できるように整備する。

【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

南部地区、多賀地区、日立地区、北部地区に各 1 署が配置されており、職員数や車両配置等に差は認められるものの、立地による重複はみられない。

南部地区、多賀地区、日立地区、北部地区に各出張所、さらに山間部である西部地区に派出所が配置されており、職員数や車両配置等に差は認められるものの、立地による重複はみられない。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

日立消防署においては、庁舎見学や救命講習等多数の市民が訪れているほか、講堂や視聴覚室等の利用が多いが、ニーズを充足している状況である。

【施設間のバラツキ】

各署の延床面積は日立消防署 5,689.96 m<sup>2</sup>、多賀消防署 685.78 m<sup>2</sup>、臨港消防署 578.36 m<sup>2</sup>、北部消防署 471.55 m<sup>2</sup>である。日立消防署は本部機能等が含まれているため突出しているが、その他 3 消防署については、おおむね同規模である。

各出張所の延床面積は田沢出張所 603.31 m<sup>2</sup>、大沼出張所 414.35 m<sup>2</sup>、久慈出張所 489.50 m<sup>2</sup>、十王出張所 528.00 m<sup>2</sup>、西部機関員派出所 327.79 m<sup>2</sup>である。平均延床面積は 472.59 m<sup>2</sup>であり、全体としておおむね同規模である。

■施設の配置状況



○施設改修・更新等の状況

**【老朽化の状況【築年数と特徴、老朽化に伴う課題】**

日立消防署以外の庁舎は、老朽化が著しく、庁舎維持費用が増大している状況である。

田沢出張所以外の庁舎は、老朽化が著しく、庁舎維持費用が増大している状況である。東日本大震災で庁舎が被災したところもあり、今後の大地震発生予測を踏まえると予断を許さない状況である。

**【耐震化の状況】**

日立消防署は、免震構造

多賀消防署は、平成25年耐震診断の判定結果として構造耐震指標(I s 値)が基準値を全て下回っており、末広地区再整備検討の中で庁舎建て替えにより対応する。

臨港消防署は、耐震性能が確認されていない。茨城県津波浸水想定地域(平成24年8月策定)内に立地しているため、南部地区の消防体制見直しの中で庁舎移転及び建て替え等を検討していく。

北部消防署は、耐震性能が確認されていない。耐震診断を実施し、耐震性能を確認する必要がある。長期的視点から、庁舎改修、移転、建替え等を含めた北部地区の消防体制を見直し、必要性を検討する。

田沢出張所は新耐震基準で建築されているが、他の庁舎は耐震性能が確認されていない。そのため、耐震診断を実施し、耐震性能を確認する。また、長期的視点から、庁舎改修、移転、建替え等を含めた北部地区の消防体制を見直し、必要性を検討する。

**【改修(修繕)の取組状況】**

業務を行う上で優先度の高いものを判断して修繕している。

**【長寿命化の取組状況】**

経費縮減を図っていく中で、状況に応じて適正に維持管理を行う。

○利用・運営状況

**【運営形態(直営、指定管理)】**

直営

○防災への対応状況

**【避難所の指定状況】**

いずれの施設も避難場所として指定されていない。

**【防災上の課題】**

日立消防署は、免震構造であり課題はない。

多賀消防署は、耐震診断の判定結果として、構造耐震指標(I s 値)が基準値を全て下回っている。立地周囲が道路に囲まれており、災害出場時等の事故危険性が高い。

臨港消防署は、耐震診断未実施。茨城県津波浸水想定地域内に立地している。

北部消防署は、耐震診断未実施。庁舎前スペースが狭く、かつ、庁舎前国道の交通量が多いため、事故の危険性が非常に高い。

田沢を除く出張所及び派出所の全ての庁舎が、耐震診断が未実施である。久慈出張所に至っては、東日本大震災で望楼が倒壊したため、今後の地震発生において更なる被災が予測されるほか、車庫が狭小であるため車両事故発生の危険が大きい。

○ 個別計画の策定状況

**【計画等の名称等】**

消防体制のあり方について（平成25年6月）

**【概要】**

東日本大震災を踏まえて、老朽化が著しい消防署の建て替えを図る。

消防署所を適正に配置することにより、定員削減を図る。

管轄エリア内の消防機能の拡充により、あらゆる災害に迅速に対応する体制を確保し、地域住民の安全・安心の向上を図る。

**■マネジメント方針**

**●消防施設**

**【平成52年度までの施設の方向性】**

- ① 茨城県消防広域化の方向性を注視しながら、効率的な行政サービスの方策を講じる。
- ② 消防体制の適正配置を検討し、実現に向けて、地域住民との調整を図る。

**【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】**

多賀消防署は、平成28年度を目途に建て替える。

南部地区施設は、消防体制見直しの中で津波浸水想定地域等の地理的条件や老朽の度合、人口減少化社会を見据えた消防サービスの需給バランス等を総合的に検討し、統廃合を視野に地域住民との調整を図りながら効率的でスリムな施設配置を図る。

(3) その他(旧緑化センター、旧道路センター、道路センター)

■施設の概要

旧緑化センターは、市内全公園等の維持管理及び整備のための施設  
 道路センターは、道路の維持補修のための施設

名称	建築年	延床面積
道路センター	平成26年(2014年)	689.04 m <sup>2</sup>
旧道路センター	昭和44年(1969年)	954.00 m <sup>2</sup>
旧緑化センター	昭和46年(1971年)	360.07 m <sup>2</sup>

■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	2	0	1

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

道路センターは、旧緑化センターと統合して平成26年に滑川本町の新事務所へと移転が完了し、直営管理業務全般を含めた一元化についても完了した。

旧緑化センター事務所は、平成5年に高速道路関連工事により設置されたものの移管を受け、公園・緑地等の直営作業員詰所として設置。公園係倉庫は、資材庫、車庫として整備した。

○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

道路センター旧事務所等建屋は老朽化が激しいことから、平成27年度に順次取り壊していく。

■マネジメント方針

○道路センター

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 新設した道路センターは、緑化センター機能を統合した施設となっており、継続して使用する。
- ② 旧道路センターは、国道245号の道路拡幅に伴う土地提供等の必要性から、旧事務所建屋や倉庫棟は全て解体する。ただし、当面、大型倉庫については、災害対応として使用する土のう等の必要資材の保管場所として、また、敷地の一部は、小規模ストックヤードとして、活用していく。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

旧道路センター建物については、老朽化等損傷が激しいことから、順次解体していく。

○旧緑化センター

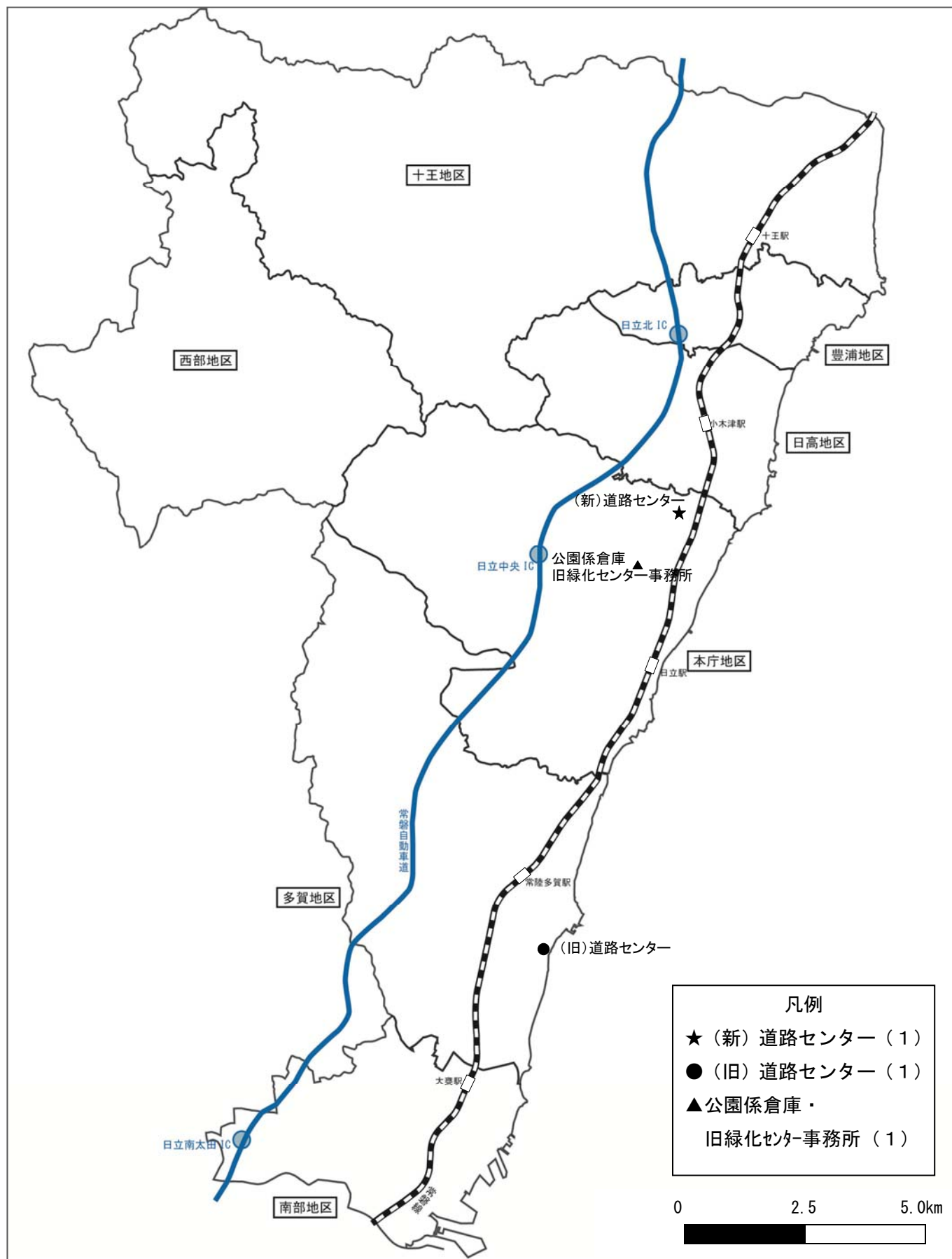
【平成52年度までの施設の方向性】

事務所は廃止するが、公園係倉庫は、当面、公園施設の維持管理に必要な作業用品や緑化推進事業に係るイベント用物品等の保管場所として使用する。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

事務所は、新道路センター施設への機能移転に伴い解体する。

■施設の配置状況



10 その他の施設

(1) 火葬場等 (金沢葬祭場、火葬場(3))

■施設の概要

金沢葬祭場は、葬祭の簡素化に資するため葬祭場を設置し、もって市民の生活の改善及び福祉の向上を図ることを目的とする。

火葬場は、火葬を行うため設置

名称	建築年	延床面積	利用件数(平成 25 年度)
金沢葬祭場	昭和 52 年(1977 年)	928.18 m <sup>2</sup>	392 件
金沢火葬場	昭和 28 年(1953 年)	106.05 m <sup>2</sup>	355 件
中央斎場	昭和 59 年(1984 年)	1,275.70 m <sup>2</sup>	1,104 件
鞍掛山斎場	平成 19 年(2007 年)	566.55 m <sup>2</sup>	662 件

■建築後 60 年経過施設

区分	平成 33 年(2021)まで	平成 43 年(2031)まで	平成 52 年(2040)まで	平成 53 年(2041)以降
施設数	1	0	1	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

葬祭場は、低料金で市民が利用しやすい施設として設置

火葬場は、火葬を行うため設置

【利用者数等から見た施設の充足状況】

葬祭場の利用者数は、全ての施設（ホール）で減少しており、施設が不足している状況にはない。

火葬場の利用件数は微増しているが、施設が不足している状況にはない。

○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

金沢葬祭場は、築 37 年が経過しており、老朽化対策が必要。

金沢火葬場は、築 61 年が経過、老朽化対策が必要。耐震化、燃焼炉等の計画的修繕が必要。

中央斎場は、築 30 年が経過。燃焼炉等の計画的修繕が必要。

鞍掛山斎場は、築 7 年が経過。

【耐震化の状況】

金沢葬祭場及び金沢火葬場は、未耐震化施設であり、耐震診断、耐震対策のいずれも未実施。耐震対策実施についての方針検討の必要がある。

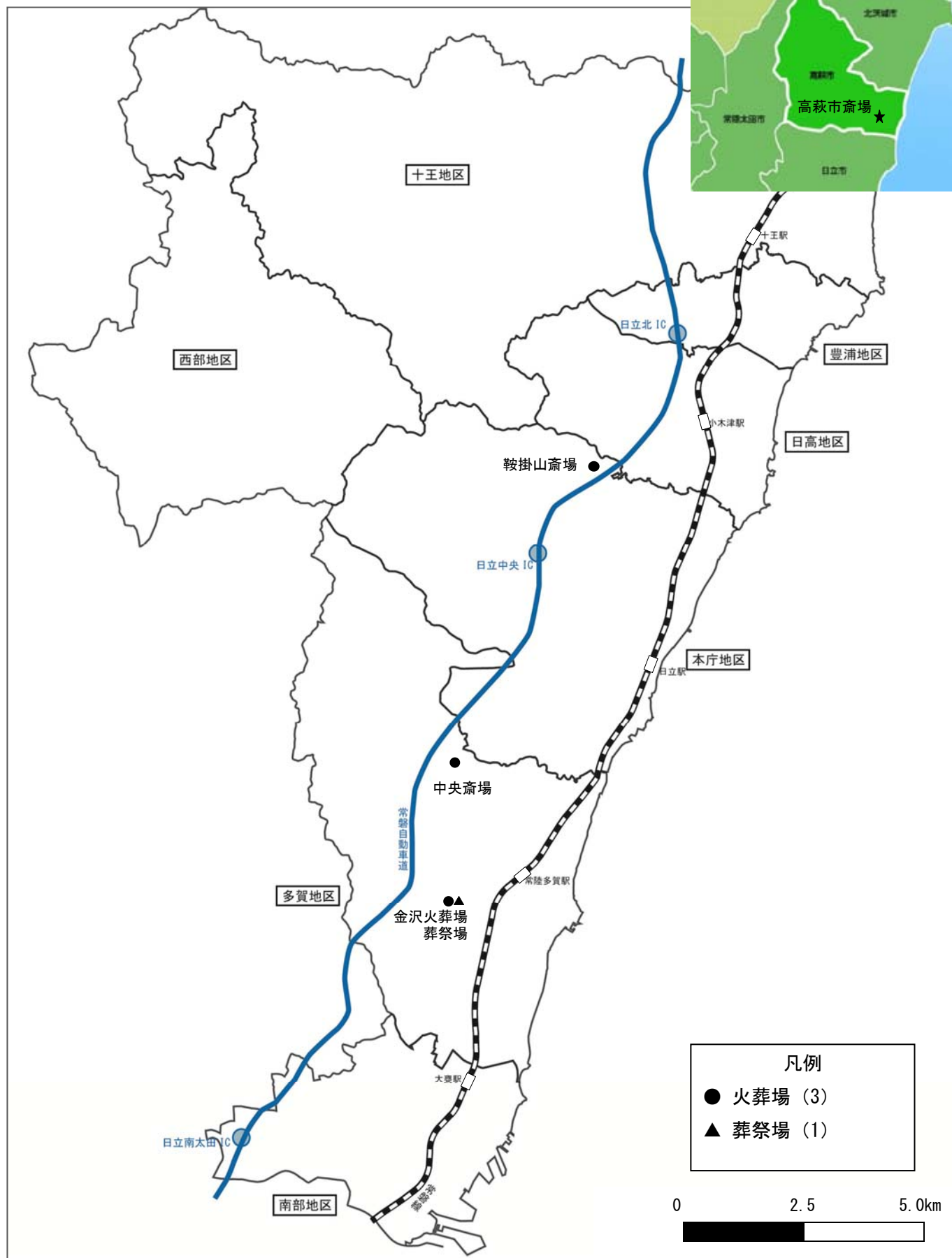
【改修(修繕)の取組状況】

葬祭場は、平成 25 年度から内装改修や放送設備改修等を実施している。

火葬場は、計画的に台車ブロックの更新や煉瓦補修等を実施している。



■施設の配置状況



○利用・運営状況

【利用件数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
金沢葬祭場	686 件	548 件	509 件	479 件	392 件
金沢火葬場	398 件	380 件	405 件	385 件	355 件
中央斎場	1,009 件	1,142 件	1,085 件	1,118 件	1,104 件
鞍掛山斎場	512 件	520 件	588 件	585 件	662 件

【利用割合（稼働率）】

火葬場の平成25年度の稼働率は、金沢が29.3%、中央が26.0%、鞍掛山が54.6%である。

【運営形態（直営、指定管理）】

全て指定管理

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

指定されていない。

【防災上の課題】

葬祭場は昭和52年、金沢火葬場は昭和28年建築の建物であるが、耐震診断を実施していない。

■マネジメント方針

○金沢葬祭場

【平成52年度までの施設の方向性】

今後の葬祭の行われ方を注視し、ニーズに応じて葬祭場の機能・規模を適正化していくことと並行し、民間に委ねられる場合は、本施設の廃止についても検討を進める。

【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

施設の老朽化を念頭に置き、基本方針期間の方向性を踏まえた、施設の在り方を検討していく。

○火葬場

【平成52年度までの施設の方向性】

- ① 死亡者数は今後も増加する見込みであることから、火葬場機能の規模縮小は困難である。
- ② 金沢火葬場は昭和28年度設置の老朽施設であるため、当市の南北に長いという地理的要因も踏まえ、建て替え、移転、統合等適切な措置を講じる。

【うち前期期間(平成33年度)の取組】

施設の老朽化を念頭に置き、基本方針期間の方向性を踏まえた、施設の在り方を検討していく。



## (2) 団地利便施設等 ( 団地利便施設(3)、地域集会施設(5))

## ■施設の概要

団地利便施設は、旧住宅・都市整備公社が開発した大規模団地内の入居者利便のために小売店舗を誘致するため設置。その後公社解散により市が承継。

地域集会施設は、行政施設の用途廃止後に地域の要望により自治会等へ集会所として貸付けしている。

名称	建築年	延床面積
かみあい利便施設	平成7年(1995年)	865.93 m <sup>2</sup>
台原利便施設	昭和57年(1982年)	640.83 m <sup>2</sup>
金沢利便施設	昭和50年(1975年)	331.02 m <sup>2</sup>
旧大橋公民館	昭和27年(1952年)	371.93 m <sup>2</sup>
多賀公民館河原子分館	昭和49年(1974年)	251.38 m <sup>2</sup>
相賀町集会場	昭和38年(1963年)	135.69 m <sup>2</sup>
旧黒坂生活改善センター	昭和59年(1984年)	221.67 m <sup>2</sup>
上神田生活改善センター	昭和57年(1982年)	168.10 m <sup>2</sup>

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	1	1	2	4

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【整備経緯】

団地利便施設は、食品、雑貨も含めて生活必需品全般を販売できる事業者を選定し、施設を有償にて貸し付けている。

地域集会施設は、本来用途廃止後取り壊すべき施設であったものを集会所として貸し付けている。

## 【他の施設（機能が類似している施設）との重複状況】

団地利便施設は、山側に開発された大規模団地に立地していることから重複施設（店舗）は無い。  
黒坂生活改善センター以外の地域集会施設は、地域（自治会）が所有する集会所が存在。

## 【利用者数等から見た施設の充足状況】

団地利便施設は、需要を満たす状況である。（現時点で撤退の意向はない。）

地域集会施設は、普通財産としての貸付けのみ。

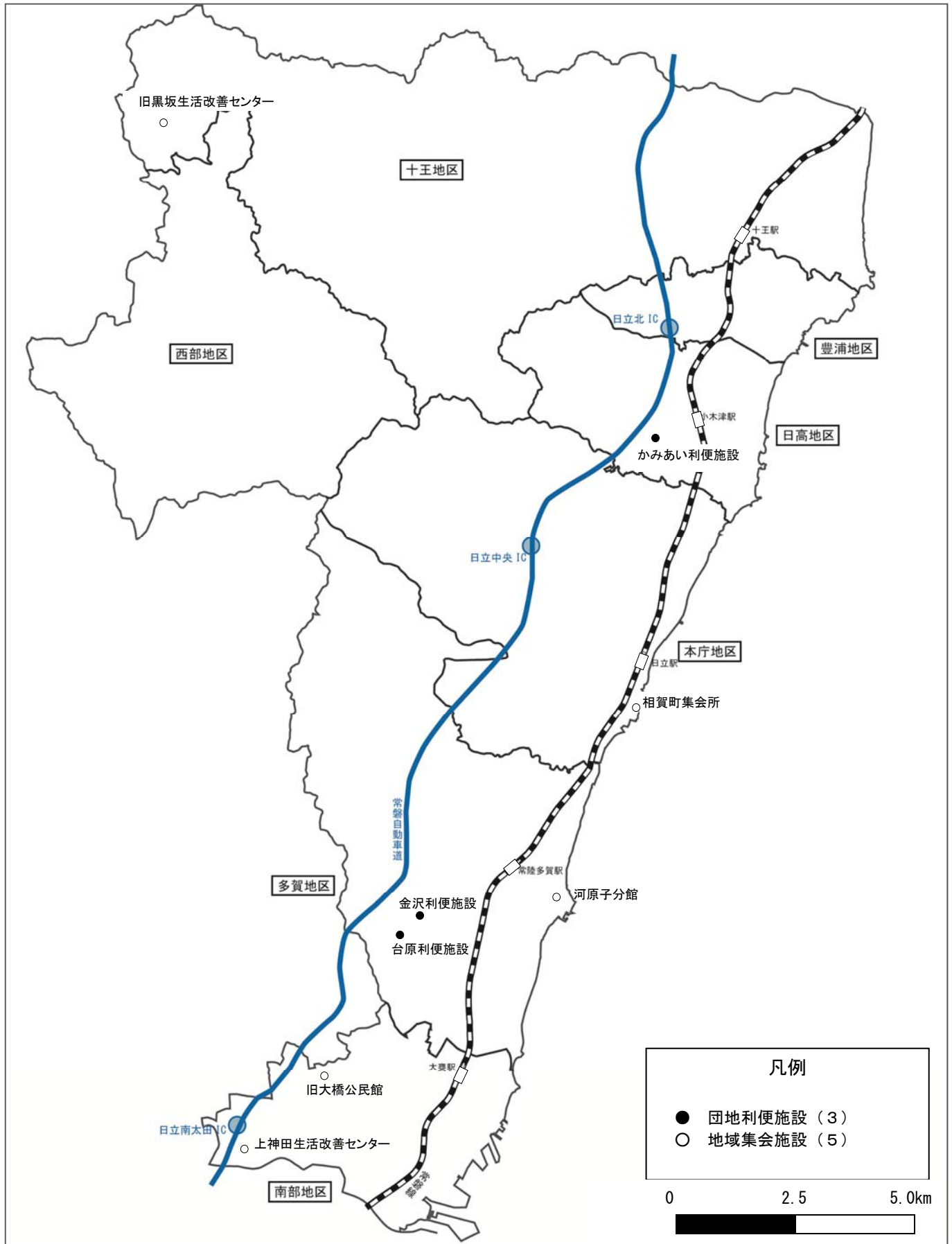
## 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

団地利便施設は団地入居者の高齢化に伴い、団地内店舗の需要は高まっており販売品目の充実が求められるものと考えられる。

## 【施設間のバラツキ】

地域集会施設は、他に、自治会が独自で建設した集会所が多数を占める。

■施設の配置状況



## ○施設改修・更新等の状況

## 【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

団地利便施設(金沢は築39年、台原は築32年、かみあいは築19年)は、今後、床・屋根の劣化・雨漏り・内装・外壁の劣化等が懸念される。

地域集会施設(大橋公民館は築62年、河原子分館は築40年、相賀町集会所は築51年。黒坂生活改善センターは築30年、上神田生活改善センターは築32年)は、今後、床・屋根の劣化、内装・外壁の劣化、雨漏り等が懸念される。大橋公民館は、震災により屋根等が被災し修繕には大規模工事が必要。

## 【耐震化の状況】

金沢団地利便施設は旧耐震基準による建築である。東日本大震災での被災が無かったことから耐震対策工事は検討していない。

地域集会施設の全ての施設が耐震構造ではなく、耐震診断を行っていない。耐震工事等の予定はない。

## 【改修(修繕)の取組状況】

台原団地利便施設は、平成12年に屋根塗装工事を、かみあい利便施設は平成25年屋根塗装工事を行った。

地域集会施設は契約上、施設の維持管理については借受者が行う。

## 【長寿命化の取組状況】

団地利便施設は、雨漏り及び雨漏りによる内装劣化の防止が必要である。

## ○利用・運営状況

## 【運営形態(直営、指定管理)】

団地利便施設は、事業者に対する施設の有償貸付け(建物賃貸借契約)

地域集会施設は、地域(自治会、施設運営会等)への無償貸付け。契約上施設の維持管理については借受者が行う。

## ○防災への対応状況

## 【避難所の指定状況】

全施設、指定されていない。

## ■マネジメント方針

### ○団地利便施設

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

- ① テナントの撤退、建て替え又は大規模修繕等が必要な時点で、団地の居住状況や団地住民の利便性の確保等を勘案しつつ、施設の廃止を検討する。
- ② 併せて施設廃止後の跡地活用について、民間活力の活用等の可能性を多角的に検討する。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

建て替え又は大規模修繕等以外の修繕の必要が生じた場合は、テナントの継続意向等を前提に、速やかに対応するほか、施設の有償譲渡の可能性についても検討する。

### ○地域集会施設

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

建て替え又は大規模修繕等の必要が生じた時点で、借受者による対応が困難な場合は、地域が設置した集会施設とのバランスを考慮し、近隣コミュニティ施設使用への移行等、代替案を検討し施設を廃止する。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

建て替え又は大規模修繕等の必要が生じた場合は、上記方向性に基づき、借受者との調整を行う。

(3) 情報交流施設・物産センター(日立駅情報交流プラザ、地産地消施設(鵜喜鵜喜))

■施設の概要

日立駅情報交流プラザは、日立駅利用者の利便性の向上を図るとともに多様な交流を促進し、駅周辺のにぎわいづくりと魅力ある地域づくりに資することを目的とする。

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、地域の活性化と地域農業の振興を図ることを目的に、地域で生産された農産物や地場産品を販売する施設として平成15年7月にオープンした。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
日立駅情報交流プラザ	平成23年(2011年)	484.72 m <sup>2</sup>	86,177人
地産地消施設(鵜喜鵜喜)	平成15年(2003年)	740.47 m <sup>2</sup>	282,288人

■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	0	0	2

■現状と課題

○施設配置・充足状況

【整備経緯】

日立駅情報交流プラザは、日立駅西口公共施設整備基本計画による日立駅舎跡地活用の検討の中で日立駅舎の東西にそれぞれ公共施設を整備し、日立駅利用者への情報発信と交流を育むにぎわいづくり、まちの顔としての魅力づくりのため、平成24年9月に設置した。

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、平成11年度十王町活性化協議会にて検討が開始され、平成14年5月に十王町地産地消施設利用組合を設立、平成15年7月に十王物産センター鵜喜鵜喜として設置した。

【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

日立駅情報交流プラザは、観光等情報発信機能の面では他の公共施設と重複はない。ホール(多目的、展望)は、シビックセンター、角記念市民ギャラリーと一部機能で重複がある。

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、JAが運営している他の地産地消施設(直売所等)がおおむね支所単位で分布しており、規模、立地の点から重複はみられない。

【利用者数等から見た施設の充足状況】

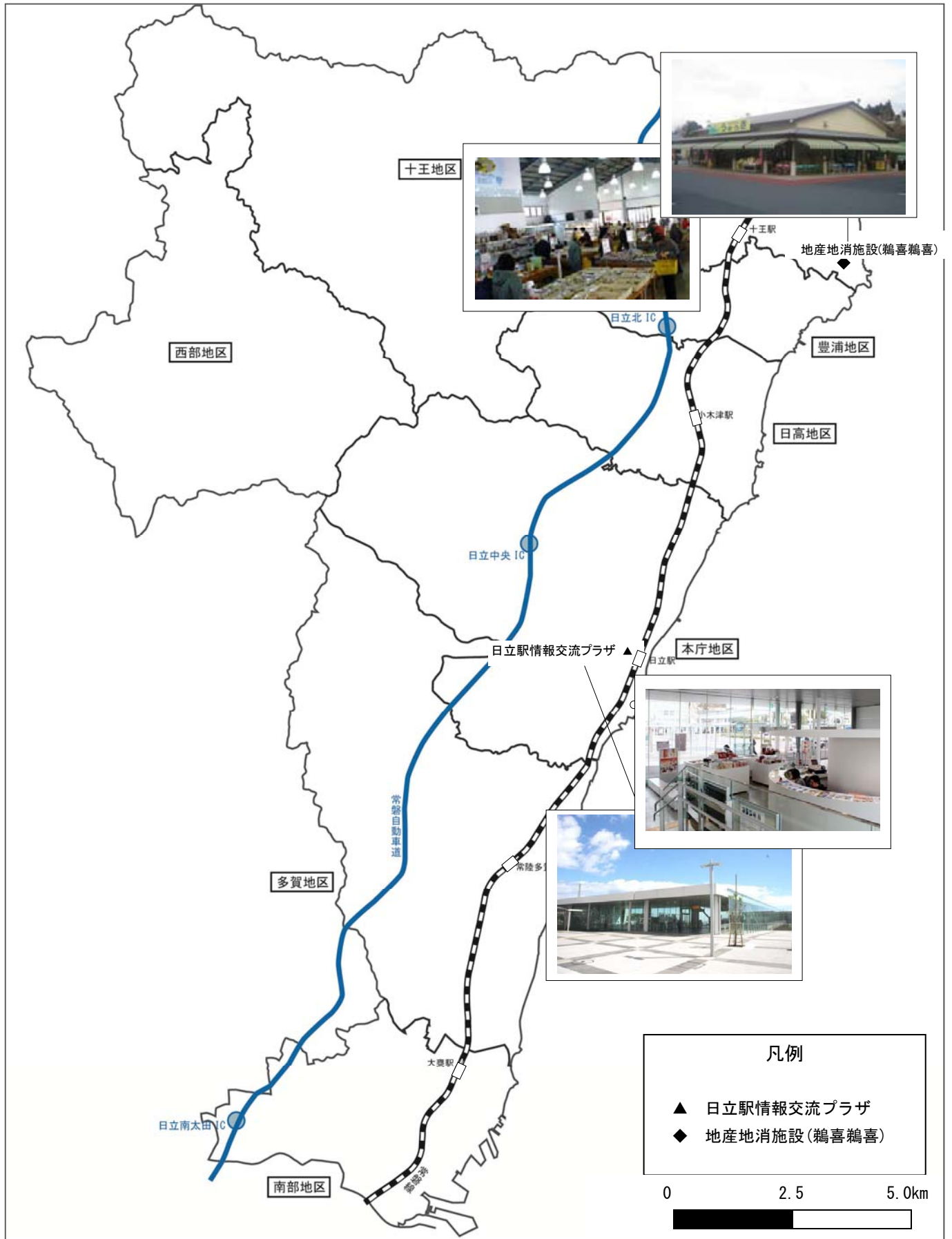
地産地消施設(鵜喜鵜喜)の利用者数(来客数)は増加傾向にある。近年は観光バスでの来店等もあり、駐車スペースが若干不足する場合がある。

【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は食の安全、安心への関心が高まっており、生産者の顔が見える施設として、利用者のニーズに対応している。



■施設の配置状況



○施設改修・更新等の状況

【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

日立駅情報交流プラザは平成24年建築であり、躯体自体の問題はない。

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は築12年。現状では必要ないが、今後、改修等を含め、老朽化対策が必要になると考えられる。

【耐震化の状況】

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、耐震基準見直し後に建築されている。

【改修(修繕)の取組状況】

日立駅情報交流プラザは、まちの顔としてふさわしい、使用しやすい施設となるよう案内サイン等の改修を行う。

○利用・運営状況

【利用者数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
日立駅情報交流プラザ	-	-	-	51,257人	86,177人
地産地消施設(鵜喜鵜喜)	296,356人	275,249人	238,295人	255,315人	282,288人

【利用割合(稼働率)】

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、年間の営業日数はおおむね320日であり、9割以上の稼働率である。

【運営形態(直営、指定管理)】

日立駅情報交流プラザは、直営

地産地消施設(鵜喜鵜喜)は、十王町地産地消施設利用組合に有償貸付

○防災への対応状況

【避難所の指定状況】

両施設とも、指定されていない。

【その他】

日立駅情報交流プラザは、交通の結節点として災害時に交通が遮断された場合の案内所的な利用が想定されるが、設備や備品は未対応である。

## ■マネジメント方針

### ○日立駅情報交流プラザ

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

日立駅利用者への情報発信機能や駅周辺のにぎわいづくりを進める拠点施設として適正に管理運営を行う。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

ホール(多目的、展望)の在り方を検討する。

### ○地産地消施設(鷓喜鷓喜)

#### 【平成52年度までの施設の方向性】

合併以前から行政が積極的に関わっている施設であり、農産物等の販売による地産地消の促進や、イベントの開催等による交流人口の拡大といった地域振興に寄与している。農産物直売所として、国道に面していることや、近隣に「鷓の岬」があることなどから、地理的優位性に優れている現在の立地がベストであり、今後も行政と運営者及び各関係機関との協調により、施設を運営していく。

#### 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

現存の施設のまま維持管理を行っていくこととし、今後、必要に応じて、修繕等を実施する。

## (4) その他(職員福利厚生施設、福祉プラザ、十王支所庁舎(県北生涯学習センター)、職員住宅施設(A L T 公舎)、旧中里診療所、青少年センター分室、旧池の川さくら荘)

## ■施設の概要

福祉プラザは、日立市社会福祉協議会の事務所及び福祉関係団体の活動拠点として設置。

十王支所庁舎(県北生涯学習センター)は、旧十王町庁舎の利活用のため、県北地域の生涯学習拠点として県が設置。

職員住宅施設(A L T 公舎)は、外国人(語学)指導助手の入居(滞在)施設として設置。

旧中里診療所施設は、中里地区の訪問看護事業の継続と在宅医療サービスの確保のため使用。

青少年センター分室は、青少年健全育成事業のために使用していた物品、啓発物等の保管場所及び青少年センター業務を補完する場所として使用するため設置。

旧池の川さくら荘は、児童福祉法第23条に規定する保護者及び児童を保護するために使用していた。

名称	建築年	延床面積	利用者数(平成25年度)
職員福利厚生施設(研修会館)	昭和42年(1967年)	1,019.09 m <sup>2</sup>	—
福祉プラザ	昭和39年(1964年)	1,994.52 m <sup>2</sup>	7,768人
十王支所庁舎(県北生涯学習センター)	平成2年(1990年)	2,556.11 m <sup>2</sup>	—
職員住宅施設(A L T 公舎)	昭和61年(1986年)	158.48 m <sup>2</sup>	4人
旧中里診療所	昭和63年(1988年)	388.77 m <sup>2</sup>	—
青少年センター分室	昭和41年(1966年)	436.37 m <sup>2</sup>	4団体
旧池の川さくら荘	昭和55年(1980年)	2,027.47 m <sup>2</sup>	—

## ■建築後60年経過施設

区分	平成33年(2021)まで	平成43年(2031)まで	平成52年(2040)まで	平成53年(2041)以降
施設数	0	3	1	3

## ■現状と課題

## ○施設配置・充足状況

## 【整備経緯】

福祉プラザは、旧茨城県立中小企業福祉センターであったが、平成17年6月に日立市が茨城県から譲与を受け、福祉関係団体の活動拠点としての機能を有するよう整備を行い、平成18年3月に竣工した。平成18年5月から平成28年3月まで公有財産貸付契約により日立市社会福祉協議会(入居団体の代表)へ貸し付けている。

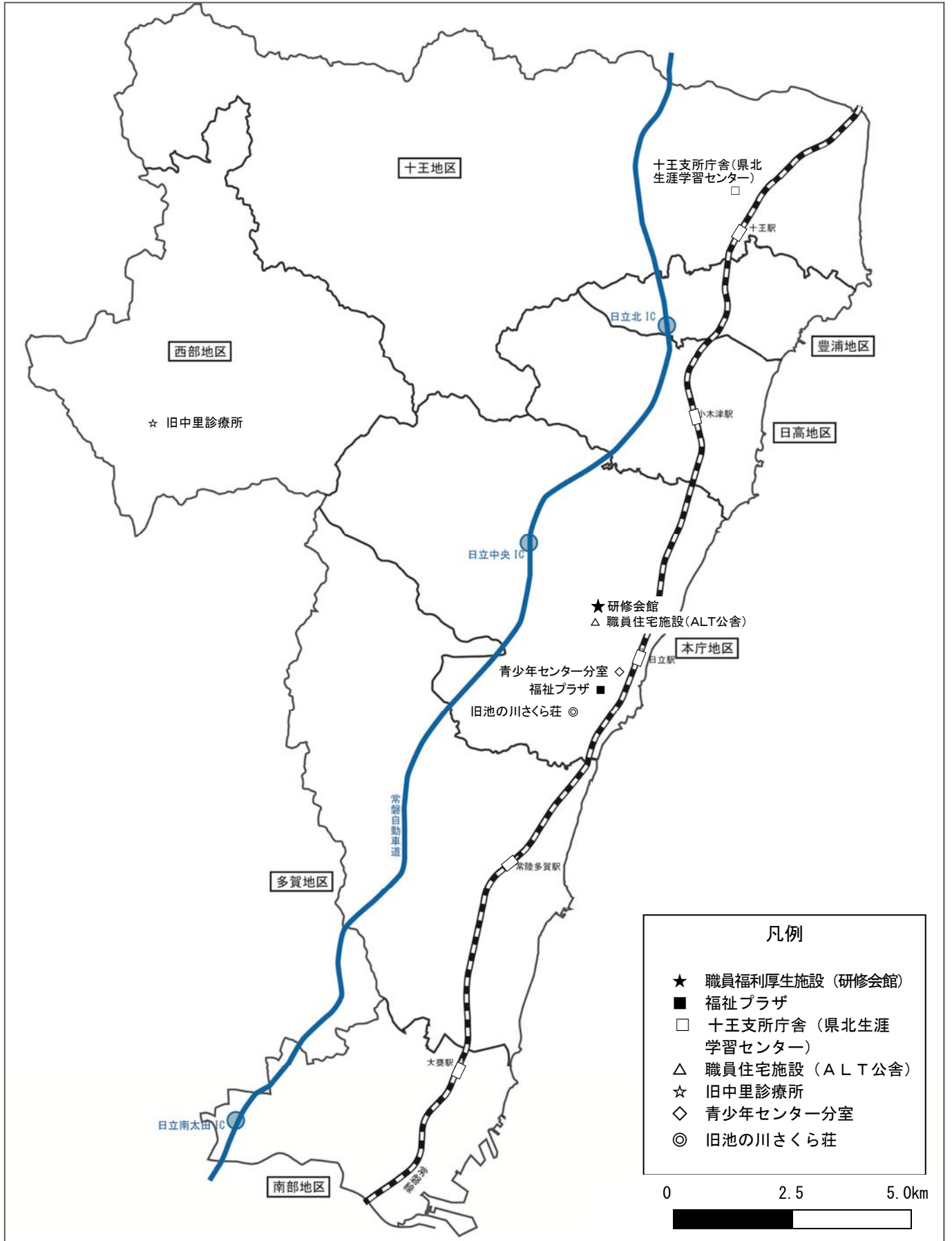
十王支所庁舎(県北生涯学習センター)は、生涯学習施設として活用するため、十王支所使用以外を間仕切り、内装工事等を県が施工した。

職員住宅施設(A L T 公舎)は、建物付きで土地を取得した。

旧中里診療所施設は、本来、医師撤退後に取り壊すべき施設であるが、訪問看護のステーションとして一部使用するため日立市医師会へ貸し付けている。

青少年センター分室は、勤労青少年ホームの廃止により、啓発物等の保管場所及び青少年センター業務を補完する場所が必要となり、旧おおせ国際寮(普通財産)を青少年センター分室(行政財産)として、平成24年6月から女性青少年課が管理することとした。

■施設の配置状況



旧池の川さくら荘は築33年。平成25年6月をもって母子生活支援施設としての用途を廃止し、子育て支援センター及び郷土博物館の改修工事に伴う事務室として平成26年3月まで使用した。平成26年4月以降施設は使用していない。

#### 【他の施設(機能が類似している施設)との重複状況】

福祉プラザは、福祉3団体(日立市社会福祉協議会、日立市シルバー人材センター、日立市高齢者クラブ連合会)の拠点施設となっており、重複はみられない。

十王支所庁舎(県北生涯学習センター)の類似施設は無い。

職員住宅施設(A L T 公舎)は、民間賃貸アパート等の活用が可能である。

#### 【利用者数等から見た施設の充足状況】

福祉プラザは、利用者数は横ばい状態、稼働率は5割程度であり、施設が不足している状況にはない。

青少年センター分室は、青少年センター業務補完施設として充足している。

#### 【施設利用者ニーズ等の変化・多様化から見た施設の充足状況】

福祉プラザの利用状況は安定しており、需給間のギャップは確認されていない。

### ○施設改修・更新等の状況

#### 【老朽化の状況】(築年数と特徴、老朽化に伴う課題)

福祉プラザは築50年。耐用年数を経過しており、雨漏り、設備の劣化、内装の劣化、外壁の剥離等がみられる。今後用途廃止を含めた検討が必要である。

十王支所庁舎(県北生涯学習センター)は築24年。設備(空調・エレベーター等)の老朽化等に伴う改修等が必要。

職員住宅施設(A L T 公舎)は築28年。今後、床・屋根・内装・外壁の劣化、雨漏り、設備の老朽化等が懸念される。

旧中里診療所施設は築24年。今後、床・屋根の劣化・内装・外壁の劣化・雨漏り等が懸念される。

青少年センター分室は、築48年となり老朽化は著しいが、当面の措置として青少年育成団体等に使用許可をしている。施設の構造上、行政財産の用途に耐えられないことが明らかになった場合は、廃止する。

旧さくら荘は築33年。施設を用途変更して再活用する場合は、新たな用途が旧建築基準法の法基準に合致しているか構造設計の計算が必要である。

#### 【耐震化の状況】

福祉プラザの耐震化は行っていない。

職員住宅施設(A L T 公舎)は、旧耐震基準での建築。耐震工事等の予定はない。

旧中里診療所施設は旧耐震基準での建築。耐震工事等の予定はない。

青少年センター分室は、耐震診断により耐震性能が低いと診断されたが改修は実施していない。

#### 【改修(修繕)の取組状況】

福祉プラザの建物に損傷等が確認された時は、日立市社会福祉協議会(入居団体の代表)と調整の上、対処している。

職員住宅施設(A L T 公舎)は、修繕等が発生した時点で対応。

旧中里診療所施設は、契約上、施設(借受使用部分)の維持管理については借受者が行う。

旧池の川さくら荘は、平成17年度に外壁改修工事を実施している。東日本大震災により被災し高架水槽が崩壊したため、水道直結工事を実施している。

#### 【長寿命化の取組状況】

福祉プラザは築50年を経過しており、施設全体の老朽化が進んでいるため、日立市社会福祉協議会等入居団体の意向を確認しながら、公共施設に「空き」が生じた場合、移転の可能性を検討する。そのため、長寿命化の取組は行っていない。

## ○利用・運営状況

## 【利用者数の推移】

区分	H21	H22	H23	H24	H25
福祉プラザ	7,739人	7,602人	7,434人	7,436人	7,768人
職員住宅施設 (ALT公舎)	3人	2人	4人	4人	4人
青少年センター分室	—	—	—	4団体	4団体

## 【利用割合(稼働率)】

福祉プラザの会議室の年間利用割合、1日利用の割合は5割程度である。事務室はほぼ10割の利用率である。

## 【運営形態(直営、指定管理)】

福祉プラザは市有財産(普通財産)を日立市社会福祉協議会(入居団体の代表)へ有償で貸し付けており、その運営は入居団体の自主運営・管理である。

十王支所庁舎(県北生涯学習センター)は、県教育委員会へ有償貸付け。センターは指定管理者により運営。

旧中里診療所施設は日立市医師会に訪問看護ステーションとして建物の一部を(無償)貸付け。

## ○防災への対応状況

## 【避難所の指定状況】

全施設、指定されていない。

## 【防災上の課題】

福祉プラザは、築50年を経過しているが、耐震診断・耐震工事は未実施である。

旧中里診療所施設は、旧耐震基準で建てられている。

青少年センター分室は、旧耐震基準で建てられている。(耐震診断は実施済)

旧池の川さくら荘は、旧耐震診断基準で建てられており、耐震診断を実施していない。

## ■マネジメント方針

## ○職員福利厚生施設(研修会館)

## 【平成52年度までの施設の方向性】

新庁舎建設に伴い除却する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

新庁舎食堂オープン後に除却する。(食堂は新庁舎へ、健康増進室等の福利厚生機能については、移転先(既存施設等)を調整する。)

## ○福祉プラザ

## 【平成52年度までの施設の方向性】

築50年を経過しており、施設全体の老朽化が進んでいるため、用途廃止を含めた検討を行う。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

入居団体の意向を確認しながら、他の公共施設への機能移転について検討する。

## ○十王支所庁舎(東北生涯学習センター)

## 【平成52年度までの施設の方向性】

計画的な修繕を行い、総合的なコスト縮減に努めながら、継続して利用する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

当面、簡易な修繕、空調・エレベーターの改修等を行う。

## ○職員住宅施設(ALT公舎)

## 【平成52年度までの施設の方向性】

① 建て替え又は大規模修繕等が必要な時点において、民間賃貸住宅の活用など、代替案との費用対効果を勘案しつつ施設の廃止を検討する。

② 廃止した場合、有効な跡地活用についても検討する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

建て替え又は大規模修繕等以外の修繕の必要が生じた場合は、速やかに対応する。

## ○旧中里診療所

## 【平成52年度までの施設の方向性】

日上市医師会の訪問看護ステーションとして施設の一部を使用しているが、建て替え又は大規模な修繕等が必要な時点で、西部支所又は中里交流センターの活用など、代替案を検討し施設を廃止する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

建て替え又は大規模修繕等の必要が生じた場合は、上記方向性に基づき、借受者との調整を行う。

## ○青少年センター分室

## 【平成52年度までの施設の方向性】

施設の構造上、行政財産の用途に耐えられないことが明らかになった場合に廃止する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

施設廃止に備え、利用団体の移転について調整を進める。

## ○旧池の川さくら荘

## 【平成52年度までの施設の方向性】

建築物の活用について検討した結果、建築基準法上転用が困難なため除却する。

## 【うち前期期間(平成33年度まで)の取組】

除却を進めるとともに、跡地の有効活用を検討する。



## II 公共施設（ハコモノ以外のインフラ、プラント）

それぞれに長寿命化の取組が求められている道路附属施設、橋りょう、公園、プラントや上下水道施設について、対象施設、計画期間、現状と課題等を明らかにした上で、長寿命化の考え方を中心に各施設のマネジメント方針を示します。

### 1 道路附属施設

#### (1) 横断歩道橋等

##### ア 対象施設

区 分		国道に架かる橋	鉄道に架かる橋	市道に架かる橋	合計
管理横断歩道橋等		1	7	7	15
種 別	横断歩道橋	1		7	8
	こ線人道橋		7		7
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鉄道に架るこ線人道橋及び日立駅自由通路</li> <li>・ 国道に架る横断歩道橋</li> <li>・ 市街地を連絡する重要な路線に架る横断歩道橋</li> </ul>					

##### イ 計画期間

平成26（2014）年度から平成75（2063）年度まで（50年間）

##### ウ 現状と課題

- (ア) 日立市が管理する横断歩道橋、こ線人道橋（日立駅自由通路を含む。）は、平成26年4月現在15橋であり、うち国道6号に架かる横断歩道橋が1橋、JR常磐線に架かるこ線人道橋（日立駅自由通路を含む。）が7橋である。
- (イ) 15橋のうち1970年以前に架設されたのは7橋であり、供用年数は50年弱が経過している。また、10年後には供用年数が50年以上となる歩道橋の割合は53%、20年後は80%、30年後には87%となる。
- (ウ) 今年度道路ストック総点検業務（定期点検）の点検結果は、日立駅自由通路を除く14橋のうち5橋については判定区分Ⅲの「横断歩道橋の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態」の段階であった。平成23年架設の日立駅自由通路における定期点検業務は、平成28年度に実施予定である。
- (エ) このような現状から、今後見込まれる横断歩道橋の修繕・架け替えに要する費用に対し、可能な限りのコスト削減を図りながらより計画的な維持管理を行い、限られた財源の中で効率的な維持と安全安心の確保を図っていくための取組が不可欠となる。

##### エ 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

横断歩道橋等に係る長寿命化修繕計画は、今年度策定を行う。対象となる15橋について、今後50年間（平成26年度から平成75年度まで）の事業費は、従来の対症療法型で実施した場合は50.5億円、一方当計画に基づく予防保全型で実施した場合は28.3億円である。

## オ マネジメント方針

## (7) 健全度の把握

横断歩道橋の健全度を把握するために、全ての横断歩道橋（日立駅自由通路含む。）について、日常のパトロール等による点検とともに、5年に1回の定期点検を実施する。定期点検は「横断歩道橋定期点検要領（平成26年6月 国土交通省道路局）」に沿って行う。なお、点検の結果に応じて、必要な措置を適宜講じることとする。

## (イ) 日常的な維持管理

全ての横断歩道橋（日立駅自由通路含む。）を良好な状態に保つため、日常的な維持管理として、パトロールや清掃などの実施を徹底する。

## (ウ) 長寿命化の推進

修繕・更新（架け替え）にかかる維持管理費を縮減するため、従来の「対症療法型」修繕から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う「予防保全型」へ転換し、横断歩道橋等の長寿命化を図る。

## (エ) 耐震化の推進

全ての横断歩道橋（日立駅自由通路含む。）について、修繕と併せて計画的に耐震補強対策を進める。

## (オ) 最新技術の活用推進

点検や修繕手法などについて、最新技術の活用を推進しコスト縮減を図る。

## (カ) 情報の収集・蓄積

点検・診断、維持管理、更新等に係る情報を収集・蓄積するとともに、それらの分析・活用により、点検マニュアルへの反映等、対策の高度化を進める。

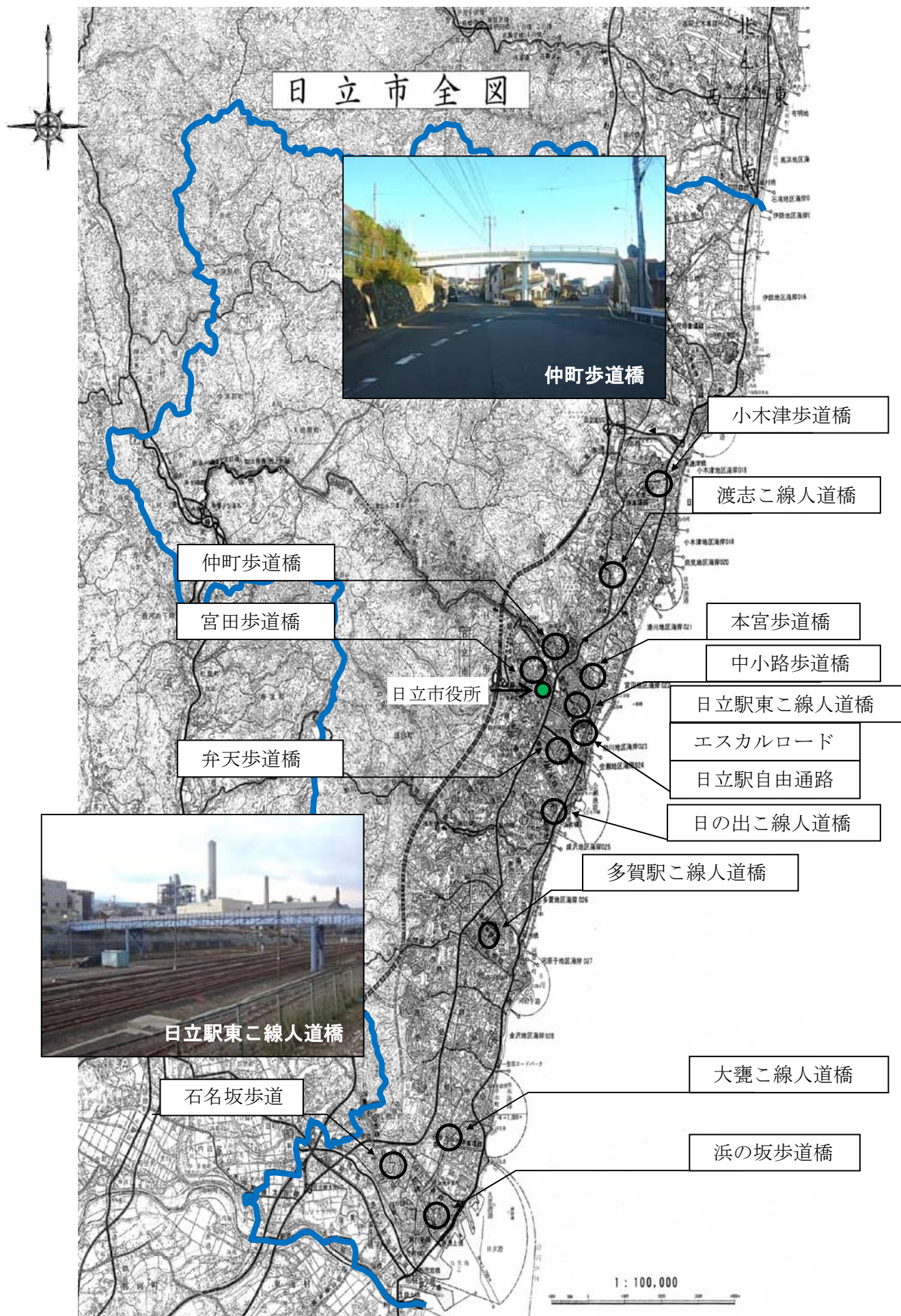
## (キ) 体制の構築

組織・人員の維持管理・更新部門への適正な配置について検討するとともに、研修制度の充実や講習会の実施など国の支援策を積極的に活用し、職員の技術力の維持・向上を図る。

## 【総点検業務（定期点検）における判定区分】

I 健全	横断歩道橋の機能に支障を生じていない状態
II 予防保全段階	横断歩道橋の機能に支障を生じていないが、予防保全の観点から措置を講ずべき状態
III 早期措置段階	横断歩道橋の機能に支障を生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態
IV 緊急措置段階	横断歩道橋の機能に支障が生じている、又は生じる可能性が著しく高く、緊急に措置を講ずべき状態

# 歩道橋位置図



## (2) 街路樹

## ア 対象

区 分	総 数	樹 木 名							
		平成 26 年 4 月 1 日現在							
		モミジバフウ	サクラ類	イチョウ	シャラノキ	ユリノキ	ヤマボウシ	アオギリ	その他
街路樹	5,801	774	646	528	423	364	327	308	2,431
グリーンベルト（植樹帯）の低木									
・路線数 33路線 ・植栽延長 約20km ・管理株数 約160,000株									
・主な樹種									
コトネアスター 約74,000株 ツツジ類 約49,000株 ウバメガシ 約8,000株									
ヘデラ・ヘリックス 約7,500株 イヌツゲ 4,000株									

## 【国道】

- ・路線数 1路線(国道245号線) ・植栽延長 480m
- ・樹 種 アマノガワ(サクラ) ・管理本数 12本

## 【県道】

- ・路線数 2路線(県道293号線〈日立停車場線〉県道61号線〈日立笠間線〉)
- ・植栽延長 2,190m
- ・樹 種 イチョウ、ソメイヨシノ、オオシマザクラ ・管理本数 397本

## 【市道】

- ・路線数 54路線 ・植栽延長 35,030m
- ・主な樹種 モミジバフウ、シャラノキ、ユリノキ ・管理本数 5,392本

## イ 計画期間

平成26年度から平成35年度までの10年間とし、10年ごとに見直す。

## ウ 現状と課題

- (ア) 日立市が管理する街路樹は、平成26年4月現在、県と管理協定を結んでいる国・県道を含む幹線道路57路線で5,801本である。戦災からの復興のシンボルとして昭和26年に平和通りにソメイヨシノ75本を植栽したのをはじめ、昭和30年代から平成の初期にかけて街づくりの進展にあわせて多くの路線で街路樹が整備された。
- (イ) 街路樹は、街並みに彩りを与え、美しい景観を作り出す景観形成機能、都市部のヒートアイランド化の緩和を図るなどの生活環境保全機能やヘッドライトによる眩視の緩和、運転者の視線誘導を促す道路交通環境保全機能等々の多様な機能を有し、平和通りやけやき通りをはじめ緑豊かな街路として市民に親しまれている。
- (ウ) しかし、植栽から数十年を経て大きくなった樹木は、運転者の視距の妨げ、狭い歩道で根上がりのため歩きづらい危険な道路となっていることや落ち葉など沿道住民の生活に支障を及ぼしているものが見受けられる。また、過度な剪定の繰り返しによって、樹形の乱れから道路景観を損ねているものや切り口からの害虫や菌の侵入、腐朽・枯れの進行により倒木・落枝の危険も懸念される。
- (エ) さらに、理想的な維持管理費用に見合う予算の確保が困難なことから、生い茂ったままの街路樹や伐採後に補植されず放置されたままの植樹柵など満足な維持管理が行えない状況となっている。

(カ) このような現状から、都市空間にふさわしい街路樹は、現状の育成・維持に努めつつ、十分な成育環境が取れないなど再検討が望まれる街路樹に対しては、剪定方法の見直し、樹木の更新や樹種の変更、または撤去を進める必要がある。

## エ 中長期的な維持管理・更新等のコストの見直し

街路樹は他の道路附属施設と異なり、生き物であり、健全な成育のために日常的な維持管理を行う必要がある。現在は通常の管理費用として年間約 60,000 千円程度を要している。今後、個別の路線ごとの街路樹の機能の見直し・再検討を行うことで、都市空間・道路空間との調和のとれた街路とすることで管理コストの縮減も図られる。詳細な検討は、街路樹の機能の見直し後に算出する。

## オ マネジメント方針

### (ア) 街路樹の機能の見直し

街路樹は、様々な機能を有し、豊かな緑は街に潤いを与え、街のシンボリックな存在ともなっている。しかし、狭い歩道空間に植えられた街路樹は、根上がりや落ち葉など沿道住民の生活の支障となっているものも見受けられるため、街路樹の現在の機能を見直し、地域住民との合意形成を経てストック整理の方針を定めて都市空間との調和のとれた整備を行う。

### (イ) 樹勢診断の実施

街路樹の健全度を把握するために、日常のパトロールによる点検とともに、大きくなって、倒木や落枝の可能性のある街路樹については樹木医による樹勢診断を実施する。倒木の恐れのあるものや枯損等の見られる樹木については、適宜、樹木の更新を図る。

### (ウ) 日常的な維持管理

都市空間にふさわしい街路樹は、街の景観に配慮し豊かな緑を保つとともに沿道住民の生活の支障とならないよう、日常の維持管理として、適切な剪定や落ち葉の清掃などの実施を徹底する。

### (エ) 街路樹の更新・撤去

都市空間にそぐわない街路樹については、樹木更新・樹種の変更や再配置（植栽間隔の変更）を図る。歩道幅員の狭い道路など十分な植栽環境のとれない街路樹については撤去も検討する。

### (オ) 体制の構築

組織・人員の維持管理・更新部門への適正な配置について検討するとともに、研修制度の充実や講習会の実施など国の支援策を積極的に活用し、職員の技術力の維持・向上を図る。

## (3) 長寿命化計画の定期的な見直し

「日立市道路施設長寿命化計画」は、現在横断歩道橋等の重要構造物を対象としているが、今後国県の動向を注視し、道路照明灯等施設についての計画化の検討と定期的な検査を踏まえ、より効果的な計画の見直しを行う。

## 2 橋りょう

### (1) 対象施設

(橋長2m以上の全ての橋りょう)

区分	河川をまたぐ橋りょう	鉄道・道路をまたぐ橋りょう	水路、谷など	合計
管理橋りょう	352	26	22	400
重要橋りょう（長寿命化修繕計画対象）	76	23	5	104
うち橋長が15m以上の橋りょう	37	18	3	58
うち橋長がおおむね10m以上15m未満の橋りょう	39	5	2	46
重要橋りょう以外の橋りょう	276	3	17	296
長寿命化修繕計画の対象橋りょう <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緊急輸送道路に位置するもの</li> <li>・ 鉄道をまたぐ橋もの</li> <li>・ 高速道路等をまたぐもの</li> <li>・ 国道、主要地方道へのアクセス路線に位置するもの</li> <li>・ 生活道路のうち地区間を結ぶ重要な路線に位置するもの</li> </ul>				

### (2) 計画期間

平成26（2014）年度から平成35（2023）年度まで（10年間）を重点期間とし、平成75年（2063）年度（50年間）までを計画期間とする。

### (3) 現状と課題

ア 日立市が管理する2m以上の道路橋は、平成26年10月現在400橋であるが、そのうち橋長がおおむね10m以上で、かつ重要橋りょうに位置付けられた橋りょうは104橋である。

イ このうち、昭和37年以前に架設され、供用年数が50年以上である橋りょうは、全体の18％程度である。また、10年後に供用年数が50年以上となる割合は26％程度、20年後は49％、30年後には81％となる。

ウ このような現状から、今後、増大が見込まれる修繕・架替に要する費用に対し、可能な限りのコスト削減を図りながら、より計画的な維持管理を行い、限られた財源の中で効率的に橋りょうを維持していくための取組が不可欠となる。

エ 重要橋りょうに位置付けた104橋については、平成24年度に「日立市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定している。

オ 橋りょうの点検については、平成21年度に15m以上の58橋、平成22年度に10m以上15m未満の46橋、平成25年度におおむね5m以上の138橋の点検を実施している。ただし、点検結果では緊急補修を必要とする損傷はないものの、計画的に修繕を実施する必要があるものがある。

### (4) 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

日立市橋りょう長寿命化修繕計画の対象となる104橋の今後50年間（平成26年度から平成75年度まで）の事業費は、従来の対症療法型で実施した場合は213億円、当計画に基づく予防保全型で実施した場合は29億円である。

## (5) マネジメント方針

## ア 重要橋りょう104橋

## (ア) 健全度の把握

橋りょうの健全度を把握するために、重要橋りょう104橋については定期的(5年ごと)に点検を実施する。点検方法は、「道路橋定期点検要領(平成26年6月 国土交通省道路局)」及び「橋梁定期点検要領(同)」に沿って行う。また、新技術を活用し点検・診断の高度化、効率化を図る。

## (イ) 日常的な維持管理

日常的な維持管理として、パトロールや清掃などの実施を徹底し、第三者被害、利用者被害の未然防止を図るとともに、土砂の堆積等による排水の詰まりを防止し、橋りょうを良好な状態に保つ。

## (ウ) 長寿命化の推進

「日立市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、従来の「対症療法型」から損傷が大きくなる前に予防的な対策を行う「予防保全型」へ転換し、橋りょうの長寿命化を図り、修繕・更新(架け替え)にかかる維持管理費を縮減する。

## イ 重要橋りょう以外の296橋

重要橋りょう以外の296橋についても、日常のパトロール等により点検を実施するとともに、5年に1回の定期点検により適正な維持管理を図る。

## ウ その他

## (ア) 耐震化の推進

緊急輸送道路に指定されている道路に架かる橋りょう、鉄道や高速道路をまたぐ橋りょう、橋脚を有する橋りょうについては、修繕と併せて計画的に耐震補強対策を進める。

## (イ) 最新技術の活用推進

点検や修繕手法などについて、最新技術の活用を推進しコスト縮減を図る。

## (ウ) 情報の収集・蓄積

点検等によって明らかになった最新の劣化・損傷の状況や、過去に蓄積されていない構造諸言等の情報収集を図る。また、定期的な点検・診断、修繕・更新等に係る情報を収集・蓄積するとともに、それらの分析・活用により、点検マニュアルへの反映等、対策の高度化を進める。

## (エ) 予算の管理

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、今後10年間は予算の平準化を図りながら重点的に修繕工事を実施し、トータル的なコスト縮減を図る。

## (オ) 体制の構築

組織・人員の維持管理・更新部門への適正な配置について検討するとともに、研修制度の充実や講習会の実施など国の支援策を積極的に活用し、職員の技術力の維持・向上を図る。

## (カ) 長寿命化計画の定期的な見直し

「日立市橋梁長寿命化修繕計画」は、定期点検の結果等を踏まえながら、必要に応じて見直しを行う。



重要橋りょう（宮田川橋）



高所作業車による近接目視点検の様子（水木こ線橋）



その他の橋りょう（折笠橋）



### 3 公園

#### (1) 対象施設

施設名	数 量	備 考	管理方針の分類
遊具	913基	297公園	予防保全
展望台	1基	十王パノラマ公園	
トイレ	21か所	10㎡以上	
建築物	22か所	観察舎等3、東屋等19、10㎡以上	
フェンス	365公園	擬木柵除く	事後保全
その他の施設		便益、休養施設等	
植栽		植栽	その他

#### (2) 計画予定期間

平成28年度から平成37年度まで（10年間）とし、10年ごとに見直す。

#### (3) 現状と課題

公園利用者の年齢層の広がりやニーズが多様化する中でも、より安全で快適な利用を確保するという公園の本来の機能発揮が求められている。

一方で、本市の公園等は478か所あり、整備後30年以上経過したものが現時点で112か所（23%）を占め、10年後には181か所（40%）に達する見込みとなっているが、経年変化による施設の老朽化と植栽の成長により、施設の修繕や植栽の適切な管理が必要となっている。

#### (4) 公園施設長寿命化計画にあたって

公園は、多種多様な規模、構造、素材からなる施設の集合体であることから、全ての公園施設について健全度の調査や対応方針の検討などを画一的に行うのではなく、個々の施設の価値や重要性を検証し、優先する公園・施設を設定するほか、管理の方法について、予防保全型管理、事後保全型管理、その他に分類し、効率的、効果的に取り組む必要がある。

その上で、計画策定に当たっては、施設ごとに目標とすべき維持管理の水準を意識しながら、施設の機能保全とライフサイクルコスト削減を目指す。

#### (5) 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

計画策定時に算出する。

#### (6) 都市公園等施設長寿命化計画（マネジメント）方針

「公園施設長寿命化計画策定指針」(国土交通省 平成24年4月)に基づき次のとおり取り組む。

##### ア 予防保全型で管理を行う施設

遊具、10㎡以上の建築物、高価な施設等については、劣化や損傷を未然に防止しながら長持ちさせるべき施設として、健全度調査の結果に基づき修繕・更新を行う。

(ア) 遊具

①健全度の把握	「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」(平成20年8月改定、以下「指針」)に沿った点検を行う。
②日常点検	利用者の安全・安心を図るためパトロールを実施するとともに、日常点検を行う。
③定期点検	年1回、資格者等を有する企業等に保守点検業務を委託し、指針に基づく点検を実施する。
④長寿命化の推進	修繕に掛かる維持管理費を縮減するため、例えば更新の際、木製遊具を鋼製遊具に交換するなど、耐久性の高い遊具に更新する。



(イ) 展望台、トイレ、東屋等の建築物(10㎡以上)

①健全度の把握	健全度調査について、資格者等を有する企業等に委託する。
②日常点検	利用者の安全・安心を図るため、パトロールを実施するとともに、日常点検を行う。
③定期点検	長寿命化計画を立案する際、各施設の構造等により定期点検の頻度を決定する。
④長寿命化の推進	修繕・更新に掛かる維持管理費を縮減するため、損傷が大きくなる前に対策を行う予防保全型管理を行い、長寿命化を図る。



## イ 事後保全型で管理を行う施設

園路や10㎡以下の建築物やベンチ、フェンス、車止め等の安価な施設については、日常点検や定期点検で劣化や損傷の進行に応じで修繕・撤去・更新を行う。

## (ア) フェンス

①日常点検	利用者の安全・安心を図るため、パトロールを実施するとともに、日常点検を行う。
②定期点検	年1回、施設安全点検の中で行う。
③長寿命化の推進	同じ公園内であっても、設置場所(木の下、土壌水分、通風、ボール等の衝突の有無等)により、劣化や損傷の度合が異なっている。また、一般的に単価の安い施設は、部分的に修繕するほうが、一律に更新するよりも、コストの縮減につながる場合がある。したがって、点検等において劣化や損傷箇所を把握し、更新又は修繕等を行う。なお、更新については、初期投資は嵩むが耐用年数が優れた品質のものを用品、長期的ランニングコストを抑える。



フェンス（はなやま第4児童公園）

## (イ) 園路や10㎡以下の建築物やベンチ、車止め等の安価な施設

①日常点検	利用者の安全・安心を図るため、パトロールを実施するとともに、日常点検を行う。
②定期点検	年1回、施設安全点検の中で行う。
③長寿命化の推進	機能しなくなった段階で撤去又は取り換える。

## ウ 植栽

整備年度の古い公園などでは、当時の特徴として大木になる木や寄植などの低木が数多く植栽されたが、現在では、鬱そうとした植栽となっている。

そのため、維持費の増加から管理が十分に行き届かず、樹木の生育環境の悪化による景観の質の低下、公園周辺からの見通しの障害や倒木による防犯・安全性の低下などが課題となっている。

これらの課題解決に向け、次のとおり、視点ごとの管理方針を定める。

## (ア) 視点別の管理方針

視 点	課 題	管理方針
倒木や落枝のリスク低減	倒木や落枝による利用者の危険性の増加	定期的な維持保全により倒木などのリスクを低減する。
防犯・安全性	鬱そうとした植栽により、公園周辺からの見通しが効かないほか、園内が薄暗く防犯や安全性が低下	寄植や生垣などの低木を撤去し、公園周辺からの見通しを確保するとともに、園内を明るくするため樹木を伐採し、防犯・安全性の向上を図る。
コスト縮減	樹木が大きくなり、剪定費用等が嵩むため、適正な維持管理に支障が出ている。	コスト縮減を図るため、樹木を間引くほか、必要に応じ中木に更新する。
利用者の満足	植物の枯損は、利用者の満足度を低下させ、来園意欲を損なう。	安全性、清潔性など利用者が満足できる空間を維持・創出する。
景観・空間デザイン	過剰な植栽密度や乱れた樹形、保存することが望ましい樹木の管理水準の低下	良好な景観形成を図るため、生育不良や不整形の樹木を伐採するほか、保存することが望ましい樹木を適切に管理する。
CO <sub>2</sub> の吸収源	健全に生育していないためCO <sub>2</sub> の固定作用が低下	適正な管理により、固定効果の向上を図る。
生物生息空間	規模、連続性や多様性が失われ、生育できる生物種や数が減少	地域の環境特性や生物相、貴重種の状態などを踏まえ、保安全管理を行う。

## (イ) 長寿命化計画における植栽の取扱いについて

植栽は、他の公園施設と異なり、施設の機能保全やコスト縮減の観点のほか、植物が健全に生育するため、その育成・維持・保全のために必要な管理を行っていくことが重要である。

また、公園利用者、特に子どもたちの安全を確保することも重要である。

なお、植栽は、公園の性格や印象を決定付けるともいえる重要な施設であり、数量、種類とも多数あるため、公園ごとの特徴を把握しながら、優先する公園・樹種などを検討し、計画を策定する。

## エ その他

## (ア) 情報の収集・蓄積

点検・診断維持管理・更新等に係る情報を収集・蓄積するとともに、それらの分析・活用により、点検マニュアルへの反映等、対策の高度化を進める。

## (イ) 体制の構築等

組織・人員の維持管理・更新部門への適正な配置について検討するとともに、講習会等へ積極的に職員を派遣し、職員の技術力の維持・向上を図る。

## (ウ) 最新技術の活用推進

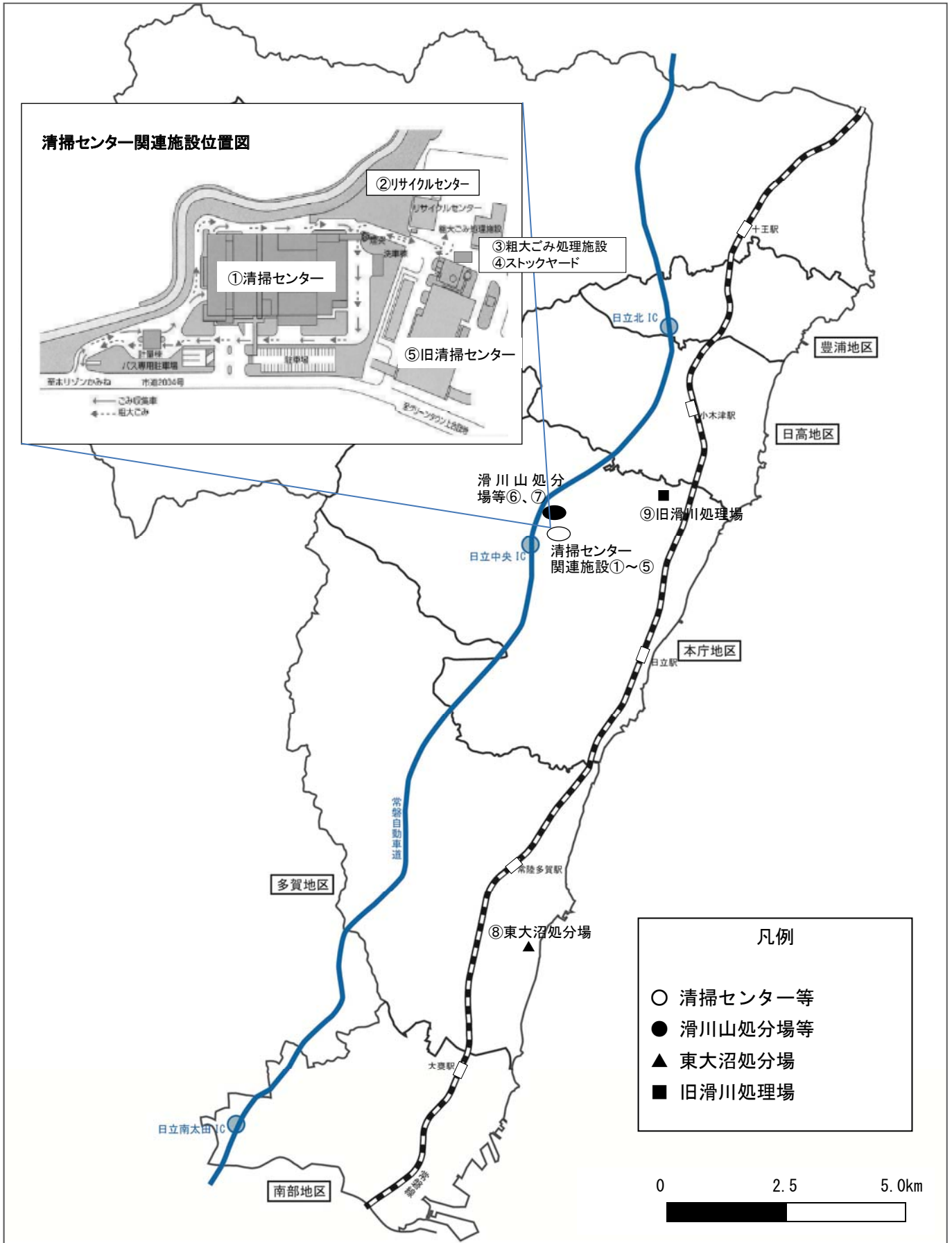
点検や修繕方法などについて、最新技術の活用を推進しコスト縮減を図る。

## 4 清掃センター等

## (1) 対象施設及び概要

No.	名称	稼働開始	位置付け等	施設数
1	清掃センター	H 1 3 . 3	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物として受け入れたごみのうち、可燃物を焼却している。</li> <li>処理能力 300 t/日</li> </ul>	1 施設
2	リサイクルセンター	H元. 1 0	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物として受け入れた古紙、布類、発泡スチロール、アルミ類、廃電池・廃蛍光管を分別保管している。鉄骨造 396m<sup>2</sup></li> </ul>	1 施設
3	粗大ごみ処理施設	H 6 . 1 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>粗大ごみを粉砕し、可燃物、不燃物、鉄類に分別している。</li> <li>処理能力 40 t/日 (5H)</li> </ul>	1 施設
4	ストックヤード	H 2 1 . 9	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビン類を3色で分別し、保管している。一部のスペースをベット等の解体作業場所として使用している。</li> <li>鉄骨造 318m<sup>2</sup></li> </ul>	1 施設
5	旧清掃センター	S 5 5 . 4 (H 1 3 . 3 廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性物質を含む飛灰を一時保管している (H 2 3 . 7 ~)。</li> </ul>	1 施設
6	滑川山公共工事等 廃棄物処理施設 (計量棟事務所)	H 7 . 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬入された廃棄物(がれき等)を処分場に埋め立てる。計量棟事務所では、搬入物の受付と計量をしている。</li> <li>トラックスケール 1台</li> </ul>	1 施設
7	滑川山一般廃棄物最終処分場 浸出水集水槽・調整槽・ろ過施設	H 8 . 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>処分場は現在埋立中である。施設では、処分場からの浸出液を処理し放流している。</li> <li>処理能力 75m<sup>3</sup>/日</li> </ul>	1 施設
8	東大沼処分場 (浸出液処理施設)	S 5 8 (H 8 埋立完了)	<ul style="list-style-type: none"> <li>処分場は埋立完了した。処理施設では、処分場からの浸出液を処理し放流している。</li> <li>処理能力 70m<sup>3</sup>/日</li> </ul>	1 施設
9	旧滑川処理場	S 3 3 (H 2 1 . 3 廃止)	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃止後、設備の一部を撤去したが、建物等はほとんど残存している。</li> </ul>	1 施設

■施設の配置状況



(2) マネジメント方針

ア 清掃センター

更新時の方向性	<p>現行施設については、長寿命化に取り組む。そのため、プラント設備の耐用年数を稼働開始後15年から30年（H43. 3末）とし、35年も視野に入れた検討をする。併せて、基幹的設備の更新に取り組む。</p> <p>更新に当たっては、更新後のごみの量を想定し、それに応じた焼却能力を有する施設とする。</p>
配置の考え方	<p>今後も現行位置で継続する。</p>
主な機能	<p>ごみ燃焼設備、余熱供給設備、公害防止設備</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から13年が経過した。</li> <li>・現施設の建設費用は、プラント約100億円、建築約48億円</li> </ul>



清掃センター全景



焼却炉内部



電気設備（蒸気タービン発電機）



焼却炉外観

イ リサイクルセンター

更新時の方向性	大部分が作業空間であることから、建屋は、耐用年数50年(H51)（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」。以下「省令」※事務所用を採用）を更新の目安とし、必要な補修を実施する。主な機器3台は随時補修・更新する。作業所であることから、更新に当たっては必要なスペースやレイアウトを検討する。
配置の考え方	今後も現行位置で継続する。
主な機能	古紙、布類、発泡スチロール、アルミ類、廃電池・廃蛍光管を分別保管する。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から25年が経過した。</li> <li>・発泡溶融機 1 台、アルミ製品プレス機 1 台、蛍光管破碎機 1 台を配置する。</li> </ul>



リサイクルセンター全景



蛍光管破碎機



破碎後の蛍光管



アルミ製品プレス機



プレス後のアルミ



発泡溶融機



溶融固化物  
(インゴット)



ウ 粗大ごみ処理施設

更新時の方向性	<p>受入供給設備、破碎圧縮設備などプラント機器が大部分を占める。清掃センターと合わせて設置後30年(H36)を更新の目安とし、必要な補修工事を実施する。</p> <p>更新に当たっては、更新後のごみの種類と量を想定し、それに応じた処理能力を有する施設とする。</p>
配置の考え方	<p>今後も、現行位置で継続する。</p>
主な機能	<p>粗大ごみを粉碎し、可燃物、不燃物、鉄類に分別する。</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から19年が経過した。</li> <li>・建設費用は、約14億円</li> </ul>



粗大ごみ処理施設全景



受入供給設備(受入れ供給コンベア)



破碎圧縮設備(破碎機)

エ ストックヤード

更新時の方向性	<p>現行施設の耐用年数50年(H71)〔「省令」〕を更新の目安とし、必要な補修を実施する。</p> <p>更新に当たっては、更新後のストック量を想定し、必要なスペースを見直す。</p>
配置の考え方	<p>今後も、現行位置で継続する。</p>
主な機能	<p>びん類の保管場所(色ごとに3つに分別)</p> <p>ベット等の解体作業所</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から4年が経過した。</li> <li>・倉庫及び作業所であり、機器は有さない。</li> </ul>



ストックヤード全景



ベット等の解体状況



分別保管状況



同左

## オ 旧清掃センター

今後の方向性	平成13年に焼却施設としては廃止、平成19年に煙突を解体した。 現在は、放射性物質を含む飛灰の一時保管場所としている。保管期間は未定であるが、保管期間中は必要な補修を実施する。 保管する飛灰が無くなった後、解体を検討する。
配置の考え方	飛灰の保管期間は、施設を維持する。
主な機能	現在は保管庫
特記事項	・建設から34年が経過した。



カ 滑川山公共工事等廃棄物処理施設(計量棟事務所)

更新時の方向性	建物は耐用年数50年(H58)(「省令」)を更新の目安とする。 計量機は、必要に応じた補修を行い、計測精度や老朽化などから更新時期を判断する。
配置の考え方	今後も、現行位置で継続する。
主な機能	計量及び積載物の確認
特記事項	・稼働開始から19年が経過した。 ・計量機1台を有する。



事務所(計量所)全景



計量機(トラックスケール)



公共工事等廃棄物埋立地(がれき類)

キ 滑川山一般廃棄物最終処分場 浸出水集水槽・調整槽・ろ過槽

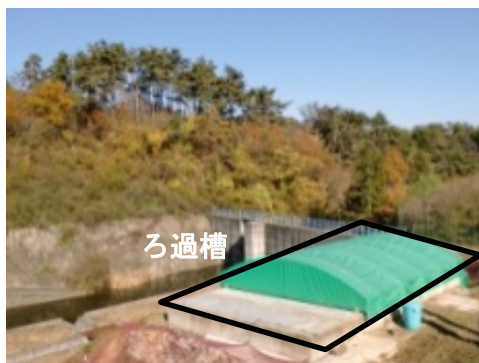
更新時の方向性	<p>必要に応じた機器の修繕を行い、施設の耐用年数50年(H58)(省令)を更新の目安とする。</p> <p>電気計装設備は、平成38年を更新の目安とする。</p> <p>ただし、埋立完了予定は平成42年であり、その後処分場の安定化(排出ガスや浸出液の成分・濃度などが基準を下回る)が確認できれば、施設は廃止する。</p>
配置の考え方	<p>今後も、現行位置で継続する。</p>
主な機能	<p>処分場からの浸出液の処理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経路は、処分場→集水槽→調整槽→ろ過槽→下水道放流</li> <li>・集水槽: 浸出水を集め、砂等を沈殿させる槽(ポンプ有)</li> <li>・調整槽: ろ過槽に送る量を調整するための槽(ポンプ有)</li> <li>・ろ過槽: 浸出水をろ過する槽</li> </ul>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から17年が経過した。</li> </ul>



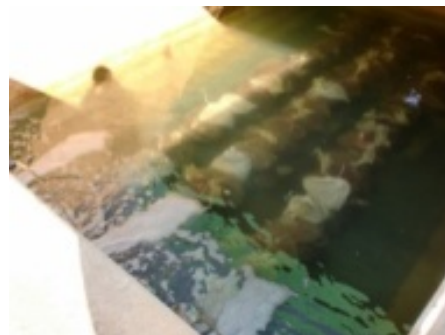
集水槽及び調整槽



配管類



ろ過槽

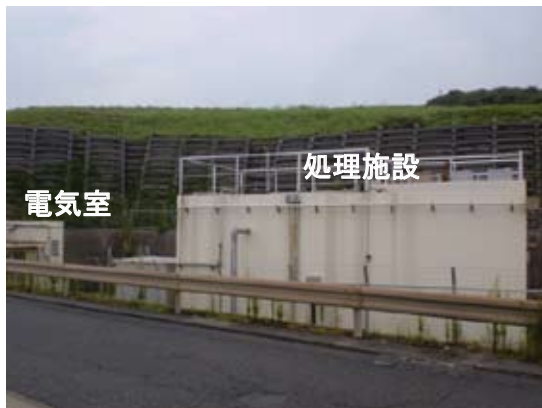


ろ過槽内部の様子

ク 東大沼処分場(浸出液処理施設)

更新時の方向性	<p>必要に応じた補修を行い、耐用年数50年(H44)(省令)を更新の目安とする。</p> <p>処分場の安定化(排出ガスや浸出液の成分・濃度などが基準を下回ること)が確認できれば、施設は廃止する。</p>
配置の考え方	<p>今後も、現行位置で継続する。</p>
主な機能	<p>浸出液の処理</p>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稼働開始から31年が経過した(H8埋立終了)。</li> <li>・ポンプ、送風機、<small>かきよせ</small>掻寄機を有する。</li> </ul>

東大沼処分場全景



かきよせ 掻寄機の減速機部(処理施設内)



埋立地

ケ 旧滑川処理場

更新時の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滑川クリーンセンターへ機能移転済み(平成20年12月)</li> <li>・一般廃棄物処理施設廃止手続済み(平成21年3月)</li> </ul>
配置の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・跡地利活用計画の進ちよく合わせた既設建築物等の解体・除却が必要である。</li> </ul>
主な機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能なし</li> <li>・一部建物を保管庫として利用</li> </ul>
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24～25年度 旧消化槽汚水処理事業</li> </ul>

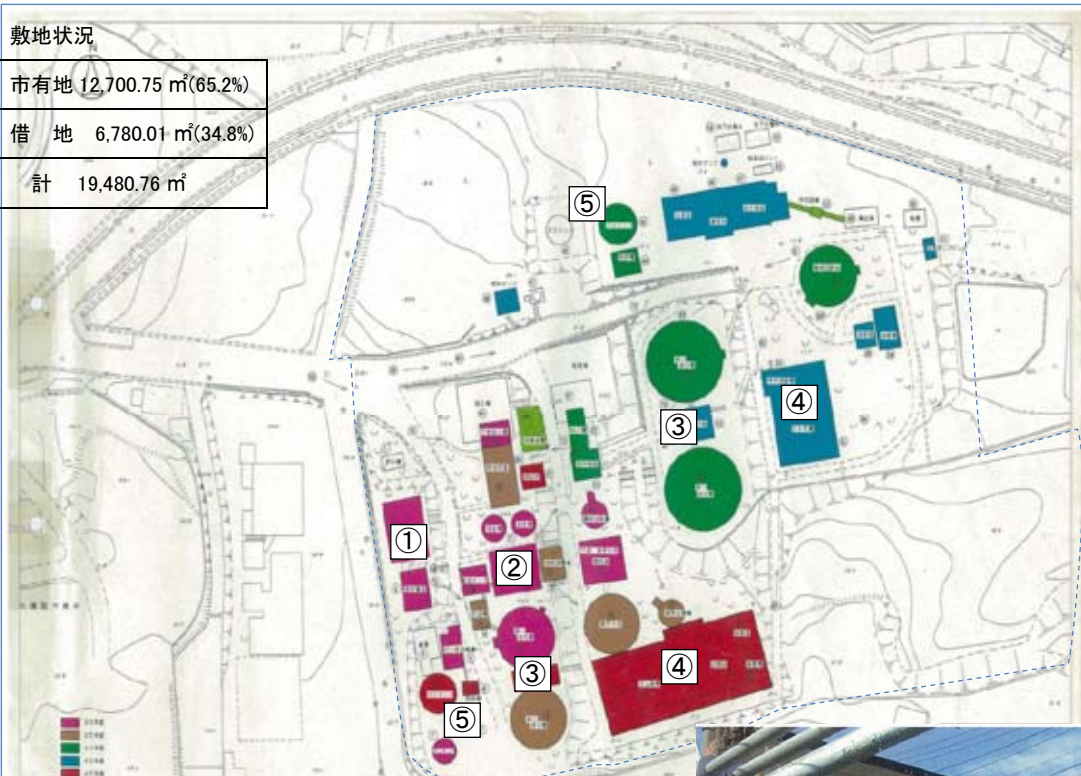
施設平面図

敷地状況

市有地 12,700.75 m<sup>2</sup>(65.2%)

借地 6,780.01 m<sup>2</sup>(34.8%)

計 19,480.76 m<sup>2</sup>



(3) 修繕・改修・更新コスト推計（H26～52）

第1期 (H26～33)	第2期 (H34～43)	第3期 (H44～52)	総計 (年平均)
45.6億円 (5.7億円/年)	204.0億円 (20.4億円/年)	29.3億円 (3.3億円/年)	278.9億円 (10.3億円/年)

(4) 行程表

第1期 (H26～33)	第2期 (H34～43)	第3期 (H44～52)
各施設維持・修繕	粗大ごみ処理施設更新 滑川山処分場設備更新 清掃センター更新	リサイクルセンター更新 東大沼処分場設備更新



## 5 水道施設

### (1) 対象施設

施設区分		数量
管 路		9 4 2 km
	導 水 管	1 5 km
	送 水 管	4 2 km
	配 水 管	8 8 5 km
浄 水 場		2 か所
配 水 場 (ポンプ場含む。)		8 1 か所
管 理 棟		1 か所

### (2) 計画期間

平成25(2013)年度から平成84(2072)年度まで(60年間)

### (3) 現状と課題

ア 管路は、平成24年3月末現在で約942km、そのうち耐用年数(40年)を超えている管が約119kmに達しており、優先順位を設けた計画的な更新と東日本大震災の被害等を踏まえた耐震化の推進が必要である。

イ 管路更新については、既設口径と同口径で更新すると費用がかさむことから、将来の水需要予測に合わせ、口径150mm以上を対象にダウンサイジングすることにより工事費の削減を図る必要がある。

ウ 浄水場、配水場、管理棟は、建設後、古いものでは50年以上が経過するなど、多くの施設で老朽化が進んでいる。今後も安全、安心な水の供給を継続するために、優先順位を設け、計画的に施設の更新、改築、耐震化を行っていく必要がある。

エ 森山浄水場については、人口減少等による将来の水需要予測を踏まえ、処理能力等の施設規模の見直しが必要である。

オ 配水場(ポンプ場を含む。)については、エネルギーの効率化及び維持管理の簡素化のため、送水方法の見直しや施設の集約による施設再編が必要である。

カ このような状況等を踏まえ、今後の水道事業の在り方や施設更新計画の指針となる「日立市水道事業総合基本計画」を平成24年3月に、具体的な更新計画、事業計画である「日立市水道施設更新計画」を平成24年度に策定している。

### (4) 中長期的な維持管理・更新等のコストの見直し

ア 「日立市水道施設更新計画」の対象となる管路施設の更新費用は、60年間(平成25年度から平成84年度まで)で、約609億円と試算している。

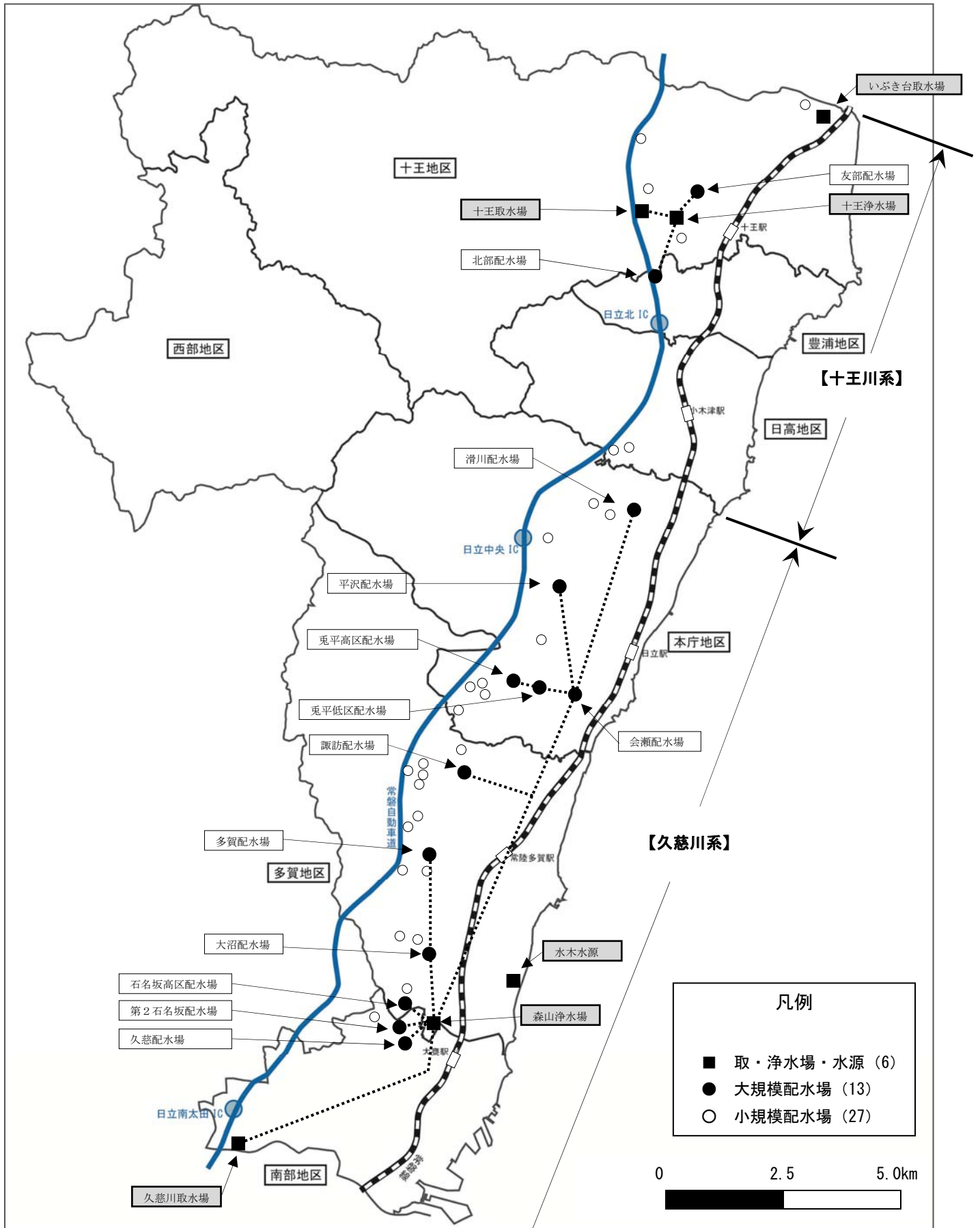
(ア) 導水管:約 52億円

(イ) 送水管:約 108億円

(ウ) 配水管:約 449億円

イ 浄水場、配水場、管理棟については、「日立市水道事業総合基本計画」における施設再編構想を基に、人口減少、計画給水量減少を踏まえた施設の再構築を図っていく考えである。当面は管路の更新事業等を優先させ、浄水場等の施設については、耐用年数を迎えるまでは、極力補修等の維持管理により施設の延命化に努めていくこととする。計画期間の平成84年度までのおおむねの事業費は、約410億円と試算している。

■施設の配置状況



## (5) マネジメント方針

## ア 管路について

## (ア) 管路施設(導・送・配水管)整備

## ① 管路の耐震化

更新に当たり、耐震管を使用し、耐震性のある管路を構築する。

## ② 優先順位の設定

全ての既設管路について、工学的評価(管種、経過年数、地盤特性、土壌特性、漏水履歴)、社会的評価(病院や避難場所となる施設等重要施設までの管路は、耐震化、更新の優先度が高いと考えられ、優先して耐震化すべき系統ルートを重要管とする)等を考慮し、点数化、ランク分類(A、B、C)した上で優先順位を設定する。

※ 配水管A 約141km、B 約224km、C 約493km

※ 導・送水管についても、配水管と同様の観点から更新優先順位を検討した結果、第2導水管、第10・7・1送水管の優先順位が高い。

## ③ 事業の平準化

管路評価AをⅠ期15年間、BをⅡ期15年間、さらにCをⅢ期30年間と位置付け、事業の平準化を図りながら進める。ただし、老朽度等により前倒し、先送りなど見直しを行う。

## (イ) 配水区域再編

水圧、残留塩素濃度(流達時間)など問題が生じている配水区について、それらを解消すべく配水区域の再編を検討する。(配水区を一部統合して配水池統合を検討していく。)

## (ウ) その他

「水道施設更新計画」は長期間に及ぶため、財政収支計画、管路の老朽化(漏水発生状況)等を踏まえ見直しを行う。

## イ 浄水場、配水場、管理棟について

## (ア) 浄水場

① 森山浄水場については、処理能力等を人口減少による将来の水需要予測に見合った規模とするよう施設更新を行う。

② 良質な水の確保、維持管理、技術継承の困難性等を考慮し、膜ろ過方式等の最新技術の処理方式を検討する。

③ 平成10年に稼働した十王浄水場については、耐用年数を迎えるまでの間は、機器更新や設備更新等の維持管理を適正に行い、延命化を図る。

## (イ) 配水場(ポンプ場含む)

配水場は定期的な清掃、点検、適正な維持管理等を行い、施設の延命化を図る。また、施設の集約等の再編を検討し、一部のポンプ場については、森山浄水場から直接送水することで、エネルギー効率を改善し省エネを図る。

## (ウ) 管理棟

耐用年数を迎えるまでは、付帯設備について機器更新等に対応し、延命化を図る。

(I) その他

① 最新技術の活用推進

点検や修繕手法などについて、最新技術の活用を推進しコスト縮減を図る。

② 体制の構築

組織・人員の維持管理・更新部門への適正な配置について検討するとともに、研修制度の充実や講習会の実施など、職員の技術力の維持・向上を図る。



森山浄水場



諏訪配水場

## 6 下水道施設

### (1) 対象施設

施設区分	数量
管 渠 <sup>きよ</sup> （下水道管）	763.8 km
処 理 場（管理棟を含む。）	1 か所
ポ ン プ 場	64 か所

### (2) 計画期間

平成27(2015)年度から平成76(2064)年度まで(50年間)

### (3) 現状と課題

ア 日立市が管理する管渠延長は、平成25年度末で約764 kmに達しており、間もなく法定耐用年数の50年を迎えるものもある。

イ 平成18年度から施工後30年経過しているものを対象に管渠内TVカメラ調査を実施し、異常箇所<sup>ひび</sup>の補修を実施している。

ウ 長寿命化計画を策定し、管渠の延命化を図るとともに、総合地震対策計画を策定し、管渠、処理場、ポンプ場の耐震化に努めている。

エ 東日本大震災の余震や硫化水素による腐食などで緊急かつ大規模な管渠改良工事も発生した。

オ 処理場施設は、A系水処理施設は昭和55年に整備完了、B系水処理施設は平成元年におおむね整備を完了しており、耐用年数の短い設備の延命化などの改築事業を実施しているが、A系水処理施設は、耐震診断の結果、強度不足により、<sup>ふくが</sup>覆蓋施設の上部(公園等)が使用できない状況になっている。

カ このような現状から、今後の維持管理については、ストックマネジメント手法を用いた計画的かつ予防保全型維持管理への転換が早急に求められている。

キ また、総合地震対策計画は、東日本大震災前に策定しているため、震災を踏まえての計画の見直しや検討を行い、更なる耐震化の促進を図る必要がある。

ク 人口減少社会への移行等による処理場及びポンプ場の施設規模の見直し、管路施設の流下能力の再検討など、使用料の減収を踏まえた効率的な整備・維持管理、経営基盤の強化が必要である。

ケ 経験豊富な技術職員の大量退職に伴う、後継職員の育成や技術の継承などが必要である。

### (4) 中長期的な維持管理・更新等のコストの見通し

施設の老朽化による修繕費用などの維持管理経費の増加や下水道施設の改築・更新に伴う資本費の増加が見込まれており、既存施設の維持管理情報等を的確に把握し、アセットマネジメント手法を用いた事業計画を策定して適正かつ効果的・効率的な下水道施設の維持管理を検討し、維持管理・更新コスト等を算定していくこととする。

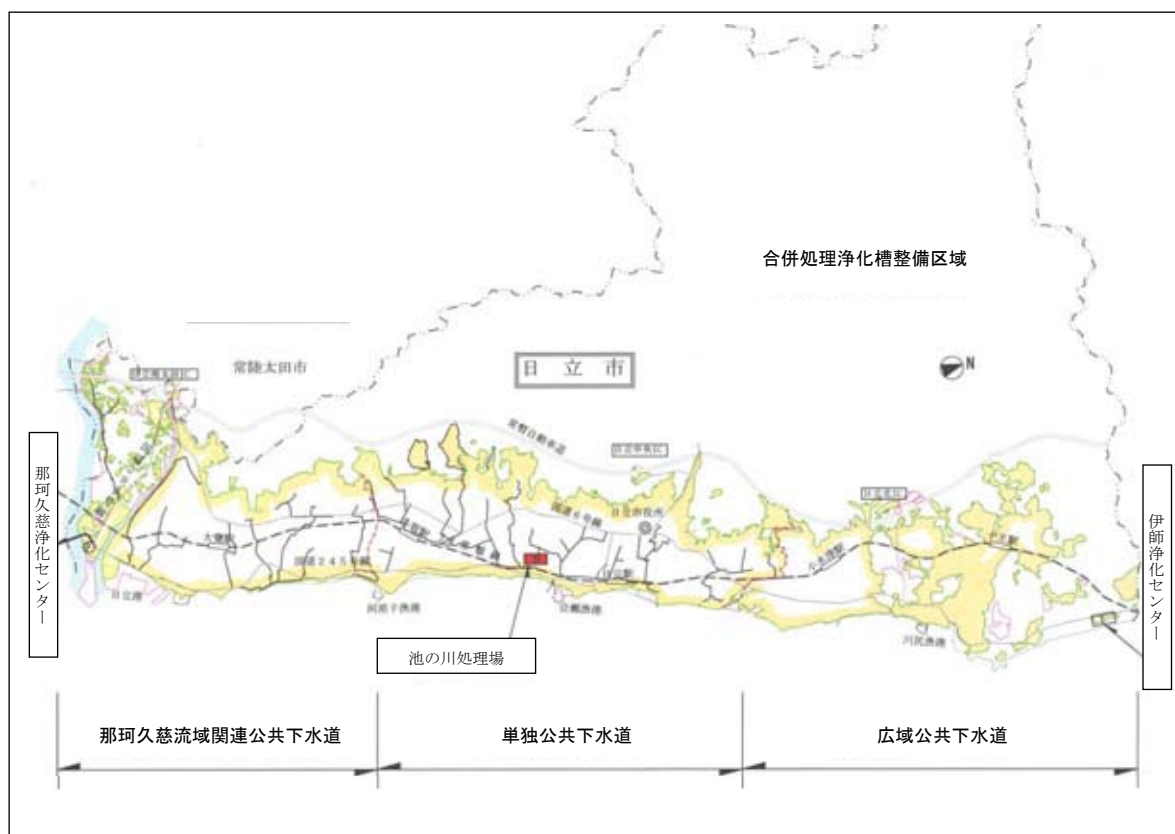
(5) マネジメント方針

今後の維持管理計画と老朽化や地震による危険度・影響度を整理し、将来に渡って持続的に施設機能が維持できるよう、平成26年度末までに「下水道事業総合基本計画」を策定し検討していく。

【下水道事業総合基本計画における主な検討項目】

- ア 健全度の把握
- イ 日常的な維持管理
- ウ 長寿命化の推進
- エ 耐震化の推進
- オ 最新技術の活用推進
- カ 情報の収集・蓄積
- キ 体制の構築
- ク 長寿命化計画の定期的な見直し
- ケ 総合地震対策計画の定期的な見直し

下水道事業区域



### 第3章 マネジメント推進のために



日立市池の川さくらアリーナ（平成28年度完成予定）

- メインアリーナ（2,379 平方メートル）  
バスケコート3面 観客席約3,000席
- サブアリーナ（842 平方メートル）  
バスケコート1面（地域体育館機能）
- 武道場・多目的室  
柔道場又は剣道場2面
- 弓道場  
近的（28メートル）6人立ち
- トレーニング室
- 駐車場  
利用者用253台／関係者用26台／バス専用4台

マネジメント基本方針に基づいて、効率的かつ効果的な管理運営に努めながら持続可能な公共施設マネジメントを推進していくために、Iでは全施設を適切に維持管理していくための点検・診断や維持管理、更新の実施方針などを、IIでは全庁的な推進体制及びマネジメントのための財源などについての方針を定めます。

## I 施設の維持管理方針

### 1 施設の点検、診断の実施方針（施設の実態把握）

点検、診断とは、「建築物や設備の機能及び劣化の状態を調べる」ことで、予防的な保全を実施するために欠かせない施設の維持管理業務の一つです。

定期点検などにより異常の兆候をできる限り早く見つけ、適時・適切な処置を行うことで、故障などによる施設サービスの低下、事故・災害の発生等を未然に防ぐことはもちろんのこと、修繕等に必要の出費を抑えることもできることから、一定の用途・規模の建築物に義務付けられている定期的な点検「法定点検☆1」に加え、全ての建築物や設備を常日頃から点検することが求められています。

☆1 建築基準法に基づき3年以内ごとに行うことが義務付けられている点検。

#### (1) 点検実施の基本的な考え方

市公共施設の点検は、「法定点検」のほか、毎年定期的実施している「公の施設等の安全点検☆2」及び日常的な施設点検により行うこととし、それぞれの点検を相互に補完させ合いながら施設の状態を把握していきます。

☆2 北海道のトンネル崩落事故を契機に施設の安全確保のためスタートした点検で、施設管理者がチェックリストに基づき、施設等の内外周辺を目視等により点検する。

なお、「法定点検」については、技術職員（有資格者）が不足している状況において、全ての施設を職員が点検、診断することは現実的に困難であることから、現状では、一部の施設について、点検、診断を外部に委託することで対応しています。そのため、厳しい財政状況の中での予算を確保すること、施設管理者としての点検技術の向上やノウハウの蓄積が課題です。今後、コストの縮減と平準化の視点から計画性や効率性を重視した委託方法の検討、施設管理者としての点検技術の向上・ノウハウの蓄積を図るための仕組みについても検討していきます。

「公の施設等の安全点検」や日常的な施設点検については、点検者が必ずしも有資格者ではないため、チェックリストの項目に従い確認することで施設の健全性等が把握できるような簡便かつ適切な点検リストや実施マニュアルの整備を行います。また、技術職員による一般職員向けの実務研修を行うことで、点検精度の維持向上を図るほか、建築物や設備の健全性等の診断（判断）が一般職員では困難な場合もあることから、二次的に技術職員（有資格者）が行う体制を構築します。

#### (2) 点検・診断等の履歴の蓄積・活用

施設に関する基本的な情報は、法令等に基づき整備している台帳で管理していますが、劣化・損傷状況など各施設の現状に関する情報については、修繕・改修履歴に関する情報も含め、既存台帳へは十分に反映されていないのが実態です。



また、施設に関する基本情報の一部は、公有財産台帳に集約されているものの、基本的には施設所管課ごと(施設ごと)に別々に管理されており一元化されていないことから、全庁的な視点による公共施設の総合的マネジメントに十分いかされていません。

これらのことから、点検・診断を始め、修繕・更新等のメンテナンスサイクルの取組を通して、順次、施設の劣化・損傷の状況等に関する情報やこれまで蓄積されていなかった構造諸元等の情報についても蓄積していくこととします。

併せて、マネジメントに必要となる情報の一元的な管理・共有化を図るため、既存台帳も含め、管理項目をデータベース化し集約を図ります。

## 2 維持更新すべき施設の検討方針

平成25年度に策定した基本方針では、施設総量を削減するための取組の一つとして、維持更新すべき施設を検討することとしています。

平成27年度以降の(仮称)行動計画策定の際の検討に当たっては、施設の点検・診断結果を始め、施設の老朽度、利用状況、配置状況等を組み合わせ、様々な観点から多面的、かつ、数値等により客観性の高い施設評価を行うことが必要です。

そのため、先進事例等を参考にしながら、施設を総合的に評価するための評価指標を作成します。

## 3 維持管理・補修・大規模改修・更新等の実施方針

### (1) 危険除去

#### ア 耐震化の推進

公共施設の耐震化については、日立市地域防災計画、日立市耐震改修促進計画に基づき進めることとします。

#### 【地域防災計画】地震津波災害対策計画編(地震対策編 第2章第3節第4)

既存の耐震診断基準等(木造住宅の耐震診断と補強方法((財)日本防災協会)、既存鉄骨造建築物の耐震診断指針((財)日本防火協会)、既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準及び既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準((財)日本防火協会)の有効的な活用を図り、建築士による耐震診断の促進を図る。

また、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の主旨を踏まえつつ、これらの建築物の耐震診断及び耐震改修を促進することが重要であるという認識の下、以下の対策を推進する。

#### 1 市有建築物の耐震診断・改修

災害時に対策本部等が設置される市庁舎等の公共建築物、保健医療の拠点となる病院や地区医療センター、指定避難所として使用される学校など、防災上重要な市有建築物の耐震診断については、日立市耐震改修促進計画等に基づき、耐震診断・耐震改修を計画的に推進する。

【日上市耐震改修促進計画】（一部省略）

1 市の特定建築物の耐震化推進の考え方

日上市では、特定建築物について、耐震改修促進法及び茨城県耐震改修促進計画等を踏まえ、積極的かつ確実な耐震化促進を図ることとします。

旧耐震基準により設計された市有公共建築物について、下図のフロー（省略）により耐震診断調査を実施し、順次耐震性能の判定を進めることとし、判定結果により補強等の対策が必要とされた施設については、計画的・効率的に耐震化に取り組みます。

2 耐震化の優先順位

市有の特定建築物については、耐震化の優先順位を定め、計画的・重点的に耐震診断及び耐震改修を実施する。

ア 耐震診断の実施優先度

全ての建築物についての耐震診断を実施していくことが重要ですが、特に、平成27年度で90%の耐震化率を達成するために必要な施設について、優先的に耐震診断を実施することとします。耐震診断の実施優先度について、基本的な考え方と対象となる建物例を以下に示します。

**優先順位1:** 災害発生時に重要な拠点等となる特定建築物

- 対 象: 避難等の拠点となる施設: 小中学校・体育館 等
- : 災害時要援護者関連施設: 社会福祉施設・保育園 等
- : 災害時の行政・医療活動等の拠点となる施設
- : 市役所・消防署 等
- : 復旧等に不可欠となる施設: 浄水施設 等

**優先順位2:** 不特定多数の市民が利用する特定建築物

- 対 象: 博物館・市民会館・教育会館 等

**優先順位3:** その他の特定建築物

- 対 象: 市営住宅施設・緊急輸送路沿道の対象建築物・卸売市場 等



学校の耐震化

イ 耐震改修の実施優先度

アによる耐震診断を実施し、耐震改修の必要性が確認できた建物から、順次耐震改修に取り組むものとします。

耐震改修の優先度については、耐震診断と同様に建築物の用途の視点からの優先度評価に加え、建築物倒壊の危険性に関する視点から優先度を判断することとします。

具体には、建築物の用途の視点からは、以下の優先度評価とします。

**優先順位1:** 災害時に重要な拠点等となる特定建築物

**優先順位2:** 不特定多数の市民が利用する特定建築物

**優先順位3:** その他の特定建築物

また、建築物の構造の視点からは、以下の優先度評価とします。

**優先順位1:** 耐震診断の結果、Is 値が 0.3 未満又はq値（水平保有耐力）が 0.5 未満の特定建築物

**優先順位2:** 耐震診断の結果、Is 値が 0.3 以上 0.6 未満又はq値（水平保有耐力）が 0.5 以上 1.0 未満の特定建築物。

二つの視点からの優先順位指標を総括し、優先度レベルは以下のとおりとします。

用途の視点 構造の視点	災害時に重要な拠点等となる特定建築物	不特定多数の市民が利用する特定建築物	その他の特定建築物
Is 値が 0.3 未満又はq値が 0.5 未満の特定建築物	優先度レベル1	優先度レベル2	優先度レベル2
Is 値が 0.3 以上 0.6 未満又はq値が 0.5 以上 1.0 未満の特定建築物	優先度レベル2	優先度レベル3	優先度レベル3

ただし、個別の建物の状況(例えば、老朽化が激しい、近々建て替えや移転等が予定されている等)に応じて最終的な実施優先度を判断し、耐震改修工事を進めることとします。

ウ 耐震化の目標

日上市は、市有の特定建築物について、上記の優先度評価に従い耐震改修を推進し、耐震化率を現在の 57.9%から平成 27 年度末までに 90%に引き上げます。

エ 耐震化のプログラム

市有の特定建築物の耐震診断及び耐震改修については、各施設の所管部所における整備計画等を基本としながら、目標達成に向けて耐震化に取り組みます。

オ 整備プログラムの進ちよく管理

定めた目標については、日上市耐震改修促進計画連絡協議会において、適宜進ちよく状況の確認を行いながら、必要に応じて目標や計画の見直しを行います。

【用語解説】

●特定建築物

耐震改修促進法第6条で規定される建築物で、本耐震改修促進計画による所有者への指導等の対象となる。

●Is値(アイエスチ)、q値(キューチ)

Is 値は「各階の構造耐震指標」、q値は「各階の保有水平耐力に係る指標」と呼ばれ、耐震診断の判断の基準となる指標のこと。「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の告示(旧建設省告示 平成 7 年 12 月 25 日第 2089 号)では、Is 値及びq値の評価については以下のように定めている。

区分	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性
① Is が 0.3 未満の場合又は qが 0.5 未満の場合	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
② ①及び③以外の場合	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
③ Is が 0.6 以上の場合で、かつ、qが 1.0 以上の場合	地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

イ 危険箇所への対処

点検の結果等に応じて、危険箇所の除去、立入防止措置、利用者等への周知徹底を行うなど、適切な措置を迅速に行います。

## ウ 用途廃止施設の安全性確保（解体撤去も含む。）

用途廃止された施設については、危険箇所の除去、立入防止措置など安全性を十分確保するための措置を講じるとともに、雑草繁茂や不法投棄の誘発による公衆衛生の低下、景観の悪化や地域イメージの低下などを招かないよう適正な管理に努めながら、将来の公的な利用が見込めないものは、除却、売却等積極的な処分を行います。

### (2) 長寿命化

厳しい財政状況の下で効率的・効果的に老朽化対策を進めるためには、従来のように事後保全による管理や耐用年限に合わせて建て替えるのではなく、コストを抑えながら建て替えと同等の施設性能や機能を確保することができ、排出する廃棄物量も少ない「長寿命化」への転換が求められています。

本市における建築物については、社会的要請に応えるために新設を重点的に行ってきた経緯等から、主に事後保全によって管理されてきましたが、今後は、点検・診断結果等を踏まえ施設の健全性を評価した上で、予防保全の考え方に基づいた施設の長寿命化を基本に維持管理等を進めます。

長寿命化の対象は、一定の性能を維持できるものとして新耐震基準に適合する公共施設とし、点検診断の結果等を踏まえるとともに、耐震内容など建物の性能や、社会的要請に対応できる機能の適合性を十分精査した上で、ライフサイクルコスト(LCC)の観点から有利となるよう施設ライフサイクルの適時適切な時期に長寿命化工事を位置付け、大規模改修も含めた計画的な修繕を積極的に進めていきます。

一方、旧耐震基準の元で建設された建築物については、明確な整備方針によらず、個別に対応している状況で、いわば最低限の施設性能は維持できているものの、今後、長寿命化を図ることを目的に予防保全を行ったとしても、本当にLCCを抑えることになるか不明です。

よって、点検・診断結果等(施設の評価)を踏まえ、耐震性があり、躯体の健全性が明らかになった施設については長寿命化を図ることとし、それ以外については、建て替えを始め、用途廃止や減築、他施設への移設など今後の在り方を検討するとともに、当面継続して使用する場合には耐震補強を実施した上で、安全性を担保するための修繕工事を行いながら、耐用年限まで使用可能な状態を維持するための補修を行うこととします。

### (3) 更新時の適正規模化

#### ア 施設仕様（スペック）の検討

施設の更新に当たっては、必要な機能に対して過大とならないような規模、維持管理の容易性やコストを抑えることができる建築材料の採用など、ライフサイクルコストを考慮した施設仕様を検討するとともに、人口構造や市民ニーズの変化に十分に対応できるよう柔軟な設計・整備を進めます。

### イ PPP☆3の推進

厳しい財政状況の中で、公共施設の整備、改修・更新を持続的かつ確実に進めていくため、公が提供すべきサービスの区分を明らかにしながら、民間事業者や市民の知恵、ノウハウ、資金等の活用を努めることとします。

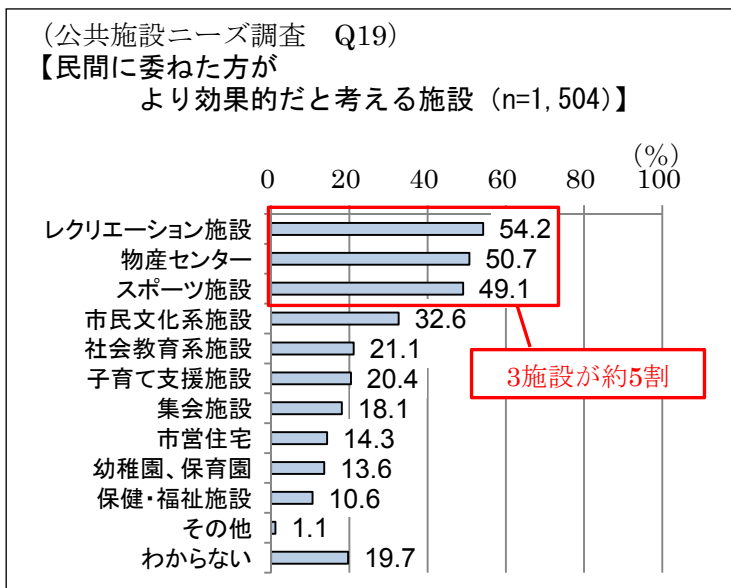
同様施設についての先進事例の情報収集に努めながら包括的な民間委託☆4を始め、民間企業提案の採用など民間事業者との連携についても検討することとし、導入による効果が認められたものには、積極的に対応するものとします。

#### ☆3 PPP

官民パートナーシップ (public private partnership)。「民間にできることは民間に委ねる」という考え方により、民間事業者の資金やノウハウを活用して公共施設を整備し、公共サービスの充実を進めていく手法。具体的には、民間委託、PFI、民営化など

#### ☆4 包括的な民間委託

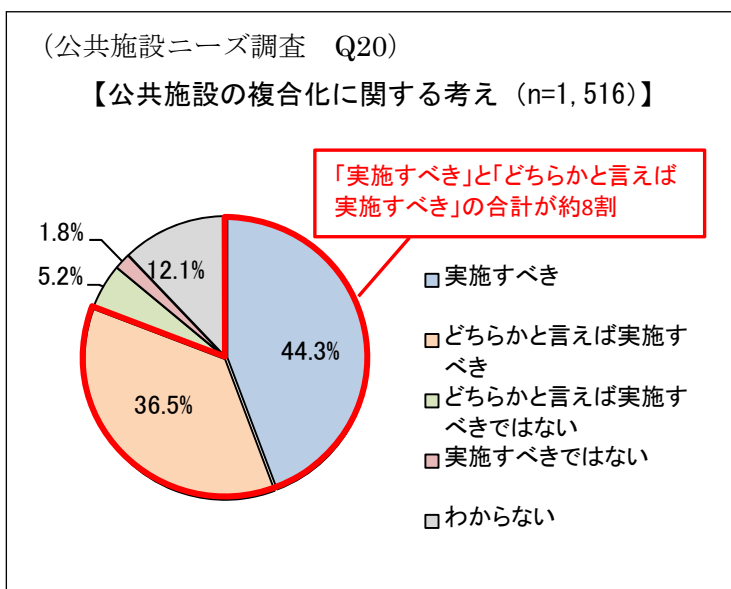
これまで個別に行っていた点検や清掃、修繕業務等を複合的に一括して発注したり、場合によっては複数年の契約を交わしたりすることで、個々別々に委託業務を発注する場合に比べ、設計書作成業務、契約事務手続業務等が省略され、コストの縮減はもとより業務の軽減も期待できる委託方法



### (4) 複合化、共用化の推進

基本方針では、施設の運営や建築に要する費用を節減できるほか、異なる機能間の相乗効果を生み出すことによって、利用者の利便性を一層高めることも可能なことから、施設の更新時には複合化、共用化を検討することとしています。

公共施設の複合化整備の先進事例等を調査・研究し、複合化等による計画・設計や管理・運営面での課題等を整理した上で、従来の発想にとらわれず、複合化の可能性について検討を進めます。特に、複合化に伴う施設機能の集約によって生じる移動距離の問題に対して、公共交通との連携、駐車場の整備充実などに配慮しながら検討していくこととします。



また、効果や実現性が見込まれる公共施設の複合化については、モデルケースとして設定し実施を進めながら具体的なメリットやデメリットの検証を行うとともに、検証結果等を情報として蓄積の上、全庁的に共有を図り複合化の推進のために活用を図ります。

## 【学校改築時の複合化イメージ（一例）】



引用：「学校施設の老朽化対策について」文部科学省

#### 4 施設の適正な運営

公共施設は、できるだけ多くの利用者に利用され、かつ、その利用目的が充足されること、すなわち利用者にとりだけ満足して利用いただけるかが重要です。

そのために、施設の有効利用を進め、施設運営の効率化に取り組むとともに、民間事業者等のノウハウを活用しながら運営経費の削減とサービスの向上に取り組む必要があります。

##### (1) 施設の有効利用

施設の有効利用を図るため、利用者ニーズに応える利用条件の拡充、例えば利用区分や利用ルールの見直しなどに取り組んでいきます。

また、ホールなどの市民文化系施設を始め、図書館などの社会教育施設やスポーツレクリエーション施設などにおいては、市内施設のみならず市外の近隣施設と連携することなどにより、それぞれの施設の特長を活かしながら更なる魅力向上、PR活動の充実により、利用者の誘致拡大を図り、施設の利用効率向上に努めます。

さらには、施設の有効利用を促進するため、空き状況を利用者に対し適時適切に情報提供できるよう、例えば類似施設間の連携強化を図るなどの新たな仕組みや取組を検討するとともに、施設内で利用効率が低い、あるいは、余剰となったスペースがある場合には、用途変更、高機能な活用、更には他施設の機能を集約することなどを視野に入れながら、積極的に有効活用策の検討を進めることとします。

##### (2) 効率的な運営（指定管理者制度の導入等）

本市では、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を推進するため、平成18年度から指定管理者制度の導入を進めており、平成26年10月現在で80の施設で実施されています。施設で提供するサービスの内容や、利用対象、カバーエリアなどの関係から全ての施設での適用はすぐには困難ですが、新たに指定管理者として管理を受託できる団体の把握に努めるとともに、既存団体についても更なるサービス向上や効率運営を進めることを働き掛けていきます。

また、指定管理によらない施設管理業務等についても、民間事業者等の業務受託能力を検討し、民間事業者のノウハウの活用について進めることとします。

##### 公共施設の指定管理者制度導入状況

交流センター(23)、日立シビックセンター、市民会館(2)、女性センター、屋内運動場(8)、武道館(2) 市民運動公園、スポーツ広場等(7)、市民プール(2)、奥日立きらの里、ホリゾンかみね、久慈サンピア日立、鶴来来の湯十王、たかはら自然体験交流施設、萬春園・デイサービスセンター、かねはた老人ホーム・デイサービスセンター・短期入所施設、福祉作業所(6)、老人福祉センターはまぎく荘・デイサービスセンター、老人の家(3)、こどもすくすくセンター、太陽の家、ひまわり学園、しいの木学園、大みかけやき荘、日立地区産業支援センター、葬祭場、火葬場(3)、自転車駐車場(2)

## II マネジメント推進方針

### 1 施設所管課所における施設整備の3原則

本方針では、将来にわたり市の公共施設を維持していくために、施設の在り方を考え、マネジメントを推進することを定めていますが、維持すべき又は新たに設置が必要となった施設については、利用者に安心で使いやすい施設として整備していく必要があります。

その際、総合計画等との整合を図りながら施設の整備を検討する場合は、近隣の類似施設の設置状況や、住民・利用者ニーズへの対応と提供していくサービス、さらには建設コストのみならず、施設の維持管理や地代、運営コスト等の将来にわたり発生する支出などを総合的に考え合わせて、適正な施設規模で検討することが求められます。

施設の整備を検討する課所においては、「公共施設マネジメント基本方針」に沿って、次の3原則を基本として施設総量削減又は増加の抑制を図るとともに、コストパフォーマンスの高い、より良いサービスを提供できる施設を考えることとします。

#### ① 既存施設の有効活用(新設整備の抑制)

他の既存施設において同様の機能を担保できる場合は、施設の複合化や共有化、統合を図り施設の有効活用を進めることとし、施設の増加を抑制します。

#### ② 施設規模の適正化

新設や建て替えが必要な場合は、施設の総量削減目標に十分配慮するとともに、将来の維持管理コストを低減するため、施設に求められる機能をコンパクトに反映することとし、特に、建て替え(複合化等による改築も含む)の場合にあっては、同等の機能であれば従前の施設規模を上回らないことを原則とします。

#### ③ 利用者サービスの向上

施設整備の際は、利用者にとってより使いやすい、付加価値の高い施設となるよう検討し、機能の向上を図ることとします。

### 2 推進体制の整備

#### (1) 組織横断的な調整を図るための全庁的組織体制の整備

公共施設マネジメント基本方針を推進するための3本柱の取組を全庁的に着実に進めるために、各施設の整備等に係る事業を全体的に調整し、基本方針に定める施設総量削減の目標値の進捗よくを管理するための各部横断の検討会議を設置するとともに、専属の組織を設置します。

((仮称)公共施設全体調整会議:副市長及び各部長により組織)

- ・ 公共施設の総量削減の進捗よく管理及び施設分野別計画の推進
- ・ 公共施設等総合管理基金の活用による施設整備等の推進

(マネジメント担当課)

- ・ 施設の新設・複合化等・大規模改修及び修繕等の計画とマネジメント計画との調整
- ・ 公共施設の状況の把握、安全点検の実施と予防保全計画の策定、計画的な修繕の管理
- ・ マネジメントの進捗よく管理
- ・ 公共施設等総合管理基金の管理

## (2) 総量削減目標の管理や各種取組の進ちよく管理

マネジメント基本方針で定めた施設総量削減の目標として、平成52年度(2040年度)までの取組期間における、市民一人当たりの延べ床面積を、全国平均並みまで縮減(5.3 m<sup>2</sup>⇒4.5 m<sup>2</sup>)することと決めました。今後の人口減少、新たな施設整備や、全国状況により、延べ床面積の数値は変動することが予測されますが、マネジメント基本方針を見直す際には、市及び全国の数値を捉え、修正しながら「全国平均値」を目標として取り組みます。

目標達成のためには、施設分野別に、施設ごとの将来の在り方を定め、施設を存続させるのか、機能が必要であれば集約化できないか、類似施設であれば統合化できないか、あるいは利用状況や維持コストなどを総合的に考え合わせ、施設更新をせずに役割を終えるか、27年度からの行動計画検討の際に、方向性を定めてマネジメントを進める必要があります。行動計画は、市総合計画に合わせて進ちよくを管理しながら見直しを行っていくこととし、施設ごとの耐用年数により、その後の施設の在り方を押さえることが必要です。

これから、平成34年度(2022年度)にかけて、築31年以上51年未満の施設の大規模改修期が、また、平成42年度(2030年度)から平成54年度(2042年度)にかけては、築60年になる施設の建替期を迎えます。各施設の老朽度を把握しながら、適切な長寿命化等の措置を図り、維持更新費用の平準化を図っていく必要があります。

## 3 マネジメント財源の確保

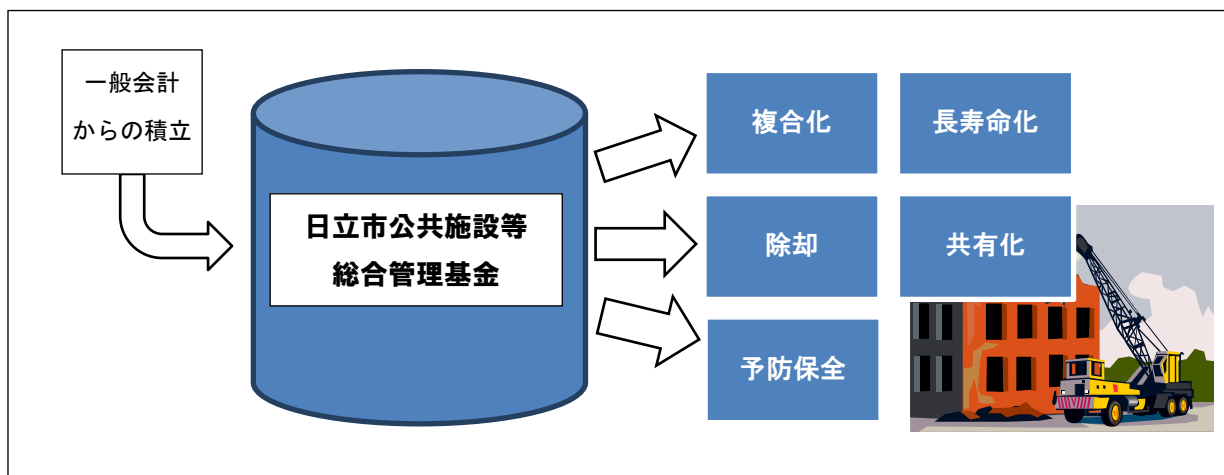
将来にわたって市の財政状況が厳しさを増す中、公共施設マネジメントを計画的に推進するためには、一定の財源を確保しながら、事業の進ちよくを図ることが必要です。

### (1) 基金の創設と運用

市が管理する基金のより有効な活用を検討する中で、従来の基金を統合した「日立市公共施設等総合管理基金」を設置し、公共施設の管理のために事業の財源として活用します。

基金は、施設所管部署が、施設の複合化、除却、長寿命化など「公共施設マネジメントを推進する目的」で進める事業において、他の特定財源の活用が困難な場合などの財源とすることで、各事業の計画的な進ちよくを図ります。

なお、基金を将来にわたり有効に活用できるよう、一般会計から一定額を積み立て、運用します。



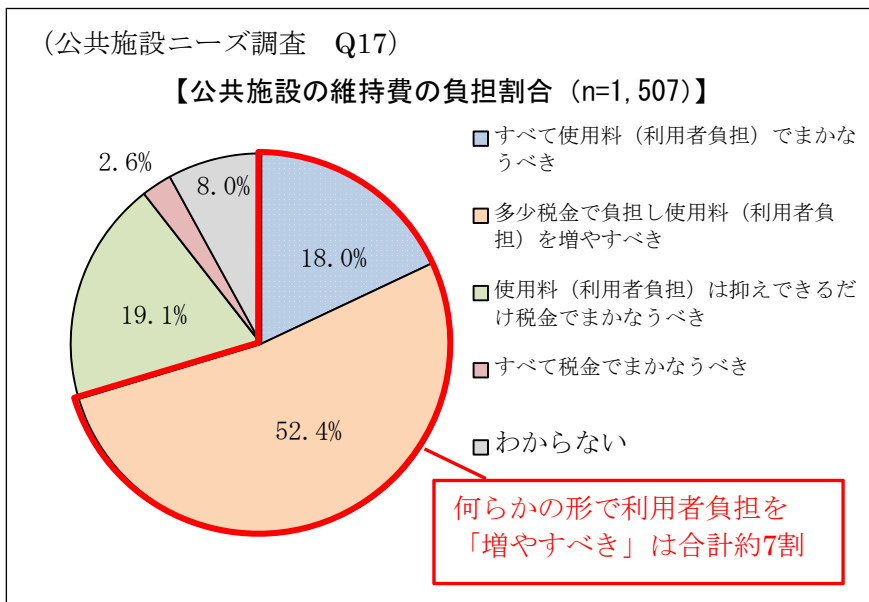
### (2) 使用料手数料の見直し

公共施設ニーズ調査の中で、将来にわたり公共施設を維持していくために無料施設の有料化や使用料負担の増加を伺いました。結果としては、「維持費の全てを使用料でまかなうべき」あるいは「多少税金で負担しても使用料を増やすべき」という意見が、合わせて全体の約7割を占めました。



施設の適切な利用者負担を把握して、使用料の見直しを行うことにより、施設管理に係る税負担を抑えていくことが必要です。

第6次日立市行財政改革の取組の中で「使用料・手数料の見直し」を推進<sup>☆5</sup>しており、将来にわたり、施設のより効率的な運営を図る中で、施設コストを把握し、継続して適正な料金設定を図る必要があります。



☆5 平成25年度行財政改革 取組事項 「使用料・手数料見直し」における見直し件数 388件

### (3) その他の財源の確保に向けた取組

ア 国では地方財政法を改正し、これまで自主財源としていた公共施設等の除却について、地方債の特例措置<sup>☆6</sup>を創設し、公共施設等総合管理計画(本「公共施設マネジメント分野別方針」が該当)に基づく除却事業に対する財源の平準化が図られることになりました。

必要に応じ本制度を活用することにより、各施設の分野別方針において規定する廃止施設の除却を計画的に進めることとします。

☆6 平成26年度以降当分の間、充当率75%

○地方財政法(抜粋)

(公共施設等の除却に係る地方債の特例)

第三十三条の五の八 地方公共団体は、当分の間、公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物(略)の除却であって、総務省令で定めた当該地方公共団体における公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する計画に基づいて行われるものに要する経費の財源に充てるため、第五条の規定に関わらず、地方債を起すことができる。

イ 総量削減の取組の中で、施設廃止や統合化、複合化により発生した資産については、市の管理財産から外すことを原則とし、売却、譲渡、所有者への返還を進めます。

これにより、資産の売却益や賃料収入を得るとともに、借地料負担の軽減、ひいては、市の財産管理コストを軽減することに努めます。

## 4 情報の一元的な管理及び共有

限られた財源の中で、将来の公共施設の在り方を検討し、維持管理を効果的かつ計画的に進めていくためには、施設ごとの老朽度や修繕の状況、利用状況や施設運営コストを把握し、施設のカルテとして集約して判断に役立てていく必要があります。また、現在、地方公会計制度の導入に向けての作業が進められており、所有する資産を正確に把握するため、財務諸表の補助簿として固定資産台帳を整備することが求められています。将来的には、これらの情報を活用しながら、全庁的な資産の適切な管理及び有効活用役に役立て、市施設全体の最適化につなげていくこととします。



## 資料編

- I 公共施設ニーズ調査の概要
- II 基本方針分野別編（素案）に対する市民意見と市の考え方
- III 施設現況調書

# I 公共施設ニーズ調査の概要

## 1 調査の目的

公共施設の在り方の検討を進める上で、市民の公共施設の利用状況や、公共施設に対する意識・要望などを把握することを目的に、アンケート調査を実施した。

## 2 調査の概要

### (1) 調査対象地域及び調査対象人数

日立市内全域を対象地域とし、20歳以上の市民3,000人を無作為に抽出した。

### (2) 調査方法と時期

以下の日程で、郵送にて調査票の発送・回収を実施した。

発送：平成26年5月23日

締切（回収）：平成26年6月9日

### (3) 回収状況

有効回答数は1,567件、有効回答率は52.2%である。

## 3 調査結果の概要（まとめ）

### (1) 公共施設の利用状況について

#### ◆ 日立市が所有する公共施設の利用状況

- ・「年1回以上利用している」割合が**最も高い施設は「支所」**で、利用率は63.3%となっている。次いで「本庁」の45.6%のほか、「かみね公園」、「図書館」、「日立シビックセンター」、「鶴喜鶴喜（直売所）」、「かみね動物園」と続いている。
- ・一方、「利用していない施設」は、**利用率が0.7%の「学校柔剣道場（学校施設開放）」**のほか、「暇修館」、「老人いこいの家」、「武道館」、「児童館」、「学校プール（学校施設開放）」、「老人福祉センター」が利用率2.0%未満で続く。これらは、いずれも利用者が限られている施設となっている。

#### ◆ 公共施設を利用しなかった理由

- ・本調査の対象とした48施設のうち公園を除く42施設において、**最も多かった理由は「利用する必要がない」**で、その割合は平均78.5%と格段に高くなっている。次いで、「施設があることを知らない」が7.0%、「場所が不便」が3.7%で続いている。
- ・公園6施設においては、「利用する必要がない」の割合が平均53.7%で最も高く、次いで「公園があることを知らない」、「場所が不便」と続いている。

#### ◆ 過去1年間に主に利用した公共施設

- ・「公園、広場、緑地」が**最も多く**、以下「図書館」、「支所」、「交流センター」、「鶴喜鶴喜（直売所）」、「かみね公園」と続いている。

#### ◆ 過去1年間における近隣市町村の公共施設の利用状況

- ・利用したことが「ある」が**23.6%**、「ない」が76.4%となっている。
- ・利用回数が多かった公共施設の所在市町村は、「東海村」が**548ポイント※**で最も多く、以下「ひたちなか市」の267ポイントのほか、「水戸市」、「常陸太田市」、「高萩市」と続いている。  
※順位が第1位の場合は3ポイント、第2位は2ポイント、第3位は1ポイントをそれぞれの件数に乗じた合計ポイント。
- ・利用した施設は、「笠松運動公園」が**最も多く**、次いで「国営ひたち海浜公園」、「東海村総合福祉センター『絆』」と続いている。

## (2) 公共施設の今後のあり方などについて

### ◆ 施設維持が困難となった場合における公共施設のあり方

- ・「人口や財政規模に見合った数まで減らすべき」の割合が 61.0%と最も高く、「少しでも減らすべき」の 13.1%と合わせると、合計で 74.1%が「減らすべき」となっている。

### ◆ 今後優先的に維持すべき施設

- ・「市役所・支所」の割合が 68.8%で最も高く、「小中学校」、「幼稚園、保育園」、「保健・福祉施設」と続いている。

### ◆ 公共施設の統廃合を進める場合、検討対象とすべき施設

- ・「利用者が少ない施設」の割合が 75.7%で最も高く、次いで「一部の個人・団体にしか使われていない施設」、「維持費がかかりすぎる施設」と続いている。

### ◆ 公共施設の維持費負担

- ・「多少税金で負担し使用料（利用者負担）を増やすべき」の割合が 52.4%で最も高く、「すべて使用料（利用者負担）でまかなうべき」の 18.0%と合わせると、約 7 割が使用料（利用者負担）を「増やすべき」となっている。

### ◆ 近隣市町村の公共施設との相互利用あるいは広域整備を検討してもよい施設

- ・「スポーツ施設」の割合が 53.7%で最も高く、「レクリエーション施設」、「市民文化系施設」と続いている。

### ◆ 民間に委ねた方がより効率的だと考える施設

- ・「レクリエーション施設」の割合が 54.2%で最も高く、「物産センター」、「スポーツ施設」と続いている。

### ◆ 公共施設の複合化

- ・「実施すべき」の割合が 44.3%で最も高く、「どちらかと言えば実施すべき」の 36.5%と合わせると、約 8 割が「実施すべき」となっている。

### ◆ 公共施設の現状や将来のあり方についての自由意見

- ・ 482 人の方から延べ 522 件の意見が寄せられた。内容を分類すると、「個別施設に関する意見・要望」が 158 件、「施設のサービス・運営方法に関する意見・要望」が 163 件、「施設の統廃合や増設などに関する意見・要望」が 140 件、「アンケートに関する意見・感想」が 21 件、「その他」が 40 件となっている。

## (3) その他（休日の窓口開庁について）

### ◆ 休日窓口開庁の認知状況

- ・「知っていた」が 85.8%となっており、認知度は高い。

### ◆ 過去 1 年間における休日窓口開庁の利用状況（P66・問 23）

- ・「利用したことがある」が 44.0%、一方「利用したことが無い」は 56.0%で、ほぼ半々となっている。年齢別に見ると「利用したことが無い」の割合は、60 歳以上が 6~7 割

## Ⅱ 基本方針分野別編（素案）に対する市民意見と市の考え方

### 1 パブリックコメント

#### (1) 実施期間

平成26年12月15日（月）から平成27年1月13日（火）まで

#### (2) 応募者数

	計	70歳代	60歳代	50歳代	40歳代	30歳代	20歳代	不明
男	13人	2	6	2	1	—	1	1
女	5人	—	4	1	—	—	—	—
計	18人	2	10	3	1	—	1	1

### 2 日立市行財政改革推進会議委員からの意見聴取

#### (1) 会議開催日

平成27年1月15日（木）

### 3 意見と市の考え方

No.	意見等の要旨	市の考え方
1	<p>公共施設の民営化は大反対。お金持ちしか利用できなくなる。 子どもや若者など、未来を担う人々を大事に育てられる施設を残してほしい。同時に年をとっても不安のない生活を保障するためには“民営”では困る。 ともかく“公共”の大切さを再認識し、しっかり考えるべき。</p>	<p>市としましては、厳しい財政状況の中で、公共施設の整備、改修・更新を持続的かつ確実に進めていくため、民間事業者や市民からの御意見、ノウハウ、資金等の活用を努めていくことが必要です。 公が提供すべきサービスとの区分を明らかにしながら、民間施設におけるサービスのメリットを効果的に活用し、利用者ニーズに答えていくことが必要であると考えます。</p>
2	<p>ハコモノの年数（数字）では量れないものもあるはず。民と官の役割を掘り下げ、精査した方針が必要ではないか。</p>	<p>民間事業者や市民の知恵、ノウハウ、資金等の活用を努めるとともに、「民間にできることは民間に委ねる」という方向性は取りながらも、施設の社会的な役割や公共性、効率性等を総合的に勘案しながら、マネジメントを推進してまいります。</p>
3	<p>もっと、民間事業者、市民の知恵、ノウハウ、資金等々を前面にうたってもよい。</p>	<p>方針の中では、厳しい財政状況下、公共施設の整備、改修・更新を持続的かつ確実に進めるために、ご意見にありますような手法を積極的に活用していくことを述べております。先進事例の情報収集に努めつつ、包括的な民間委託や民間企業提案の採用など民間事業者との連携についても検討することとし、従来の発想にとらわれることなく、効果的な手法の導入の可能性について検討してまいります。</p>
4	<p>公共施設の使用料金が高く、負担になる、団地内の公共施設、空き家等安く利用できる方策が必要</p>	<p>市が提供すべき施設サービスについて、官民連携の視点から、民間施設の利活用の可能性について検討してまいります。</p>
5	<p>公立の幼稚園等や特別養護老人ホーム等は、民間で運営できるので、一定のマーケットを確保する意味でも減らす方向でいいのでは。</p>	<p>今後も進行する少子化の状況に合わせ、適正な幼児施設の規模や配置を見直すことが必要であり、本計画に沿って適切に対応していきます。また、特別養護老人ホームにつきましては、民間事業者への譲渡について検討を進めてまいります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
6	今後のニーズを反映すべき。 そして、官的な見方だけではなく民（第三者）の考え方も反映すべき。	平成 27 年度には、各施設所管課で施設分野の個々の施設のマネジメント方針を定め、事業の進ちよくを図るとともに、これらの事業計画を「（仮称）日立市公共施設マネジメント行動計画（アクションプラン）」として取りまとめてまいります。行動計画は、市の基本計画に合わせて、進ちよくを管理しながら見直してまいります。ご意見にありますような今後の ニーズについても反映させていただきながら、その後の施設の在り方を検討してまいります。また、公共施設整備等における PPP（官民パートナーシップ）など、民間事業者の資金やノウハウの活用など、公共サービスの充実を進めていく手法についても、積極的に検討してまいります。
7	公共施設に係る市民のニーズをどのように把握しているのか、時代にマッチングしていない施設もあるのでは。	公共施設の利用状況や公共施設に対する意識・要望などの把握を目的として、平成 26 年 5 月に公共施設ニーズ調査を実施しました。調査結果から施設の有用性を判断するとともに、新たな事業展開による利用促進なども含め、担当部署において施設の在り方を継続して検討してまいります。また、本分野別方針においても利用状況の動向を把握し、掲載しています。
8	・市民一人ひとりの声をしっかり聞いてほしい。 ・市民の意見を聞いて参考にして実行を！市の職員は見て、聞いて、歩いてほしい。	ご意見にありますように、心がけてまいります。
9	・方針の内容は、しっかり市民の方に伝えておく必要があるのでは。 ・情報が入手できず、秘密裡に進められてしまうと危惧される方もいるかもしれないので、配慮が必要では。	ご意見いただきましたことを踏まえ、適切な情報提供を心がけてまいります。
10	取組の 3 本柱非常に良い。理解します。総量削減を進めることについては、市民や議会の反対が予想される。削減するためのプロセスをつくるべき。	施設の役割の変化、利用状況、配置状況などを見極めながら、維持更新の優先度の低い施設を、周辺施設への機能集約による廃止、譲渡・処分（除却）し、総量削減を進める必要があります。ご意見にありますように、その際には、市民や市議会にも適切な情報提供を図りながら、施設の将来の在り方について、共に検討してまいります。
11	市民一人当たりの延べ床面積という指標があるが、学区の中の児童・生徒の人口密度を示す指標があるとよいのでは。（例：諸外国の状況など）	町丁名ごとの面積が把握できていないため、児童・生徒の人口密度を示すことは困難です。 なお、平均学級規模の国際比較（OECD加盟国 2012 調査）では、小学校は、35か国平均で 21.35人に対し、日本は 27.68人と上から 3 番目となっており、中学校は、32か国平均で 23.52人に対し、日本は 32.66人と上から 4 番目となっています。 本市の普通教室の平均は、小学校 28.37人、中学校 32.28人と日本の平均を小学校はやや上回り、中学校はやや下回っています。
12	多賀地区では、この間、視聴覚センター、消費生活センター、金沢市民プール等がなくなり、寂しくなっている。日立市との合併は旧日立への施設の集中ではなかったはず。現在も 6 万 6 千人も住んでいるのだから、相応の公共施設を配置してほしい。	将来にわたり市全体の公共施設を維持していくために、施設の在り方を考え、マネジメントを推進していく必要があります。施設の整備を検討する際には、基本方針に基づき、既存施設の有効活用や利用者サービスの向上等を図りながら進めてまいります。

	意見等の要旨	市の考え方
13	各施設共、地域配置バランスが良く申し分なし。福祉の街らしい。	今後、既存施設の老朽化が進行していくことから、施設の機能、役割を再検討し、維持可能な施設整備を進めていく必要があります。地域の配置バランスにつきましても、既存施設への統合や新規施設への複合化など、施設サービスを効果的に提供できるよう検討してまいります。
14	超高齢化社会を迎え施設の削減、減少についてはやむをえないが、地域格差をできるだけ少なくし、公共サービスの均一化、平準化は図らねばならない。 買い物、健康維持、介護、文化、公共サービス難民を派生させないような施策「コンパクトシティー（中核複合施設を中心とした）化」も徐々に進めてはどうか。	今後、具体的に既存施設の統廃合等を進める際には、まちづくり担当部署との連携を図りながら進めていくことが肝要であると考えています。
15	学校の統合等を検討するに当たり、地域的な拠点として、交流や地域の活性化につながるよう学区の中にあるコミュニティや福祉、防災といった機能を一か所に集約してみてもは。 集約によって多様な交流が生まれ、それが地域の活性化につながるものと考ええる。	各学区に交流センターが整備されていることを踏まえ、学校施設の更新タイミング等を勘案しながら学校施設との複合化を含め、全庁的に取り組んでまいります。
16	面積を減らすことは理解でき、その手立ての一つとして施設の統合が必要と考えるが、その際、施設の使い勝手や運用面を含めた検討を進めることが必要では。 また、施設を複合化した場合に、同じ建物の中で、線を引く必要はないのでは。	ご意見にありますように、複合化・共有化の推進は、施設運営や建築費用の節減につながるほか、異なる機能間の相乗効果を生み出すことにより、利用者の利便性を一層高めることも可能となります。それぞれの施設の安全性確保にも配慮しつつ、施設の更新時等に、複合化・共有化について検討してまいります。
17	公共施設の統廃合による維持費の低減	施設の維持更新費の抑制を図るため、基本方針において、統廃合などによる施設総量の削減を、取組の3本柱の一つとして位置づけております。 今後、利用状況や配置状況など施設を取り巻く状況を踏まえながら、統廃合等について検討を進めてまいります。
18	今後の公共施設は、複合化、一部事業の民営化、小中一貫教育で公立校を統合し、公共施設を少なくし、効率的に維持するべき。 その際、積極的に地元の木材を使えば、林業が盛んになり、過疎化対策、経済の活性化になる。	ご意見にありますように、施設の更新に当たっては、必要な機能に対して過大とならないような規模、維持管理の容易性やコストを抑えることができる建築材料の採用などが基本となりますが、施設の特徴を生かし、利用者増加が図られるような柔軟な設計・整備も必要があると考えます。個々の施設整備の際の検討項目にしたいと考えます。
19	複合化を進めるうえで、移動距離や駐車場の問題が必ず出てくるため、車の利便性といった視点を踏まえて検討すべきでは。	公共施設の複合化や統合による整備を考える際には、移動手段である車の利便性の視点からも検討してまいります。



	意見等の要旨	市の考え方
20	交流センターの利用について、当日部屋が空いていても(1ヶ月3回までのように)回数の制限により利用できない。このような制限を緩和するなど、弾力的な利用を認めれば、利用率向上につながるのでは。	交流センターは、指定管理者である運営委員会が地域の実情に応じた「利用のきまり」を作成し運営しています。その中で、多くの利用者(団体)が平等に効率よく利用できるよう、月利用回数の上限等を設定していますが、市民の皆様が更に利用しやすい、弾力的な運営が図られるよう運営委員会と協議してまいります。
21	公共施設の地域での有効活用、地域で幅広く活用できるシステムづくり	施設の有効利用を図るため、利用区分や利用ルールの見直しなど、地域及び利用者のニーズに応える条件の拡充のほか、利用が少ない、あるいは、余剰となったスペースがある場合には、用途を柔軟に変更するなど、積極的に有効活用策の検討を進めてまいります。
22	公共施設のPRも必要ではないでしょうか。どこの施設でどのように使用出来るのかが判らない。小冊子にまとめることも必要	公共施設の有効活用を図るため、PR活動の充実に取り組んでまいります。頂戴したご意見は、その手段の一つとして参考にさせていただきます。
23	シビックセンターでは、使用料は全て現金払い、利用状況等の管理は書面で行っているようだが、例えば、その管理に係る人件費を10%カットするなどして、公共施設全体の受付・予約システム等を構築するようになれば、費用的にも無駄を省けるのでは。	公共施設の予約システムの導入は、利用者サービスの向上や施設の利用促進などにもつながる有効なものと考えられることから、今後、シビックセンターにおいても、諸々の課題の整理を行い、システム活用の可能性について検討を進めます。
24	情報の一元化を進めるに当たり、どの窓口でも他施設の空き状況がわかるといった利用状況の一元化も含めるとよいのでは。	ご意見にありますように、公共施設ができるだけ多くの方々に利用され、かつ、その利用目的が充足されることが重要だと考えます。施設の有効利用を図るため、空き状況を利用者に対し適時適切に情報提供できるよう、例えば、類似施設の連携強化を図るなどの新たな仕組みや取組を検討します。
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用者数の推移等総論的な表現はあるが、利用者側からの考察がない。</li> <li>公共施設の耐用年数などハード面にこだわりすぎて、本来の利用者の観点からの分析が弱い。</li> </ul>	平成26年5月には、「公共施設ニーズ調査」を20歳以上の市民3,000人(無作為)を対象に実施させていただき、1,567件の回答を得ました。そうした結果を踏まえて、施設分野ごとの今後の方向性について示させていただいたものとなります。今後個別施設の方向性を検討していく際には、幅広くご意見を伺いながら進めてまいりたいと考えております。
26	<p>学校給食共同調理場は、経費や人手の問題もあると思うが、是非、自校方式への移行検討をお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①市内農家でも少量多品目で対応は可能だし、農業の活性化にもつながる。</li> <li>②生産者の顔が見えれば、児童が野菜に興味・愛着を持つ。</li> <li>③個別柔軟に対応できるので、アレルギーの問題も解決しやすい。</li> <li>④調理人が多く必要となり、雇用が生まれる。</li> </ul>	<p>自校方式にすることによって、ご提案のとおり利点があると思います。そのほかにも、給食の献立について、子ども達の反応が直接肌で感じられるため、献立の見直しがいやしいなどたくさんのメリットがあると思います。</p> <p>しかし、自校方式とするためには、各学校に調理できる設備を整え、さらに調理員をそれぞれに配置しなければなりません。これは、現在の厳しい財政状況や行財政改革の観点から難しい状況です。また、公立小・中学校の適正規模・配置も現在検討を進めていることなどを踏まえ、現時点では難しいと考えております。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
27	<p>宮田と十王を合併するのは困る。給食センターは減らさないでほしい。本当は自校給食が望ましい。近くにある温かい給食が食べられるのが良い。</p> <p>食は人格形成の基本である。ムダを減らして、大事な所、市民や子ども、人間を大事にするところにお金を使ってほしい。</p>	<p>調理場の現3場体制から2場体制への移行については、児童生徒数の推移を見極め、またそのメリット、デメリット等十分検討してまいります。</p> <p>「温かい給食」につきましても、調理後2時間以内に子供たちが食べ始めることができる場所に配置しており、食缶等も保温性の高いものを使用するなどして温かいものは温かく、冷たいものは冷たいままで提供できるよう配慮しております。2場体制になってもこれまで同様配慮してまいります。</p> <p>また、「望ましい食習慣の形成」を目的として、バランスの良い栄養を摂ることの大切さなど、食生活に必要な知識や、食に対する感謝の気持ちを育てる「食育」にも継続して取り組んでまいります。</p>
28	<p>学校の統廃合に反対する。</p> <p>「子供が少ない」という事実をもとに将来を予想し、学校の統廃合をすすめるのは近視眼的な方向である。それは「少子化」を受け入れているから。「少子化の流れを止めること」は、今や国の最重要課題であり全ての財政問題のもとでもある。これをあきらめては未来はない。子育ての機能を担う学校は簡単に現状だけ見て、なくしてはいけなものである。</p> <p>学校は、地域への大切が宝なので、統廃合についてはできるだけ早い段階で住民意見を聞くようにしてほしい。</p>	<p>文部科学省では新たに「公立小中学校の統廃合に関する手引案」を作成し、今後、各自治体に示されることになっております。</p> <p>今後の児童生徒数の減少を踏まえ、国の新たな手引案なども参考にしつつ、子ども達の健やかな成長を第一に施設の適正な規模・配置、保護者や地域のニーズなどを総合的に勘案して進めます。統合に当たっては、何よりも子どもたちの教育環境の充実を第一に、検討していきます。</p>
29	<p>学校統合は、文科省からも指針が出ており、試験的に実施する段階に来ているはず。</p> <p>学校統合すると「地域の力」を弱めるというが、財政悪化を放置したら、もっと弱めることになる。</p> <p>次の学校統合が可能と考える。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 坂 本小+坂 本中学校</li> <li>2) 久 慈小+久 慈中学校</li> <li>3) 水 木小+泉 丘中学校</li> <li>4) 金 沢小+台 原中学校</li> <li>5) 大久保小+大久保中学校</li> <li>6) 河原子小+河原子中学校</li> <li>7) 油縄子小+多 賀中学校</li> <li>8) 助 川小+助 川中学校</li> <li>9) 宮 田小+駒 王中学校</li> <li>10) 滑 川小+滑 川中学校</li> <li>11) 日 高小+日 高中学校</li> <li>12) 豊 浦小+豊 浦中学校</li> </ol> <p>油縄子小は新校舎を造り、旧校舎を改修したが、児童数が減少しているのに適切な手順を踏んでないように見える。学校の新設や改修は、まず、統合検討した上で行うのが適切な手順のはず。</p>	<p>文部科学省では新たに「公立小中学校の統廃合に関する手引案」を作成し、今後、各自治体に示されることになっております。</p> <p>今後の児童生徒数の減少を踏まえ、国の新たな手引案なども参考にしつつ、子ども達の健やかな成長を第一に施設の適正な規模・配置、保護者や地域のニーズなどを総合的に勘案して進めます。統合に当たっては、何よりも子どもたちの教育環境の充実を第一に、検討していきます。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
30	<p>保育園は子どもたちの発達のために必要な場所。国はどんどん民間委託する方向でも、日立市は市民のために子どもたちの健全な発達を保障してほしい。保育施設を良くしてほしい。</p>	<p>公から民への移行を前提として、公立の幼児施設において受入枠を調整することとしていますが、公立の幼児施設の役割として地域の幼児教育、保育の拠点として機能を充実していくほか、特別な支援が必要な園児を積極的に受け入れるなど、保護者のニーズに沿った運営に努めるとともに、安全な保育環境の確保に努めてまいります。</p>
31	<p>子育て施設支援について、保育園を増園し、育てやすい町としての知名度を上げ、流入人口を伸ばすことはできないか。 また、需要が高まる幼児、高齢者福祉施設については、総量削減基準とは別基準で検討してほしい。</p>	<p>今後も進行が予測される少子化の状況や保護者のニーズを踏まえ、公立の幼児施設の適正配置を進める必要がありますが、保育需要が増加している現状においては、私立も含め、認定こども園化等による定員確保に努めるなど適切な対応を図ってまいります。 特別養護老人ホームにつきましては、入所待機者の解消を図るため、高齢者保健福祉計画に基づき、民間活力の導入を図りながら、計画的な整備を進めてまいります。</p>
32	<p>交流センターや女性センターは必要です。ぜひ、なくさないで継続してほしい。</p>	<p>交流センターは、地域活動、生涯学習活動及び介護予防等地域福祉の拠点施設として重要ですので、長寿命化を図るため、計画的な維持補修を施し、継続して運営していきます。 女性センターについては、男女共同参画推進の拠点施設として、計画的に維持補修を施し、継続して運営していきます。</p>
33	<p>交流センターは、多目的な施設であって欲しいという希望が多いので、災害時の避難場所であったり、人が集まり交流する場であったりと、様々な視点で見直す方向があってもよいのでは。</p>	<p>交流センターは、地域活動、生涯学習活動及び介護予防等地域福祉の拠点施設として設置しており、津波浸水予測区域等に立地する4交流センター以外は、災害時の避難場所として指定されています。今後も様々な視点で利用が図られるよう検討します。</p>
34	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 現状の交流センターは狭く、駐車場が少ない場所が多い。公共施設との共有化、新規建て替え等長い目で観ていくことが必要</li> <li>• 交流センターも高齢者、子育て中の方がいつでも自由に使用できるスペースが必要になってくる。現状は自主クラブの利用が中心になっており、地域の方が自由に使えない、公共施設、学校との連携も必要</li> </ul>	<p>交流センターについては、基本方針分野別編（素案）の中の個別マネジメント方針でお示ししたように、地域活動、生涯学習及び介護予防等地域福祉の拠点施設であるという点も踏まえ、将来的な学校施設との複合化も含めた、効率的かつ効果的な在り方を検討してまいります。</p>
35	<p>地域では、①町内会の存続危機、②高齢者の1人住まいの増加に伴い、③市報配布方法の見直し（町内会を通じた配布が困難）、④ゴミ集積所まで行けない（高齢化により）等々問題は山積みの状況である。 そこで、交流センターに、地域活動を支援する市職員を常勤として配置してはどうか。 以前の公民館方式に逆戻りと言われるかもしれませんが、地域の現状はここで手を打たなければ手遅れになる。</p>	<p>交流センターは、地域活動、生涯学習活動及び介護予防等地域福祉の拠点施設として23学区（地区）に整備しており、市民主体の管理及び運営を行うため、住民と行政との協働によるまちづくりを推進するコミュニティ組織と密接な関係を有する運営委員会を指定して管理をお願いしています。 なお、町内会等への加入率・組織率の低下、また、それに伴う市報配布やゴミ収集など地域の諸問題については、市としても認識しており、市職員の役割も含め、コミュニティ推進協議会等との協議を行いながら課題解決を図ります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
36	<p>施設（交流センター）の使用料について、管理する方も支払う方も納得できるようなルールが必要になるでは。部屋の大きさや利便性、カルチャー的利用等、一定の負担があってもよいのでは。</p>	<p>受益者負担の原則等を確保するためにも、交流センターの有料化は検討する必要がありますが、料金設定、金銭収受に伴う事務負担の増及び利用方法の統一化など課題も多いことから、導入の時期及び内容等について検討を進めます。</p>
37	<p>使われていない公園があり、雑草が生い茂りゴミ等の不法投棄場所になっている。 特に児童公園・幼児公園の在り方を検討してほしい。</p>	<p>本市の児童公園や幼児公園の特徴として、住宅団地造成の際、団地住民のために作られた公園が多くありますが、草刈など日ごろの維持管理につきましては、地元住民の方が行っており、市ではその活動に対して支援を行っております。 今後とも、公園環境の向上及び地域にとって必要とされる公園となるよう、地元住民の方々との協働により進めてまいります。</p>
38	<p>火葬場について ①中央と北方面に設置されているが南部なしに付きバランス悪い。南部につくるべき。 ②稼働率50%以下と低い様だが、利用側は、計画ができず突発利用となるため稼働余裕があった方がよい。</p>	<p>火葬場は、必要不可欠な都市施設であり、今後の火葬件数の推移等の需要を踏まえながら、地域バランスを考慮した適正配置と施設の必要規模を検討するとともに現在の施設の適正な運営により、火葬待機者が発生しないよう努めます。</p>
39	<p>市営住宅の管理戸数を減らす方向であれば、本当に困っている人が入居できないということ避けなければならない。 また、民間アパートもあるので、市から支援（補助）ができれば、市営住宅はなくてもよいのでは。</p>	<p>日立市営住宅ストック総合活用計画に基づき、管理戸数の適正化に努めてまいります。 また、民間賃貸住宅に対し市営住宅家賃は較差が大きく、補助する期間等により市の財政負担も生じる課題があります。</p>
40	<p>視聴覚センターの個人貸出しは、図書館にはない教材もあるので、今後も続けてほしい。 なお、教材数を増やし、画像も随時更新してほしい。</p>	<p>個人貸出しについては、教材の使用制限があるため、検討が必要な事項ではありますが、今後も継続していく予定です。 また、著作権に問題のない日立市制作の郷土教材等に関しては、図書館等へも配置し、どなたでも視聴できるようにしております。 教材購入については、館内上映のみ、個人使用のみなど著作権上の権利に制限があるため、毎年利用形態を考慮しながら計画的に行ってまいります。</p>
41	<p>東大沼処分場（浸出液処理施設）浸出液やその処理水等のデータ記載のないまま、今後の方針を示している。これでは、現状や市の対応案の評価ができない。東日本大震災で処分場下部等に亀裂が生じてないのか、周辺に観測井を掘るなどして調査する必要がある。他の処分場についても同様。</p>	<p>東大沼処分場・滑川山処分場では、観測井戸も含めて毎月浸出液やその処理水の水質検査を実施しており、その検査結果は東日本大震災後も環境省令で定められた基準内であり、安全性は確保されています。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
42	<p>スポーツ施設は、市民の健康維持管理、競技人口の拡大など、その効能は大きいと考える。まずは施設の安全確保が第一だが、スポーツ種目の流行に応じた施設作りも考慮してほしい。</p> <p>P46 のグラウンドゴルフの競技者が増加しているとあるがそれへの対応は何かあるのか。</p>	<p>施設については、市民の皆様の心身の発達、健康増進に寄与できるよう、安全の確保や設備の充実に努めてまいります。</p> <p>グラウンドゴルフ場は、ある程度の広さを必要とするので、新たな施設を整備することは難しい状況です。現在は、スポーツ広場や市民広場等を利用いただいておりますが、引き続き既存の施設をご利用いただきたいと思います。</p>
43	<p>多賀駅跨線人道橋に日立駅跨線人道橋のような風雨よけのフードを取り付けて安全を図ってほしい。</p> <p>合わせて、JRの「パーク&amp;ライド駐車場」へのエレベーターを人道橋に取り付けてほしい。</p>	<p>JR常陸多賀駅の整備につきましては、大甕駅周辺地区整備事業並びに新交通導入事業の進捗を見極めながら、事業時期やJRとの計画協議について今後検討してまいります。</p>
44	<ul style="list-style-type: none"> <li>できればJRへ申し入れて多賀駅を橋上化して東口をつくり、245号線へ抜ける道路を整備してほしい。</li> <li>また、海岸部の松林を復活して、海岸保全を図るとともに、海岸保養地地区的エリアとしても整備し、町の活性化にもつなげてほしい。現在は乱開発状態で、がけ崩れも懸念される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JR常陸多賀駅の整備につきましては、大甕駅周辺地区整備事業並びに新交通導入事業の進捗を見極めながら、事業時期やJRとの計画協議について今後検討してまいります。</li> <li>また、駅東側から国道245号線までの道路整備につきましても、新交通導入事業に伴う駅東口へのアクセス計画との整合を図りながら検討してまいります。</li> <li>海岸松林の多くを占める保安林（海岸からの飛砂防備や防風の目的）の保全事業や、海岸崖地の侵食対策事業につきましては、管理者である茨城県に引き続き事業の要望を行ってまいります。</li> </ul>
45	<p>多賀図書館を充実してほしい。</p> <p>多賀図書館は管内人口の割には相当貧弱（蔵書数、読書スペース、学習室、机、レファレンス機能など）</p> <p>記念図書館はもとより、近隣自治体、県立図書館等を利用せざるを得ないのが実態である。</p>	<p>蔵書数や読書スペースの充実を図る必要性については、当館の課題と考えており、蔵書には限りがありますので、当館に所蔵していない図書は他館（市内3館をはじめ全国の図書館）から取り寄せて貸出することや、多くのレファレンスへ対応するため県立図書館での研修プログラムを受講し研鑽するなど多様な要望へお応えできるよう努めております。</p> <p>また、館内スペースを有効に使うため、調べ学習室を一般開放するなど多目的に利用しています。</p> <p>今後は、更に公立図書館ネットワークによる図書の相互貸借制度などの広報に努めるとともに、未広地区再整備において廃止となる施設の代替施設としての利用も勘案し、館内の有効活用と当館の機能充実に努めてまいります。</p>
46	<p>道路歩道橋は、国に移管すべき。また、高齢社会に伴い利用者が減少するので、信号機付き横断歩道に切り替え削減すべきである。</p>	<p>歩道橋は、国・県・市が設置しており、その管理は道路を所管する者ではなく、設置した者が行うこととなっております。</p> <p>なお、歩道橋の多くは小学校、中学校の通学路として使用されており、子供たちの安全安心を確保するためにも必要な施設であると認識しております。</p> <p>そのため、維持補修にあたりましては、損傷が拡大する前に予防的な対応を行う予防保全型へ転換するとともに、「長寿命化計画の定期的な見直し」等を実施していくことにより、可能な限りコスト削減を図りながら、より計画的な維持管理を行ってまいります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
47	<p>日本創生会議の発表で消滅する市町村 523 に「よもや日立市」がと思った市民は多いのではなかろうか。</p> <p>この発表に奮起し、市職員、市民一体となり、プライドを持って、茨城県北部地区の中核施設を、責任を持って持続してほしい。</p>	<p>本マネジメント基本方針では、市民が利用する公共施設の次世代への適切な継承という視点から、既存公共施設の利便性向上や有効活用方策の検討を行うとともに、次世代への負担の最小化を目指しながら進めてまいります。市の活性化、まちづくり全体の政策につきましては、市総合計画に基づき取り組んでまいります。</p>
48	<p>多賀武道館は、中央体育館に統合する方針だが反対である。</p> <p>多賀地区以南で唯一の武道館であり、交通の利便性が高く地域に定着している多賀武道館をなくすべきではない。</p> <p>武道場やスポーツ施設は身近なところで気軽に親しめるという環境があってこそ、市民に愛され、発展するものである。</p>	<p>多賀武道館の中央体育館への統廃合の検討については、中央体育館に武道場が整備されることから、利用状況（利用者数が横ばいであること、日中の利用が少ない、利用団体が限定されている）や施設の老朽化（昭和 54 年建築）を踏まえ、平成 52 年度までの方向性として示したものです。</p> <p>当面は、施設が安全に利用できるよう維持管理に努めてまいります。今後の利用状況の推移や稼働率等を見ながら、あり方について検討してまいります。</p>
49	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神峰プールは子どもたちが安く、気軽に泳ぎに行ける場所で、そこがなくなったら子どもたちは困る。ずっと続けてほしい。</li> <li>・プールやお風呂を楽しみに使っている。安く使えるので助かる。ぜひ、なくさないで継続してほしい。</li> </ul>	<p>清掃センターの余熱を利用し安価に温水が利用できる施設ですので、利用者の健康維持等の一助となれるよう、施設の維持に努めてまいります。</p>
50	<p>施設の統廃合はどうしてもネガティブなイメージがあり、ハード面だけの議論では市民の反発は避けられない。</p> <p>よって、ソフト部分であるサービスのコンテンツも含めて議論することが大切である。</p> <p>ハコはそのままでサービスの拡充は可能だと考える。</p>	<p>「利用者サービスの向上」については、マネジメントを推進するための 3 原則の一つとして取り組むこととしております。施設総量削減や増加の抑制を図りながら、コストパフォーマンスの高い、より良いサービスの提供とともに、施設の特長を活かしながら更なる魅力向上が図れるよう努めてまいります。</p>
51	<p>安易な非正規職員への切り替えは中止してほしい。</p> <p>公共サービスは競争試験を経た正規職員の配置を前提として円滑なものになる。給与が低ければ人事確保は難しい。自治体の人件費は低い方が良いという単純なものではない。</p>	<p>職員の配置につきましては、行財政改革の「職員定員管理の適正化」の取組において、職員の適正化を進めながら、経費削減を図る必要がありますが、公共施設におきましては、施設サービスが適正かつ効率的に提供できるような管理形態としてまいります。</p>
52	<p>「命」優先のマネジメント方針であってほしい。</p>	<p>ご意見にありましたように、市全体の公共施設を、将来の日立市の規模や特性に合った持続可能な姿としていくため、老朽化した建物や時代の要請にそぐわなくなった施設の機能を他の施設に集約し、複合化や統廃合を図り、何よりも安全性の確保を第一にしながら、将来にわたる在り方を考えてまいります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用しない建物を新しく再建・再利用してほしい。</li> <li>・いらない建物や使用しない建物を再利用してほしい。</li> </ul>	<p>基本方針に基づき、既存施設の有効活用や利用者サービスの向上等を図りながら、検討を進めてまいります。所期目的を達成した施設については用途廃止し、将来の維持管理コスト縮減の観点と施設周辺の安全確保を図るため除去し、跡地の有効活用を図っていきます。</p>
54	<p>延床面積は、本当に全国平均並でいいのか？</p> <p>「去っても良いとこ日立はね」とか、「3度来る人住みに来る」町としてどうかで検討してほしい。</p>	<p>当市は全国的にみても公共施設が多い市であり、人口減少による利用対象者の減少等に対し、維持可能な施設規模を目指していく必要があります。マネジメント基本方針に掲げた目標については、今後の人口減少、新たな施設整備や全国状況により、変動することも予想されます。そのため、マネジメント基本方針を見直す際には、市及び全国の数値を捉え、修正しながら「全国平均値」を目標として取り組んでまいります。</p>
55	<p>借地契約の更新手続きについては、各部課ごとではなく、全体的なバランスを図るなど、一元的に管理するべきでは。</p> <p>また、今後の更新については、特に慎重に、かつ更新するにしても短期間での契約が可能となるようにした方がよいのでは。</p>	<p>借地契約については、管財課で全て管理しています。</p> <p>なお、契約更新手続きについては、所管課と連携を図りながら行っています。</p> <p>土地賃貸借契約書には、賃貸借の目的に使用する必要がなくなったときの返還に関する規定がありますが、今後は、公共施設マネジメント方針を踏まえた契約期間の設定について、考慮していきます。</p>
56	<p>当市では「ものづくりのまち」という概念があり、住民もそれを誇りに生活してきたので、例えば、「ものづくりのまちの再発展」のようなサブタイトルとして掲げてはどうか。</p>	<p>マネジメント基本方針では、基本理念として「日立市の将来動向を踏まえた持続可能な公共施設マネジメントの推進」を掲げております。将来にわたって行政サービスを効果的に提供できる施設環境を整備していくため、本理念に基づいて、当市の公共施設マネジメントを推進していく考えです。</p>
57	<p>方向性は見えるのだが、短期的にとらえすぎていないだろうか。長期的に曖昧さが見えてくる。</p> <p>全体的に現状とあまり変わらない。(目立った方針が見られない。)</p> <p>長期的なニーズをもう少し考え「今後こうなるだろうから、こういう方向で進める」といったマネジメント方針を望む。長期的に曖昧だ。</p>	<p>現在策定中の基本方針分野別編は、施設の状況等を分析し、施設分野別の今後の方向性につきまして、市の考え方をまとめさせていただいたものです。平成27年度以降は、個別の施設ごとの考え方をより具体性を持たせながら検討してまいりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。</p>
58	<p>玄関ホールに多賀市民会館前のバス停の時刻表と常磐線の時刻表を掲示してほしい。</p>	<p>掲示する予定です。</p>
59	<p>公共施設について、無料で部門ごとの業務内容や量についてチェックし、金額換算で提案する民間業者もあるようなので活用しては。</p>	<p>民間の業務分析の手法も参考にしつつ、施設運営の効率化やサービス向上に努めてまいります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
60	いる、いらぬを区別すれば予算だつて増える！無駄遣いをやめて！	これまでも行財政改革を進めながら、健全な財政運営を心がけておりますが、今後の人口減少や少子高齢社会の進行を背景として、社会保障費の増加が見込まれております。また、本市が保有する公共施設は、老朽化が進んでおり、今後40年維持するため多額な更新費用が必要になってきます。このようなことから、日立市の将来動向を踏まえ、持続可能な公共施設のマネジメントを推進していくため、今後具体的な施設の方向性を定め取り組んでまいります。
61	日立港における市の所有する港湾施設（第5ふ頭地区の野積場や第3ふ頭地区の埠頭全体（造成中））を「ハコモノ以外のインフラ・プラント」の一つとして記載すべき。これら施設を含めなければ、当該計画案は全体を踏まえていないものとなる。	ご意見にあります施設は、茨城県が所管する施設でございますので、マネジメント基本方針の検討対象施設からは除かせていただいております。御理解賜りますようお願いいたします。
62	試算している施設更新費用3,400億円の財源確保策として、管理基金制定を早く立ち上げるべき。	将来にわたって市の財政状況が厳しさを増す中、公共施設マネジメントを計画的に推進するためには、一定の財源を確保することが必要です。そのため、平成26年12月に「日立市公共施設等総合管理基金」を新たに設置し、公共施設の管理のための事業の財源として活用することとしました。
63	簡易な道路のへこみとか路肩、遊歩道の除草など、老人、福祉コミュニティ施設などへの声掛けで地元環境保全に協力していただき地元愛の促進と若干の市から財政支援してはどうか。	ご意見いただきましたことについては、行財政改革の「道路里親制度の普及促進」の取組の中で進めさせていただいております。
64	耐震、耐久化のため新技術開発と導入を促進する必要がある。 そのための体制を作り、責任元を確立すべき。	耐震、耐久化につきましては、「日立市耐震改修促進計画」に基づきまして、積極的かつ確実な耐震化促進を図ることとし、新技術開発と導入につきましては、同計画の目標や計画の見直しの中で検討してまいります。また、公共施設マネジメントを着実に進めるため、専属の組織を設置する予定ですが、技術担当部署との連携を密に取り組んでまいります。
65	公共施設の老朽化、耐震性が出ていますが、施設の計画時にあらかじめ計画を盛り込んで運用していくべき	市では、新設を抑制し、既存施設を最大限有効に活用することを原則に、適時適切な時期に老朽化対策等を施し、公共施設を長く安全に維持していく考えです。 必要に応じて、建替えも含め新たに施設を計画する際には、何よりも耐震性能を含む安全性の確保を優先に、計画時から老朽化への対策（長寿命化）やランニングコストの抑制につながるような仕様を検討することとしております。
66	複合化の成功例として、岩手県の紫波町が作った公共複合施設（オガールプラザ）がテレビで紹介されていたので参考にしてはどうか。 また、水道事業を民間と協力し、海外に輸出し儲けたお金を市の水道事業財源に使うのはどうか。	ご意見いただきましたことを踏まえ、公共施設の複合化整備の先進事例等を調査・研究しながら、従来の発想にとらわれず、複合化の可能性について検討を進めてまいります。



	意見等の要旨	市の考え方
67	<p>公設地方卸売市場に関する施設分野別用途使用の上申</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ベンチャー企業の立ち上げ支援と施設の貸し出し</li> <li>オフィスの設置と貸し出し</li> </ul>	<p>ベンチャー企業の支援策については、快適で安価なオフィス環境と充実したサポート体制で市がバックアップする貸しオフィスのほか、金融機関などの関係機関との連携により、資金計画の相談を始め、人材育成、販路開拓の支援などに取り組んでいます。</p>
68	<p>日立市公文書館をつくってほしいきちんと公文書を残してほしい。</p> <p>日立市に合併された旧町村の行政文書、統計文書などはどうなっているのでしょうか。保存文書の具体的仕分けは関係機関合同で慎重に行い、未来の市民にもつなげてほしい。</p>	<p>ご意見いただきましたことにつきましては、担当部署において検討してまいります。</p>
69	<p>日立駅に車両基地を作ってほしい。(バスや電車の車庫)</p>	<p>ご意見につきましては、担当部署につながります。</p>
70	<p>市民の方々と意見や話をする所がほしい。</p> <p>市民の声や市民の方々が話せる場所がほしい。話を聞いてくれる場所がほしい。</p>	<p>市民が交流を深める場所として、市内に23箇所の交流センターが設置されております。その他、市に対する意見等ということでは、市役所や各支所のほか、ホームページ上のメールなどを通じてお問合せさせていただくこともできます。</p>
71	<p>私の話を聞いてほしい。(悩みや、普通に話を聞いてほしい。)</p>	<p>市役所では、市民相談室を設置しております。随時、悩み事や困り事について相談を受けております。また、同様に、多賀支所でも多賀市民相談コーナーを設置しております。併せて、ホームページ上のメールなどを通じてお問合せさせていただくこともできます。</p>
72	<p>人口減少の根拠、税収減に対する市の対応策が示されていない。これらの対応策ありきだと考える。</p>	<p>人口減少の根拠は、平成25年までは住民基本台帳ベースによるものであり、以降は国立社会保障・人口問題研究所の推計値ベースによるものです。</p> <p>将来の人口減少及び税収減等に対応するため、市では公共施設マネジメントを推進していく必要があるものであり、御理解いただきたいと思います。</p>
73	<p>火力分野における日立製作所と三菱重工との合併は、種々の意味において日立市は大きな影響を与えるはず。</p> <p>その対応策として産業の取込みによる高齢化防止が急務と思われるが、その方向性が見えない状況においては、公共施設問題の検討は不要に思う。</p>	<p>ご意見につきましては、担当部署において検討させていただきます。</p>
74	<p>意見募集の際の閲覧公所を増やす等の工夫が必要だと思う。</p>	<p>市民意見募集は、各支所、交流センター、図書館の交流施設に配置した他、インターネットにも掲載し、皆様からの御意見を募りました。今後、効果的な閲覧方法について検討してまいります。</p>

	意見等の要旨	市の考え方
75	<p>マネジメント素案への公募は、偶然12月に役所へ所用で行った折に目にし。市報にこの公募が掲載されたのは1月号で締切は1月13日。冊子数も少なく、持ち帰ることもできない。これでは公募の意味がない。そもそも市は住民の意見を聞く気がないのでは。</p>	<p>素案に対する市民意見の募集は、12月15日から開始し、各支所、図書館、交流センターにチラシと素案を配架したほか、市のホームページにも情報を掲載し周知を図ってまいりました。</p> <p>周知手段の一つである市報への掲載が遅れ、ご不便をおかけしまったこととお詫び申し上げます。</p> <p>今後は、そのようなことが無いように対応させていただきます。</p>
76	<p>基本方針は、玄関の机の上に持ち出せないようにひもでつないで閲覧しているが、あんなに厚い資料を立ったままで見る人はいない。座って閲覧できるようにするべき。</p> <p>また、希望すれば貸出も可能なようにしないと、市民が本当に目を通してくれない。</p>	<p>ご不便をおかけしてしまったこととお詫び申し上げます。</p> <p>今後はそのようなことがないように対応させていただきます。</p>
77	<p>施設ごとのマネジメントは、施設の状況を良く把握されてつくられて居り、的を得たものと言える。</p>	<p>現在策定中の基本方針分野別編は、施設の状況等を分析し、施設分野別の今後の方向性につきまして、市の考え方をまとめさせていただいたものです。平成27年度以降は、個別施設ごとの考え方をより具体性を持たせながら検討してまいりますので、引き続きご理解を賜りますようお願いいたします。</p>

### Ⅲ 施設現況調書

#### 施設現況調書の主な項目等の説明

データの基準日	平成26年12月31日 ※ただし、「建築年」及び「築年数」は年単位とし、基準年を2014年(平成26年)とします。  【凡例】2000年1月1日から12月31日に建築された建物 ・基準年2014年 - 建築年2000年 = 築年数14年						
① 運営形態	「直営」、「指定管理」から選択 ・直営(市が直接運営している場合) ・指定管理(指定管理者制度で運営されている場合)						
② 複合施設	複合施設の場合は、施設内の他機能(施設名)を記載						
③ 隣接施設	将来の共用化等検討の参考として、隣接している施設を記載  【隣接施設の例】 ・会瀬交流センターと会瀬青少年の家 ・教育プラザと日立市民会館 など						
④ 避難所指定	避難所等に指定されている施設は「有」、指定されていない施設は「無」						
⑤ 災害予想	次の3つのハザードマップにおいて災害が予想される区域に立地している場合は該当する災害名(「津波」・「洪水」・「土砂」)、立地していない場合は「無」  1 津波ハザードマップ(津波浸水予測範囲) 2 洪水ハザードマップ(浸水想定区域) 3 土砂災害ハザードマップ(土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域)						
⑥ 耐震	次の基準に照らした適否を記載 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">区分</th> <th style="width: 90%;">基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">適</td> <td>・新耐震基準で建設された施設(※1982年以降に建設された施設) ・旧耐震基準で建設された施設のうち、①耐震診断の結果、新耐震基準に適合していることが認められた施設及び②耐震化工事実施済の施設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">否</td> <td>・旧耐震基準で建設された施設</td> </tr> </tbody> </table> ※小規模(10㎡以内)の建物は対象外	区分	基準	適	・新耐震基準で建設された施設(※1982年以降に建設された施設) ・旧耐震基準で建設された施設のうち、①耐震診断の結果、新耐震基準に適合していることが認められた施設及び②耐震化工事実施済の施設	否	・旧耐震基準で建設された施設
区分	基準						
適	・新耐震基準で建設された施設(※1982年以降に建設された施設) ・旧耐震基準で建設された施設のうち、①耐震診断の結果、新耐震基準に適合していることが認められた施設及び②耐震化工事実施済の施設						
否	・旧耐震基準で建設された施設						

#### (施設現況調書の様式)

No.	施設名			所管課			
	所在地			①運営形態			
	②複合施設			駐車台数			
	③隣接施設						
	敷地面積	㎡	借地面積	㎡	借地率 %		
	④避難所指定		⑤災害予想	防災備蓄倉庫			
建物情報							
	建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	⑥耐震
		㎡	年	年			
	総延床面積	㎡					

# 1 市民文化系施設（1）交流センター

No.	1-1-1	施設名	十王交流センター		所管課	市民活動課
所在地	十王町友部 129-2			運営形態	指定管理	
複合施設				駐車台数	55台	
隣接施設	十王図書館					
敷地面積	4,342.71 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	1,283.24 m <sup>2</sup>	2008年	6年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1階	適
倉庫1	6.00 m <sup>2</sup>	1977年	37年	木造	1階	—
倉庫2	62.52 m <sup>2</sup>	1977年	37年	木造	1階	否
総延床面積	1,351.76 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-2	施設名	豊浦交流センター		所管課	市民活動課
所在地	川尻町 1-40-1			運営形態	指定管理	
複合施設	豊浦支所			駐車台数	50台	
隣接施設	豊浦体育館、豊浦幼稚園					
敷地面積	3,026.04 m <sup>2</sup>	借地面積	628.79 m <sup>2</sup>		借地率	21%
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	657.65 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造	2階	否
センター(増築分)	70.37 m <sup>2</sup>	2001年	13年	鉄骨造	1階	適
プロパン庫	3.97 m <sup>2</sup>	1976年	38年	コンクリートブロック造	1階	—
倉庫	20.12 m <sup>2</sup>	2005年	9年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	752.11 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-3	施設名	日高交流センター		所管課	市民活動課
所在地	日高町 2-2-1			運営形態	指定管理	
複合施設	日高支所			駐車台数	60台	
隣接施設	日高体育館					
敷地面積	6,717.18 m <sup>2</sup>	借地面積	281.75 m <sup>2</sup>		借地率	4%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	872.40 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造	2階	否
センター(増築分)	186.80 m <sup>2</sup>	1991年	23年	鉄骨造	2階	適
プロパン庫1	3.97 m <sup>2</sup>	1978年	36年	ブロック造	1階	—
プロパン庫2	4.80 m <sup>2</sup>	1979年	35年	ブロック造	1階	—
倉庫	46.37 m <sup>2</sup>	1991年	23年	軽量鉄骨造	1階	適
総延床面積	1,114.34 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-4	施設名	田尻交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	田尻町 1-35-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	31 台	
隣接施設							
敷地面積	2,709.01 m <sup>2</sup>	借地面積	2709.01 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	615.05 m <sup>2</sup>	1995 年	19 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
総延床面積	615.05 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-5	施設名	滑川交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	滑川本町 1-21-1				運営形態	指定管理	
複合施設	滑川体育館				駐車台数	90 台	
隣接施設	滑川市民広場、滑川小学校						
敷地面積	4,860.55 m <sup>2</sup>	借地面積	2,623.00 m <sup>2</sup>		借地率	54%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	753.14 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
センター(増築分)	95.40 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		1 階	適
住宅	40.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	木造		1 階	否
総延床面積	888.54 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-6	施設名	宮田交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	宮田町 1-70-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	30 台	
隣接施設							
敷地面積	1,922.71 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	623.96 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
総延床面積	623.96 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-7	施設名	中里交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	東河内町 1953-2				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	15 台	
隣接施設	中里中、中里小、西部支所、日立消防署西部機関員派出所						
敷地面積	1,180.38 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	436.05 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	木造		1 階	適
倉庫 1	39.74 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	木造		1 階	適
倉庫 2	3.00 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄骨造		1 階	—
総延床面積	478.79 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-8	施設名	仲町交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	宮田町 4-4-15				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	22 台	
隣接施設							
敷地面積	2,950.36 m <sup>2</sup>	借地面積	18.50 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	456.80 m <sup>2</sup>	1991 年	23 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
倉庫	19.87 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	木造	1 階	適	
総延床面積	476.67 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-9	施設名	中小路交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	若葉町 1-5-8				運営形態	指定管理	
複合施設	日立市民会館				駐車台数	日立市民会館に集約	
隣接施設	教育プラザ						
敷地面積	日立市民会館に集約	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	698.95 m <sup>2</sup>	1965 年	49 年	鉄筋コンクリート造	地上 4 地下 1	適	
総延床面積	698.95 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-10	施設名	助川交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	鹿島町 1-21-7				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	9 台	
隣接施設							
敷地面積	734.93 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	1,696.59 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
キュービクル上屋	10.56 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄骨造	1 階	適	
総延床面積	1,707.15 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-11	施設名	会瀬交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	会瀬町 1-1-18				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	7 台	
隣接施設	会瀬青少年の家						
敷地面積	1,848.34 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	632.23 m <sup>2</sup>	2003 年	11 年	木造一部鉄筋コンクリート造	1 階	適	
総延床面積	632.23 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-12	施設名	成沢交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	中成沢町 3-6-10				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	30 台	
隣接施設							
敷地面積	2,835.17 m <sup>2</sup>	借地面積	2,835.17 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター1	445.09 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適	
センター(増築分)	148.34 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート一部鉄骨造	1 階	適	
センター(増築分)	73.20 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
倉庫 1	9.93 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	木造	1 階	-	
倉庫 2	34.90 m <sup>2</sup>	2004 年	10 年	軽量鉄骨造	1 階	適	
総延床面積	711.46 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-13	施設名	油繩子交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	鮎川町 2-6-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	30 台	
隣接施設	萬春園、多賀中、油繩子小、日立特別支援学校						
敷地面積	2,784.85 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	610.34 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造	地上 1 地下 1	適	
センター(増築分)	37.42 m <sup>2</sup>	2009 年	5 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
総延床面積	647.76 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-14	施設名	諏訪交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	諏訪町 4-11-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	20 台	
隣接施設							
敷地面積	3239.38 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	397.71 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート一部鉄骨造	1 階	適	
センター(増築分)	48.17 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
総延床面積	445.88 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-15	施設名	大久保交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	千石町 2-4-20				運営形態	指定管理	
複合施設	多賀支所、多賀市民会館				駐車台数	多賀支所に集約	
隣接施設							
敷地面積	多賀支所に集約	借地面積	多賀支所に集約		借地率	多賀支所に集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	2,223.25 m <sup>2</sup>	2006 年	8 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	6 階	適	
総延床面積	2,223.25 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-16	施設名	河原子交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	東多賀町 3-7-5				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	50 台	
隣接施設							
敷地面積	2,601.81 m <sup>2</sup>	借地面積	1,942.81 m <sup>2</sup>		借地率	75%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	635.60 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	635.60 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-17	施設名	塙山交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	金沢町 2-11-5				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	50 台	
隣接施設	塙山幼稚園						
敷地面積	2,905.02 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	366.44 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
センター(増築分)	127.35 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄骨造		1 階	適
倉庫	14.58 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄骨造		1 階	適
総延床面積	508.37 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-18	施設名	大沼交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	東金沢町 5-7-1				運営形態	指定管理	
複合施設	東金沢体育館				駐車台数	45 台	
隣接施設	大沼幼稚園						
敷地面積	6,086.29 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	1,469.65 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
総延床面積	1,469.65 m <sup>2</sup>						

No.	1-1-19	施設名	金沢交流センター		所管課	市民活動課	
所在地	大沼町 2-3-5				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	25 台	
隣接施設							
敷地面積	2,541.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	487.87 m <sup>2</sup>	1989 年	25 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
センター(増築分)	7.60 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	軽量鉄骨造		1 階	—
倉庫	18.60 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	木造		1 階	適
総延床面積	514.07 m <sup>2</sup>						



No.	1-1-20	施設名	水木交流センター		所管課	市民活動課
所在地	水木町 2-23-20			運営形態	指定管理	
複合施設				駐車台数	80 台	
隣接施設	泉が森体育館					
敷地面積	8,958.09 m <sup>2</sup>	借地面積	86.00 m <sup>2</sup>	借地率	1%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	1,279.79 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	2 階	否
センター(増築分)	79.20 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	鉄骨造	1 階	適
総延床面積	1,358.99 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-21	施設名	大みか交流センター		所管課	市民活動課
所在地	大みか町 3-10-16			運営形態	指定管理	
複合施設				駐車台数	20 台	
隣接施設	大みか小学校					
敷地面積	2,403.31 m <sup>2</sup>	借地面積	1,239.10 m <sup>2</sup>	借地率	52%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	767.27 m <sup>2</sup>	1998 年	16 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
渡り廊下	34.10 m <sup>2</sup>	1998 年	16 年	鉄骨造	1 階	適
総延床面積	801.37 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-22	施設名	久慈交流センター		所管課	市民活動課
所在地	みなと町 3-19-16			運営形態	指定管理	
複合施設				駐車台数	30 台	
隣接施設						
敷地面積	2,197.02 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	洪水・津波	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	685.61 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
総延床面積	685.61 m <sup>2</sup>					

No.	1-1-23	施設名	久慈川日立南交流センター		所管課	市民活動課
所在地	大和田町 2208			運営形態	指定管理	
複合施設				駐車台数	70 台	
隣接施設	坂下市民広場					
敷地面積	9,052.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	洪水	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	867.41 m <sup>2</sup>	2003 年	11 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適
総延床面積	867.41 m <sup>2</sup>					

## 1 市民文化系施設（２）市民文化施設

No.	1-2-1	施設名	日立市民会館		所管課	市民活動課	
所在地	若葉町 1-5-8				運営形態	指定管理	
複合施設	中小路交流センター				駐車台数	50 台	
隣接施設	教育プラザ、子どもすくすくセンター						
敷地面積	4,945.76 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	路交で集約	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	5,883.23 m <sup>2</sup>	1965 年	49 年	鉄骨鉄筋コンクリート造		地上 4 地下 1	適
ポンプ室	6.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造		1 階	—
総延床面積	5,889.23 m <sup>2</sup>						

No.	1-2-2	施設名	多賀市民会館		所管課	市民活動課	
所在地	千石町 2-4-20				運営形態	指定管理	
複合施設	多賀支所、大久保交流センター				駐車台数	多賀支所に集約	
隣接施設							
敷地面積	多賀支所に集約	借地面積	多賀支所に集約		借地率	多賀支所に集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	保交で集約	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	2,449.33 m <sup>2</sup>	2006 年	8 年	鉄骨鉄筋コンクリート造		6 階	適
総延床面積	2,449.33 m <sup>2</sup>						

No.	1-2-3	施設名	日立シビックセンター		所管課	市民活動課	
所在地	幸町 1-21-				運営形態	指定管理	
複合施設	記念図書館、視聴覚センター、女性青少年課				駐車台数	157 台	
隣接施設							
敷地面積	15,040.58 m <sup>2</sup>	借地面積	2,317.10 m <sup>2</sup>		借地率	15%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
多目的施設	20,410.47 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	鉄筋コンクリート造		地上 10 地下 1	適
多目的施設 (風除室)	25.41 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄骨造		1 階	適
新都市広場	14,235.45 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	鉄筋コンクリート造		地上 1 地下 2	適
総延床面積	34,671.33 m <sup>2</sup>						

No.	1-2-4	施設名	十王総合健康福祉センター(Jホール)		所管課	健康づくり推進課	
所在地	十王町友部 2088-1				運営形態	直営	
複合施設	福祉プラザ、保健プラザ、十王デイサービスセンター				駐車台数	十王総合健康福祉センターに集約	
隣接施設	十王スポーツ広場、じゅうおう市民プール						
敷地面積	十王総合健康福祉センターに集約	借地面積	十王総合健康福祉センターに集約		借地率	十王総合健康福祉センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	十王総合健康福祉センターに集約						

### 1 市民文化系施設（3）その他の施設

No.	1-3-1	施設名	女性センター		所管課	女性青少年課
所在地	鮎川町 1-1-10			運営形態	指定管理	
複合施設	【県関連】(一社)いばらき出会いサポートセンター県北センター			駐車台数	48 台	
隣接施設	鮎川体育館					
敷地面積	3,577.98 m <sup>2</sup>	借地面積	980.80 m <sup>2</sup>	借地率	27%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
センター	2,011.91 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
渡り廊下	48.30 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
総延床面積	2,060.21 m <sup>2</sup>					

## 2 社会教育系施設（1）図書館等

No.	2-1-1	施設名	記念図書館		所管課	記念図書館	
所在地	幸町 1-21-1				運営形態	直営	
複合施設	日立シビックセンター、視聴覚センター、女性青少年課				駐車台数	シビックセンターに集約	
隣接施設							
敷地面積	7,582.38 m <sup>2</sup>	借地面積	384.25 m <sup>2</sup>		借地率	5%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
図書館	3,384.31 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造		2階	適
総延床面積	3,384.31 m <sup>2</sup>						

No.	2-1-2	施設名	多賀図書館		所管課	多賀図書館	
所在地	末広町 1-1-4				運営形態	直営	
複合施設	茨城県県北教育事務所、教育研究所(ちゃれんじくらぶ)				駐車台数	※1	
隣接施設	すえひろ老人の家、多賀武道館、大久保小、おおくぼ保育園、すえひろ児童館、多賀消防署						
敷地面積	1,715.69 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
図書館	3,454.59 m <sup>2</sup>	1981年	33年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		4階	否
総延床面積	3,454.59 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場は隣接する末広駐車場を利用

No.	2-1-3	施設名	十王図書館		所管課	十王図書館	
所在地	十王町友部 202-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	43台	
隣接施設	十王交流センター						
敷地面積	3,356.20 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		避難所指定	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
図書館	1,127.49 m <sup>2</sup>	2001年	13年	鉄筋コンクリート造		2階	適
総延床面積	1,127.49 m <sup>2</sup>						

No.	2-1-4	施設名	南部図書館		所管課	南部図書館	
所在地	久慈町 3-24-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	78台	
隣接施設							
敷地面積	4,649.11 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有(一時避難所)	災害予想	津波、洪水		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
図書館	1,398.05 m <sup>2</sup>	2013年	1年	鉄筋コンクリート造		1階	適
総延床面積	1,398.05 m <sup>2</sup>						

No.	2-1-5	施設名	視聴覚センター		所管課	視聴覚センター	
所在地	幸町 1-21-1				運営形態	直営	
複合施設	日立シビックセンター、記念図書館、女性青少年課				駐車台数	シビックセンターに集約	
隣接施設							
敷地面積	シビックセンターに集約	借地面積	シビックセンターに集約		借地率	シビックセンターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
センター	417.37 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造		(地下1)	適
総延床面積	417.37 m <sup>2</sup>						

## 2 社会教育系施設（2）市民ギャラリー等

No.	2-2-1	施設名	吉田正音楽記念館		所管課	市民活動課	
所在地	宮田町 5-2-25				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	400台(共用)	
隣接施設							
敷地面積	1,331.96 m <sup>2</sup>	借地面積	1,331.96 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
記念館	800.72 m <sup>2</sup>	2004年	10年	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		地上4 地下1	適
総延床面積	800.72 m <sup>2</sup>						

No.	2-2-2	施設名	角記念市民ギャラリー		所管課	市民活動課	
所在地	弁天町 1-3-11				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	9台	
隣接施設	子どもすすくセンター						
敷地面積	735.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
ギャラリー	880.43 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造		4階	適
車庫	32.40 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄骨造		1階	適
総延床面積	912.83 m <sup>2</sup>						

## 2 社会教育系施設（3）博物館等

No.	2-3-1	施設名	郷土博物館		所管課	郷土博物館	
所在地	宮田町 5-2-22				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	7台	
隣接施設							
敷地面積	2,601.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	2,803.85 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造		4階	適
倉庫	139.40 m <sup>2</sup>	1962年	52年	鉄筋コンクリート		1階	否
館外収蔵施設	656.10 m <sup>2</sup>	2011年	3年	鉄骨造		2階	適
総延床面積	3,599.35 m <sup>2</sup>						

No.	2-3-2	施設名	暇修館		所管課	生涯学習課	
所在地	大久保町 4-15-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	3台	
隣接施設							
敷地面積	1,641.28 m <sup>2</sup>	借地面積	1,641.28 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	128.40 m <sup>2</sup>	1973年	41年	木造		1階	否
事務所	40.00 m <sup>2</sup>	1973年	41年	木造		1階	否
便所	14.20 m <sup>2</sup>	1973年	41年	木造		1階	否
倉庫	9.72 m <sup>2</sup>	1973年	41年	木造		1階	—
総延床面積	192.32 m <sup>2</sup>						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（1）スポーツ施設【屋内運動場等】

No.	3-1-1	施設名	日立武道館		所管課	スポーツ振興課	
所在地	白銀町 2-21-15				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	15 台	
隣接施設							
敷地面積	3,518.57 m <sup>2</sup>	借地面積	3,518.57 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	有(一時避難所)	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
武道館	1,597.20 m <sup>2</sup>	1917 年 2011 年	97 年 3 年	木造 1階改修		2 階	適
総延床面積	1,597.20 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-2	施設名	多賀武道館		所管課	スポーツ振興課	
所在地	末広町 1-1-2				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	※1	
隣接施設	多賀図書館、多賀消防署、大久保小、すえひろ老人の家、おおくぼ保育園、すえひろ児童館						
敷地面積	945.13 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
柔剣道場	457.61 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄骨造		2 階	否
物置	9.90 m <sup>2</sup>	1991 年	23 年	軽量鉄骨造		1 階	—
総延床面積	467.51 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場は隣接する末広駐車場を利用。

No.	3-1-3	施設名	市民運動公園(中央体育館)		所管課	スポーツ振興課	
所在地	中成沢町 4-19-1				運営形態	指定管理	
複合施設	陸上競技場、テニスコート、野球場、相撲場				駐車台数	257 台 (バス専用4台含む)	
隣接施設							
敷地面積 ※1	62,521.00 m <sup>2</sup>	借地面積	28,980.00 m <sup>2</sup>		借地率	46%	
避難所指定					防災備蓄倉庫		
建物情報 ※2							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	9,749.22 m <sup>2</sup>	2016 年	—	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造及び一部鉄骨造		2 階	適
総延床面積	9,749.22 m <sup>2</sup>						

※1 敷地面積は陸上競技場敷を含む。

※2 駐車台数(利用者用)及び建物情報は完成時(予定)のもの。

No.	3-1-4	施設名	十王スポーツ広場体育館		所管課	スポーツ振興課	
所在地	十王町友部 1936-1				運営形態	指定管理	
複合施設	十王スポーツ広場、じゅうおう市民プール				駐車台数	65 台 ※1	
隣接施設	十王総合健康福祉センター						
敷地面積 ※2	39,533.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,987.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄骨造		2 階	適
総延床面積	1,987.00 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場は十王スポーツ広場、じゅうおう市民プールと共用。

※2 敷地面積は十王スポーツ広場全体のもの。

No.	3-1-5	施設名	久慈サピ°7日立サ°-ツェンター-体育館		所管課	観光物産課	
所在地	みなと町 6-1				運営形態	指定管理	
複合施設	ホテル、体育館、プール、テニスコート				駐車台数	120 台	
隣接施設							
敷地面積	28,188.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	3,891.53 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート一部鉄骨造 (2013 内部改修)		2 階	適
倉庫	7.84 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造		1 階	—
総延床面積	3,899.37 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-6	施設名	滑川体育館		所管課	市民活動課	
所在地	滑川本町 1-21-1				運営形態	指定管理	
複合施設	滑川交流センター				駐車台数	滑川交流センターに集約	
隣接施設							
敷地面積	滑川交流センターに集約	借地面積	滑川交流センターに集約		借地率	滑川交流センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有 (滑川交流センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	741.68 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		2 階	適
総延床面積	741.68 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-7	施設名	東金沢体育館		所管課	市民活動課	
所在地	東金沢町 5-7-1				運営形態	指定管理	
複合施設	大沼交流センター				駐車台数	大沼交流センターに集約	
隣接施設	大沼幼稚園						
敷地面積	大沼交流センターに集約	借地面積	大沼交流センターに集約		借地率	大沼交流センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有 (大沼交流センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,137.56 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		2 階	適
総延床面積	1,137.56 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-8	施設名	泉が森体育館		所管課	市民活動課	
所在地	水木町 2-23-20				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	水木交流センターに集約	
隣接施設	水木交流センター						
敷地面積	水木交流センターに集約	借地面積	水木交流センターに集約		借地率	水木交流センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有 (水木交流センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,325.41 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		2 階	適
総延床面積	1,325.41 m <sup>2</sup>						



No.	3-1-9	施設名	日高体育館		所管課	市民活動課	
所在地	日高町 2-2-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	日高交流センターに集約	
隣接施設	日高交流センター、日高支所						
敷地面積	日高交流センターに集約	借地面積	日高交流センターに集約		借地率	日高交流センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有 (日高交流センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,000.00 m <sup>2</sup>	1979年	35年	鉄筋コンクリート造		1階	適
総延床面積	1,000.00 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-10	施設名	豊浦体育館		所管課	市民活動課	
所在地	川尻町 1丁目				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	豊浦交流センターに集約	
隣接施設	豊浦交流センター、豊浦支所、豊浦幼稚園						
敷地面積	豊浦交流センターに集約	借地面積	豊浦交流センターに集約		借地率	豊浦交流センターに集約	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	有 (豊浦交流センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,040.69 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄筋コンクリート造		2階	適
総延床面積	1,040.69 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-11	施設名	鮎川体育館		所管課	女性青少年課	
所在地	鮎川町 1-1-9				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	12台	
隣接施設	女性センター						
敷地面積	女性センターに集約	借地面積	女性センターに集約		借地率	女性センターに集約	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有 (女性センターと一体)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	878.40 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造		2階	適
総延床面積	878.40 m <sup>2</sup>						

No.	3-1-12	施設名	鳩が丘スポーツセンター		所管課	障害福祉課	
所在地	助川町 5-11-3				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	12台	
隣接施設	ひまわり学園、しいの木学園、母子療育ホーム、さくらんぼ学級、太陽の家						
敷地面積	1,619.60 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
体育館	1,008.50 m <sup>2</sup>	1978年	36年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		1階	否
総延床面積	1,008.50 m <sup>2</sup>						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（２）スポーツ施設【屋外運動場等】

No.	3-2-1	施設名	市民運動公園(陸上競技場)		所管課	スポーツ振興課
所在地	中成沢町 4-19-1			運営形態	指定管理	
複合施設	テニスコート、野球場、相撲場、中央体育館			駐車台数	※1	
隣接施設						
敷地面積 ※2	62,521.00 m <sup>2</sup>	借地面積	28,980.00 m <sup>2</sup>	借地率	46%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
スタンド	2,524.82 m <sup>2</sup>	1989年	25年	鉄筋コンクリート造	3階	適
倉庫(2)	369.05 m <sup>2</sup>	1989年	25年	鉄筋コンクリート造	1階	適
便所(2)	114.00 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1階	否
ポンプ室(2)	121.00 m <sup>2</sup>	1973年	41年	鉄筋コンクリート造	1階	否
総延床面積	3,128.87 m <sup>2</sup>					

※1 駐車場はテニスコート、野球場の駐車場を利用。

※2 敷地面積は陸上競技場敷を含む。

No.	3-2-2	施設名	市民運動公園(テニスコート)		所管課	スポーツ振興課
所在地	中成沢町 4-19-1			運営形態	指定管理	
複合施設	陸上競技場、野球場、相撲場、中央体育館			駐車台数	22台	
隣接施設						
敷地面積 ※1	11,685.67 m <sup>2</sup>	借地面積	6,398.00 m <sup>2</sup>	借地率	55%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所	23.18 m <sup>2</sup>	1984年	30年	木造	1階	適
更衣室・便所	69.39 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄骨造	1階	適
倉庫	20.12 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	112.69 m <sup>2</sup>					

※1 敷地面積は相撲場敷を含む。

No.	3-2-3	施設名	市民運動公園(野球場)		所管課	スポーツ振興課
所在地	中成沢町 4-19-1			運営形態	指定管理	
複合施設	陸上競技場、テニスコート、相撲場、中央体育館			駐車台数	182台	
隣接施設						
敷地面積	31,383.09 m <sup>2</sup>	借地面積	12,723.00 m <sup>2</sup>	借地率	41%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所	499.49 m <sup>2</sup>	1972年	42年	鉄筋コンクリート造	1階	否
便所(4)	72.04 m <sup>2</sup>	1972年	42年	補強コンクリートパネル造等	1階	否
スタンド	1,750.20 m <sup>2</sup>	1972年	42年	鉄筋コンクリート造	1階	否
詰所	33.35 m <sup>2</sup>	1988年	26年	鉄骨造鉄骨造	1階	適
総延床面積	2,355.08 m <sup>2</sup>					

No.	3-2-4	施設名	市民運動公園(相撲場)		所管課	スポーツ振興課	
所在地	中成沢町 4-19-1				運営形態	指定管理	
複合施設	陸上競技場、テニスコート、野球場、中央体育館				駐車台数	※1	
隣接施設							
敷地面積 ※2	11,685.67 m <sup>2</sup>	借地面積	6,398.00 m <sup>2</sup>		借地率	55%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
相撲場	92.16 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造		1階	否
総延床面積	92.16 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場はテニスコート、野球場の駐車場を利用。

※2 敷地面積はテニスコート敷を含む。

No.	3-2-5	施設名	滑川市民広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	滑川本町 1-21				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	20台	
隣接施設	滑川交流センター、滑川体育館、滑川小						
敷地面積	17,611.91 m <sup>2</sup>	借地面積	11,894.00 m <sup>2</sup>		借地率	68%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
便所	11.34 m <sup>2</sup>	1998年	16年	鉄筋コンクリート造		1階	適
倉庫	6.74 m <sup>2</sup>	2000年	14年	スチールプレハブ造		1階	—
総延床面積	18.08 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-6	施設名	十王市民広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	十王町伊師 3462				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	0台	
隣接施設							
敷地面積	10,924.81 m <sup>2</sup>	借地面積	10,924.81 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	有(一時避難場所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	0 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-7	施設名	高鈴少年広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	高鈴町 2-7				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	15台	
隣接施設							
敷地面積	14,999.00 m <sup>2</sup>	借地面積	14,491.00 m <sup>2</sup>		借地率	97%	
避難所指定	有(一時避難場所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
倉庫	4.86 m <sup>2</sup>	1979年	35年	木造		1階	—
便所	14.40 m <sup>2</sup>	1979年	35年	鉄骨造		1階	否
総延床面積	19.26 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-8	施設名	折笠スポーツ広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	折笠町 987-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	126 台	
隣接施設							
敷地面積	31,416.34 m <sup>2</sup>	借地面積	1,379.77 m <sup>2</sup>		借地率	4%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
管理棟	297.64 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
便所(2)	42.80 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
物置	3.00 m <sup>2</sup>	1997 年	17 年	アルミパネル		1 階	—
総延床面積	343.44 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-9	施設名	諏訪スポーツ広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	諏訪町 963-3				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	87 台	
隣接施設							
敷地面積	46,787.95 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務室	203.95 m <sup>2</sup>	1996 年	18 年	壁式鉄筋コンクリート造		1 階	適
便所(2)	42.40 m <sup>2</sup>	1997 年	17 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		1 階	適
総延床面積	246.35 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-10	施設名	十王スポーツ広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	十王町友部 1936-1				運営形態	指定管理	
複合施設	体育館、じゅうおう市民プール				駐車台数	※1	
隣接施設	十王総合健康福祉センター						
敷地面積 ※2	39,533.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
休憩室	193.80 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄骨造		1 階	否
危険物貯蔵庫	2.26 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	コンクリートブロック造		1 階	—
便所	28.87 m <sup>2</sup>	1996 年	18 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
更衣室	24.84 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	木造		1 階	適
総延床面積	249.77 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場は十王スポーツ広場体育館とじゅうおう市民プールと併用

※2 敷地面積は十王スポーツ広場全体のもの。

No.	3-2-11	施設名	河原子北浜スポーツ広場		所管課	スポーツ振興課
所在地	河原子町 1-5				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	※1
隣接施設						
敷地面積	67,443.00 m <sup>2</sup>	借地面積	67,443.00 m <sup>2</sup>	借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	津波	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
管理棟	255.88 m <sup>2</sup>	2007年	7年	木造一部鉄筋コンクリート造	1階	適
便所(2)	24.62 m <sup>2</sup>	2007年	7年	木造	1階	適
あずまや(3)	18.75 m <sup>2</sup>	2007年	7年	木造	1階	適
総延床面積	299.25 m <sup>2</sup>					

※1 駐車場は河原子海水浴場駐車場を利用

No.	3-2-12	施設名	中里スポーツ広場		所管課	スポーツ振興課
所在地	入四間町 513-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	160台
隣接施設						
敷地面積	38,422.00 m <sup>2</sup>	借地面積	38,422.00 m <sup>2</sup>	借地率	100%	
避難所指定	有(避難場所)	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
集会所	609.17 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1階	適
作業所	100.00 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1階	適
便所	23.76 m <sup>2</sup>	1983年	31年	コンクリートブロック造	1階	適
機械室	12.90 m <sup>2</sup>	1983年	31年	コンクリートブロック造	1階	適
ポンプ室	8.79 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄筋コンクリート造	1階	—
更衣室	28.95 m <sup>2</sup>	1985年	29年	木造	1階	適
倉庫	20.00 m <sup>2</sup>	1990年	24年	軽量鉄骨造	1階	適
あずまや	49.00 m <sup>2</sup>	1983年	31年	木造	1階	適
総延床面積	852.57 m <sup>2</sup>					

No.	3-2-13	施設名	坂下市民広場		所管課	スポーツ振興課
所在地	大和田町 1936				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	0台
隣接施設	久慈川日立南交流センター					
敷地面積	12,945.61 m <sup>2</sup>	借地面積	10,356.61 m <sup>2</sup>	借地率	80%	
避難所指定	有(一時避難場所)	災害予想	津波	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
倉庫	3.96 m <sup>2</sup>	2000年	14年	スチールプレハブ造	1階	—
便所	11.69 m <sup>2</sup>	2008年	6年	プレキャストコンクリート造	1階	適
総延床面積	15.65 m <sup>2</sup>					

No.	3-2-14	施設名	久慈川河川敷運動場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	留町 2765				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	0 台	
隣接施設							
敷地面積	17,300.00 m <sup>2</sup>	借地面積	17,300.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
(建物なし)							
総延床面積	0 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-15	施設名	浜の宮広場		所管課	スポーツ振興課	
所在地	東町 3-167-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	120 台	
隣接施設							
敷地面積	49,702.02 m <sup>2</sup>	借地面積	28,847.31 m <sup>2</sup>		借地率	58%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
上屋	6.48 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	木造		1 階	—
便所(2)	13.86 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄筋コンクリート造等		1 階	適
倉庫(2)	10.08 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	木造等		1 階	適
総延床面積	30.42 m <sup>2</sup>						

No.	3-2-16	施設名	久慈サピ°7日立スポーツセンター(テニスコート)		所管課	観光物産課	
所在地	みなと町 6-1				運営形態	指定管理	
複合施設	ホテル、体育館、プール				駐車台数	120 台	
隣接施設							
敷地面積	28,188.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
休憩所	28.80 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
便所	32.00 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	60.80 m <sup>2</sup>						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（3）スポーツ施設（プール）

No.	3-3-1	施設名	じゅうおう市民プール		所管課	スポーツ振興課	
所在地	十王町友部 1936-1				運営形態	指定管理	
複合施設	十王スポーツ広場、十王スポーツ広場体育館				駐車台数	※1	
隣接施設	十王総合健康福祉センター						
敷地面積 ※2	39,533.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
管理棟	213.80 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄骨造		1階	否
総延床面積	213.80 m <sup>2</sup>						

※1 駐車場は十王スポーツ広場、十王スポーツ広場体育館と併用。

※2 敷地面積は十王スポーツ広場全体のもの。

No.	3-3-2	施設名	かみね市民プール		所管課	かみね公園 管理事務所	
所在地	宮田町 3381				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	50台	
隣接施設	ホリゾンかみね						
敷地面積	18,664.56 m <sup>2</sup>	借地面積	7,777.82 m <sup>2</sup>		借地率	42%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
屋内プール	2,123.33 m <sup>2</sup>	1982年	32年	鉄筋コンクリート造		3階	適
屋外プール	563.24 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造		1階	否
屋外トイレ	23.44 m <sup>2</sup>	1985年	29年	鉄筋コンクリート造		1階	適
総延床面積	2,710.01 m <sup>2</sup>						

No.	3-3-3	施設名	久慈サンピア日立スポーツセンター（プール）		所管課	観光物産課	
所在地	みなと町 6-1				運営形態	指定管理	
複合施設	ホテル、体育館、テニスコート				駐車台数	120台	
隣接施設							
敷地面積	28,188.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	久慈サンピア日立 体育館に集約						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（４）観光レクリエーション施設

No.	3-4-1	施設名	かみね動物園		所管課	かみね公園 管理事務所	
所在地	宮田町 5-2-22				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	32 台	
隣接施設							
敷地面積	42,570.51 m <sup>2</sup>	借地面積	9,029.00 m <sup>2</sup>		借地率	21%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務所	872.28 m <sup>2</sup>	2009 年	5 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
その他	6,836.36 m <sup>2</sup>						
総延床面積	7,708.64 m <sup>2</sup>						

No.	3-4-2	施設名	奥日立きらの里		所管課	観光物産課	
所在地	入四間町 863-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	337 台	
隣接施設							
敷地面積	492,896.00 m <sup>2</sup>	借地面積	469,584.00 m <sup>2</sup>		借地率	95%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
管理棟	206.18 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	木造		1 階	適
宿泊施設 1(6)	699.29 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄骨造一部木造等(A、きらら館)		A 1 階 き 2 階	適
宿泊施設 2(3)	195.44 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	木造(B,C)		B 1 階 C 2 階	適
宿泊施設 3(3)	218.22 m <sup>2</sup>	1998 年	16 年	木造(D-1)		2 階	適
宿泊施設 4(4)	290.33 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	木造(D-2)		2 階	適
売店	56.10 m <sup>2</sup>	2004 年	10 年	木造(里山)		1 階	適
温室	94.50 m <sup>2</sup>	2004 年	10 年	鉄骨造(ハーブ園)		1 階	適
食堂	347.01 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	鉄骨造(食道、ハーベキューテラス)		1 階	適
待合室(2)	74.53 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	木造(ビジターセンター)		1 階	適
その他	544.18 m <sup>2</sup>						
総延床面積	2,725.78 m <sup>2</sup>						

No.	3-4-3	施設名	久慈サンピア日立		所管課	観光物産課	
所在地	みなと町 6-1				運営形態	指定管理	
複合施設	体育館、プール、テニスコート				駐車台数	120 台	
隣接施設							
敷地面積	28,188.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
ホテル	6,557.64 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造		7 階	適
車庫	111.13 m <sup>2</sup>	1989 年	25 年	鉄骨造		1 階	適
ポンプ室	14.31 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	6,683.08 m <sup>2</sup>						



No.	3-4-4	施設名	たかはら自然体験交流施設		所管課	農林水産課	
所在地	十王町高原 396-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	35 台	
隣接施設							
敷地面積	15,383.04 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎棟	795.72 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
体育館	537.87 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造		1 階	否
交流棟	272.71 m <sup>2</sup>	2009 年	5 年	木造		1 階	適
物置	10.90 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	木造		1 階	適
倉庫	19.44 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄筋コンクリート造		1 階	否
倉庫	19.92 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	木造		1 階	適
機械室	14.21 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	木造		1 階	適
更衣室	15.34 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
更衣室	15.34 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
旧高原生活改善センター(現在はカジカの養殖所及びたかはら自然体験交流施設倉庫として利用)	211.31 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	1,912.76 m <sup>2</sup>						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（5）保養施設

No.	3-5-1	施設名	ホリゾンかみね		所管課	かみね公園管理事務所	
所在地	宮田町 3381				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	かみね市民プールに集約	
隣接施設	かみね市民プール						
敷地面積	かみね市民プールに集約	借地面積	かみね市民プールに集約		借地率	かみね市民プールに集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
研修施設	2,491.35 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
危険物貯蔵庫	18.14 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	補強コンクリートパネル造		1 階	適
渡り廊下	36.17 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	2,545.66 m <sup>2</sup>						

No.	3-5-2	施設名	鶴来来の湯十王		所管課	観光物産課	
所在地	十王町伊師 605				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	94 台	
隣接施設							
敷地面積	8,077.50 m <sup>2</sup>	借地面積	8,077.50 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
保養施設	2,700.85 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
総延床面積	2,700.85 m <sup>2</sup>						

### 3 スポーツ・レクリエーション施設（6）その他

No.	3-6-1	施設名	かみすわ山荘		所管課	女性青少年課	
所在地	諏訪町 1439				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	20 台	
隣接施設							
敷地面積	5,042.00 m <sup>2</sup>	借地面積	5,042.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
集会所	498.32 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	木造	2 階	適	
炊飯場	40.96 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄骨造	1 階	適	
その他	39.53 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	木造、鉄骨造他	1 階	適	
総延床面積	578.81 m <sup>2</sup>						

No.	3-6-2	施設名	会瀬青少年の家		所管課	女性青少年課	
所在地	会瀬町 1-1-20				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	60 台	
隣接施設	会瀬交流センター						
敷地面積	23,615.79 m <sup>2</sup>	借地面積	1,475.50 m <sup>2</sup>		借地率	6%	
避難所指定	有	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
研修施設	1,047.45 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
食堂	129.38 m <sup>2</sup>	1991 年	23 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
炊飯場	72.00 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
その他	33.16 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄筋コンクリート造他	1 階	適	
総延床面積	1,281.99 m <sup>2</sup>						

#### 4 学校教育系施設（1）① 小学校

No.	4-1①-1	施設名	助川小学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	助川町 2-15-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	31,511.46 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎 1	2,233.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造		4 階	適
校舎 2	2,063.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造		4 階	適
校舎 3	1,759.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造		4 階	適
体育館	841.00 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄骨造		2 階	適
その他	161.60 m <sup>2</sup>					—	—
総延床面積	7,057.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1①-2	施設名	会瀬小学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	会瀬町 2-17-10				運営形態	直営	
複合施設	会瀬幼稚園				プール	有	
隣接施設							
敷地面積	20,910.78 m <sup>2</sup>	借地面積	859.00 m <sup>2</sup>		借地率	4%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎 1	4,635.00 m <sup>2</sup>	2012 年	2 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造		2 階	適
その他	90.60 m <sup>2</sup>					—	—
総延床面積	5,464.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1①-3	施設名	宮田小学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	本宮町 2-9-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設	みやた認定こども園、宮田学校給食共同調理場						
敷地面積	19,964.38 m <sup>2</sup>	借地面積	7,220.30 m <sup>2</sup>		借地率	36%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎 1	1,542.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
校舎 2	1,985.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
校舎 3	1,800.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
体育館	817.00 m <sup>2</sup>	1967 年	47 年	鉄骨造		2 階	適
その他	112.60 m <sup>2</sup>					—	—
総延床面積	6,256.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1①-4	施設名	滑川小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	滑川本町 1-20-7			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設	滑川交流センター、滑川体育館、滑川市民広場					
敷地面積	22,393.87 m <sup>2</sup>	借地面積	18,733.93 m <sup>2</sup>	借地率	84%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	4,337.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	983.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
特別教室	119.00 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	軽量鉄骨造	1 階	適
体育館	762.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄骨造	2 階	適
その他	246.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,447.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-5	施設名	仲町小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	宮田町 5-5-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	12,643.98 m <sup>2</sup>	借地面積	8,777.00 m <sup>2</sup>	借地率	69%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,113.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	1,587.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	736.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	135.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	4,571.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-6	施設名	中小路小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	平和町 2-4-1			運営形態	直営	
複合施設	中小路幼稚園			プール	有	
隣接施設						
敷地面積	19,724.64 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,116.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	1,408.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	2 階	適
その他	142.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	4,405.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-7	施設名	大久保小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	末広町 1-1-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設	おおくぼ保育園、すえひろ児童館、多賀武道館、多賀図書館、すえひろ老人の家					
敷地面積	25,949.08 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,290.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	3,488.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	816.00 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄骨造	2 階	適
その他	224.34 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	7,818.34 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-8	施設名	河原子小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	河原子町 4-3-4			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	15,574.70 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,334.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	2,215.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
特別教室	830.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	142.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	5,261.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-9	施設名	成沢小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	中成沢町 3-16-8			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	17,090.97 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,364.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	2,595.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	105.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,803.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-10	施設名	諏訪小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	諏訪町 3-10-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	30,751.82 m <sup>2</sup>	借地面積	399.00 m <sup>2</sup>	借地率	1%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,092.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	否
校舎 2	1,409.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 3	1,411.00 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	702.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	106.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	5,720.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-11	施設名	水木小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	水木町 1-6-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	17,872.21 m <sup>2</sup>	借地面積	1,395.00 m <sup>2</sup>	借地率	8%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,473.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	240.00 m <sup>2</sup>	1,980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 3	1,564.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 4	1,032.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 5	762.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 6	610.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	77.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,498.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-12	施設名	大みか小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	大みか町 3-19-15			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設	大みか交流センター					
敷地面積	16,850.12 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,694.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	3 階	適
校舎 2	492.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄骨造	2 階	適
その他	152.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	5,078.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-13	施設名	大沼小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	東大沼町 2-1-8			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	36,396.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,594.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	2,411.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 3	2,226.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	816.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	143.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	8,190.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-14	施設名	金沢小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	金沢町 5-2-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	24,172.00 m <sup>2</sup>	借地面積	336.00 m <sup>2</sup>		借地率	1%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,462.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	1,178.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
特別教室	421.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	263.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,064.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-15	施設名	塙山小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	金沢町 2-14-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	20,379.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	5,267.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造	2 階	適
その他	187.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,194.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-16	施設名	油繩子小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	鮎川町 3-11-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設	多賀中、日立特別支援学校、萬春園、油繩子交流センター					
敷地面積	24,110.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有

建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,139.00 m <sup>2</sup>	1962 年	52 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 2	861.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 3	3,299.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 4	36.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄骨造	3 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	97.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,171.00 m <sup>2</sup>					

<平成 27 年 4 月見込み>

建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,299.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	36.00 m <sup>2</sup>	2014 年	0 年	鉄骨造	3 階	適
校舎 3	1,261.00 m <sup>2</sup>	2015 年	—	鉄筋コンクリート造	2 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	2 階	適
その他	92.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	5,427.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-17	施設名	田尻小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	田尻町 4-39-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設	田尻幼稚園					
敷地面積	34,875.00 m <sup>2</sup>	借地面積	18,657.00 m <sup>2</sup>		借地率	53%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有

建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	5,118.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	815.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 3	1,189.00 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
体育館	740.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄骨造	2 階	適
その他	132.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	7,994.60 m <sup>2</sup>					



No.	4-1①-18	施設名	日高小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	日高町 2-12-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	19,570.52 m <sup>2</sup>	借地面積	11,099.71 m <sup>2</sup>	借地率	57%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	3,670.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 2	2,305.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	117.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,831.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-19	施設名	豊浦小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	折笠町 741			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	42,452.48 m <sup>2</sup>	借地面積	130.48 m <sup>2</sup>	借地率	0.3%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,371.00 m <sup>2</sup>	1965 年	49 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 2	1,190.00 m <sup>2</sup>	1965 年	49 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 3	1,869.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 4	733.00 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	702.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	209.29 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,074.29 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-20	施設名	久慈小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	久慈町 1-23-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	15,951.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	土砂	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,503.00 m <sup>2</sup>	1963 年	51 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 2	695.00 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 3	2,533.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否
校舎 4	704.00 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	808.00 m <sup>2</sup>	1967 年	47 年	鉄骨造	2 階	否
その他	96.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,339.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-21	施設名	坂本小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	南高野町 3-21-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	21,411.55 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,524.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	984.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 3	2,861.00 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 4	232.00 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
校舎 5	201.00 m <sup>2</sup>	2008 年	6 年	鉄骨造	3 階	適
特別教室	392.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	36.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	6,969.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-22	施設名	東小沢小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	下土木内町 617			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	13,464.00 m <sup>2</sup>	借地面積	1,128.00 m <sup>2</sup>		借地率	8%
避難所指定	有	災害予想	洪水		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	820.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄骨造	2 階	適
校舎 2	523.00 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄骨造	2 階	適
校舎 3	591.00 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄骨造	2 階	適
体育館	728.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄骨造	2 階	適
その他	97.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	2,759.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-23	施設名	中里小学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	東河内町 1909			運営形態	直営	
複合施設	中里幼稚園(休園)			プール	有	
隣接施設	中里中、中里交流センター、西部支所、日立消防署西部 機関員派出所					
敷地面積	8,182.78 m <sup>2</sup>	借地面積	3,805.78 m <sup>2</sup>		借地率	47%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	1,960.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	702.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適
その他	115.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	2,777.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1①-24	施設名	楯形小学校			所管課	学校施設課 学務課
所在地	十王町伊師本郷 508				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設	楯形幼稚園						
敷地面積	21,042.51 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎 1	1,487.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
校舎 2	3,094.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
校舎 3	1,212.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
体育館	739.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造		2 階	適
その他	106.00 m <sup>2</sup>					—	—
総延床面積	6,638.00 m <sup>2</sup>						

No.	4-1①-25	施設名	山部小学校			所管課	学校施設課 学務課
所在地	十王町山部 841				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設	(山部地区生活改善センター)						
敷地面積	9,017.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
校舎 1	333.00 m <sup>2</sup>	1957 年	57 年	木造		1 階	否
校舎 2	28.00 m <sup>2</sup>	1957 年	57 年	木造		1 階	否
校舎 3	15.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	木造		1 階	否
校舎 4	923.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
体育館	590.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造		1 階	適
その他	107.20 m <sup>2</sup>					—	—
総延床面積	1,996.20 m <sup>2</sup>						

#### 4 学校教育系施設（1）② 中学校

No.	4-1②-1	施設名	助川中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	鹿島町 3-5-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	25,493.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	2,074.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 2	1,795.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 3	199.00 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄骨造	1 階	適	
校舎 4	910.00 m <sup>2</sup>	2013 年	1 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 5	150.00 m <sup>2</sup>	2013 年	1 年	鉄骨造	4 階	適	
体育館 1	1,320.00 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
体育館 2	540.00 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適	
その他	102.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	7,090.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1②-2	施設名	平沢中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	高鈴町 1-15-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	26,191.89 m <sup>2</sup>	借地面積	8,047.00 m <sup>2</sup>		借地率	31%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,255.00 m <sup>2</sup>	1961 年	53 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否	
校舎 2	956.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 3	1,222.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	3 階	適	
校舎 4	380.00 m <sup>2</sup>	1989 年	25 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
体育館	1,425.00 m <sup>2</sup>	2012 年	2 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適	
その他	126.00 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	5,364.00 m <sup>2</sup>						

No.	4-1②-3	施設名	駒王中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	神峰町 3-2-32				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	15,141.95 m <sup>2</sup>	借地面積	2,507.00 m <sup>2</sup>		借地率	17%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	6,349.00 m <sup>2</sup>	2003 年	11 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	4 階	適	
体育館	2,285.00 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
その他	148.92 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	8,782.92 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-4	施設名	滑川中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	東滑川町 3-17-1			運営形態	直営		
複合施設				プール	有		
隣接施設							
敷地面積	32,836.65 m <sup>2</sup>	借地面積	14,606.00 m <sup>2</sup>	借地率	44%		
避難所指定	有	災害予想	津波	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	5,327.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
体育館 1	1,165.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
体育館 2	556.00 m <sup>2</sup>	1989 年	25 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適	
その他	100.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	7,148.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-5	施設名	多賀中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	鮎川町 3-11-2			運営形態	直営		
複合施設				プール	有		
隣接施設	油繩子小、日立特別支援学校、萬春園、油繩子交流センター						
敷地面積	31,096.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%		
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	3,592.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 2	3,498.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 3	729.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
体育館	1,351.00 m <sup>2</sup>	1989 年	25 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
その他	231.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	9,401.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-6	施設名	大久保中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	末広町 5-12-34			運営形態	直営		
複合施設				プール	無		
隣接施設							
敷地面積	21,880.24 m <sup>2</sup>	借地面積	7,155.00 m <sup>2</sup>	借地率	33%		
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,344.00 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 2	5,687.00 m <sup>2</sup>	2011 年	3 年	鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	3 階	適	
体育館	1,326.00 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
その他	31.00 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	8,388.00 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-7	施設名	河原子中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	東多賀町 4-10-10				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	24,658.77 m <sup>2</sup>	借地面積	19,554.00 m <sup>2</sup>	借地率	79%		
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,354.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否	
校舎 2	190.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄骨造	1 階	否	
校舎 3	2,019.00 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
特別教室	551.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	2 階	否	
体育館	1,526.00 m <sup>2</sup>	2011 年	3 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
管理棟	369.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	1 階	否	
その他	38.00 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	6,047.00 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-8	施設名	泉丘中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	水木町 2-9-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	35,807.00 m <sup>2</sup>	借地面積	16,876.00 m <sup>2</sup>	借地率	47%		
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,870.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 2	4,145.00 m <sup>2</sup>	2000 年	14 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	3 階	適	
特別教室	372.00 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	鉄骨造	1 階	適	
体育館	1,317.00 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
その他	250.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	7,954.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-9	施設名	台原中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	台原町 1-9-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	29,221.00 m <sup>2</sup>	借地面積	8,881.00 m <sup>2</sup>	借地率	30%		
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有		
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	2,061.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 2	1,621.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 3	2,994.00 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
体育館 1	1,165.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適	
体育館 2	550.00 m <sup>2</sup>	1991 年	23 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適	
その他	113.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	8,504.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1②-10	施設名	日高中学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	小木津町 3-26-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	24,961.00 m <sup>2</sup>	借地面積	2,064.00 m <sup>2</sup>	借地率	8%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	6,519.00 m <sup>2</sup>	2012 年	2 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	1,425.00 m <sup>2</sup>	2009 年	5 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適
柔剣道場	539.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適
その他	152.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	8,635.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1②-11	施設名	豊浦中学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	川尻町 3-11-1			運営形態	直営	
複合施設				プール	有	
隣接施設						
敷地面積	40,896.95 m <sup>2</sup>	借地面積	5,545.37 m <sup>2</sup>	借地率	14%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,389.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
校舎 2	1,402.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	1,332.00 m <sup>2</sup>	1997 年	17 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適
その他	93.60 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	5,216.60 m <sup>2</sup>					

No.	4-1②-12	施設名	久慈中学校		所管課	学校施設課 学務課
所在地	久慈町 6-20-2			運営形態	直営	
複合施設				プール	無	
隣接施設						
敷地面積	23,586.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
校舎 1	2,590.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 2	1,590.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適
校舎 3	802.00 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適
体育館	1,525.00 m <sup>2</sup>	2006 年	8 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適
柔剣道場	544.00 m <sup>2</sup>	1986 年	28 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	適
その他	110.00 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	7,161.00 m <sup>2</sup>					

No.	4-1㉔-13	施設名	坂本中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	石名坂町 1-30-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	22,482.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	877.00 m <sup>2</sup>	1965 年	49 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否	
校舎 2	820.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否	
校舎 3	2,120.00 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
校舎 4	43.00 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
体育館	703.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄骨造	2 階	否	
その他	131.00 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	4,694.00 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-14	施設名	中里中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	東河内町 1953				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設	中里小、中里交流センター、西部支所、日立消防署西部機関員派出所						
敷地面積	15,204.50 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,280.00 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄骨造	2 階	否	
校舎 2	182.00 m <sup>2</sup>	1967 年	47 年	鉄骨造	1 階	否	
体育館	703.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄骨造	2 階	適	
その他	174.60 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	2,339.60 m <sup>2</sup>						

No.	4-1㉔-15	施設名	十王中学校		所管課	学校施設課 学務課	
所在地	十王町友部 600				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	31,887.20 m <sup>2</sup>	借地面積	187.20 m <sup>2</sup>		借地率	1%	
避難所指定	有	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	1,390.00 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 2	575.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造	3 階	適	
校舎 3	2,687.00 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	鉄筋コンクリート造	4 階	適	
特別教室	314.00 m <sup>2</sup>	1971 年	43 年	鉄骨造	1 階	適	
体育館 1	925.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄骨造	2 階	否	
体育館 2	453.00 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	鉄骨造	1 階	適	
その他	85.00 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	6,429.00 m <sup>2</sup>						



#### 4 学校施設系施設（1）③ 特別支援学校

No.	4-1③-1	施設名	日立特別支援学校			所管課	学校施設課 学務課
所在地	鮎川町 3-11-2			運営形態	直営		
複合施設				プール	有		
隣接施設	多賀中、油縄子小、萬春園、油縄子交流センター						
敷地面積	14,087.68 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有(福祉避難所)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
校舎 1	2,080.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適	
校舎 2	205.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適	
校舎 3	566.00 m <sup>2</sup>	1985 年	29 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適	
校舎 4	24.00 m <sup>2</sup>	2004 年	10 年	鉄骨造	2 階	適	
特別教室	640.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適	
体育館 1	502.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造	2 階	適	
体育館 2	131.00 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	鉄骨造	2 階	適	
その他	162.21 m <sup>2</sup>				—	—	
総延床面積	4,310.21 m <sup>2</sup>						

#### 4 学校教育系施設（2）学校給食共同調理場

No.	4-2-1	施設名	十王学校給食共同調理場		所管課	十調
所在地	十王町伊師本郷 1185-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	15台
隣接施設						
敷地面積	1,987.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
調理場	695.37 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造	1階	適
物置	32.00 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	727.37 m <sup>2</sup>					

No.	4-2-2	施設名	宮田学校給食共同調理場		所管課	宮調
所在地	本宮町 2-10-24				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	40台
隣接施設	みやた認定こども園、宮田小					
敷地面積	3,079.07 m <sup>2</sup>	借地面積	499.70 m <sup>2</sup>		借地率	16%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
調理場	1,348.65 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄骨造	2階	適
作業所	60.00 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄骨造	1階	適
その他	120.90 m <sup>2</sup>				—	—
総延床面積	1,529.55 m <sup>2</sup>					

No.	4-2-3	施設名	南高野学校給食共同調理場		所管課	南調
所在地	南高野町 1-23-11				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	62台
隣接施設						
敷地面積	7,083.16 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		敷地面積	7,083.16 m <sup>2</sup>
避難所指定	無	災害予想	無		避難所指定	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
調理場	3,606.96 m <sup>2</sup>	2007年	7年	鉄骨造	2階	適
生ゴミ処理機上屋	56.00 m <sup>2</sup>	2007年	7年	鉄骨造	1階	適
機械室	8.50 m <sup>2</sup>	2007年	7年	鉄筋コンクリート造	1階	—
総延床面積	3,671.46 m <sup>2</sup>					

## 5 子育て支援施設（1）① 幼稚園

No.	5-1-1	施設名	中小路幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	平和町 2-4-1				運営形態	直営	
複合施設	中小路小学校				プール	無	
隣接施設							
敷地面積	2,782.10 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	138.00 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 2	94.00 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 3	424.00 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
園舎 4	157.00 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
園舎 5	89.00 m <sup>2</sup>	1997 年	17 年	軽量鉄骨造		1 階	適
物置	20.00 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	木造		1 階	否
総延床面積	922.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-2	施設名	会瀬幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	会瀬町 2-17-10				運営形態	直営	
複合施設	会瀬小学校				プール	無	
隣接施設							
敷地面積	会瀬小に集約	借地面積	会瀬小に集約		借地率	会瀬小に集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎	482.00 m <sup>2</sup>	2012 年	2 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	482.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-3	施設名	高鈴幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	高鈴町 3-2-4				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	2,784.93 m <sup>2</sup>	借地面積	2,784.93 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	342.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 2	137.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄骨造		1 階	否
物置	12.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	木造		1 階	否
総延床面積	491.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-4	施設名	(旧宮田幼稚園)		所管課	子ども施設課	
所在地	本宮町 2-9-21				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設	宮田小学校、みやた認定こども園						
敷地面積	宮田小に集約	借地面積	宮田小に集約		借地率	宮田小に集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 (増築)	273.00 m <sup>2</sup>	1965年	49年	木造		1階	否
	12.00 m <sup>2</sup>	1970年	44年	木造		1階	否
総延床面積	285.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-5	施設名	滑川幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	滑川本町 4-11-15				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	2,795.00 m <sup>2</sup>	借地面積	2,795.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	297.00 m <sup>2</sup>	1969年	45年	鉄骨造		1階	否
園舎 2	93.00 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄骨造		1階	否
園舎 3	96.00 m <sup>2</sup>	1973年	41年	鉄骨造		1階	否
園舎 4	98.00 m <sup>2</sup>	1967年	47年	鉄骨造		1階	否
倉庫	13.00 m <sup>2</sup>	1984年	30年	鉄骨造		1階	否
総延床面積	597.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-6	施設名	河原子幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	河原子町 3-23-2				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	2,309.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
(解体済み)							
総延床面積	0 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-7	施設名	塙山幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	金沢町 2-10-23				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設	塙山交流センター						
敷地面積	2,953.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	501.00 m <sup>2</sup>	1967年	47年	鉄骨造		1階	否
園舎 2	23.00 m <sup>2</sup>	1968年	46年	鉄骨造		1階	否
園舎 3	171.00 m <sup>2</sup>	1968年	46年	鉄骨造		1階	否
総延床面積	695.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-8	施設名	金沢幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	金沢町 5-12-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設							
敷地面積	2,657.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	347.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 2	135.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄骨造		1 階	否
物置	10.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	木造		1 階	—
総延床面積	492.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-9	施設名	大沼幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	東金沢町 5-6-6				運営形態	直営	
複合施設					プール	無	
隣接施設	大沼交流センター、東金沢体育館						
敷地面積	3,583.93 m <sup>2</sup>	借地面積	3,263.78 m <sup>2</sup>		借地率	91%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎	755.00 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
物置	10.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	木造		1 階	—
総延床面積	765.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-10	施設名	根道丘幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	大沼町 2-21-1				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	3,883.55 m <sup>2</sup>	借地面積	3,883.55 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	216.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 2	147.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄骨造		1 階	否
園舎 3	76.00 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄骨造		1 階	否
倉庫	13.00 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	木造		1 階	否
総延床面積	452.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-11	施設名	南高野幼稚園		所管課	子ども施設課	
所在地	南高野町 2-16-7				運営形態	直営	
複合施設					プール	有	
隣接施設							
敷地面積	2,958.00 m <sup>2</sup>	借地面積	2,958.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎	552.00 m <sup>2</sup>	1972 年	42 年	鉄骨造		1 階	否
総延床面積	552.00 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-12	施設名	水木幼稚園		所管課	子ども施設課
所在地	水木町 2-43-1				運営形態	直営
複合施設					プール	無
隣接施設						
敷地面積	2,789.60 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎 1	134.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	1 階	否
園舎 2	261.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	1 階	否
園舎 3	131.00 m <sup>2</sup>	1968 年	46 年	鉄骨造	1 階	否
倉庫	10.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄骨造	1 階	—
総延床面積	536.00 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-13	施設名	田尻幼稚園		所管課	子ども施設課
所在地	田尻町 4-39-2				運営形態	直営
複合施設					プール	無
隣接施設	田尻小					
敷地面積	5,360.00 m <sup>2</sup>	借地面積	592.00 m <sup>2</sup>		借地率	11%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎 1	532.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	1 階	否
園舎 2	172.00 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造	1 階	否
園舎 3	10.00 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	木造	1 階	—
園舎 4	10.00 m <sup>2</sup>	1987 年	27 年	木造	1 階	—
倉庫	22.00 m <sup>2</sup>	1995 年	19 年	軽量鉄骨造	1 階	適
総延床面積	746.00 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-14	施設名	豊浦幼稚園		所管課	子ども施設課
所在地	川尻町 1-6-6				運営形態	直営
複合施設					プール	有
隣接施設	豊浦支所、豊浦交流センター、豊浦体育館					
敷地面積	5,883.92 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎 1	320.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄骨造	1 階	否
増築	18.00 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	鉄骨造	1 階	否
増築	29.00 m <sup>2</sup>	1991 年	23 年	鉄骨造	1 階	否
園舎 2	115.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	軽量鉄骨造	1 階	否
倉庫	13.00 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	木造	1 階	否
トイレ	8.00 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	鉄骨造	1 階	—
総延床面積	503.00 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-15	施設名	中里幼稚園		所管課	子ども施設課
所在地	東河内町 1909				運営形態	直営
複合施設	中里小学校				プール	無
隣接施設	中里中、中里交流センター、西部支所、日立消防署西部機関員派出所					
敷地面積	中里小に集約	借地面積	中里小に集約		借地率	中里小に集約
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
保育室	60.00 m <sup>2</sup>	1979年	35年	鉄筋コンクリート造	1階	適
倉庫	13.00 m <sup>2</sup>	1984年	30年	鉄骨造	1階	否
総延床面積	73.00 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-16	施設名	楡形幼稚園		所管課	子ども施設課
所在地	十王町伊師本郷 506				運営形態	直営
複合施設					プール	無
隣接施設	楡形小学校					
敷地面積	4,956.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎 1	457.00 m <sup>2</sup>	1983年	31年	鉄骨造	1階	適
園舎 2	76.00 m <sup>2</sup>	1986年	28年	鉄骨造	1階	適
倉庫	12.00 m <sup>2</sup>	1992年	22年	木造	1階	適
総延床面積	545.00 m <sup>2</sup>					

## 5 子育て支援施設（1）② 保育園

No.	5-1-17	施設名	かみね保育園		所管課	子ども施設課
所在地	宮田町 3-6-15				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	5台
隣接施設						
敷地面積	1,210.48 m <sup>2</sup>	借地面積	1,150.48 m <sup>2</sup>		借地率	95%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎	500.00 m <sup>2</sup>	1985年	29年	鉄筋コンクリート造	2階	適
物置	11.34 m <sup>2</sup>	1985年	29年	軽量鉄骨造	1階	適
総延床面積	511.34 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-18	施設名	かみちょう保育園		所管課	子ども施設課
所在地	鹿島町 2-7-9				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	4台
隣接施設						
敷地面積	1,283.47 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎	670.77 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造	2階	否
総延床面積	670.77 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-19	施設名	おおもり保育園		所管課	子ども施設課
所在地	東町 1-4-3				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	10台
隣接施設						
敷地面積	2,195.37 m <sup>2</sup>	借地面積	258.91 m <sup>2</sup>		借地率	12%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
園舎	554.20 m <sup>2</sup>	1981年	33年	鉄筋コンクリート造		2階 否
保育室	98.45 m <sup>2</sup>	1979年	35年	鉄骨造		1階 否
物置	9.91 m <sup>2</sup>	1953年	61年	木造		1階 ー
総延床面積	662.56 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-20	施設名	おおせ保育園		所管課	子ども施設課
所在地	会瀬町 2-18-18				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	6台
隣接施設	会瀬小、会瀬幼稚園					
敷地面積	1,709.44 m <sup>2</sup>	借地面積	456.99 m <sup>2</sup>		借地率	27%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
園舎	654.70 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄筋コンクリート造		2階 否
物置	9.94 m <sup>2</sup>	1981年	33年	木造		1階 ー
総延床面積	664.64 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-21①	施設名	(旧みやた保育園)		所管課	子ども施設課
所在地	本宮町 2-10-22				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	12台
隣接施設	宮田学校給食共同調理場、宮田小					
敷地面積	2,395.12 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
園舎	584.15 m <sup>2</sup>	1989年	25年	鉄筋コンクリート造		2階 適
総延床面積	584.15 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-21②	施設名	みやた認定こども園		所管課	子ども施設課
所在地					運営形態	直営
複合施設					駐車台数	旧みやた保育園の集約
隣接施設	宮田学校給食共同調理場、宮田小					
敷地面積	旧みやた保育園の集約	借地面積	旧みやた保育園の集約		借地率	旧みやた保育園の集約
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
園舎	193.00 m <sup>2</sup>	2013年	1年	鉄骨造		1階 適
総延床面積	193.00 m <sup>2</sup>					



No.	5-1-22	施設名	おおくぼ保育園		所管課	子ども施設課
所在地	末広町 1-1-5				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	5台
隣接施設	大久保小、すえひろ児童館、すえひろ老人の家、多賀図書館、多賀武道館					
敷地面積	1,581.42 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎 1	374.16 m <sup>2</sup>	1965年	49年	補強コンクリートブロック造	1階	否
園舎 2	30.80 m <sup>2</sup>	1972年	42年	コンクリートブロック造	1階	否
物置	12.42 m <sup>2</sup>	1972年	42年	木造	1階	否
総延床面積	417.38 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-23	施設名	みずき保育園		所管課	子ども施設課
所在地	大みか町 2-1-15				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	5台
隣接施設						
敷地面積	1,375.30 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎	560.97 m <sup>2</sup>	1987年	27年	鉄筋コンクリート造	2階	適
倉庫	16.04 m <sup>2</sup>	2011年	3年	軽量鉄骨造	1階	適
総延床面積	577.01 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-24	施設名	ゆなご保育園		所管課	子ども施設課
所在地	鮎川町 6-19-28				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	10台
隣接施設						
敷地面積	1,824.76 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎	649.41 m <sup>2</sup>	1982年	32年	鉄筋コンクリート造	2階	適
倉庫	14.90 m <sup>2</sup>	1979年	35年	鉄骨造一部木造	1階	否
総延床面積	664.31 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-25	施設名	かねさわ保育園		所管課	子ども施設課
所在地	金沢町 2-5-23				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	5台
隣接施設						
敷地面積	2,131.43 m <sup>2</sup>	借地面積	2,131.43 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
園舎	431.26 m <sup>2</sup>	1969年	45年	補強コンクリートブロック造	1階	否
洗濯室	6.21 m <sup>2</sup>	1991年	23年	木造	1階	適
総延床面積	437.47 m <sup>2</sup>					

No.	5-1-26	施設名	くじ保育園		所管課	子ども施設課	
所在地	久慈町 2-10-55				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	15 台	
隣接施設							
敷地面積	2,712.79 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎 1	594.05 m <sup>2</sup>	2012 年	2 年	鉄骨造		1 階	適
園舎 2	67.90 m <sup>2</sup>	1990 年	24 年	木造		1 階	適
総延床面積	661.95 m <sup>2</sup>						

No.	5-1-27	施設名	じゅうおう保育園		所管課	子ども施設課	
所在地	十王町友部 1576				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	15 台	
隣接施設							
敷地面積	2,451.54 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
園舎	509.99 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	木造		1 階	適
総延床面積	509.99 m <sup>2</sup>						

## 5 子育て支援施設（2）児童福祉施設

No.	5-2-1	施設名	かしま児童館		所管課	子ども福祉課	
所在地	鹿島町 2-4-10				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	台	
隣接施設							
敷地面積	505.29 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
保育室	353.59 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造	2階	否	
倉庫(2)	10.80 m <sup>2</sup>	1989年	25年	スチールプレハブ造	1階	適	
総延床面積	364.39 m <sup>2</sup>						

No.	5-2-2	施設名	すえひろ児童館		所管課	子ども福祉課	
所在地	末広町 1-1-6				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	-	
隣接施設	おおくぼ保育園、すえひろ老人の家、大久保小、多賀図書館、多賀武道館						
敷地面積	624.80 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
保育室	433.01 m <sup>2</sup>	1971年	43年	鉄筋コンクリート造	2階	否	
総延床面積	433.01 m <sup>2</sup>						

No.	5-2-3	施設名	子どもすくすくセンター		所管課	子ども福祉課	
所在地	神峰町				運営形態	指定管理	
複合施設	県営平和通りアパート				駐車台数	10台	
隣接施設	教育プラザ、日立市民会館、角記念市民ギャラリー						
敷地面積	862.37 m <sup>2</sup>	借地面積	862.37 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
センター	345.33 m <sup>2</sup>	2006年	8年	鉄筋コンクリート造	1階	適	
総延床面積	345.33 m <sup>2</sup>						

## 6 保健・福祉施設（1）高齢福祉施設

No.	6-1-1	施設名	萬春園		所管課	高齢福祉課	
所在地	鮎川町 2-6-38				運営形態	指定管理	
複合施設	萬春園デイサービスセンター				駐車台数	35 台	
隣接施設	多賀中学校、油縄子交流センター						
敷地面積	5,866.82 m <sup>2</sup>	借地面積	2,043.02 m <sup>2</sup>		借地率	35%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
宿舎 1	1,611.04 m <sup>2</sup>	1975 年	39 年	鉄筋コンクリート造	2 階	否	
宿舎 2	778.05 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	3 階	否	
宿舎 3	170.30 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造	2 階	否	
老人福祉施設	69.84 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	鉄骨造	2 階	適	
病棟	137.46 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	鉄筋コンクリート	2 階	否	
その他	128.71 m <sup>2</sup>						
総延床面積	2,895.40 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-2	施設名	かねはた老人ホーム		所管課	高齢福祉課	
所在地	大沼町 3-25-10				運営形態	指定管理	
複合施設	かねはたデイサービスセンター、かねはた短期入所施設				駐車台数	26 台	
隣接施設	金畑団地(市営住宅)						
敷地面積	12,056.02 m <sup>2</sup>	借地面積	4,201.83 m <sup>2</sup>		借地率	35%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
老人福祉施設	5,031.27 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄筋コンクリート造	2 階	適	
総延床面積	5,031.27 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-3	施設名	かねはた短期入所施設		所管課	高齢福祉課	
所在地	大沼町 3-25-10				運営形態	指定管理	
複合施設	かねはた老人ホーム、かねはたデイサービスセンター				駐車台数	かねはた老人ホームに集約	
隣接施設							
敷地面積	かねはた老人ホームに集約	借地面積	かねはた老人ホームに集約		借地率	かねはた老人ホームに集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
総延床面積	かねはた老人ホームに集約						

No.	6-1-4	施設名	本宮福祉作業所		所管課	高齢福祉課	
所在地	本宮町 3-5-1				運営形態	直営	
複合施設	本宮老人福祉センター				駐車台数	本宮老人福祉センターに集約	
隣接施設	大平団地(市営住宅)						
敷地面積	本宮老人福祉センターに集約	借地面積	本宮老人福祉センターに集約		借地率	本宮老人福祉センターに集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震	
作業所 1	22.54 m <sup>2</sup>	1981 年	33 年	補強コンクリートパネル造	1 階	否	
作業所 2	218.29 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄骨造	1 階	否	
総延床面積	240.83 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-5	施設名	金沢福祉作業所		所管課	高齢福祉課	
所在地	金沢町 3-1-20				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	5 台	
隣接施設							
敷地面積	839.05 m <sup>2</sup>	借地面積	839.05 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
作業所	196.69 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄骨造		1 階	適
総延床面積	196.69 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-6	施設名	滑川福祉作業所		所管課	高齢福祉課	
所在地	滑川本町 4-13-10				運営形態	指定管理	
複合施設	滑川福祉作業所(障害者福祉施設)				駐車台数	障害者福祉施設に集約	
隣接施設							
敷地面積	障害者福祉施設に集約	借地面積	障害者福祉施設に集約		借地率	障害者福祉施設に集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
作業所	181.76 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	木造		1 階	適
総延床面積	181.76 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-7	施設名	金沢老人福祉センター		所管課	高齢福祉課	
所在地	東金沢町 1-22-33				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	25 台	
隣接施設							
敷地面積	3,192.40 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	793.03 m <sup>2</sup>	1969 年	45 年	コンクリートブロック造		1 階	否
ボイラー室	24.64 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造		1 階	否
総延床面積	817.67 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-8	施設名	本宮老人福祉センター		所管課	高齢福祉課	
所在地	本宮町 3-5-1				運営形態	直営	
複合施設	本宮福祉作業所				駐車台数	10 台	
隣接施設	大平団地(市営住宅)						
敷地面積	1,980.61 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	190.12 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄筋コンクリート造		1 階	否
渡り廊下	20.40 m <sup>2</sup>	1978 年	36 年	鉄骨造		1 階	否
総延床面積	210.52 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-9	施設名	老人福祉センター吹上荘		所管課	高齢福祉課	
所在地	久慈町 2-13-21				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	14 台	
隣接施設							
敷地面積	1,781.08 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	494.63 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
総延床面積	494.63 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-10	施設名	老人福祉センターはまぎく荘		所管課	高齢福祉課	
所在地	田尻町 7-10-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	21 台	
隣接施設							
敷地面積	2,167.46 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	1,163.02 m <sup>2</sup>	1988 年	26 年	鉄筋コンクリート造		3 階	適
倉庫	16.70 m <sup>2</sup>	1992 年	22 年	木造		1 階	適
総延床面積	1,179.72 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-11	施設名	萬春園デｲｰビﾝｽﾝﾀｰ		所管課	高齢福祉課	
所在地	鮎川町 2-6-38				運営形態	指定管理	
複合施設	萬春園				駐車台数	萬春園に集約	
隣接施設							
敷地面積	萬春園に集約	借地面積	萬春園に集約		借地率	萬春園に集約	
避難所指定	有(福祉)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
老人福祉施設	908.64 m <sup>2</sup>	1994 年	20 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
総延床面積	908.64 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-12	施設名	はまぎく荘デｲｰビﾝｽﾝﾀｰ		所管課	高齢福祉課	
所在地	田尻町 7-10-1				運営形態	指定管理	
複合施設	老人福祉センターはまぎく荘				駐車台数	はまぎく荘に集約	
隣接施設							
敷地面積	はまぎく荘に集約	借地面積	はまぎく荘に集約		借地率	はまぎく荘に集約	
避難所指定	有(福祉)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	老人福祉センター はまぎく荘に集約						

No.	6-1-13	施設名	かねはたデｲｰﾋﾞﾝｸﾞｾﾝﾀｰ		所管課	高齢福祉課	
所在地	大沼町 3-25-10				運営形態	指定管理	
複合施設	かねはた老人ホーム、かねはた短期入所施設				駐車台数	かねはた老人ホームに集約	
隣接施設							
敷地面積	かねはた老人ホームに集約	借地面積	かねはた老人ホームに集約		借地率	かねはた老人ホームに集約	
避難所指定	有(福祉)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	かねはた老人ホームに集約						

No.	6-1-14	施設名	十王デｲｰﾋﾞﾝｸﾞｾﾝﾀｰ		所管課	高齢福祉課	
所在地	十王町友部 2088-1				運営形態	直営	
複合施設	十王総合健康福祉センター				駐車台数	十王総合健康福祉センターに集約	
隣接施設	十王スポーツ広場体育館						
敷地面積	十王総合健康福祉センターに集約	借地面積	十王総合健康福祉センターに集約		借地率	十王総合健康福祉センターに集約	
避難所指定	有(福祉)	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
総延床面積	十王総合健康福祉センターに集約						

No.	6-1-15	施設名	すえひろ老人の家		所管課	高齢福祉課	
所在地	末広町 1-1-7				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	2台	
隣接施設	多賀図書館、すえひろ児童館、おおくぼ保育園、大久保小、多賀武道館						
敷地面積	1,203.61 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	265.31 m <sup>2</sup>	1973年	41年	鉄筋コンクリート造		1階	否
倉庫	9.40 m <sup>2</sup>	1992年	22年	軽量鉄骨造		1階	—
総延床面積	274.71 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-16	施設名	かしま老人の家		所管課	高齢福祉課	
所在地	鹿島町 2-18-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	4台	
隣接施設							
敷地面積	883.50 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	265.30 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造		1階	否
総延床面積	265.30 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-17	施設名	なかさと老人の家		所管課	高齢福祉課	
所在地	下深荻町 1908				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	2台	
隣接施設	旧中里診療所						
敷地面積	336.29 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	102.67 m <sup>2</sup>	1981年	33年	木造		1階	適
総延床面積	102.67 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-18	施設名	東小沢老人の家		所管課	高齢福祉課	
所在地	下土木内町 300-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	5台	
隣接施設							
敷地面積	2,220.61 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	192.53 m <sup>2</sup>	1996年	18年	木造		1階	適
総延床面積	192.53 m <sup>2</sup>						

No.	6-1-19	施設名	砂沢老人の家		所管課	高齢福祉課	
所在地	砂沢町 713-1				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	10台	
隣接施設							
敷地面積	2,293.00 m <sup>2</sup>	借地面積	2,293.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	192.53 m <sup>2</sup>	1999年	15年	木造		1階	適
総延床面積	192.53 m <sup>2</sup>						



## 6 保健・福祉施設（2）障害者福祉施設

No.	6-2-1	施設名	大みかけやき荘		所管課	障害福祉課	
所在地	大みか町 6-17-50				運営形態	指定管理	
複合施設	大みか福祉作業所				駐車台数	台	
隣接施設							
敷地面積	12,778.86 m <sup>2</sup>	借地面積	485.00 m <sup>2</sup>		借地率	4%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
宿舎 1	507.17 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
宿舎 2	382.26 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
管理棟	822.57 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
作業所	369.92 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
※大みか福祉作業所(164.56 m <sup>2</sup> )含む							
その他(渡廊下)	99.90 m <sup>2</sup>	1982 年	32 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	2,181.82 m <sup>2</sup>						

No.	6-2-2	施設名	ひまわり学園		所管課	障害福祉課	
所在地	助川町 5-12-1				運営形態	指定管理	
複合施設	しいの木学園				駐車台数	0 台	
隣接施設	太陽の家、母子療育ホーム、さくらんぼ学級、鳩が丘スポーツセンター						
敷地面積	2,963.53 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務所	952.71 m <sup>2</sup>	1974 年	40 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
※しいの木学園を含む。							
総延床面積	952.71 m <sup>2</sup>						

No.	6-2-3	施設名	太陽の家		所管課	障害福祉課	
所在地	助川町 5-10-20				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	5 台	
隣接施設	ひまわり学園・しいの木学園、母子療育ホーム、さくらんぼ学級、鳩が丘スポーツセンター						
敷地面積	1,838.39 m <sup>2</sup>	借地面積	198.00 m <sup>2</sup>		借地率	11%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
保育室	423.75 m <sup>2</sup>	1970 年	44 年	鉄筋コンクリート造		1 階	否
車庫	91.53 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄骨造		1 階	否
診療所	7.20 m <sup>2</sup>	1993 年	21 年	木造		1 階	—
総延床面積	522.48 m <sup>2</sup>						

No.	6-2-4	施設名	母子療育ホーム		所管課	障害福祉課
所在地	助川町 5-11-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	5台
隣接施設	太陽の家、ひまわり学園・しいの木学園、さくらんぼ学級、鳩が丘スポーツセンター					
敷地面積	2,612.61 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
保育室	382.75 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	1階	否
訓練室 1	23.20 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	1階	否
訓練室 2	15.00 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	1階	否
車庫	152.00 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄骨造	1階	否
倉庫	9.14 m <sup>2</sup>	1975年	39年	補強コンクリートパネル造	1階	—
総延床面積	582.09 m <sup>2</sup>					

No.	6-2-5	施設名	さくらんぼ学級		所管課	障害福祉課
所在地	助川町 5-11-2				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	0台
隣接施設	太陽の家、ひまわり学園・しいの木学園、鳩が丘スポーツセンター、母子療育ホーム					
敷地面積	1,152.52 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
保育室	273.04 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	1階	否
総延床面積	273.04 m <sup>2</sup>					

No.	6-2-6	施設名	しいの木学園		所管課	障害福祉課
所在地	助川町 5-12-1				運営形態	指定管理
複合施設	ひまわり学園				駐車台数	ひまわり学園に集約
隣接施設	太陽の家、母子療育ホーム、さくらんぼ学級、鳩が丘スポーツセンター					
敷地面積	ひまわり学園に集約	借地面積	ひまわり学園に集約		借地率	ひまわり学園に集約
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
総延床面積	ひまわり学園に集約					

No.	6-2-7	施設名	大みか福祉作業所		所管課	障害福祉課
所在地	大みか町 6-17-50				運営形態	指定管理
複合施設	大みかけやき荘				駐車台数	7台
隣接施設						
敷地面積	大みかけやき荘に集約	借地面積	大みかけやき荘に集約		借地率	大みかけやき荘に集約
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
総延床面積	大みかけやき荘に集約					

No.	6-2-8	施設名	桐木田福祉作業所		所管課	障害福祉課	
所在地	宮田町 2-6-1				運営形態	指定管理	
複合施設	市営桐木田アパート				駐車台数	5台	
隣接施設							
敷地面積	市営桐木田アパートに集約	借地面積	市営桐木田アパートに集約		借地率	市営桐木田アパートに集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
作業所	404.75 m <sup>2</sup>	1991年	23年	鉄筋コンクリート造		1階	適
電気室	22.20 m <sup>2</sup>	1991年	23年	壁式鉄筋コンクリート造		1階	適
総延床面積	426.95 m <sup>2</sup>						

No.	6-2-9	施設名	滑川福祉作業所		所管課	障害福祉課	
所在地	滑川本町 4-13-10				運営形態	指定管理	
複合施設	滑川福祉作業所(高齢者)				駐車台数	10台	
隣接施設							
敷地面積	5,244.10 m <sup>2</sup>	借地面積	960.99 m <sup>2</sup>		借地率	18%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
作業所(障害者)	408.09 m <sup>2</sup>	2002年	12年	木造		1階	適
倉庫	41.40 m <sup>2</sup>	2002年	12年	木造		1階	適
総延床面積	449.49 m <sup>2</sup>						

No.	6-2-10	施設名	十王福祉作業所		所管課	障害福祉課	
所在地	十王町友部 1149-3				運営形態	指定管理	
複合施設					駐車台数	4台	
隣接施設							
敷地面積	859.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
作業所	223.80 m <sup>2</sup>	1992年	22年	鉄筋コンクリート造		1階	否
総延床面積	223.80 m <sup>2</sup>						

## 6 保健・福祉施設（3）保健施設

No.	6-3-1	施設名	保健センター		所管課	健康づくり推進課	
所在地	助川町 1-15-15				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	41 台	
隣接施設							
敷地面積	2,174.41 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務所	3,461.41 m <sup>2</sup>	2000 年	14 年	鉄骨鉄筋コンクリート造		5 階	適
駐車場棟	734.83 m <sup>2</sup>	2000 年	14 年	鉄筋コンクリート造		2 階	適
総延床面積	4,196.24 m <sup>2</sup>						

No.	6-3-2	施設名	十王総合健康福祉センター		所管課	健康づくり推進課	
所在地	十王町友部 2088-1				運営形態	直営	
複合施設	J ホール、福祉プラザ、保健プラザ、十王デイサービスセンター				駐車台数	141 台	
隣接施設	十王スポーツ広場、じゅうおう市民プール						
敷地面積	25,029.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
老人福祉施設 1	4,077.00 m <sup>2</sup>	1996 年	18 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
老人福祉施設 2	143.65 m <sup>2</sup>	2004 年	10 年	鉄骨造		1 階	適
車庫等	375.35 m <sup>2</sup>	1996 年	18 年	鉄骨造		1 階	適
総延床面積	4,596.00 m <sup>2</sup>						

## 7 市営住宅

No.	7-1	施設名	天神前団地		所管課	住宅課
所在地	田尻町1丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	54戸
隣接施設						
敷地面積	8,820.14 m <sup>2</sup>	借地面積	7,743.31 m <sup>2</sup>		借地率	88%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(2)	1,669.48 m <sup>2</sup>	1986年	28年	壁式鉄筋コンクリート造	3	適
住宅2(2)	1,272.56 m <sup>2</sup>	1987年	27年	鉄筋コンクリート造	3	適
住宅3(1)	878.46 m <sup>2</sup>	1988年	26年	鉄筋コンクリート造	3	適
集会所	63.23 m <sup>2</sup>	1988年	26年	鉄筋コンクリート造	1	適
その他(6)	119.35 m <sup>2</sup>			鉄骨造等	1	
総延床面積	4,003.08 m <sup>2</sup>					

No.	7-2	施設名	上相田団地		所管課	住宅課
所在地	相田町1丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	207戸
隣接施設						
敷地面積	32,324.99 m <sup>2</sup>	借地面積	29,987.34 m <sup>2</sup>		借地率	93%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(16)	2,174.45 m <sup>2</sup>	1973年	41年	補強コンクリートブロック造等	1	適
住宅2(8)	3,115.60 m <sup>2</sup>	1974年	40年	補強コンクリートブロック造等	1,4,5	適
住宅3(8)	4,475.95 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造等	2,5	適
集会所	99.80 m <sup>2</sup>	1974年	40年	補強コンクリートブロック造	1	適
その他(4)	304.52 m <sup>2</sup>			補強コンクリートブロック造	1	
総延床面積	10,170.32 m <sup>2</sup>					

No.	7-3	施設名	渡志団地		所管課	住宅課
所在地	田尻町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	310戸
隣接施設						
敷地面積	37,117.50 m <sup>2</sup>	借地面積	27,886.86 m <sup>2</sup>		借地率	75%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(2)	3,225.50 m <sup>2</sup>	1978年	36年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
住宅2(3)	5,143.80 m <sup>2</sup>	1979年	35年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
住宅3(3)	4,135.80 m <sup>2</sup>	1980年	34年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
住宅4(2)	4,096.80 m <sup>2</sup>	1981年	33年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
住宅5(2)	4,096.80 m <sup>2</sup>	1982年	32年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
集会所	135.35 m <sup>2</sup>	1979年	35年	壁式鉄筋コンクリート造	1	適
自転車置場(12)	813.97 m <sup>2</sup>			補強コンクリートブロック造	1	
総延床面積	21,648.02 m <sup>2</sup>					

No.	7-4	施設名	田尻浜団地		所管課	住宅課
所在地	田尻町6丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	96戸
隣接施設						
敷地面積	9,298.87 m <sup>2</sup>	借地面積	9,298.87 m <sup>2</sup>	借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(5)	5,840.16 m <sup>2</sup>	1977年	37年	壁式鉄筋コンクリート造	4	適
集会所	98.33 m <sup>2</sup>	1977年	37年	補強コンクリートブロック造	1	適
自転車置場(3)	251.15 m <sup>2</sup>	1977年	37年	補強コンクリートブロック造	1	否
総延床面積	6,189.64 m <sup>2</sup>					

No.	7-5	施設名	上の代団地		所管課	住宅課
所在地	田尻町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	180戸
隣接施設						
敷地面積	25,841.92 m <sup>2</sup>	借地面積	13,070.30 m <sup>2</sup>	借地率	51%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(14)	2,203.76 m <sup>2</sup>	1972年	42年	補強コンクリートブロック造等	1	適
住宅2(9)	5,966.40 m <sup>2</sup>	1973年	41年	壁式鉄筋コンクリート造等	1,5	適
集会所	99.80 m <sup>2</sup>	1973年	41年	補強コンクリートブロック造	1	適
自転車置場(1)	83.20 m <sup>2</sup>	1996年	18年	軽量鉄骨造	1	適
総延床面積	8,353.16 m <sup>2</sup>					

No.	7-6	施設名	日高団地		所管課	住宅課
所在地	小木津町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	39戸
隣接施設						
敷地面積	8,372.62 m <sup>2</sup>	借地面積	8,372.62 m <sup>2</sup>	借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	434.88 m <sup>2</sup>	1966年	48年	補強コンクリートブロック造	1	適
住宅2(6)	908.94 m <sup>2</sup>	1968年	46年	プレキャストコンクリート造等	1	適
集会所	67.78 m <sup>2</sup>	1973年	41年	コンクリートブロック造一部木造	1	適
総延床面積	1,411.60 m <sup>2</sup>					

No.	7-7	施設名	小木津団地		所管課	住宅課
所在地	小木津町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	103戸
隣接施設						
敷地面積	11,888.95 m <sup>2</sup>	借地面積	11,375.19 m <sup>2</sup>		借地率	96%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(1)	708.60 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	3	適
住宅2(7)	4,323.63 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造	1,3,5	適
住宅3(5)	744.15 m <sup>2</sup>	1977年	37年	補強コンクリートブロック造	1	適
集会所	98.58 m <sup>2</sup>	1976年	38年	補強コンクリートブロック造	1	適
その他(6)	526.46 m <sup>2</sup>			補強コンクリートブロック造等		
総延床面積	6,401.42 m <sup>2</sup>					

No.	7-8	施設名	田中団地		所管課	住宅課
所在地	滑川本町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	147戸
隣接施設						
敷地面積	23,175.45 m <sup>2</sup>	借地面積	19,277.40 m <sup>2</sup>		借地率	83%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(38)	5,437.92 m <sup>2</sup>	1971年	43年	補強コンクリートブロック造	1	適
集会所	99.00 m <sup>2</sup>	1971年	43年	補強コンクリートブロック造等	1	適
総延床面積	5,536.92 m <sup>2</sup>					

No.	7-9	施設名	オボ内団地		所管課	住宅課
所在地	滑川町1丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	170戸
隣接施設						
敷地面積	10,571.09 m <sup>2</sup>	借地面積	10,571.09 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	3,311.50 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅2(3)	3,102.10 m <sup>2</sup>	1971年	43年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅3(1)	892.91 m <sup>2</sup>	1972年	42年	鉄筋コンクリート造	5	適
集会所	100.00 m <sup>2</sup>	1971年	43年	補強コンクリートブロック造	1	適
総延床面積	7,406.51 m <sup>2</sup>					

No.	7-10	施設名	滑川団地		所管課	住宅課
所在地	滑川本町1丁目、4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	335戸
隣接施設						
敷地面積	37,295.28 m <sup>2</sup>	借地面積	32,594.24 m <sup>2</sup>		借地率	87%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(4)	3,203.84 m <sup>2</sup>	1968年	46年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅2(3)	2,652.12 m <sup>2</sup>	1969年	45年	壁式鉄筋コンクリート造	4	適
住宅3(1)	993.64 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅4(1)	821.64 m <sup>2</sup>	1999年	15年	鉄筋コンクリート造	3	適
住宅5(3)	3,613.78 m <sup>2</sup>	2000年	14年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅6(2)	2,298.26 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄筋コンクリート造等	4	適
集会所	90.09 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1	適
自転車置場(3)	116.70 m <sup>2</sup>	2000年	14年	鉄骨造	1	適
総延床面積	13,790.07 m <sup>2</sup>					

No.	7-11	施設名	神峰団地		所管課	住宅課
所在地	滑川町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	256戸
隣接施設						
敷地面積	16,823.63 m <sup>2</sup>	借地面積	12,338.63 m <sup>2</sup>		借地率	73%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	2,210.85 m <sup>2</sup>	1968年	46年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅2(3)	2,258.03 m <sup>2</sup>	1969年	45年	壁式鉄筋コンクリート造	4	適
住宅3(8)	6,099.92 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄筋コンクリート造	4	適
集会所	99.88 m <sup>2</sup>	1970年	44年	コンクリートブロック造一部木造	1	適
総延床面積	10,668.68 m <sup>2</sup>					

No.	7-12	施設名	大平団地		所管課	住宅課
所在地	本宮町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	290戸
隣接施設						
敷地面積	24,250.99 m <sup>2</sup>	借地面積	7,532.71 m <sup>2</sup>		借地率	31%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	3,139.52 m <sup>2</sup>	1973年	41年	鉄筋コンクリート造	4,5	適
住宅2(5)	5,088.79 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造	3,4	適
住宅3(4)	5,839.74 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	3,4,5	適
住宅4(1)	691.92 m <sup>2</sup>	1977年	37年	鉄筋コンクリート造	3	適
集会所	99.80 m <sup>2</sup>	1974年	40年	補強コンクリートブロック造	1	適
総延床面積	14,859.77 m <sup>2</sup>					



No.	7-13	施設名	原前団地		所管課	住宅課
所在地	東町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	54戸
隣接施設						
敷地面積	5,006.28 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	1,144.21 m <sup>2</sup>	1959年	55年	コンクリートブロック造	2,3	適
住宅2(2)	1,047.05 m <sup>2</sup>	1960年	54年	コンクリートブロック造	2,3	適
集会所	65.53 m <sup>2</sup>	1973年	41年	コンクリートブロック造一部木造	1	適
総延床面積	2,256.79 m <sup>2</sup>					

No.	7-14	施設名	諏訪台団地		所管課	住宅課
所在地	宮田町1丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	68戸
隣接施設						
敷地面積	10,560.30 m <sup>2</sup>	借地面積	3,301.17 m <sup>2</sup>		借地率	31%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(2)	1,435.38 m <sup>2</sup>	1952年	62年	鉄筋コンクリート造等	2,4	適
住宅2(2)	462.92 m <sup>2</sup>	1954年	60年	コンクリートブロック造	2	適
住宅3(4)	1,062.52 m <sup>2</sup>	1955年	59年	コンクリートブロック造	2	適
住宅4(3)	686.05 m <sup>2</sup>	1956年	58年	コンクリートブロック造	2	適
倉庫	36.20 m <sup>2</sup>	1989年	25年	コンクリートブロック造	1	適
総延床面積	3,683.07 m <sup>2</sup>					

No.	7-15	施設名	桐木田団地		所管課	住宅課
所在地	宮田町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	82戸
隣接施設						
敷地面積	7,854.44 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(2)	2,528.62 m <sup>2</sup>	1991年	23年	鉄筋コンクリート造	9,10	適
住宅2(2)	2,103.57 m <sup>2</sup>	1993年	21年	鉄骨鉄筋コンクリート造	8	適
住宅3(1)	1,330.22 m <sup>2</sup>	1994年	20年	鉄筋コンクリート造	3	適
集会所	116.39 m <sup>2</sup>	1991年	23年	鉄筋コンクリート造	1	適
その他(7)	124.00 m <sup>2</sup>			壁式鉄筋コンクリート造等		
総延床面積	6,202.80 m <sup>2</sup>					

No.	7-16	施設名	久保田団地		所管課	住宅課
所在地	宮田町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	24戸
隣接施設						
敷地面積	1,865.82 m <sup>2</sup>	借地面積	1,865.82 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅(1)	1,582.56 m <sup>2</sup>	1954年	60年	鉄筋コンクリート造		3
総延床面積	1,582.56 m <sup>2</sup>					

No.	7-17	施設名	高松台団地		所管課	住宅課
所在地	神峰町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	33戸
隣接施設						
敷地面積	3,731.00 m <sup>2</sup>	借地面積	318.00 m <sup>2</sup>		借地率	9%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅(1)	3,183.46 m <sup>2</sup>	1999年	15年	鉄筋コンクリート造		11
その他(2)	75.00 m <sup>2</sup>	2000年	14年	鉄筋コンクリート造等		1
総延床面積	3,258.46 m <sup>2</sup>					

No.	7-18	施設名	前塚団地		所管課	住宅課
所在地	助川町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	52戸
隣接施設						
敷地面積	3,054.73 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅1(1)	637.88 m <sup>2</sup>	1959年	55年	鉄筋コンクリート造		4
住宅2(1)	952.20 m <sup>2</sup>	1963年	51年	鉄筋コンクリート造		4
住宅3(1)	476.10 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造		3
総延床面積	2,066.18 m <sup>2</sup>					

No.	7-19	施設名	御殿山団地		所管課	住宅課
所在地	助川町4丁目、5丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	294戸
隣接施設						
敷地面積	24,710.32 m <sup>2</sup>	借地面積	17,608.20 m <sup>2</sup>		借地率	71%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	2,277.14 m <sup>2</sup>	1971年	43年	壁式鉄筋コンクリート造	3,5	適
住宅2(3)	3,077.66 m <sup>2</sup>	1972年	42年	壁式鉄筋コンクリート造	4,5	適
住宅3(3)	3,331.36 m <sup>2</sup>	1973年	41年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅4(4)	5,349.89 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造	4,5	適
集会所	99.89 m <sup>2</sup>	1972年	42年	補強コンクリートブロック造	1	適
総延床面積	14,135.94 m <sup>2</sup>					

No.	7-20	施設名	城南団地		所管課	住宅課
所在地	城南町5丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	164戸
隣接施設						
敷地面積	16,391.12 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(1)	1,616.70 m <sup>2</sup>	1975年	39年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅2(1)	1,135.60 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造	5	適
住宅3(2)	3,395.46 m <sup>2</sup>	1978年	36年	壁式鉄筋コンクリート造	4,5	適
住宅4(2)	3,052.08 m <sup>2</sup>	1980年	34年	壁式鉄筋コンクリート造	4	適
住宅5(1)	861.72 m <sup>2</sup>	1981年	33年	壁式鉄筋コンクリート造	4	適
集会所	98.33 m <sup>2</sup>	1978年	36年	補強コンクリートブロック造	1	適
自転車置場(5)	298.77 m <sup>2</sup>			補強コンクリートブロック造	1	
総延床面積	10,458.66 m <sup>2</sup>					

No.	7-21	施設名	山田団地		所管課	住宅課
所在地	西成沢町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	33戸
隣接施設						
敷地面積	4,501.32 m <sup>2</sup>	借地面積	4,501.32 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(2)	1,748.88 m <sup>2</sup>	1984年	30年	壁式鉄筋コンクリート造	3	適
住宅2(1)	721.51 m <sup>2</sup>	1985年	29年	鉄筋コンクリート造	3	適
自転車置場(3)	55.00 m <sup>2</sup>			鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1	
総延床面積	2,525.39 m <sup>2</sup>					

No.	7-22	施設名	池の川団地		所管課	住宅課
所在地	中成沢町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	12戸
隣接施設						
敷地面積	2,071.56 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(2)	792.71 m <sup>2</sup>	1981年	33年	鉄筋コンクリート造等	2	適
総延床面積	792.71 m <sup>2</sup>					

No.	7-23	施設名	表田団地		所管課	住宅課
所在地	中成沢町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	41戸
隣接施設						
敷地面積	3,698.85 m <sup>2</sup>	借地面積	2,429.21 m <sup>2</sup>		借地率	66%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅	2,660.11 m <sup>2</sup>	2005年	9年	鉄筋コンクリート造	7	
総延床面積	2,660.11 m <sup>2</sup>					

No.	7-24	施設名	戸崎団地		所管課	住宅課
所在地	東成沢町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	68戸
隣接施設						
敷地面積	6,829.42 m <sup>2</sup>	借地面積	2,416.98 m <sup>2</sup>		借地率	35%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(6)	2,328.70 m <sup>2</sup>	1958年	56年	コンクリートブロック造等	2,3	適
住宅2(2)	519.96 m <sup>2</sup>	1960年	54年	コンクリートブロック造一部木造	2	適
集会所	65.53 m <sup>2</sup>	1973年	41年	コンクリートブロック造一部木造	1	適
総延床面積	2,914.19 m <sup>2</sup>					

No.	7-25	施設名	南江団地		所管課	住宅課
所在地	鮎川町6丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	34戸
隣接施設						
敷地面積	4,218.59 m <sup>2</sup>	借地面積	3,027.10 m <sup>2</sup>		借地率	72%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(4)	1,461.15 m <sup>2</sup>	1959年	55年	コンクリートブロック造	2	適
総延床面積	1,461.15 m <sup>2</sup>					

No.	7-26	施設名	沢目団地		所管課	住宅課
所在地	鮎川町6丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	18戸
隣接施設						
敷地面積	4,275.23 m <sup>2</sup>	借地面積	1,118.77 m <sup>2</sup>		借地率	26%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(3)	508.77 m <sup>2</sup>	1959年	55年	コンクリートブロック造一部木造	1	適
総延床面積	508.77 m <sup>2</sup>					

No.	7-27	施設名	戸沢団地		所管課	住宅課
所在地	桜川町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	68戸
隣接施設						
敷地面積	7,862.39 m <sup>2</sup>	借地面積	1,577.77 m <sup>2</sup>		借地率	20%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(18)	2,587.24 m <sup>2</sup>	1961年	53年	コンクリートブロック造一部木造等	1	適
浴室(20)	61.60 m <sup>2</sup>	1978年	36年	補強コンクリートブロック造	1	適
総延床面積	2,648.84 m <sup>2</sup>					

No.	7-28	施設名	森下団地		所管課	住宅課
所在地	金沢町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	362戸
隣接施設						
敷地面積	42,527.82 m <sup>2</sup>	借地面積	26,878.60 m <sup>2</sup>		借地率	63%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(1)	634.80 m <sup>2</sup>	1963年	51年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅2(1)	952.56 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅3(2)	2,292.50 m <sup>2</sup>	1972年	42年	壁式鉄筋コンクリート造	5	適
住宅4(3)	2,454.08 m <sup>2</sup>	1985年	29年	壁式鉄筋コンクリート造	3,4	適
住宅5(4)	2,874.22 m <sup>2</sup>	1986年	28年	鉄筋コンクリート造	3,4	適
住宅6(5)	4,166.58 m <sup>2</sup>	1987年	27年	鉄筋コンクリート造等	3,4	適
住宅7(3)	3,398.32 m <sup>2</sup>	1988年	26年	鉄筋コンクリート造	4	適
住宅8(5)	5,471.04 m <sup>2</sup>	1989年	25年	鉄筋コンクリート造	3,4	適
住宅9(1)	1,159.08 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造	4	適
集会所	129.02 m <sup>2</sup>	1991年	23年	鉄筋コンクリート造	1	適
その他(24)	207.44 m <sup>2</sup>			鉄骨造等	1	
総延床面積	23,739.64 m <sup>2</sup>					

No.	7-29	施設名	小峰団地		所管課	住宅課
所在地	金沢町4丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	28戸
隣接施設						
敷地面積	4,439.90 m <sup>2</sup>	借地面積	1,703.99 m <sup>2</sup>		借地率	38%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅(7)	912.63 m <sup>2</sup>	1965年	49年	壁式鉄筋コンクリート造等		1
総延床面積	912.63 m <sup>2</sup>					

No.	7-30	施設名	磯坪団地		所管課	住宅課
所在地	東金沢町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	90戸
隣接施設						
敷地面積	7,018.18 m <sup>2</sup>	借地面積	7,018.18 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅1(3)	3,749.48 m <sup>2</sup>	1966年	48年	壁式鉄筋コンクリート造等		4,5
住宅2(3)	275.79 m <sup>2</sup>	1974年	40年	補強コンクリートブロック造		2
総延床面積	4,025.27 m <sup>2</sup>					

No.	7-31	施設名	道師内団地		所管課	住宅課
所在地	大沼町1丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	196戸
隣接施設						
敷地面積	24,228.07 m <sup>2</sup>	借地面積	18,229.62 m <sup>2</sup>		借地率	75%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅1(26)	3,956.67 m <sup>2</sup>	1965年	49年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造等		1
住宅2(8)	1,315.02 m <sup>2</sup>	1966年	48年	コンクリートブロック造		1,2
住宅3(7)	1,634.20 m <sup>2</sup>	1967年	47年	コンクリートブロック造		1
集会所	99.88 m <sup>2</sup>	1967年	47年	コンクリートブロック造		1
総延床面積	7,005.77 m <sup>2</sup>					

No.	7-32	施設名	弥平台団地		所管課	住宅課
所在地	東大沼町4丁目、水木町2丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	90戸
隣接施設						
敷地面積	11,474.17 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数
住宅1(2)	2,186.10 m <sup>2</sup>	1983年	31年	壁式鉄筋コンクリート造		3
住宅2(2)	2,134.98 m <sup>2</sup>	1984年	30年	壁式鉄筋コンクリート造		3
住宅3(2)	2,134.98 m <sup>2</sup>	1985年	29年	壁式鉄筋コンクリート造		3
集会所	97.33 m <sup>2</sup>	1984年	30年	壁式鉄筋コンクリート造		1
自転車置場(6)	120.00 m <sup>2</sup>			鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		1
総延床面積	6,673.39 m <sup>2</sup>					

No.	7-33	施設名	金畑団地		所管課	住宅課
所在地	大沼町3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	128戸
隣接施設						
敷地面積	25,989.27 m <sup>2</sup>	借地面積	13,692.83 m <sup>2</sup>		借地率	53%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(3)	3,828.69 m <sup>2</sup>	1994年	20年	鉄筋コンクリート造	4,5	適
住宅2(3)	3,474.66 m <sup>2</sup>	1996年	18年	壁式鉄筋コンクリート造	4,5	適
住宅3(1)	1,304.70 m <sup>2</sup>	2002年	12年	鉄筋コンクリート造	5	適
倉庫	20.12 m <sup>2</sup>	2004年	10年	軽量鉄骨造	1	適
総延床面積	8,628.17 m <sup>2</sup>					

No.	7-34	施設名	南高野団地		所管課	住宅課
所在地	南高野町2丁目、3丁目				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	344戸
隣接施設						
敷地面積	22,978.72 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅1(7)	2,895.87 m <sup>2</sup>	1964年	50年	壁式鉄筋コンクリート造等	2,3,4	適
住宅2(9)	8,225.51 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造等	2,3,4	適
住宅3(2)	2,280.28 m <sup>2</sup>	1967年	47年	鉄筋コンクリート造	3,4	適
住宅4(2)	2,166.48 m <sup>2</sup>	1969年	45年	鉄筋コンクリート造	4	適
集会所	99.88 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造	1	適
総延床面積	15,668.02 m <sup>2</sup>					

No.	7-35	施設名	是也団地		所管課	住宅課
所在地	十王町伊師本郷				運営形態	直営
複合施設					住宅戸数	12戸
隣接施設						
敷地面積	2,640.32 m <sup>2</sup>	借地面積	2,640.32 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅(2)	994.56 m <sup>2</sup>	1997年	17年	鉄筋コンクリート造	2	適
総延床面積	994.56 m <sup>2</sup>					

No.	7-36	施設名	十王台団地		所管課	住宅課
所在地	十王町伊師本郷			運営形態	直営	
複合施設				住宅戸数	42戸	
隣接施設						
敷地面積	9,470.08 m <sup>2</sup>	借地面積	8,443.52 m <sup>2</sup>	借地率	89%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
住宅 1(1)	880.73 m <sup>2</sup>	1999年	15年	プレキャストコンクリート造	3	適
住宅 2(1)	880.73 m <sup>2</sup>	2001年	13年	プレキャストコンクリート造	3	適
住宅 3(3)	1,322.07 m <sup>2</sup>	2004年	10年	プレキャストコンクリート造	3	適
その他(7)	68.46 m <sup>2</sup>			コンクリートブロック造等	1	
総延床面積	3,151.99 m <sup>2</sup>					



## 8 産業系施設

No.	8-1	施設名	日立地区産業支援センター		所管課	商工振興課
所在地	西成沢町 2-20-1				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	96 台
隣接施設						
敷地面積	7,485.07 m <sup>2</sup>	借地面積	5,227.55 m <sup>2</sup>		借地率	70%
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所 1	1,853.63 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	2 階	適
事務所 2	388.56 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	鉄骨造	2 階	適
総延床面積	2,242.19 m <sup>2</sup>					

No.	8-2	施設名	公設地方卸売市場		所管課	農林水産課
所在地	東滑川町 5-1-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	1000 台
隣接施設						
敷地面積	84,832.00 m <sup>2</sup>	借地面積	15,109.37 m <sup>2</sup>		借地率	18%
避難所指定	無	災害予想	津波		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
青果棟	5,802.79 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造	2 階	適
水産棟	3,729.88 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造	2 階	適
関連店舗棟	2,362.61 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造	1 階	適
中央棟	1,821.65 m <sup>2</sup>	1980 年	34 年	鉄骨造	3 階	適
新水産棟	1,325.00 m <sup>2</sup>	2001 年	13 年	鉄骨造	1 階	適
その他	1,375.15 m <sup>2</sup>					
総延床面積	16,417.08 m <sup>2</sup>					

No.	8-3	施設名	計量検査所		所管課	商工振興課
所在地	国分町 3-11-5				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	8 台
隣接施設						
敷地面積	828.66 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所	279.34 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄骨造	1 階	適
総延床面積	279.34 m <sup>2</sup>					

## 9 行政系施設（1）庁舎

No.	9-1-1	施設名	本庁		所管課	総務課
所在地	助川町1-1-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	243台
隣接施設	企業局庁舎					
敷地面積	31,013.97 m <sup>2</sup>	借地面積	11,022.88 m <sup>2</sup>	借地率	36%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	9,373.20 m <sup>2</sup>	1953年	61年	鉄筋コンクリート造、鉄骨造	4階	否
その他	440.84 m <sup>2</sup>	1980年	34年	軽量鉄骨造、鉄骨造	1階	否
臨時庁舎(リース)	2,310.64 m <sup>2</sup>	2011年	3年	軽量鉄骨造	2階	適
車両棟(リース)	350.85 m <sup>2</sup>	2013年	1年	軽量鉄骨造	1階	適
総延床面積	12,475.53 m <sup>2</sup>		(うち市所有 9,814.04 m <sup>2</sup> )			

No.	9-1-2	施設名	多賀支所		所管課	多賀支所
所在地	千石町2-4-20				運営形態	直営
複合施設	大久保交流センター、多賀市民会館				駐車台数	99台
隣接施設						
敷地面積	7,961.68 m <sup>2</sup>	借地面積	999.60 m <sup>2</sup>	借地率	13%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無(大久保交流センターに有)	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	459.79 m <sup>2</sup>	2006年	8年	鉄骨鉄筋コンクリート造	6階	適
総延床面積	459.79 m <sup>2</sup>					

No.	9-1-3	施設名	南部支所		所管課	南部支所
所在地	久慈町7-1-1				運営形態	直営
複合施設	多目的室、臨港消防署久慈出張所				駐車台数	39台
隣接施設						
敷地面積	3,758.55 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	有	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	355.36 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造	2階	否
倉庫	33.12 m <sup>2</sup>	1967年	47年	木造コンクリートパネル造	1階	否
総延床面積	388.48 m <sup>2</sup>					

No.	9-1-4	施設名	豊浦支所		所管課	豊浦支所
所在地	川尻町1-40-1				運営形態	直営
複合施設	豊浦交流センター				駐車台数	豊浦交流センターに集約
隣接施設	豊浦体育館、豊浦幼稚園					
敷地面積	豊浦交流センターに集約	借地面積	豊浦交流センターに集約	借地率	豊浦交流センターに集約	
避難所指定	無	災害予想	津波	防災備蓄倉庫	無(豊浦交流センターに有)	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	109.10 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート造	2階	否
総延床面積	109.10 m <sup>2</sup>					

No.	9-1-5	施設名	日高支所		所管課	日高支所	
所在地	日高町 2-2-1				運営形態	直営	
複合施設	日高交流センター				駐車台数	日高交流センターに集約	
隣接施設	日高体育館						
敷地面積	日高交流センターに集約	借地面積	日高交流センターに集約		借地率	日高交流センターに集約	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無(日高交流センターに有)	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎	173.39 m <sup>2</sup>	1976年	38年	鉄筋コンクリート		1階	否
総延床面積	173.39 m <sup>2</sup>						

No.	9-1-6	施設名	西部支所		所管課	西部支所	
所在地	東河内町 1947 番地 4				運営形態	直営	
複合施設	日立消防署西部機関員派出所				駐車台数	6台	
隣接施設	中里交流センター、中里小・中学校、中里幼稚園						
敷地面積	2,448.96 m <sup>2</sup>	借地面積	26.66 m <sup>2</sup>		借地率	1%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎	187.35 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄筋コンクリート造		2階	否
総延床面積	187.35 m <sup>2</sup>						

No.	9-1-7	施設名	十王支所		所管課	十王支所	
所在地	十王町友部 2581				運営形態	直営	
複合施設	県北生涯学習センター				駐車台数	134台	
隣接施設	北部消防署十王出張所						
敷地面積	9,270.03 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎	636.92 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造		3階	適
車庫	239.08 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄骨造		1階	適
倉庫	98.22 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造		2階	適
総延床面積	974.22 m <sup>2</sup>						

No.	9-1-8	施設名	南部支所多目的室		所管課	南部支所	
所在地	久慈町 7-1-1				運営形態	委託	
複合施設	南部支所、臨港消防署久慈出張所				駐車台数	南部支所に集約	
隣接施設							
敷地面積	南部支所に集約	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎	1,037.28 m <sup>2</sup>	1966年	48年	鉄筋コンクリート造		2階	否
総延床面積	1,037.28 m <sup>2</sup>						

No.	9-1-9	施設名	企業局庁舎		所管課	水道総務課	
所在地	助川町1丁目				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	30台	
隣接施設	本庁						
敷地面積	1,756.46 m <sup>2</sup>	借地面積	1,756.46 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎	674.41 m <sup>2</sup>	1989年	25年	鉄骨造り		2階	適
総延床面積	674.41 m <sup>2</sup>						

No.	9-1-10	施設名	教育プラザ		所管課	生涯学習課	
所在地	神峰町1-6-11				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	33台	
隣接施設	日立市民会館、子どもすくすくセンター						
敷地面積	1,860.78 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
会館	2,031.02 m <sup>2</sup>	1962年	52年	鉄筋コンクリート造		3階	適
総延床面積	2,031.02 m <sup>2</sup>						

## 9 行政系施設（2）消防施設

No.	9-2-1	施設名	日立市消防拠点施設		所管課	消防総務課
所在地	神峰町 2-4-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	100 台
隣接施設						
敷地面積	21,202.12 m <sup>2</sup>	借地面積	3,115.42 m <sup>2</sup>		借地率	15%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	有
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	5,279.47 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄筋コンクリート造	地上 3 地下 1	適
訓練室	410.49 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄筋コンクリート造	6 階	適
総延床面積	5,689.96 m <sup>2</sup>					

No.	9-2-2	施設名	多賀消防署		所管課	消防総務課
所在地	末広町 1-1-3				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	10 台
隣接施設	多賀図書館、多賀武道館					
敷地面積	1,998.80 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務室	665.53 m <sup>2</sup>	1966 年	48 年	鉄筋コンクリート造	2 階	否
車庫	20.25 m <sup>2</sup>	1998 年	16 年	鉄骨造	1 階	適
滅菌室	13.20 m <sup>2</sup>	1995 年	19 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
危険物貯蔵庫	11.57 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
会議室	98.59 m <sup>2</sup>	2013 年	1 年	鉄骨造	1 階	適
倉庫	27.00 m <sup>2</sup>	2013 年	1 年	鉄骨造	1 階	適
総延床面積	836.14 m <sup>2</sup>					

No.	9-2-3	施設名	臨港消防署		所管課	消防総務課
所在地	久慈町 1-3-18				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	10 台
隣接施設						
敷地面積	1,210.12 m <sup>2</sup>	借地面積	1,210.12 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務室	578.36 m <sup>2</sup>	1973 年	41 年	鉄筋コンクリート造	2 階	否
滅菌室	12.13 m <sup>2</sup>	1997 年	17 年	補強コンクリートパネル造	1 階	適
危険物貯蔵庫	8.70 m <sup>2</sup>	2002 年	12 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1 階	—
総延床面積	599.19 m <sup>2</sup>					

No.	9-2-4	施設名	北部消防署		所管課	消防総務課	
所在地	日高町 3-22-15				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	10 台	
隣接施設							
敷地面積	2,307.29 m <sup>2</sup>	借地面積	2,307.29 m <sup>2</sup>		借地率	100%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務室	471.55 m <sup>2</sup>	1976 年	38 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
滅菌室	13.10 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄筋コンクリート造		1 階	適
総延床面積	484.65 m <sup>2</sup>						

No.	9-2-5	施設名	田沢出張所		所管課	消防総務課	
所在地	滑川本町 5-13-20				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	10 台	
隣接施設	緑化センター						
敷地面積	2,304.16 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務室	603.31 m <sup>2</sup>	1995 年	19 年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造		2 階	適
総延床面積	603.31 m <sup>2</sup>						

No.	9-2-6	施設名	大沼出張所		所管課	消防総務課	
所在地	大沼町 3-37-8				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	3 台	
隣接施設							
敷地面積	559.41 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務室	414.35 m <sup>2</sup>	1979 年	35 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
総延床面積	414.35 m <sup>2</sup>						

No.	9-2-7	施設名	久慈出張所		所管課	消防総務課	
所在地	久慈町 7-1-1				運営形態	直営	
複合施設	南部支所、多目的室				駐車台数	一 台	
隣接施設							
敷地面積	3,362.78 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務室	489.50 m <sup>2</sup>	1967 年	47 年	鉄筋コンクリート造		2 階	否
滅菌室	9.89 m <sup>2</sup>	2000 年	14 年	鉄筋コンクリート造		1 階	—
総延床面積	499.39 m <sup>2</sup>						

No.	9-2-8	施設名	十王出張所		所管課	消防総務課	
所在地	十王町友部 1590				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	15台	
隣接施設	十王支所						
敷地面積	2,490.07 m <sup>2</sup>	借地面積	153.23 m <sup>2</sup>		借地率	6%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
庁舎 1	372.00 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄筋コンクリート造		2階	否
庁舎 2	156.00 m <sup>2</sup>	2000年	14年	鉄筋コンクリート造		2階	適
倉庫(4)	61.12 m <sup>2</sup>	1979年 1992年	35年 22年	軽量鉄骨造、木造ほか		1階	一部否
訓練室(2)	20.00 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄骨造		1階	否
ポンプ室	4.00 m <sup>2</sup>	1980年	34年	コンクリートブロック造		1階	—
総延床面積	613.12 m <sup>2</sup>						

No.	9-2-9	施設名	西部機関員派出所		所管課	消防総務課	
所在地	東河内町 1947-4				運営形態	直営	
複合施設	西部支所				駐車台数	5台	
隣接施設	中里交流センター、中里小・中学校、中里幼稚園						
敷地面積	2,422.30 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
事務所	327.79 m <sup>2</sup>	1970年	44年	鉄筋コンクリート造		2階	否
総延床面積	327.79 m <sup>2</sup>						

### 9 行政系施設（3）その他

No.	9-3-1	施設名	道路センター		所管課	道路管理課
所在地	滑川本町 5-13-3			運営形態	直営	
複合施設						
隣接施設	日立消防署田沢出張所					
敷地面積	4,816.0 m <sup>2</sup>	借地面積	2,218.0 m <sup>2</sup>	借地率	46 %	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所(倉庫)	478.46 m <sup>2</sup>	2014年	0年	軽量鉄骨造	2階	適
工作室(倉庫)	136.41 m <sup>2</sup>	2014年	0年	軽量鉄骨造	1階	適
土囊倉庫	74.17 m <sup>2</sup>	2014年	0年	軽量鉄骨造	1階	適
総延床面積	689.04 m <sup>2</sup>					

No.	9-3-2	施設名	旧道路センター		所管課	道路管理課
所在地	東金沢町 1-22-20			運営形態	直営	
複合施設						
隣接施設						
敷地面積	13,121.95 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務室	324.61 m <sup>2</sup>	1969年	45年	木造	1階	否
車庫(2)	388.00 m <sup>2</sup>	1971年	43年	鉄骨造	1階	否
倉庫(3)	241.39 m <sup>2</sup>	1993年	21年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	954.00 m <sup>2</sup>					

No.	9-3-3	施設名	旧緑化センター		所管課	都市整備課
所在地	宮田町 5-3、5-5 (敷地はかみ公所管)			運営形態	直営	
複合施設						
隣接施設	かみね動物園					
敷地面積	公園係倉庫 1,264 m <sup>2</sup> 事務所 813 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>	借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無	防災備蓄倉庫	無	
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
公園係倉庫 作業所 1F	94.56 m <sup>2</sup>	1971年	43年	木造	2階	否
作業所 2F	63.32 m <sup>2</sup>	1978年	36年	木造	2階	否
車庫兼倉庫	48.60 m <sup>2</sup>	1971年	43年	鉄骨造	1階	否
車庫兼倉庫	21.76 m <sup>2</sup>	1971年	43年	木造	1階	否
車庫兼倉庫	5.40 m <sup>2</sup>	1976年	38年	木造	1階	否
事務所	126.43 m <sup>2</sup>	1993年	21年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	360.07 m <sup>2</sup>					

※旧緑化センター事務所は用途廃止済、解体予定



## 10 その他施設（1）火葬場等

No.	10-1-1	施設名	金沢葬祭場		所管課	環境衛生課
所在地	金沢町 2-19-8				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	145 台
隣接施設	金沢火葬場					
敷地面積	9,274.65 m <sup>2</sup>	借地面積	5,689.01 m <sup>2</sup>		借地率	61%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
斎場	790.52 m <sup>2</sup>	1977 年	37 年	鉄筋コンクリート造	1 階	否
待合室	137.66 m <sup>2</sup>	1999 年	15 年	鉄骨造	1 階	適
総延床面積	928.18 m <sup>2</sup>					

No.	10-1-2	施設名	金沢火葬場		所管課	環境衛生課
所在地	金沢町 2-18-6				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	
隣接施設	金沢葬祭場					
敷地面積	674.55 m <sup>2</sup>	借地面積	674.55 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
火葬場	97.49 m <sup>2</sup>	1953 年	61 年	木造	1 階	否
機械室	8.56 m <sup>2</sup>	1983 年	31 年	コンクリートブロック造	1 階	—
総延床面積	106.05 m <sup>2</sup>					

No.	10-1-3	施設名	中央斎場		所管課	環境衛生課
所在地	諏訪町 1029				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	31 台
隣接施設						
敷地面積	5,658.15 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
火葬場	1,271.10 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
残灰庫	4.60 m <sup>2</sup>	1984 年	30 年	鉄筋コンクリート造	2 階	—
総延床面積	1,275.70 m <sup>2</sup>					

No.	10-1-4	施設名	鞍掛山斎場		所管課	環境衛生課
所在地	滑川町 3163-9				運営形態	指定管理
複合施設					駐車台数	241 台
隣接施設						
敷地面積	1,815.00 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
火葬場	566.55 m <sup>2</sup>	2007 年	7 年	鉄筋コンクリート造	1 階	適
総延床面積	566.55 m <sup>2</sup>					

## 10 その他施設（2）団地利便施設等

No.	10-2-1	施設名	かみあい団地利便施設		所管課	管財課
所在地	かみあい町 1-41-98				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	50台
隣接施設						
敷地面積	3,484.99 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
店舗	865.93 m <sup>2</sup>	1995年	19年	鉄骨造		1階 適
総延床面積	865.93 m <sup>2</sup>					

No.	10-2-2	施設名	台原団地利便施設		所管課	管財課
所在地	台原町 2-281				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	20台
隣接施設						
敷地面積	3,563.61 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
店舗	640.83 m <sup>2</sup>	1982年	32年	鉄骨造		1階 適
総延床面積	640.83 m <sup>2</sup>					

No.	10-2-3	施設名	金沢団地利便施設		所管課	管財課
所在地	金沢町 5-216				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	20台
隣接施設						
敷地面積	1,335.78 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
集会所	331.02 m <sup>2</sup>	1975年	39年	コンクリートブロック造		2階 否
総延床面積	331.02 m <sup>2</sup>					

No.	10-2-4	施設名	旧大橋公民館		所管課	管財課
所在地	大和田町 3296				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	0台
隣接施設						B
敷地面積	2,356.98 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数 耐震
集会所	315.77 m <sup>2</sup>	1952年	62年	木造		1階 否
上屋	23.40 m <sup>2</sup>	1952年	62年	木造		1階 否
便所	32.76 m <sup>2</sup>	1952年	62年	木造		1階 否
総延床面積	371.93 m <sup>2</sup>					

No.	10-2-5	施設名	多賀公民館河原子分館		所管課	管財課	
所在地	河原子町 2-15-3				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	4台	
隣接施設							
敷地面積	371.48 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	251.38 m <sup>2</sup>	1974年	40年	鉄筋コンクリート造		2階	否
総延床面積	251.38 m <sup>2</sup>						

No.	10-2-6	施設名	相賀町集会所		所管課	管財課	
所在地	相賀町 15-9				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	2台	
隣接施設							
敷地面積	470.77 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	土砂		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	135.69 m <sup>2</sup>	1963年	51年	木造		1階	否
総延床面積	135.69 m <sup>2</sup>						

No.	10-2-7	施設名	旧黒坂生活改善センター		所管課	管財課	
所在地	十玉町黒坂 168				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	5台	
隣接施設							
敷地面積	2,032.29 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	有	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	221.67 m <sup>2</sup>	1984年	30年	鉄骨造		1階	適
総延床面積	221.67 m <sup>2</sup>						

No.	10-2-8	施設名	上神田生活改善センター		所管課	管財課	
所在地	神田町 376-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	10台	
隣接施設							
敷地面積	2,053.54 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
集会所	168.10 m <sup>2</sup>	1982年	32年	木造		1階	適
総延床面積	168.10 m <sup>2</sup>						

### 10 その他施設（3）情報交流施設・物産センター

No.	10-3-1	施設名	日立駅情報交流プラザ		所管課	観光物産課
所在地	幸町 1-69-13、旭町 1-9-1、1-10-2				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	1台
隣接施設						
敷地面積	537.93 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

#### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
多目的施設西口	257.00 m <sup>2</sup>	2011年	3年	鉄骨造	1階	適
多目的施設東口	212.00 m <sup>2</sup>	2011年	3年	鉄骨造	1階	適
倉庫	15.72 m <sup>2</sup>	2011年	3年	鉄骨造	1階	適
総延床面積	484.72 m <sup>2</sup>					

No.	10-3-2	施設名	地産地消施設(鶉喜鶉喜)		所管課	農林水産課
所在地	十王町伊師 528-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	50台
隣接施設						
敷地面積	3,991.00 m <sup>2</sup>	借地面積	3,991.00 m <sup>2</sup>		借地率	100%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無

#### 建物情報

建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
売店	352.80 m <sup>2</sup>	2003年	11年	鉄骨造	1階	適
倉庫	126.00 m <sup>2</sup>	2005年	9年	鉄骨造	1階	適
作業所	208.68 m <sup>2</sup>	2003年	11年	木造	1階	適
便所	52.99 m <sup>2</sup>	2003年	11年	木造	1階	適
総延床面積	740.47 m <sup>2</sup>					

## 10 その他施設（4）その他

No.	10-4-1	施設名	職員福利厚生施設(研修会館)		所管課	人事課
所在地	助川町 172-1				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	7台
隣接施設	本庁					
敷地面積	1,619.72 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
会館 1	862.45 m <sup>2</sup>	1967年	47年	鉄筋コンクリート造	3階	否
会館 2	121.93 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄骨造(3階増築部分・健康増進室)	—	否
倉庫	34.71 m <sup>2</sup>	1980年	34年	木造	2階	否
総延床面積	1,019.09 m <sup>2</sup>					

No.	10-4-2	施設名	福祉プラザ		所管課	社会福祉課
所在地	会瀬町 4-9-13				運営形態	直営
複合施設					駐車台数	46台
隣接施設						
敷地面積	2,732.51 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
事務所 1	1,492.00 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造	3階	否
事務所 2	69.29 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造	1階	否
事務所 3	330.96 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造	1階	否
渡り廊下	33.60 m <sup>2</sup>	1964年	50年	鉄筋コンクリート造	1階	否
倉庫	11.23 m <sup>2</sup>	1964年	50年	軽量鉄骨造	1階	否
倉庫	7.75 m <sup>2</sup>	1964年	50年	軽量鉄骨造	1階	—
倉庫	49.69 m <sup>2</sup>	2006年	8年	鉄筋コンクリート造	1階	適
総延床面積	1,994.52 m <sup>2</sup>					

No.	10-4-3	施設名	十王支所庁舎(県北生涯学習センター)		所管課	管財課
所在地	十王町友部 2581				運営形態	直営
複合施設	十王支所				駐車台数	十王支所に集約
隣接施設	北部消防署十王出張所					
敷地面積	十王支所に集約	借地面積	十王支所に集約		借地率	十王支所に集約
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無
建物情報						
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造	階数	耐震
庁舎	2,556.11 m <sup>2</sup>	1990年	24年	鉄筋コンクリート造	3階	適
総延床面積	2,556.11 m <sup>2</sup>					

No.	10-4-4	施設名	職員住宅施設(ALT公舎)		所管課	管財課	
所在地	助川町1-6-8				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	4台	
隣接施設							
敷地面積	222.50 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
住宅	158.48 m <sup>2</sup>	1986年	28年	軽量鉄骨造		2階	適
総延床面積	158.48 m <sup>2</sup>						

No.	10-4-5	施設名	旧中里診療所		所管課	管財課	
所在地	下深荻町2078				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	3台	
隣接施設	なかさと老人の家						
敷地面積	386.74 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
住宅	165.62 m <sup>2</sup>	1988年	26年	木造		2階	適
診療所	223.15 m <sup>2</sup>	1990年	24年	木造		2階	適
総延床面積	388.77 m <sup>2</sup>						

No.	10-4-6	施設名	青少年センター分室		所管課	女性青少年課	
所在地	会瀬町3-10-2				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	10台	
隣接施設							
敷地面積	761.27 m <sup>2</sup>	借地面積	0 m <sup>2</sup>		借地率	0%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
宿舎	416.57 m <sup>2</sup>	1966年	48年	補強コンクリートパネル造		2階	否
物置	19.80 m <sup>2</sup>	1966年	48年	補強コンクリートパネル造		1階	否
総延床面積	436.37 m <sup>2</sup>						

No.	10-4-7	施設名	旧池の川さくら荘		所管課	子ども福祉課	
所在地	中成沢町2-2-1				運営形態	直営	
複合施設					駐車台数	20台	
隣接施設							
敷地面積	6,114.90 m <sup>2</sup>	借地面積	4,104.58 m <sup>2</sup>		借地率	67%	
避難所指定	無	災害予想	無		防災備蓄倉庫	無	
建物情報							
建物名	延床面積	建築年	築年数	構造		階数	耐震
宿舎	1,966.47 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄筋コンクリート造		3階	否
倉庫(3)	52.00 m <sup>2</sup>	1980年	34年	補強コンクリートパネル造		1階	否
物置	9.00 m <sup>2</sup>	1980年	34年	鉄骨造		1階	—
総延床面積	2,027.47 m <sup>2</sup>						

日立市公共施設マネジメント基本方針（分野別編）  
—日立市公共施設等総合管理計画—

発行者：日立市

発行月：平成 27 年 3 月

編 集：日立市総務部行政管理課

日立市助川町 1-1-1

Tel 0294 (22) 3111

fax 0294 (21) 7750

e-mail gyo@city.hitachi.lg.jp

